

立命館

国際関係論集

第 8 号

目 次

論 説

- インドネシア・バリ州におけるエコツーリズムへの期待と課題
——背景・実態・課題—— ……………井 澤 友 美 (1)
- アジア・ポストコロニアル・フェミニスト神学への批判的考察
—ホミ・K・バーバとガヤトリ・C・スピヴァクのポストコロニアル理論を通じて—
……………小 笠 原 翼 (23)
- フォロワーの違いからみたリーダーシップ論比較
—文化・歴史・社会の相違が生むリーダーシップの資質— ……………菖 蒲 誠 (47)
- 在外国民選挙権制限の違憲可否に関する韓国憲法裁判所決定の意義と分析
—公職選挙及び選挙不正防止法第 15 条第 2 項等違憲確認 (2007 年) を中心に—
……………申 鉉 昨 (73)
- The GMS Program and the Cross-Border Transport Agreement as a means of overcoming
bilateral limitations on the path to sub-regionalism ……………BONANNO, Gianluca (101)
- 少子高齢化についての中日比較研究—要因と影響の比較分析を通じて—
……………毕 丽 杰 (145)
- Japan' s Diplomatic Dilemma Towards North Korea
…………… KOSANDI, Meidi (169)
-

2008 年 10 月

立命館大学国際関係学会

論 説

インドネシア・バリ州におけるエコツーリズム

—背景・実態・課題—

井澤友美

目次

はじめに

1. インドネシアとエコツーリズム

1.1 自然保護に向けてのエコツーリズム

1.2 マス・ツーリズム批判の高まりと求められるエコツーリズムへの転換

2. エコツーリズムの概念発展

2.1 エコツーリズムが提唱されるまで

2.2 エコツーリズムと持続可能性

3. バリ州におけるエコツーリズムの実態

3.1 マングローブ情報センター(MIC)

3.2 モンキーフォレストーサンゲー

3.3 スランガン島

おわりに バリ州におけるエコツーリズム推進の課題

参考文献

はじめに

国連は、2002 年を国際エコツーリズム年に制定した。そして、その年カナダのケベック市

では、世界エコツーリズム・サミットが開催され、132ヶ国から公的機関や民間企業、そして非政府組織（NGO）などが集まり、1000人以上がこのサミットに参加した。このサミットで採択されたケベック宣言では、エコツーリズムの定義がなされ、それは 1. サステイナブル・ツーリズムの原則を含むこと、2. 自然や文化の保全に貢献すること、3. 地域住民がその活動に含まれ、利益を享受すること、4. 観光客に対してその地域の自然や文化の説明がなされること、5. 個人、もしくは小規模で行われること、などの条件を含むツーリズムであると明記された¹。このサミットは、各国の政府機関や地域社会に対して、エコツーリズムに関わる政策規範を明示し、その推進を促す役割を果たした。

インドネシアもこの動きに追随し、同年を国内エコツーリズム年に制定した。インドネシアでエコツーリズムが重要な概念になり始めたのは 1990 年代である。1995 年にはアジア太平洋における「エコツーリズム開発に関する地域ワークショップ」がバリ島にて開催された²。しかし、現在インドネシアで推進されているエコツーリズムの実態が、世界で推進されているエコツーリズムの概念に沿ったものであるかは疑わしい。例えば、元文化観光担当国務相のイ・グデ・アルディカ氏は、2002 年の同時爆弾テロで激減したバリ島への観光客の回復戦略に関するインタビューの中で、エコツーリズムへの期待を述べたが、クルージングやサーフィンなどをその例として挙げている。さらに同氏は、文化については「日本人に受け入れられる」バリの文化的産物を生み出す意向を示した³。これらの観光活動は、自然や文化保全を目的とするエコツーリズムとは言えず、現在インドネシアで推進されている「エコツーリズム」が適切に運営されていないことが想像できる。

本稿では、国際観光地であるインドネシア・バリ州に焦点を当て、そこで実施されてきたエコツーリズムの現状を分析する。それによって、今後、盛んになることが予想されるバリのエコツーリズムに関して、その可能性や課題を明らかにしたい。特に、上記のようにインドネシアでエコツーリズムの概念が錯綜しているのは、どのような経緯でエコツーリズムが推進されているのかを理解することなく、単に自然や文化の保護、地域社会への貢献という「エコツーリズム」の概念が先走りしているためであり、その問題点を浮き彫りにするのが本稿の狙いである。以下では、第一にインドネシアでエコツーリズムが盛んになる背景を明らかにし、第二に、現在世界で推進されているエコツーリズムの概念的発展を整理する。その上で、現在バリ島で行われているエコツーリズムサイトの三つのケースを分析し、最後にバリにおけるエコツーリズムの成果や課題を明示する。

1. インドネシアとエコツーリズム

インドネシアでは、生物多様性を保全する有効的な手段としてエコツーリズムの推進傾向が高まっている。さらに国際観光地であるバリでは、観光開発の悪影響を回避する形態のツーリズムとしてエコツーリズムに対する期待が高い。ここでは、現在インドネシアが直面する環境問題の現状や観光産業がバリにもたらした諸問題を確認することによって、エコツーリズム推進の動きが高まる実情を明らかにしたい。

1. 1 自然保護に向けてのエコツーリズム

インドネシアは、エコツーリズム産業を発展させるのに適している地域であると言われ、そこには、エコツーリズムに活用できるサイトが 120 はあるとされている⁴。これは、インドネシアが生物多様性において、世界でもっとも豊かな国の 1 つであることに起因する。インドネシアでは、約 550 種(世界全体の 12%、世界第一位)の哺乳類が確認され、爬虫類の種数は約 600 種(世界全体の 16%、世界第三位)、鳥類は約 1519 種(世界全体の 17%、世界第四位)、両生類は約 270 種(世界第五位)、そして被子植物は 25000 種(世界第七位)存在する。さらに、それらの中には、インドネシア固有の種が非常に多く含まれる⁵。

しかし、このような生物のメガダイバーシティ国家であるにもかかわらず、その豊かな多様性は、近年、危機的な状況に瀕している。それは、世界の森林年変化率が -0.2% であるのに対して、インドネシアの森林年変化率が -1.2% ⁶という高い数字を示していることから明らかである。また世界のサンゴ礁の 14%⁷が分布するインドネシアではあるが、2000 年の国際サンゴ礁シンポジウムで発表されたデータによると、年間 3%から 6%のサンゴ礁が死滅しているという⁸。この環境破壊の原因としては、違法伐採やダイナマイト漁業などの商業活動や人口増加や都市化、そして貧困など現在インドネシア政府が直面している社会的な課題が挙げられる。インドネシア政府は、生物多様性を守るために、1991 年から 25 ヵ年計画を展開しているが、有効な解決策が見出せないでいるのが実状である⁹。エコツーリズムでは、このような生物多様性に恵まれた地域を経済的に利用できるだけでなく、環境教育を含むため自然保護活動を促進できる。さらに、地域住民主体型であるから、住民の生活水準の向上に貢献し、違法商業活動に対しては代替経済活動の提供ができると考えられている。このように、インドネシアが抱える環境問題に関して包括的な解決策となり得るとして、エコツーリズムを推進する傾向が高まっているのである。

1. 2 マス・ツーリズム批判の高まりと求められるエコツーリズムへの転換

上述した自然保護の観点に加えて、特に観光地域バリ州に関しては、エコツーリズムの必要性が叫ばれる背景を、過去のマス・ツーリズムがもたらした社会への影響を踏まえて明らかにしなければならない。

「開発」をかかげて発足したスハルト政権(1966-98)は、1969年に第一次五ヵ年計画に着手し、観光開発はインドネシア国家の外貨獲得のための重要な手段とされた。そこでバリはインドネシアを代表する国際的観光地として位置づけられ、バリ州政府は文化を焦点とした観光を州の開発戦略の中心に置いた。こうしてバリは、1980年代には国際的な高級リゾート地と化していく。そして、ングラー・ライ国際空港が建設された1969年には1万1278人にすぎなかった外国人観光客数は、観光開発の進展のなかで、1979年には12万84人、1989年には43万6358人、1994年には103万2467人と増加の一途を辿った¹⁰。

このようなバリの観光地化は、地元経済をはじめ、現地に大きな社会的変化をもたらした。確かにバリの観光客数は増加した。しかし、実際は地元住民の雇用にはつながらず、政府は雇用の促進を理由に用地を買収しておきながら、結局はバリ島外から出稼ぎにきているジャワ人が多く雇用された。また、外部の資本が参入したことによって地価の高騰が起き、地元住民が土地を失うという問題が生じた。このような、バリがバリ人の手を離れる問題は程度の差はあれ、各地で深刻化した¹¹。

また、文化面への影響として、宗教的儀式、宗教的舞踊、ガムラン音楽、伝統的手芸などすべて観光客の趣味に合わせたものになり、削られた寺院の建物が観光みやげとして売られた。ゴト・ロヨンとよばれる、共同社会の事業のためには皆が助け合うという古い習慣は消滅しつつある一方で、商業主義が生活のすみずみに浸透し始めた。さらに、若者たちの間では、マリファナを吸い、裸で出歩き、幻覚を誘うきのこを食べ、酒で酔うなどといった問題が深刻化した¹²。アナック・アグン・グデ・ラカ・ダレムによれば、このようなマス・ツーリズムがもたらす悪影響の深刻化により、1980年代にはマス・ツーリズムに代わるツーリズム形態の必要性が認識されたという¹³。現在世界で推進されているエコツーリズムでは、マスツーリズムとは異なり地元地域の自然や文化、そして経済などが考慮される。国際観光地域バリにおいては、観光産業による社会への悪影響を回避するという目的でエコツーリズムに対する期待が高まっているのである。

2. エコツーリズムの概念発展

エコツーリズムの定義は、多種多様で研究者の数だけあるといわれるほど曖昧である¹⁴。そ

の理由の一つに、「エコツーリズム」という学術用語がいつから使われ始めたのものであるのかが明確ではないことが挙げられる。オラムスやヘヴェンガードは、「エコツーリズム」という用語は 1980 年代に使用され始めたと主張する。それに対して、ヒギンズはその言葉の起源が 1970 年代であると述べている。しかし、近年では、「エコツーリズム」という言葉は 1965 年にヘッツァーの論文で始めて使用されたという説が有力である¹⁵。さらにこの不確かな「エコツーリズム」という学術用語の起源に加えて、エコツーリズムという言葉は、自然の中で行われるツーリズム、すなわちネイチャーツーリズムと混同して歴史的に使用されてきた。それでは、現在世界観光機関 (World Tourism Organization) や国連環境計画 (United Nation Environment Programme) などの国連機関を中心に世界で推進されている「エコツーリズム」とは、どのような概念なのだろうか。また、インドネシアで推進されているエコツーリズムは、世界で推進されているエコツーリズムの概念に沿ったものであるのだろうか。ここでは、エコツーリズムが推進されるまでに至った観光産業に関する社会変化を明らかにしつつ、その概念発展を整理したい。

2. 1 エコツーリズムが提唱されるまで

ジャファリによると、観光は 1960 年代において外貨を獲得する有力な手段と見なされた (1. 擁護の段階)¹⁶。国連の国際観光年 (1967 年) のスローガンは「観光は平和へのパスポート」というものであり、その肯定的な側面ばかりが注目された。現代観光の初期形態であるマス・ツーリズムとは、大衆がレジャー活動としての観光に広く参加する現象をさす。それは、第二次世界大戦後に復興した、日本、米国、そして西欧諸国などの先進国を中心に、大衆がレジャーを享受するマス・レジャー化によって出現した。

しかし、1970 年代に入って、観光地におけるマス・ツーリズムの社会的・文化的な悪影響を指摘する事例研究が多くなされ、もはや観光を経済効果のみに注目して肯定的に捉えることはできなくなった (2. 警告の段階)。以下は、1980 年にマニラで開催された観光問題国際協議会において、第三世界の観点から発信された観光産業に関する声明である。

1. 第三世界における観光で利益を得るのは、受け入れ側の貧しい第三世界諸国ではなく、ホテル、航空会社、旅行会社等すべてをコントロールしている国々であり、つまりはその観光旅行者を送り出す側である。
2. 観光産業によって創出される雇用は、僅かであり、季節的なもので、さらには非常に

搾取的なものである。

3. 世界銀行や他の経済機関が、観光を開発計画の一部とすることを促進するとき、政府の重要な役職の地位にある地元のエリートが個人的な利益を得る。
4. 文化交流に関しては、観光客の滞在はごく短時間であるため、文化交流があるとしても表面的なレベルである。
5. 消費志向諸国からのパック旅行は、パック文化、パック・セックスを刺激する傾向がある¹⁷。

これらの段階を踏まえて、マス・ツーリズムの弊害を避ける観光産業のあり方が1980年代後半になって模索された(3. 適合の段階)。このマス・ツーリズムの弊害を避けるツーリズムは「(マス・ツーリズムに代わる)他のツーリズム」、すなわちオルターナティブ・ツーリズムと呼ばれる。オルターナティブ・ツーリズムの例としては、エコツーリズムやソフトツーリズム、グリーンツーリズム、責任ある観光、そして適正観光などが提唱された¹⁸。このように、エコツーリズムの重要性が認識され始めた背景には、マス・ツーリズムの弊害を避けるという目的がある。よって、エコツーリズムは単に自然の中で行われるネイチャーツーリズムとは異なるのである。

2. 2 エコツーリズムと持続可能性

2002年国際エコツーリズム年制定という、国連によるエコツーリズム推進活動は、第19回国連総会での「持続可能な観光」に関する決議で決定された¹⁹。この「持続可能性」という言葉が脚光を浴び始めたのは、1987年のブルントラントレポート発表以降である。このレポートでは持続的開発とは、「将来の世代が自らの欲求を充足する能力を損なうことなく、今日の世代の欲求を満たすことである」とし、「持続的開発は、世界のすべての人々の基本的欲求を満たし、また世界のすべての人々によりよい生活を送る機会を拡大することを必要とする」と述べられている²⁰。この「開発」と「保全」を調和させ、発展を持続可能なものにしようとする原則は、1992年にリオネジャネイロで開催された国連環境開発会議(通称地球サミット)で再確認された。そして、各国の環境政策や開発計画などに反映されることを期待し、21世紀に向けた行動計画、すなわちアジェンダ21が採択されるに至った。このアジェンダ21の概念は、観光産業にも反映され「サステイナブル・ツーリズム」が提唱された。サステイナブル・ツーリズムとは、長期にわたりその自然環境を損なうことなく、地域経済の成長に貢献

するツーリズムである。さらに、それは、地域住民の道徳的、または社会的価値観に適応するものでなければならない²¹。そして、サステイナブル・ツーリズムの推進には、観光客数に制限を設けることが求められる。また、同時にその観光事業や自然保護活動などは、地域住民を中心に実施されなければならない²²。現在、国連を中心に世界で推進されているエコツーリズムは、このサステイナブル・ツーリズムの一環として認識されているのである。

しかし、エコツーリズムという言葉の起源や、その用語がネイチャーツーリズムと混同して使用されていたことからわかるように、当初からエコツーリズムに「地元社会への影響」や「持続可能性」などの概念が含まれていたのではない。フェネルによれば、エコツーリズム推進における「保全」や「教育」、「地域住民への利益」などは近年になって強調されるようになったという²³。これらのエコツーリズムの概念発展を踏まえ、現在の主流的な考えを整理するならば、それは以下のようなろう。

すなわち、エコツーリズムとは、自然の中で行われるサステイナブル・ツーリズムである。そこでは、観光客側ではなく、ホスト側の自然環境や文化、そして経済などが重視される。それは、観光客受け入れ側である地域住民が主体となって運営され、観光客はその地域の文化や自然をホスト側から学ぶ。訪問者側と受け入れ側の双方が、その文化や自然などの価値や重要性を認識しそれらを保全する。また、そこでは、ホスト側がツーリスト側より直接収入を得る。そして、その収入はその土地の自然環境や文化などの保全に使用され、地域住民の生活水準向上に役立てられる。また、そこでは観光客受け入れ地域の自然や文化、そして経済などに与える影響が考慮され、観光客数に制限が設けられる。これらの要素を満たすことが、現在、主流ともいえるエコツーリズムの考え方である。

それでは、インドネシアにおける「エコツーリズム」はどのようなものであるのだろうか。インドネシアで採用されているエコツーリズムの定義は、「その地域・場所の美しさを楽しむとともに教育的面を有し、自然保護の努力を理解・支持し、また地元社会の収入を高めることを目的として、自然のルールに従って管理される自然地もしくは地域を訪れる責任ある観光活動」である。これは、1998年にインドネシア・エコツーリズム協会 (**Indonesia Ecotourism Society**) が定めたものである²⁴。しかし、実際は、各政府機関によって採用しているエコツーリズムの定義は異なっており、その中にはエコツーリズムをネイチャーツーリズムと同一視している定義さえある。たとえば、1994年政令 No.18 ではエコツーリズムを、「自然観光分野に関連した、各種事業を含む自然観光にかかわる全ての事柄²⁵」と定義している。なお、エコツーリズムとネイチャーツーリズムとの区別が明確でないことがわかる。さらに、インドネシアでは、*ekowisata* (エコツーリズム) と *wisata alam* (ネイチャーツーリズム)

という異なる言葉があるにもかかわらず、エコツーリズムとネイチャーツーリズムが同じ「ekowisata」で表現されているという問題がある。ネイチャーツーリズムはエコツーリズムとは異なり、その活動の中で「マス・ツーリズムの弊害」や「持続可能性」などは考慮されない。よって、それは自然や文化などの保全、そして地域住民の生活向上などに貢献するものではない。それどころか、自然の中で行われるツーリズムであるが故に環境への悪影響がより懸念される。このように、現在インドネシアで推進されているエコツーリズムは、それがサステイナブル・ツーリズムの一環であるという認識に欠けており、「エコツーリズム」という名前を使用しているとしても、その実態はエコツーリズムと呼べるものではない。それでは、実際にエコツーリズムを行っている地域では、エコツーリズムはどのような成果や課題をもたらしているのだろうか。

3. インドネシア・バリ州におけるエコツーリズムの実態調査

前述のように、現在国連機関を中心に推進されているエコツーリズムは、サステイナブル・ツーリズムの一環として位置づけられており、それはただ単に自然の中で行われるネイチャーツーリズムとは性格を異にする。しかし、インドネシアでは、依然としてエコツーリズムの概念とネイチャーツーリズムの概念とが混同している。それでは、現在観光地域バリ州にて行われているエコツーリズムの実態はどのようなものだろうか。以下では、バリにある三つのエコツーリズムサイトの実情を確認することで、それぞれのエコツーリズム推進から見てくる成果や課題を明らかにしたい。

3. 1 マングローブ情報センター(MIC)

バリのデンパサール郊外に位置する MIC は、日本の国際協力機構 (JICA) が 2001 年から開始した「マングローブ情報センター計画」の一環で設立された。この計画は、バリのクタ地区からサヌール地区へ向かう海側のエビ養殖池跡の修復を目的に、JICA とインドネシア林業省の協力事業にて 1992 年に開始されたマングローブ植林計画に続くものである²⁶。MIC はエコツーリズムと環境教育を中心に、保全活動の普及に取り組んでいる。マングローブを観察できるように、センター周辺のマングローブの中には木道や観察施設などが備わっている。半周コースで約 30 分、一周コースで約 1 時間かかる。エコツーリズムのガイドは現在 6 名おり、このマングローブ林の生態に関する説明がなされる²⁷。

環境教育としての機能

自然保護を目的とするエコツーリズムでは、環境教育は重要視される。MIC では、観光客ならびに地元住民への環境教育を行っており、年間 6000 人の訪問者がいる中、その 7 割は環境教育事業を目的にするものである(図 1 参照)。

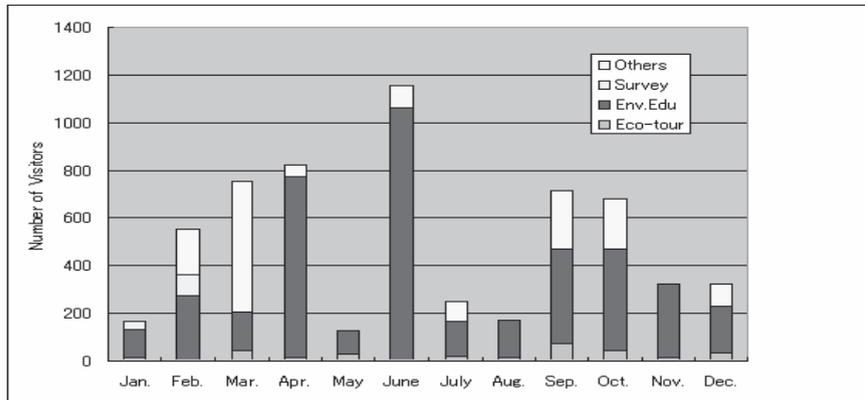


図 1：目的別訪問者数月別推移²⁸

確かにエコツーリズムを利用して行われる観光客に対する環境教育には、いくつかの利点がある。たとえば、MIC 周辺のマングローブ林が荒廃した背景には、マングローブ林が日本に輸出するためにエビの養殖池に転用されたという事実があるが、MIC で実施される環境教育によって、観光客は現地の環境問題を外部の要因と関連付けてその問題を認識することができる。また、下の図 2 で、無回答を除き、マングローブ林に続いてゴミに印象を受けた人々の割合が多いことからわかるように、ゴミ問題は MIC にとって最大の課題である。しかし、ここで重要なことは、元来バリの生活用品のほとんどは、笹やバナナの皮といった自然物からできており、また、それらを宗教行事や生活の中で日常的に川に流す(捨てる)という文化があるという点である。そのような文化をもつ社会に、観光開発や都市化などによって科学製品化した生活用品を普及させたことが、ゴミ問題の深刻化の一つの原因となっている。このように、国際観光地且つ発展途上国で行われる環境教育は、先進国側の生活と途上国の環境問題やその社会変化との関わりを明確にするものであり、現地の環境問題に関わる外部組織からの協力や、地元地域の社会背景を理解することなどなしには克服できない問題を解決する突破口になり得ると考えられる。

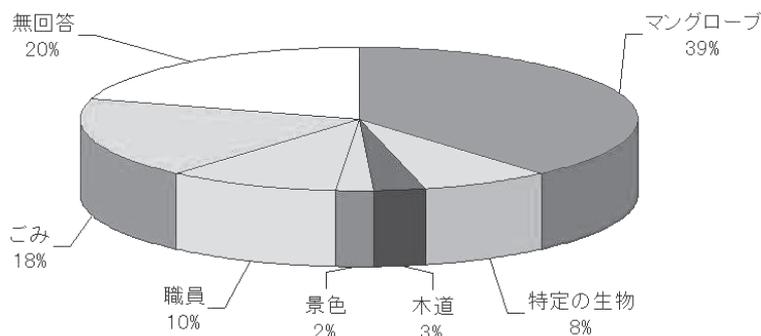


図2： エコツアーに参加して印象を受けた事物²⁹

しかし、MIC で地域住民に対して施される環境教育に関しては、その効果はほとんど見られない。現在マングローブ林に流れ着くゴミは、主に 1997 年頃から川筋に住み着いているジャワ人が川に捨てるものや上流の村に住む人々が流すものなどである。MIC のチーフアドバイザーである羽鳥氏によると、MIC では地域住民を交えて環境教育を含んだセレモニーを開催したり、上流の村人とのワークショップを開くなどしてゴミ投棄をやめることを訴えている。しかし、前述した文化事情に加え、ゴミ収集のために支払うような経済的余裕がないなどの理由があるため効果はほとんどないという³⁰。また、MIC には、学生に対しても環境教育を施しているが、学生たちが学んだことを生活に反映させることは難しく、結局は、大人たちの生活習慣の中でかき消され、その効果はほとんどない。

ここで重要なことは、MIC で行われるエコツーリズムが地元地域住民参加型のものではないという点である。MIC にてエコツーリズムを実施するスタッフは、MIC に勤める公務員であり、地元地域住民はエコツーリズムによって経済的利益を得ていない。また前述のように、MIC 周辺の住人は、1990 年後半から移住してきた人々であり、マングローブをその生活に利用してきたということでもない³¹。よって、マングローブ保全活動により「地域住民が直接経済的恩恵を受け、さらにそれが保全活動につながる」という構造を生み出すわけではない。そのような状況にある MIC では、地域住民の環境に対する態度を教育で改めようとするのは困難だといえる。

資金調達としてのエコツーリズム

MIC のエコツーリズムは、MIC が将来 JICA から独立しインドネシア政府が運営するように

なった際に、独自で直接資金を得る手段の一つになると期待されて始められた。羽鳥氏によると、MIC の訪問者数は年間約 6000 人で、その数は増加傾向にあるがほぼ一定であるという。しかし、訪問者数が一定であるからといって、エコツーリズムの運営が財政的に安定して行われているわけではない。

例えばマングローブ林に備え付けられてある木道であるが、それを 1 メートル設置するのに約 15000 円かかる。しかし、それにもかかわらず木道の耐久年数はわずか 3 年から 5 年である。その維持のために年間で約 800 万円の費用が必要となる。観光客の数が多いほど、木道の破損は大きくなり経費がかさむ。さらに、マングローブ林の持続性や観光客を受け入れる態勢のキャパシティ、そして効果的な環境教育の推進などを考慮に入れると、受け入れる観光客数は現状維持が必要であると考えられている。よって MIC では、観光客を誘致する宣伝はあまり行われていない。

このように、エコツーリズムを運営する際には、観光客を受け入れる地域社会の持続可能性や観光客の受け入れ能力などを考慮することが必要であり、受け入れる観光客数に制限を設けなければならない。また、MIC の訪問者は若年層と高齢者層に分かれており、エコツーリズムがどの世代にも受け入れられるものではないことがわかる。実際に、2004 年には訪問者の約 4 分の 1 が JTB やラマ・ツアーズなどからのパッケージツアー参加者であったが、人気のなさや交通の不便などを理由に 2006 年には JIB、ラマ・ツアーズ共に MIC を訪問するツアーを打ち切った³²。つまり、通常の民間会社が、より多くの観光客をひきつけ、利潤を追求するのに対し、エコツーリズムではその性質から利益追求できない。しかし、設備維持費はかかる。よって、エコツーリズムを運営するには強固な財政基盤が必要になる。このような課題があるにもかかわらず、MIC がエコツーリズムを推進できるのは、それが JICA という強い援助組織によって支援されているためである。よって、MIC が将来 JICA から独立した後、このエコツーリズムの運営を続けることは財政的に極めて困難であると考えられる。

3. 2 モンキーフォレストサンゲー

住民主体型ツーリズムの開始

デンパサールから北へ 20km にサンゲのモンキーフォレストは位置する。14ha を占める森には、40 メートルにまで成長したナツメグが生息している³³。この森と Pura Bukit Sari 寺院には 600 から 700 匹のサルが生息しており、神聖化され崇められている。この森林を保全するた

めに、サンゲの住民が中心となってエコツーリズムを運営している³⁴。

サンゲのモンキーフォレストにおいて、ガイドをつけることは必須である。ガイドは、観光客の安全を確保しつつインドネシア語や英語などで森林の生態や地元の文化などの説明をする。サルの餌付け体験やサルと一緒に写真を撮ることなども可能で、所要時間は約30分である。またこの森林地域では、年に数回伝統的なフェスティバルが開催され、文化に重点を置いたカルチャーツーリズムも実施される³⁵。

しかし、このサンゲのモンキーフォレストは、以前はサルの観光客へのいたずらが絶えないことで有名だった³⁶。さらに、森林管理に関しては、その責任の主体が曖昧で適切な政策決定ができず、観光客の数も減少傾向にあった。不満の声は、運営側だけでなく外部からも上がった。提携を結んでいた旅行会社は森林管理の改善を求め、改善できない場合はその契約を断ち切ることを示唆した³⁷。

そこで、より多くの観光客を引き寄せることを第一目標に、新しい管理システムが2003年に導入された。このシステムにおいては、サンゲの住民が主体となりバリ政府の下で森林管理に努めることが決定された。そして、サルから観光客の安全を確保するために、サルの餌付けやガイド制などが導入され、植林活動が開始された。この新しい管理システムが導入されて以降、観光客の数は増加している³⁸。図3からは、国内観光客数の著しい増加が見られるが、これは、ジャワやスラウェシ、スマトラ、そしてカリマンタンなどからの修学旅行生が増えているためだという³⁹。

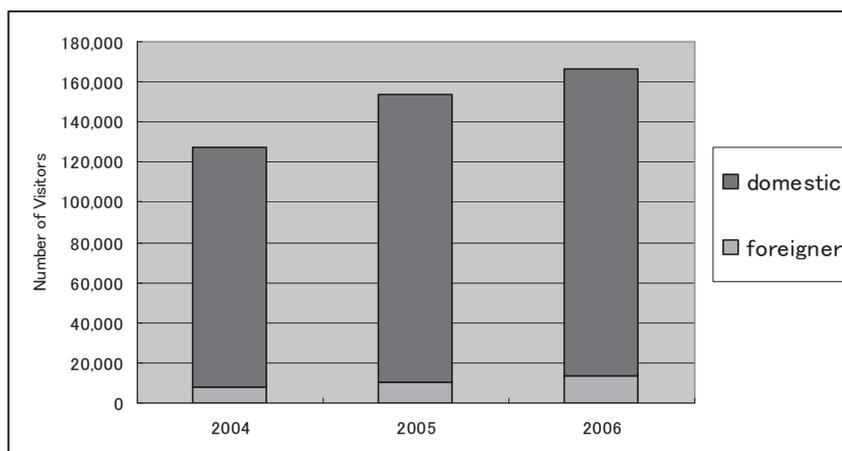


図3：観光客数の変化（2004年から2006年）⁴⁰

高まる援助団体の必要性

2003年に導入された新しい森林管理体制の下で、サンゲの住民による森林管理は、観光客の誘致という点では成功したといえる。さらにこの成功を機に、最低賃金の底上げを交渉するなど、住人の発言権は大きくなっている。しかし、このエコツーリズムによる収入は依然として不安定である。図4からわかるように、サンゲのモンキーフォレストを訪れる観光客の数は一年を通して劇的に変化する。このエコツーリズムによって得られた収入は、バリ政府への税金や森林管理の予算、そしてスタッフの給料へと振り分けられる。その来場者数の変化は地域住民の収入に直結し、観光客の少ない時期は観光による収入だけでは生活できないという⁴¹。

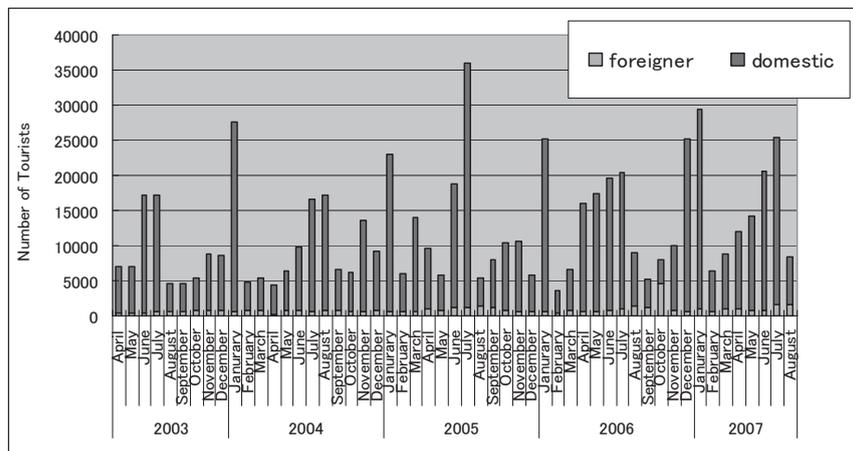


図4：観光客数月別推移 (2004年から2007年)⁴²

また、サンゲの住人はモンキーフォレストでエコツーリズムを運営するのに必要な知識や技術といったノウハウが備わっていない現状を認識している。例えば、ガイドはインドネシア語や英語を使ってその森林の生態を解説するが、その英語能力は高くない。概要説明は可能であっても、観光客の質問に対して十分な回答ができない。さらに住民は、エコツーリズムの定義を理解していない。そこで行われている「エコツーリズム」は持続可能性に欠け、ネイチャーツーリズムと化している。それは、1日に1000人ももの観光客が訪れ、駐車場が大型バスでいっぱいになる日もあるというガイドの発言からも明らかである。エコツーリズムを安定的にかつ適切に運営するために、サンゲの住人は支援団体の必要性を強調している⁴³。

3. 3 スランガン島

ウミガメの保全活動とエコツーリズムへの期待

バリ州のスランガン島はウミガメの最大級の闇市場である。ウミガメの肉や、その甲羅は高価な商品として取引される。世界自然保護基金(World Wide Fund For Nature)の調査によれば、1990年代後半までに毎年30000匹のウミガメがスランガン島に運び込まれ、殺されたという⁴⁴。ウミガメの取引は、国際法や国内法にて禁止されている⁴⁵。しかし、現在でも毎月500から1000匹のウミガメがこの島に持ち込まれている⁴⁶。

この違法商業活動を止めるには、いくつかの課題がある。ウミガメの違法取引がなくならない背景として第一に、カメが高額で取引されることが挙げられる。1メートルの大きさのカメの肉は、およそRp. 1,000,000で取引され、その甲羅はRp. 500,000からRp. 600,000で売られる。クタの平均月間給与が約Rp. 800,000⁴⁷であることを鑑みれば、ウミガメの売買で如何に高い利益を得ることができるかが明確であろう。

第二に、ヒンドゥー教が主流であるバリでは、その文化の中でカメと密接な関係を築いてきた。ウミガメは、神に捧げる神聖な生贄として結婚式やその他の儀式などで歴史的に使用されてきた。よって、生活習慣の一部であったウミガメの使用を禁止することは難しく⁴⁸、バリでは一部のカメの使用を許可してきた⁴⁹。

このような経済的かつ文化的事情が入り組んだスランガン島において、エコツーリズムはウミガメの保護を推進する上で有効的な手段として認識されている。その活動は、2006年に設立されたTCEC(Turtle Conservation and Education Center)を中心に島全体で活発になりつつある。TECEは違法商業活動を止める4つの原理、すなわち、(1)その使用が宗教目的であるか否かにかかわらず、公衆にカメ製品の消費をやめることを奨励すること、(2)宗教行事にカメを貸し出すことにより、その保全に努めること、(3)スランガン島地元住民への雇用促進を行うこと、(4)スランガン島をはじめ、バリ島におけるウミガメ取引の監視をすること、などを軸に活動している⁵⁰。

このような活動は、各施設を訪れた観光客からの寄付金で成り立っている。TCEC以外にもウミガメの保護施設が島中にあるが、その多くが観光客を誘致できるように設計されている。また、各施設には寄付金を集う募金箱や、保護活動に関するメッセージを書くノートなどが常備されている。そこで集められた寄付金は、カメのエサをはじめ、その保護活動やガイドである住民の給料などに充てられる。

地元住民によるガイドと環境教育の可能性

TCEC では、スランガン島にある他のウミガメの保護施設に比べて特に環境教育に力を入れている⁵¹。一般の観光客に対しては、ガイドがウミガメの生態やバリの環境変化などに関して基本的な説明をする。また、修学旅行などで TECE を訪れる学生に対しては、特別講義が行われる。年間約 6000 人の学生がインドネシアやマレーシア、シンガポールから TCEC を訪れるという。TCEC は、観光客からは寄付金を、そして講義に参加した学生などからは授業料を徴収している。この資金は、TECE が取り組む包括的なプロジェクトを推進する上で欠かせないものである。また、この TECE での環境教育は、海外から訪れる観光客にも行われたため、その保全の必要性に対する意識が海外で広がることに貢献し、インドネシア国外の NGO や政府機関などが国内の政府機関などにウミガメ保護の強化を働きかける動きにもつながる。

しかし、ウミガメの保護を目的にエコツーリズムを推進している地元住民であるが、歴史的にウミガメを使用してきた彼らが、その保護の必要性を理解した上でエコツーリズムに従事しているかは疑わしい。特に、ウミガメの保護施設の管理を任されている多くの地域住民は、その施設の隣で土産を売って生活している。観光客からの寄付金の一部は彼らの給料となるが、生活するのに十分ではない。スランガン島では、ウミガメの簡単な説明後、観光客に土産店での購入を強く迫る様子も多々見られる。観光客の寄付金をポケットマネーにするケースもあり⁵²、ウミガメが観光客を引き寄せる見世物として使用されているケースなども報告されている⁵³。また、このような実態から推測できるように、TCEC と島のウミガメ保護施設は資金難である。多くの保護施設は入場料を取らず、寄付金を求めている。その一部は地域住民の給料になるものの生活するのに十分ではない。よって、エコツーリズムによってもたらされる経済的効果には限りがあり、違法なウミガメの取引をやめさせるだけの能力はないのが現状である。

おわりに バリ州におけるエコツーリズム推進の課題

下図は、3 つのサイトのエコツーリズムの特徴をまとめたものである。エコツーリズムの推進の背景にある「持続可能な開発」を念頭に置きつつ、国際観光地バリでのエコツーリズム推進に関する現状を比較考察し、今後のバリ州におけるエコツーリズム推進に向けての課題を明示したい。

	サイト名	課題	障害	エコツーリズム推進 目的	結果
森林保全	MIC	インドネシアのマンングローブ林保全	ゴミ問題	・直接収入の確保	・マンングローブ林再生 ・資金難
住民参加	モンキーフォレスト	モンキーフォレストの管理	閑散期の低収入	・直接収入の確保	・給料・発言権の上昇 ・収入の安定性の欠如
生物保全	スランガン島	ウミガメ保護	ウミガメの違法売買	・ウミガメに関する違法商業活動者への代替経済活動の提供 ・環境教育の普及 ・寄付金の確保	・保全運動の高まり ・雇用能力の限界 ・宗教・文化への制限

図：5 各サイトのエコツーリズム推進に関する現状

エコツーリズムはマス・ツーリズムと異なり、地域社会が経済的利益を得ることが重要視される。しかし、その要素である持続可能的という概念から、単に利潤の追求ができないことを MIC のケースは証明している。サンゲのモンキーフォレストについては、地域住民を主体として、その管理体制改善に取り組んだ結果、観光客の誘致に成功し、更にそれが住民の発言権の増大や収入の増加へとつながった。この点は、設備費などの違いはあれども、住民参加型でない MIC と異なる。しかし、サンゲには MIC とは違いエコツーリズムを推進する上で援助組織から財政的かつ技術的な面での協力が無いことから、依然として住民の収入は不安定であり、自然や文化の持続性を維持しながら適切にエコツーリズムの運営ができるかどうか課題がある。また、スランガン島では、エコツーリズムという代替商業活動を提供することで、カメの違法取引を止める役割が期待されている。確かに、エコツーリズムによって雇用は創出されるが、それはウミガメの違法取引を廃止するだけの雇用能力はない。エコツーリズムに関わることでできる住民は一部だけであることから、エコツーリズムに違法商業活動を止めるだけの雇用能力が欠如しているといえる。

次に、エコツーリズムが奨励される理由である地元住民と観光客に対する環境教育の効果について考えてみたい。MIC、サンゲのモンキーフォレスト、スランガン島に共通して、国内外からの修学旅行生の訪問者数の増加傾向が見られた。これは、環境教育の必要性や、それに対する期待の高まりであると考えられる。しかし、実際は、経済状況や文化などの違いからその環境に対する態度を変えるのは難しく、効果は低い。その一方で、観光客に対して施される環境教育にはその土地の環境保全に貢献するという点で効果があるといえよう。

MIC で行われる環境教育によって、観光客は現地におけるマングローブの荒廃やゴミ問題などの環境問題が、日本を始めとする先進国の生活と関わっていることを認識する。それは、その問題解決に向けての包括的な解決策の提唱に役立つと考えられる。さらに、スランガン島で行われている環境教育は、ウミガメの保護活動の重要性を外国人観光客に認識させるだけでなく、国外の政府機関や NGO などに対するその活動のアピールにもなる。

以上に見てきたように、インドネシアでのエコツーリズム推進の動きは高まっているが、実情としては、それを運営するために必要な財政的かつ技術的能力が備わっていない。さらに、インドネシアでは政府機関でさえ、エコツーリズムをネイチャーツーリズムと混同しているため、その推進は自然や文化保護などに貢献するどころか、逆にそれらの破壊につながる危険性がある。これらの事情から、バリでのエコツーリズムには援助団体との協力が現段階では必須であると考えられる。

しかし、ここで今一度、地域社会を重視し、その土地の文化や自然保護に貢献することが求められるというエコツーリズムの概念を確認することが必要である。確かに、スランガン島のケースにおいては、エコツーリズムによるウミガメ保護活動の隆盛がみられるが、他方では、ウミガメを宗教行事に使用してきた地元文化に制限がかかっている。また、マングローブ林に流れ着くゴミに関しては、宗教行事で使用した供え物を川に流す行為もまた一つの文化であることも事実である。このようなウミガメの違法取引を禁止する動きや、ゴミ問題を解決しようとする動きは、確かに長期的な視野で見れば、地元住民も文化的、環境的利益を得ることになると考えられる。ただ、エコツーリズムを推進する中で、自然保護に関する倫理や価値観と文化的側面のそれらが交錯するところでは、どちらかが妥協、もしくは変容しなければならない。国際観光地域であり、比較的その国民よりも環境問題に対する意識が高い人々が訪れるバリにおいては、外国人の価値観で現地の環境問題やエコツーリズム推進活動などが評価される機会が多い。そして、そこに文化的側面が考慮されなければ、外部からの圧力として環境保全は促進されるが、その文化は変容を強要され得る。また観光客受け入れ側地域の住民は、観光に伴う経済的要因から観光客志向となることが予想でき、外国人観光客の意識に沿ったエコツーリズムの推進傾向が高くなるといえる。

自然や文化保護に加え、地域住民の生活向上につながるとして推進されるエコツーリズムに異論を唱える声はなかなかあがらないのは当然であろう。しかし、現状のバリにおいては、政府機関を含め、それを「持続可能的」に推進する土台が脆弱である。特に国際観光地であるバリ州では、自然保護に加えその地域文化が配慮されなければならない。その配慮なしには、エコツーリズムが地元地域社会の「自然保護」のためにバリの文化を破壊し、または変容させ

てしまう可能性がある。バリにおけるエコツーリズムは、国家政策に加え、バリ州や他のインドネシア地域の研究者によって奨励されていることから、エコツーリズムの推進が今後バリ社会にどのような影響を与えるのかを注視する必要があるだろう。

(井澤 友美、本学大学院国際関係研究科後期課程)

注

- ¹Quebec Declaration on Ecotourism, <<http://www.gdrc.org/uem/eco-tour/quebec-declaration.pdf#search='quebec declaration on ecotourism'>>.
- ²小方昌勝『国際観光とエコツーリズム』文理閣、2000年、81頁。
- ³じゃかるた新聞、2003年1月11日。
- ⁴Ricardo Manurung, “Ecotourism in Indonesia: Chapter Eleven” in Asian Productivity Organization (APO), ed., *Linking Green Productivity to Ecotourism: Experiences in the Asia-Pacific Region*, Tokyo: APO, 2000, p.98.
- ⁵池田寛二『地球環境問題の現場検証—インドネシアに見る社会と環境のダイナミズム—』八千代出版、2006年、14頁。
- ⁶FAO, “FOOD AND AGRICULTURE ORGANIZATION OF THE UNITED NATIONS,” 2003, p.p.133-135.
- ⁷池田、前掲書、15頁。
- ⁸Loke Ming Chou, Vo Si Tuan, PhilReefs, Thamasak Yeemin, Annadel Cabanban, Suharsono and Ith Kessna, “Status of Southeast Asia Coral Reefs” in Clive Wilkinson, ed., *Status of Coral Reefs of the World: 2002*, Australia: Global Coral Reef MONITORING NETWORK(GCRMN),2002, p135.
- ⁹池田、前掲書、14頁。
- ¹⁰山下晋司『バリ:観光人類学のレッスン』東京大学出版会、1999年、66頁、79-81頁。
- ¹¹山下、前掲書、161頁。
- ¹²ロン・オグレディ『アジアの観光公害』中島正昭訳、教文館、1983年、51-54頁。
- ¹³Anak Agung Gde Raka Dalem, “Ecotourism in Indonesia,” in Asian Productivity Organization (APO), ed., *Linking Green Productivity to Ecotourism: Experiences in the Asia-Pacific Region*, Tokyo: APO, 2000, p.91.
- ¹⁴満田久義『環境社会学への招待:グローバルな展開』朝日新聞社書籍編集部、2005年、143頁。
- ¹⁵David A. Fennel, *Ecotourism second edition*, New York: Antony Rowe Ltd, Eastbourn, 2003, p.p.18-19.
- ¹⁶J. Jafari, “An English Language Literature Review,” in L. Bystrzanowski ed., *Tourism as a Factor of Change: A Sociocultural Study*, Vienna: Centre for Research and Documentation in Social Sciences, 1989, p.p.20-25.
- ¹⁷ロン・オグレディ、前掲書、113-115頁。
- ¹⁸David A. Fennel, op.cit.,p.p.4-5.
- ¹⁹United Nations <<http://www.un.org/documents/ecosoc/res/1998/eres1998-40.htm>>.参照。
- ²⁰サステイナブル・ディベロプメントという発想は1980年ころからあったものの、一般的にはならなかった。詳しくは、島川崇『観光につける薬-サステイナブル・ツーリズム理論-』同友館、2002年、27頁、36頁参照。
- ²¹Sustainable Tourism, World Conference, Lanzarote, Canary Islands, Spain, 24-29 April 1995, Charter for Sustainable Development,p.12.
- ²²Robert Prosser “Societal Change and the Growth in Alternative Tourism” in Erlet Carter and Gwen Lowman, ed., *Ecotourism: A Sustainable Option?*, England: John Wiley & Sons Ltd, 1994, p.p.35-36.
- ²³David A. Fennel, *Ecotourism Programme Planning*, London: CABI International, 2002, p.15.
- ²⁴小方、前掲書、147,148頁。
- ²⁵The Ministry of Forestry Republic of Indonesia <<http://www.dephut.go.id/index.php?q=id/node/635>>.参照。
- ²⁶山田勇『世界森林報告』岩波書店、2006年、17-18頁。
- ²⁷MICチーフアドバイザーである、羽鳥裕之氏へのインタビューより(2007年8月8日)。1970年代から1980年代にかけて、林業省がジャワからの出稼ぎ労働者に主に日本への輸出用としてエビの養殖池を提供した。エビの養殖には、大量の化学薬品が使用され、それが土壌の荒廃を招いたことから、養殖は数年で停止し、ウイルスが蔓

- 延した池はその後長期にわたり放置された。インタビューによると、近年はエビの養殖ではなく、ミルキーフィッシュの養殖がバリでは盛んであるという。
- ²⁸羽鳥裕之氏へのインタビューより(2005年10月25日)。
- ²⁹データは、2005年10月25日に羽鳥氏より受け取ったものであり、回収された133件のアンケートを元に作成。
- ³⁰羽鳥氏へのインタビューより(2005年10月25日)。
- ³¹同上。
- ³²ラマ・ツアーズ、JTBスタッフへのインタビューより(2007年8月13日)。
- ³³Monkey Forest Bali, <http://www.balinesia.com/bali/bali_temple_and_historic_buildings/sangeh/index.html>.
- ³⁴Bali Travel News, <http://www.bali-travelnews.com/Batrav/Batrav153/guide_8.htm>.
- ³⁵モンキーフォレストにてガイドをしているサンゲの住人へのインタビューより(2007年9月29日)。
- ³⁶Bali Travel News, <<http://www.bali-travelnews.com/Batrav/Batrav193/badung.htm>>.
- ³⁷サンゲの住人へのインタビュー(2007年9月29日)。
- ³⁸同上。
- ³⁹同上。
- ⁴⁰DAFTAR JUMLAH KUNJUNGAN BUKIT SARI. より作成。このデータは、2007年9月の訪問時に村人から入手したものである。
- ⁴¹サンゲの村人へのインタビューより(2007年9月29日)。
- ⁴²DAFTAR JUMLAH KUNJUNGAN BUKIT SARI. より作成。
- ⁴³サンゲの村人へのインタビューより(2007年9月29日)。
- ⁴⁴WWF-Indonesia, <http://www.wwf.or.id/index.php?fuseaction=whatwedo.marine_ems_act_tcon&language=e>.
- ⁴⁵ウミガメの種類は7種類に分類されているが、その全種がワシントン条約にて、現在すでに絶滅する危険性がある生き物として、最も取引に制限のかかる付属書(Appendix II)に指定されている。よって、商業のための輸出入は禁止されており、また、学術的な研究のための輸出入などは、輸出国と輸入国の政府が発行する許可書が必要となる。詳細は、“Environmental Law” <<http://www.wcl.american.edu/environment/iel/sup5.cfm>>。また、インドネシア国内では、政令第7号.1999によって、すべてのウミガメの取引は、その生死にかかわらず、甲羅やその他カメの部位を取引することは禁止されている。詳細は <assets.panda.org/downloads/brochureturtlecop7indonesiacbd.pdf> 参照。
- ⁴⁶WWF, <http://www.panda.org/news_facts/newsroom/index.cfm?uNewsID=96340>.
- ⁴⁷<<http://www.baliblog.com/travel-tips/balinese-turtles-struggling-for-survival-part-ii.html>> 参照。
- ⁴⁸2005年、インドネシアのヒンドゥー教協議会は、正式にウミガメを含めた絶滅危惧種を宗教的儀式に使用せず、他の動物を代用することを正式に指示した。詳細は、<http://www.ioseaturtles.org/pom_detail.php?id=45> 参照。しかし、地元住民によると、宗教儀式にてウミガメを殺す場合もあり、ワルン(現地の大衆食堂)などでカメの肉が売られているという。(2007年9月22日の現地住民へのインタビューより)。
- ⁴⁹バリ政府は、Bali's Governor Decree No. 660.1/1751/BKLH を発効し、宗教的、文化的目的の使用であることを条件に、年間5000匹のウミガメ漁を許可した。1996年からは、ウミガメの取引に関して、その大きさを規制するなど、法的な制限は強くなっているものの、現実にはそれらが遵守されていない。詳細は <<http://www.profauna.or.id/English/turtle-slaughter.html>> を参照。また、バリにおいて、確かにウミガメは歴史的に使用されてきたが、カメの個体数の減少に関しては、マス・ツーリズムによる影響抜きには考えられない。1970年代におけるマス・ツーリズムの興隆により、ウミガメの需要は急激に伸びた。カメの甲羅が観光客の土産用に売られるだけでなく、カメスープが多くのホテルで看板メニューとなった。更に、ウミガメの需要量の高まりに加えて、ウミガメの産卵地である砂浜の減少が問題となった。特にスランガン島は、カメの産卵地としても有名であったが、1994年に起こったリゾート計画によってその自然は大きく破壊され、ウミガメの個体数減少に拍車を掛けた。 <http://www.ioseaturtles.org/pom_detail.php?id=45> 参照。
- ⁵⁰WWF-Indonesia, <http://www.wwf.or.id/index.php?fuseaction=whatwedo.marine_ems_act_tcon&language=e>.
- ⁵¹TCECの詳細は <http://www.wwf.or.id/index.php?fuseaction=whatwedo.marine_ems_act_tcon&language=e>. 参照。
- ⁵²筆者体験より(2007年9月22日)。
- ⁵³『地球の歩き方』編集室、『地球の歩き方インドネシア 2006～2007年版』ダイヤモンド社、2006年、225頁。

【主要参考文献】

<日本語文献>

池田寛二『地球環境問題の現場検証—インドネシアに見る社会と環境のダイナミズム—』千代出版、2006年。

小方昌勝『国際観光とエコツーリズム』文理閣、2000年。

島川崇『観光につける薬 - サステイナブル・ツーリズム理論 - 』同友館、2002年。

じゃかるた新聞、2003年1月11日。

『地球の歩き方』編集室『地球の歩き方インドネシア 2006～2007年版』ダイヤモンド社、2006年。

満田久義『観光社会学への招待：グローバルな展開』朝日新聞社書籍編集部、2005年。

山下晋司『バリ：観光人類学のレッスン』東京大学出版会、1999年。

山田勇『世界森林報告』岩波書店、2006年。

ロン・オグレディ『アジアの観光公害』中島正昭訳、教文館、1983年。

<英語文献>

Anak Agung Gde Raka Dalem, “Ecotourism in Indonesia,” in Asian Productivity Organization (APO), ed., *Linking Green Productivity to Ecotourism: Experiences in the Asia-Pacific Region*, Tokyo: APO, 2000.

Carter, Erlet and Lowman, Gwen, ed., *Ecotourism: A Sustainable Option?*, England: John Wiley & Sons Ltd, 1994.

Chou, L. M., V. S. Tuan, Philreefs, T. Yeemin, A. Cabanban, Suharsono and I. Kessna, “Status of Southeast Asia Coral Reefs” in Clive Wilkinson, ed., *Status of Coral Reefs of the World: 2002*, Australia: Global Coral Reef MONITORING NETWORK (GCRMN), 2002.

Jafari, J., “An English Language Literature Review,” in L. Bystrzanowski ed., *Tourism as a Factor of Change: A Sociocultural Study*, Vienna: Centre for Research and Documentation in Social Sciences, 1989.

Fennel, D. A., *Ecotourism second edition*, New York: Antony Rowe Ltd, Eastbourn, 2003.

----- *Ecotourism Programme Planning*, London: CABI International, 2002.

FAO, “FOOD AND AGRICULTURE ORGANIZATION OF THE UNITED NATIONS,” 2003.

Ricardo Manurung, “Ecotourism in Indonesia: Chapter Eleven” in Asian Productivity Organization (APO), ed., *Linking Green Productivity to Ecotourism: Experiences in the Asia-Pacific Region*,

Tokyo: APO, 2000.

Sustainable Tourism, World Conference, Lanzarote, Canary Islands, Spain, 24-29 April 1995,
Charter for Sustainable Development.

<ウェブサイト>

Bali Travel Guide,
<<http://www.baliblog.com/travel-tips/balinese-turtles-struggling-for-survival-part-ii.html>>.

Bali Travel News, <http://www.bali-travelnews.com/Batrav/Batrav153/guide_8.htm>.

-----<<http://www.bali-travelnews.com/Batrav/Batrav193/badung.htm>>.

Environmental Law, <<http://www.wcl.american.edu/environment/iel/sup5.cfm>>.

Indian Ocean-South-East Asian Marine Turtle Memorandum of Understanding,
<http://www.ioseaturtles.org/pom_detail.php?id=45>.

Monkey Forest Bali,
<http://www.balinesia.com/bali/bali_temple_and_historic_buildings/sangeh/index.html>.

ProFauna INDONESIA, <<http://www.profauna.or.id/English/turtle-slaughter.html>>.

Quebec Declaration on Ecotourism,
<<http://www.gdrc.org/uem/eco-tour/quebec-declaration.pdf#search='quebec declaration on ecotourism'>>.

Republik Indonesia, <http://www.wirantaprawira.net/indon/imig_ina9.html>.

The Ministry of Forestry Republic of Indonesia,
<<http://www.dephut.go.id/index.php?q=id/node/635>>.

United Nations, <<http://www.un.org/documents/ecosoc/res/1998/eres1998-40.htm>>.

WWF, <http://www.panda.org/news_facts/newsroom/index.cfm?uNewsID=96340>.

WWF-Indonesia, <<assets.panda.org/downloads/brochureturtlecop7indonesiacbd.pdf>>.

-----<http://www.wwf.or.id/index.php?fuseaction=whatwedo.marine_ems_act_tcon&language=e>.

-----<<assets.panda.org/downloads/brochureturtlecop7indonesiacbd.pdf>>.
Nations, <<http://www.un.org/documents/ecosoc/res/1998/eres1998-40.htm>>.

WWF, <http://www.panda.org/news_facts/newsroom/index.cfm?uNewsID=96340>.

WWF-Indonesia, <<assets.panda.org/downloads/brochureturtlecop7indonesiacbd.pdf>>.

-----<http://www.wwf.or.id/index.php?fuseaction=whatwedo.marine_ems_act_tcon&language=e>.

-----<<assets.panda.org/downloads/brochureturtlecop7indonesiacbd.pdf>>.

Ecotourism in Bali: Backgrounds, Projects , and Challenges

The United Nations General Assembly designated the year 2002 as the International Year of Ecotourism (IYE), and the World Ecotourism Summit was held in Quebec City, Canada in 2002. The Summit produced the Quebec Declaration in order to promote ecotourism worldwide. In line with this, Indonesia has also named 2002 the ‘National Ecotourism Year,’ and since then, ecotourism has become a growing industry in Indonesia.

As the Indonesian government tries to develop ecotourism for protecting its rich biodiversities, it is becoming popular in the Province of Bali, which is one of the famous international tourism destinations. In the past, the tourism industry brought about large economic benefits in Bali, but the society, including its culture and nature, has been negatively impacted. Therefore, expectations for ecotourism are growing as it could be an alternative kind of tourism in which Bali society would be respected rather than destroyed.

How has Bali developed ecotourism? In what ways has it produced positive outcomes? What are the problems discernible in the projects of ecotourism? My paper attempts to explore these questions. Based on my intensive fieldworks, I analyze three different projects of ecotourism in Bali and provide insights on both positive and negative developments. Through the investigations, my study attempts to identify gaps between the expectations and the reality in Indonesia’s current conduct of ecotourism. I also illustrate major dilemmas in promoting ecotourism in Bali, and argue that without overcoming these dilemmas, there is a danger of undermining the very legitimacy of ecotourism, which may possibly result in the further destruction of Bali’s biodiversity and culture.

(IZAWA, Tomomi, Doctoral Program in International Relations,
Graduate School of International Relations, Ritsumeikan University)

論説

アジア・ポストコロニアル・フェミニスト神学への批判的考察

—ホミ・K・バーバとガヤトリ・C・スピヴァクのポストコロニアル理論を通じて—

小笠原翼

目次

はじめに

第一章：フェミニスト神学からアジア・ポストコロニアル・フェミニスト神学へ

- 1-1. フェミニスト神学からポストコロニアル・フェミニスト神学
- 1-2. アジア・ポストコロニアル・フェミニスト神学
- 1-3. コロニアリズム的キリスト教

第二章：ポストコロニアル理論から「第三世界主義／サバルタン主義」言説構築まで

- 2-1. ステレオタイプ
- 2-2. 「かわいそうな女性」の効果
- 2-3. 擬態の効果
- 2-4. 「アイデンティティ」としての「サバルタン」

第三章：APF神学についての批判的考察

- 3-1. 局所的なAPF神学
- 3-2. 「サバルタンの女性」の実存性とその矛盾
- 3-3. APF神学の矛盾する主張

おわりに

はじめに

アジア・ポストコロニアル・フェミニスト神学（以下、APF神学）は、解放の神学の形態であり、1960年代後半アメリカにおいて台頭した女性解放運動の流れを受け誕生したフェミニスト神学をその契機としている。「ポストコロニアル」という語を含むことから推測できるように、APF神学はアジアの「第三世界」地域（特に旧被植民地）を中心にその議論と運動を展開している。APF神学が解放すべき対象として設定するのは、（アジア

の) 女性/女性キリスト者であり、アジアの「第三世界」地域に深く根を下ろすキリスト教教義を基礎にして構築された、男性中心主義的・西洋中心主義的思考方法からの女性解放を唱えている。

本稿の議論の中心となるのは、A P F 神学の視点である。A P F 神学が解放の主体として設定するのは、「サバルタンの女性 -the female subaltern-」、すなわち、社会構造の抑圧下にいる人々の中でも特に、地政学的、人種的、ジェンダー的な重層決定された社会構造の抑圧下にいる人々である。A P F 神学者のクオック・プイ・ランによると、「サバルタンの女性」は「何千もの人種的、女性差別的、階級的、帝国主義的な抑圧の下で静寂を強いられて」おり、彼女らは「彼女自身で語ることはできない。」¹この言葉から、A P F 神学がいう「サバルタンの女性」とは「アジアの第三世界地域に住む有色の女性」ということがわかる。いかにも彼女らは社会参加や発言の機会を著しく奪われており、社会的存在の可視性は甚だしく低く、そのような状況から解放されて然るべきである。そのような社会状況を維持し、支えてきたキリスト教教義に端を発する、一連の思考方法に対して挑戦する A P F 神学の姿勢も理解できる。しかし問題は、その解放の視点が「サバルタンの女性」にのみ限定されてしまっている点である。

A P F 神学の視点は、ポストコロニアリズムから派生している。特にガヤトリ・C・スピヴァクのサバルタン定義、ホミ・K・バーバのポストコロニアル理論が今日多く引用されている。両者は近代西洋植民地言説の中でも特に、大英帝国とインドの関係を分析し、秀逸なポストコロニアル理論を展開している。それは、近代的諸価値によって培われてきた「第一世界と第三世界」、「文明と未開」、「植民者と被植民者」、「白人と有色」という、世界や人種を単純な二項対立に落とし込む言説を超えようとするものである。A P F 神学においてその理論が援用される時、「第一世界と第三世界」などの、本来超えられるべき枠組みが強く意識され、その文脈に逆説的に反映されてしまっている。また、大英帝国とインドの支配-従属関係を分析したポストコロニアル理論が、広大なアジアにおけるポストコロニアル状況に、そっくりそのまま当てはまることもない。

A P F 神学において、過去の被植民地であり今日「第三世界」に分類される地域と、被植民地体験がなく今日「第一世界」である地域の間にかれるラインは非常に鮮明である。後者に分類される日本のような国は、A P F 神学についての論文や著作において、A P F 神学の主人公にはなり得ない。A P F 神学で語られる主人公は常に、そして明白に、過去における被植民地国であり、今日の「第三世界」に住む女性たちである。しかし冒頭で述べたように、A P F 神学はキリスト教教義の持つ男性中心主義的・西洋中心主義的思考方法に挑戦す

るものである。ならばアジアとその地におけるキリスト教／キリスト者の位置を考えたとき、A P F 神学のようにアジアの「第三世界」にのみ焦点を絞り、その地に住む人々のみの解放を訴えるだけでは不十分ではないだろうか。

フィリピンと韓国を除き、アジア諸国²においてキリスト教は未だに「遠い外国の宗教」という枠を出ておらず、アジアで生活する土着のキリスト者は「少数派」となる³。またアジア諸国では未だ家父長制は社会に深く根付いており、後に2章でも触れるが、男性中心主義的なキリスト教教義と手を取り合い、アジア固有の家父長制は助長されることになる。その「アジア」において、「第一世界」や「第三世界」、「サバルタン」という言葉が象徴するような、経済格差や社会階層に沿って解放されるべき人々とそうでない人々を分類する方法は意味をなさない。A P F 神学は、アジアの女性キリスト者を男性中心主義的・西洋中心主義的キリスト教教義から解放しようとするその言説は、第三世界主義／サバルタン主義的言説に傾向している。本稿は、その様子を看取り、それへの批判的考察を加えることを目的とする。そのため、本稿では以下の議論を展開する。

1章では1960年代アメリカで台頭したフェミニスト神学を皮切りに、A P F 神学に至るまでの過程とその主張を概説する。2章ではA P F 神学がサバルタン主義／第三世界主義の言説に陥る理由を探るため、バーバとスピヴェクの展開するポストコロニアル理論を概説する。そして3章では、2章のポストコロニアル理論と照らし合わせながら、A P F 神学が「サバルタンの女性」を最重要視する理由とその矛盾点について、批判的考察を加えたい。

第一章

フェミニスト神学からアジア・ポストコロニアル・フェミニスト神学へ

1-1. フェミニスト神学からポストコロニアル・フェミニスト神学

A P F 神学の土台には欧米で誕生したフェミニスト神学がある。フェミニスト神学とは1960年代後半にアメリカで誕生した解放の神学の1つである。フェミニスト神学は、社会における男女間の支配-従属構造が築かれた基盤には、男性中心主義的キリスト教があると批判し、そこからの女性解放を目指した。しかし1970年代後半から80年代前半に入ると、ポストコロニアリズムの視座を組み込んだ批判が、非西洋地域からフェミニスト神学に向けてなされるようになった。

新たな主張を唱える非西洋地域のフェミニスト神学者たちのほとんどが、過去に植民地支

配下にあった「第三世界」地域出身者である。彼女たちは、欧米のフェミニスト神学者が語るフェミニズムが、非西洋、すなわち「第三世界」地域の女性たちの現状を全くと言ってよい程無視していると訴えた。「フェミニズム」、「女性」等の言葉1つで、全世界の女性について語る事ができるほど、今日の女性を取り巻く社会的政治的状況は単一ではないということである。「単数形フェミニズムの大きな物語」⁴に挑戦すべく、非西洋地域のフェミニスト神学者らが声を挙げたのが、ポストコロニアル・フェミニスト神学の始まりである。彼女らによれば、社会における男女間の権力関係にのみ焦点を当て、男性中心主義的キリスト教からの女性解放を目指すフェミニスト神学は不十分であった。ポストコロニアル・フェミニスト神学は、男性中心主義的かつ西洋中心主義的キリスト教により決定されている社会的規範から女性を解放することをその目標に掲げている。

A P F 神学に含まれる「ポストコロニアル」な視座とは「近代のイデオロギー言説に介入し、それが不均等な発展と、さまざまな国民や人種や共同体や民族の示差的でしばしば不利な歴史に、ヘゲモニー論的な『規範性』を与えようとするのを許さ〔ず〕・・・文化的差異、社会的権威、政治的差別に対する批判的修正を定式化し、近代性に付随する『合理化』の中に、敵対的でアンビヴァレントな契機を暴露しようとするもの」⁵である。それに「アジア」と「フェミニスト神学」という語が足されて「アジア・ポストコロニアル・フェミニスト神学」というとき、「近代のイデオロギー言説」に当たるものは、19世紀初頭の西洋から植民地主義政策と共にアジアに持ち込まれたキリスト教—コロニアリズム的キリスト教—であり、「ヘゲモニー論的な『規範性』を与えようとするのを許さない人々」は、これまで「規範」の中に埋もれ、且つその底辺にいたアジアの旧植民地に住む女性キリスト者となる。香港出身でA P F 神学の主導者的役割を担うクォック・パイ・ランは、それらアジアの女性キリスト者たちこそが、コロニアリズム的キリスト教に抗するための行為主体となるべきだと主張している⁶。

1-2. アジア・ポストコロニアル・フェミニスト神学

1970年代、アジアに「上陸した」フェミニスト神学⁷であるが、当初はアジアの女性たちが持つ共通の体験を強調し、連帯感を高める傾向が強かった。①日本とタイを除くアジア諸国が、過去植民地体験をしている。②フィリピンを除くアジア諸国ではキリスト教が少数派である。③アジア諸国の教会制度が男性支配的で家父長制的な社会に根付いている⁸。以上3つの要素が特に強調され、彼女らの結束力を高め共に闘う意識が養われた。

しかし1990年代に突入すると、それまでの方法を見直し、より女性一人一人の体験に重点を置くようになった。クオックはアジアのフェミニスト神学は、「アジア人である」ということを一枚岩的に単純化するべきではないと述べている⁹。「アジアの女性キリスト者の体験」の均質化を拒否したアジアのフェミニスト神学は、この時期から「ポストコロニアル」という語を含むようになり、新たに動き出した。それを支えてきたのが、APF神学の最大の特徴ともいえる、アジアの女性キリスト者間における「語りの伝承—story-telling—」である¹⁰。家父長制を基盤にするアジア社会においては、そこに経済的困窮状況が加わり、女性たちの就学率・識字率は共に低い。そんなアジアに住む女性にとって「語りの伝承」とは自らの体験を後世に伝える唯一の手段であった。

APF神学は、その発展や活動が組織的で制度的なものであったり、西洋地域で神学の教育を受けた「エリート」である女性神学者たちに一任されることを拒否している。それは先述のように、APF神学が女性の個々の体験を1つの重要な資料として採用するからである。しかしながらAPF神学を先導するのが、経済的にも教育的にも恵まれた環境にある中産階級に属する女性たちであることは否めない。その代表者であるクオックは、社会の最下層に位置し、「解放」を待ちわびている女性たち—クオックは彼女らを「サバルタンの女性」と呼ぶ—の参加なくして、APF神学の発展はないと断言している¹¹。

アジアの「第三世界」地域とそこに生まれ育つ女性たちにも焦点を当てることで、APF神学は、欧米のフェミニスト神学と比較して、さまざまな時間、場所、人を包括することになる。クオックは「ポストコロニアル・フェミニスト神学は、何も（旧）被植民地に生まれ住む女性キリスト者だけに支配されているものではない。なぜなら植民地言説からの脱却のためには、植民者の側の思考や行動も脱植民地化する必要があるからである。そのため、誰がポストコロニアリズムという範疇に含まれるか否かという議論に明確な線引きがなされることはない¹²。」と語っている。しかし後にクオックは、

重層決定された社会構造の下にあり、最も直接的で、残酷な方法で抑圧されているサバルタンの地位にある女性たちの体験は、ポストコロニアル・フェミニスト神学を体系化するのに最も適するものであるし、それはサバルタンの地位にない人々の体験よりも包括的なものだ¹³。

とも述べている。

そんな「サバルタンの女性」と呼ばれる女性たちにとって、地政学的、人種的、ジェンダ

一的平等を勝ち取ることを目標に掲げる A P F 神学の運動は、遙か遠くの世界で行われている絵空事のようなものであろう。それゆえに、クオックら A P F 神学者は「サバルタンの存在」である社会の最下層に位置する女性たちの体験を、最も高次のものとするのだ。社会で最も差別化され続けたであろう女性に焦点を当てる A P F 神学は、女性たちをそうした社会的 position に押し止めることに加担し、黙認してきた伝統的キリスト教教義から脱し、サバルタンの女性のための新たな神学の形成を模索している。

1-3. コロニアリズム的キリスト教

本稿の議論の大筋からは若干それることになるが、ここで本稿のいう「コロニアリズム的キリスト教」の定義を明確にするために本節を設ける。また本節で述べることは、次章以後で主題となる植民地言説とキリスト教教義の関係についての議論に、大きく関わることもある。

キリスト教はその誕生当時から、普遍主義的で支配-従属関係を助長するような性格を持っていたが、それが本稿で取り扱うような「コロニアリズム的な」性格を帯びだすのは、18 世紀末に勃発したフランス革命以後である。杉本良男によれば、フランス革命を挟んで、キリスト教宣教の方法が大きく変化した。フランス革命以後、宗教と政治、いわゆる社会の上部構造と下部構造は全くの別物であるという定義がなされた。その背景にはフランスで 15 世紀末から 16 世紀半ばに台頭してきたガリカニズム¹⁴や啓蒙主義思想がある。それ以前のキリスト教宣教は、イエズス会などの宣教団体を中心とした、ローマ教皇に最大の教権を置き、国をまたいだ普遍主義的なものが主流であった。しかし、先に述べたガリカニズム思想により国家とキリスト教宣教の関係が徐々に変化していった。1773 年になると、教皇クレメンス 14 世がイエズス会に対する教皇権を棄却し、イエズス会が活動停止に追い込まれた¹⁵。啓蒙主義者による激しい弾圧によって、イエズス会型の、国境を超えたカトリック普遍主義的宣教活動は勢力を失っていった。

一方で勢力を徐々に強め、フランス革命後 19 世紀に当時の植民地において台頭するのがイギリス国教会およびプロテスタント系の宣教スタイルである¹⁶。特にプロテスタント系宣教は大英帝国の強大な援助の支援の下で活発な活動を行うようになった。

プロテスタント系宣教の時代になると、本来の宣教目的は薄れていった。プロテスタント系宣教の目的は、非西洋地域における教育、福祉、弱者救済などの社会活動に移行した¹⁷。そこにはどうやら 2 つの理由が見出せる。宣教によって福音を受け入れると、非西洋の人々

は「進んだ」西洋文明を手に入れたという欲求や刺激が生ずるのだと、宣教師らが信じていたということ。または、非西洋地域に「文明」がもたらされると、それは次に福音の受容をもたらすという考えを持っていた、ということである¹⁸。

プロテスタント系宣教が、「文明化」に重点を置いた最も大きな理由の1つが、パウロとルターによって築かれたプロテスタント的福音概念である。パウロは特に「福音（神の言葉）を宣べ伝える」という宣教の精神を重視していた。ルターは、その概念を受け継ぎ、さらに福音は書物（聖書）によって伝えられるのではなく、説教と生きた言葉で全世界に向けて伝えられなければならないと主張した。ルターのその主張は、当然のごとくその後のプロテスタント宣教に継承された。パウロ的宣教の最終目標は、「全世界の万物を統合すること」であった。そして「天にあるもの、地にあるもの、すべてのものを、キリストを頭として1つに結び合わせる」ために、福音は宣べ伝えられるべきだと力強く主張する¹⁹。

かくしてパウロとルターによって構築された、プロテスタント的福音概念を基盤とする宣教スタイルは、世界の主流となった。キリスト教宣教スタイルの変容は、それが福音伝道・布教の使命から、世界の「文明化」の使命へシフトしたことを示している。またキリスト教宣教が、以前のように国を超え、ローマ教皇に最大の権限を置くのではなく、あくまで単一の国家政策の一部として機能するようになったことも、ここでは指摘しなければならない。こうしたフランス革命以後のキリスト教宣教の変化が、徐々に宗主国の植民地政策の一環として機能していく背景であり、コロニアリズム的キリスト教の始まりだと言える。

第2章

ポストコロニアル理論から「第三世界主義／サバルタン主義」言説構築まで

なぜコロニアリズム的キリスト教と女性の問題が、今日ポストコロニアルと呼ばれる地でこれほどまでに語られるのか。なぜコロニアリズム的キリスト教と植民地言説が結びついたとき、ポストコロニアルにおける女性の問題がこれほどまでに議論されるのか。そしてなぜ特に「サバルタンの女性-the female subaltern」なのか。本章では以上3点を考察するために、特にホミ・K・バーバとガヤトリ・C・スピヴァクに依拠することで、これまでのポストコロニアル理論を整理、概説する。APF神学はバーバのポストコロニアル理論とスピヴァクのサバルタン定義に拠る部分が非常に大きいため、その両者の展開する理論を細かく紐解くことで、APF神学が「サバルタン主義」「第三世界主義」言説に陥る理由が見えてくるはずである。また、本章でのサバルタン定義及びポストコロニアル理論についての検証は、

次章の A P F 神学に対する批判的考察にも大きく関連するものである。

2-1. ステレオタイプ

クオックをはじめとする A P F 神学者が、アジアの「第三世界」地域の「サバルタンの女性」(すなわち三重の抑圧下にある者)にこそ主体²⁰を置くべきだと主張する理由は、ポストコロニアルな地に住むそれら女性たちの主体理解のされ方にある。彼女らの主体は、アジアへのコロニアリズム的キリスト教入植と同時期に構築され、植民者らのステレオタイプによって形作られてきた。そのため、それは「主体」と呼ぶには程遠いもので、「アジアの土着の女性」という集団に付せられた単なる「アイデンティティ」²¹であった。ホミ・K・バーバは、ステレオタイプを「植民地言説の主要な戦略」²²だと述べる。ステレオタイプは、ある対象(人/モノ)にある1つの断定的なイメージを付す働きをするかのように理解されがちである。しかし実はステレオタイプの言説の中には、二項対立的な相反するイメージが共存している。その2つのイメージの緊張関係において、ステレオタイプは生成、維持される、というのがバーバの主張である。

コロニアリズム的キリスト教がアジアに上陸した際に、宣教師たちは「文明を知らない」「野蛮で」「かわいそうな」土着の人々に、「神の言葉」を伝えるという大きな希望を胸に抱いていた。イエズス会ニューヨーク管区に在籍していたウィリアム・バンガード司祭は、イエズス会において輝かしい宣教の規範であり続けているフランシスコ・ザビエルのアジア地域での宣教の様子を、「教育と貧しい人たちを**古来の異教の慣行**から引き離そうという果てしない仕事」²³を行ったという風に記している。そんな宣教師たちの目に最初に映ったのは、そこに暮らす土着の女性であった。彼女たちは土着の「野蛮な」文化的宗教的慣習によって、身体的にも精神的にも抑圧されており、社会で最も差別化された人々かのように宣教師には映った。そこで宣教師は「茶色い女性たちを茶色い男性たちから救い出す」²⁴ことを自らの使命とした。この言葉からは、宣教師たちが自らのアイデンティティこそが最も高次なもののだと理解している、ナルシスティックな様子が伺える。バーバは、宣教師らが自らのアイデンティティに対して持つそのようなイメージを、「完全な理想の自我」²⁵と呼んでいる。

白人であり、「神の言葉」を語る宣教師たち。「神」という言葉を用いることにより、「完全な理想の」という部分はより強調された。植民地における土着の人々の教育は、キリスト教教義を基に行われるため、宣教師の教えはその地における植民地言説の浸透と深く結びつ

いている。まして宣教師らは、先述のとおり、自らに神の御光を纏わせている。彼らの語る「神の言葉」が、土着の人々にとってどれ程の影響を与えたかは想像に難くない。そんな彼らから「教育される」土着の女性たちは「神の言葉」を知り、それを語るができる宣教師らの「完全な理想の自我」であるアイデンティティを、自らも纏おうとする。なぜなら女性たちがそれまで持っていたアイデンティティというのは、宣教師たちによる、女性たちを「古来の異教の慣行から引き離す」行為によって、そこで一旦否定されるからだ。それを埋めるために女性は、新しい「何か」を獲得する必要があったのだ。この時彼女らは、宣教師に、もしくはキリスト教教義に従属することでしか、アイデンティティ獲得の方法を持ち合わせていない。

酒井直樹は主体性の問題は否定性の問題と常に結びついていることを指摘しているが²⁶、植民地において女性と宣教師との間で起こるアイデンティティ獲得のための一連の出来事は、まさにこの通りである²⁷。女性たちはまず、＜新しい人間＝宣教師＞との出会いにより、自らのアイデンティティに気づかされる。しかしそれに気づいた瞬間、彼女らのアイデンティティは宣教師らのステレオタイプのイメージに固められ、否定をされる。彼女らはこの時、**自らの中に他者性（否定をされたアイデンティティ）**を見出すことになる。この他者性が、女性たちが宣教師たちの説く新しいアイデンティティを獲得するためには必要なのだ。この一連の女性たちのアイデンティティ獲得のプロセスは、宣教師のアイデンティティを強固なものにするためにも、重要である。女性たちのアイデンティティを「野蛮な」「未開の」という言葉で否定することで、宣教師は自らの正しさを認識すると同時に、キリスト教教義への信仰心を強める。女性に付せられたステレオタイプのイメージの一つは、キリスト教教義を必要とする弱い他者というものであり、宣教師が自己に付したナルシスティックなステレオタイプの対極に位置しており、お互いがお互いのステレオタイプのイメージを強烈に補完しあっている。バーバの言う二項対立で緊張関係にあるステレオタイプである。

バーバはまた、植民地言説のステレオタイプを、「同一化の場における、未成熟のフェティッシュ的表象様式」²⁸とも説明している。バーバがここでいうフェティシズムとは、植民者の持つ見た目（肌の色、性など）のことであり、それに対して執着し、崇拝する被植民者の様子のことである。バーバはその様子を、植民地において看取できるフェティッシュ（目で見ることのできるもの）への固着現象だと言っている²⁹。これを植民地におけるコロニアリズム的キリスト教、土着の女性たち、宣教師、の三者間関係に当てはめてみる。

まず植民地言説を構成する過程において宣教師は、キリスト教教義が持つ普遍主義的性格を用い、植民地において全体性／類似を始原において肯定する。「すべてが神の御許に」と

いう意識を植え付けるのである。植民地における**全て**の人間が、宣教師のごとく聖書の中の言葉を語り、聖書に倣って生きているかのような意識である。それにより、その**全て**に含まれない土着の人々の間に、「欠如や差異にかかわる不安」³⁰が生まれる。「全て同じ」という意識が構築されるために、人々はそこに固執していく。土着の女性らは「白い」「男性」である宣教師らの見た目固執するが、見た目をかえることはできない。自分たちは宣教師と「同じ」なのだと言明するために、宣教師のように「神の言葉」を語り、聖書に倣って生活を律する。バーバはこれを実在の換喩と呼ぶ。換喩の効果は植民地言説の浸透に手を貸す結果となるのだ。

女性に付せられたネガティブなイメージは、人種差別的言説から派生している。アジアの女性のステレオタイプ的アイデンティティは、人種差別的言説の中で作り出されるものであり、すでにあるアイデンティティを割り振るのではない³¹。植民者は、一度作り出されたステレオタイプを、一連の政治的・文化的イデオロギーとして制度化する。その瞬間、ステレオタイプに支えられた植民地言説は、あたかも悠久の歴史の中に継続してあり続けてきたものとして「了解済みなもの」として理解されてしまう。バーバは「植民地化される側の住民が、このシステムの原因にして結果ということになり、解釈の円環のなかに閉じ込められる」³²と述べる。「このシステム」は、宣教師たちが意図した故の結果ではなく、ステレオタイプが誕生した瞬間に、連鎖的に構築されるものである。宣教師たちは単に、そのようなステレオタイプ構築の連鎖の中で女性たちを「知る」のである。サイドはこの現象を「オリエンタル（植民地）と認定された問題や対象、特質や地域などを取り扱うとき現れる性癖であって、自分が語ったり考えたりしている事柄を、ある語句によって名指し、名づけ、指示し、固定しさえすれば、その対象が実体を獲得した、または実体そのものであると考えられてしまう。オリエンタリスト（植民者／植民地言説）が用いる時制は、特定の時に縛られない永遠形であって、それが反復と力を印象づける」³³と言明する。このとき、差別的で権威主義的な支配が妥当と判断される。それは差別主義的言説に権威が与えられる瞬間であり、「植民地言説の主要な戦略」であるステレオタイプが全うに機能し始める瞬間でもある。

2-2. 「かわいそうな女性」の効果

なぜ宣教師たちは、アジアの女性たちを「救うべき存在」として同定したのだろうか。それは単に彼女たちが彼らの目に「かわいそうに」映ったからだろうか。彼らの実際の認識を押し量ることはできないが、彼らがアジアの女性たちに目を向けたのは、キリスト教教義に

支えられた植民地言説構築のためには正しかった。

宣教師たちが宣べ伝えたキリスト教教義には、アジアの女性のような土着の文化的慣習から抑圧されていた「弱い」存在が必要だった。キリスト教にとって、救うべき対象がいて、その対象が実際に「救い」を体験したと感ずることは、キリスト教を広めるための必須条件だからである。植民地において宣べ伝えられたキリスト教教義は、女性の社会的地位を弱く、従属的なものに止めておくことに一役買っていた。なぜならそこで教えられるキリスト教は、1章で論じたような男性中心主義的なものだからだ。宣教師たちの説いた「真の女性像」や「家庭的であることの美しさ」³⁴は、彼女らを男性の従属的地位に止める結果となった³⁵。そしてそれを、「神」が女性たちに計画した「恵み」であると説くことにより、宣教師たちは「弱い女性を救う」自らの姿を誇示し続けることができた。

またスピヴァクが指摘するところによれば、「女性の保護」（今日では「第三世界の女性」の保護）は、西洋中心主義的な「善き社会」設立のシニフィアンになっている³⁶。先の節で議論したバーバのステレオタイプの理論とも大きくリンクするが、「茶色い女性たちを救う」と宣言することで、宣教師たちは自分たちの罪を隠蔽することができる。彼らは、植民地に住む女性に対して、「野蛮な」／「未開の」といった差別主義的言説を根底に持つステレオタイプのアイデンティティを強要し、抑圧し続けてきたという罪がある。しかし「野蛮」で「未開の」宗教的文化的慣習の被害者となっている女性は、実際に宣教師らが説く神の言葉を実践し、彼らの「完全な理想の自我」というアイデンティティを纏うことで、実際に「救い」を体験する。この一連の流れにより、「茶色い女性たちを茶色い男性たちから救う」というスローガンが実現されたかのように映り、宣教師は「善き社会」の到来を謳うことができるのだ。

この構図において宣教師は、自らが行った「文化の略奪」を永遠に隠蔽し、気づかれないでいる—自らも気づかずにいる—ことが可能である。

コロニアリズム的キリスト教は、差別主義的言説の中で作り出されたステレオタイプが支える植民地言説と、キリスト教教義が出会ったための産物である。アジアにはびこる家父長制下にいた土着の「弱い」女性たちは、そんなコロニアリズム的キリスト教をその地に宣べ伝えるための、まさにうってつけの存在だった。彼女らは、宣教師／植民者らの罪を闇に投げ込み、アジアでのコロニアリズム的キリスト教／植民地言説の浸透を助けた。

2-3. 擬態の効果

であるから、植民地政策を完遂させるためにも、「かわいそうな」女性たちは「完全に」救われてはいけない。植民地言説における他者である「かわいそうな」女性が全て「救われて」しまうと、植民者はその権威を誇示できなくなる。植民者らが自己と他者（被植民者）の線引きができなくなってしまう。なぜなら既述の通り、「完全で理想の自我」を確保するためには常にそれと対になる否定性／他者性が必要になるからだ。つまり植民地的従属主体であるアジアの女性たちは、植民者の「自我」すなわちアイデンティティを映し出してくれる鏡のような存在であり続けなければならない。それにより、植民地言説の浸透、植民地的領有の戦略が成功するのである。

バーバはそれら植民者らが目標とする植民地的領有は、「植民地的擬態」の持つ効果によって達成されると述べる。まず植民者は、他者性を確保するために植民地的従属主体である女性たちの「規範化」に取りかかる。バーバはこれを「改良」という言葉を繰り返して説明している³⁷。その女性たちの規範化もしくは改良の際に使用されるのが、キリスト教教義である。キリスト教教義と自国の文明・文化の起源を同一視する宣教師たちによって、植民地における「福音伝道の教育システム」³⁸の構築が進められた。しかし植民者、もしくは宣教師らが特に注意しなければならなかった点は、「規範化」／「改良」の程度であった。バーバはチャールズ・グラント(Charles Grant)³⁹の「大英帝国アジア人臣民の社会状態をめぐる考察」(1792年)を引用して次のように記している。

〔グラントは〕「我々と同様の個人的アイデンティティの感覚」を植民地人に与えるような主体形成システム（グラントによれば風俗の改革）が必要だ、との認識を表して…いた。宗教的改革への欲望を抱く一方で、自由を求めてインド人が騒動を起こすかもしれないという不安にかられたグラントは、植民地に特にふさわしい主体性を構築するのは、キリスト教の「部分的な」普及と道徳的改良の「部分的な」影響だという逆説を主張する（補足バーバ）。⁴⁰

コロニアリズムのキリスト教の特徴が、鮮明に描写されているテキストである。植民地的領有をスムーズに進めるためには、土着の女性たちをその社会的文化的慣習から引き離し、宗主国の文化、教育—すなわちキリスト教教義—を身に付けさせねばならない。しかしその一方で、女性たちが植民者／宣教師らと全く同じ舞台の上に立つことはあってはならないことであった。女性たちは植民者／宣教師らのアイデンティティ確保のために、永遠の他者性

を保持し続けたまま、植民地言説の中の客体であり続けねばならなかった。バーバの言葉を借りれば「認識可能なく他者」⁴¹もしくは「ほとんど同一だが完全には同一でない差異の主体」⁴²。それが擬態である。

キリスト教に改宗したアジアの女性たちは、宣教師らが語る聖書の文言を口にするようになる。宣教師らが説くように、聖書の規律に従い生活を律するようになる。宣教師たちの真似をするようになる。彼女らの口から語られる「神の言葉」と、宣教師たちの語る「神の言葉」の間には大きな乖離があるにも関わらず、女性たちは宣教師たちと同じものを信じ、同じように行動しているかのように看取できる。「部分的」なキリスト教の導入だ。そして彼女らは土着の人々と、植民者／宣教師の間に位置する存在となり、両者の橋渡しの役割を担いながら、知らずに植民地的領有に協力することとなる⁴³。

第三章：A P F 神学のアイデンティティ戦略とそれに対する批判的考察

差別主義的言説の中で作り出されたステレオタイプ、「女性を救う」というシニフィアンが持つ社会的意味、植民地的擬態の3点について、バーバとスピヴァクの理論を概説することで、なぜ現行のA P F 神学が「サバルタンの女性」にのみ「主体」を与え、特権的に扱おうとするかがわかる。本節ではA P F 神学が「サバルタンの女性」を最重要視する理由とその矛盾点について、先章のポストコロニアル理論と照らし合わせながら、以下に批判的考察を加えたい。

3-1. 局所的なA P F 神学

まず「ポストコロニアル」という語を含むA P F 神学が、主に旧被植民地であった国と地域に生まれ育つ「土着の」女性たちの解放をその目的として掲げていることは、第1章で明らかである。A P F 神学は、「ポストコロニアル」という語が元来、旧宗主国による被植民地に関する文学—「大きな物語」を形作る文学: Commonwealth literature—に対する批評から出発したものと理解している。そしてA P F 神学がなすべきことは、その文学の「書き直し-writing back-」の作業だという⁴⁴。その「書き直し」の作業に主体的に参加できる者は植民地的従属主体であり、A P F 神学の文脈では「旧被植民地に住む／被植民者であった女性キリスト者」となる⁴⁵。なぜならその文学は、コロニアリズム的キリスト教の持つ男性中心主義的、西洋中心主義的思想に影響された旧宗主国出身者によって書かれたものであり、そ

の文学が枠付ける「大きな物語」により抑圧されている張本人こそが、彼女らだからだ。彼女らの体験を A P F 神学が代表し語ることで、「大きな物語」によって「擬態する」ことを強いられてきた彼女たちを解放しようとするのだ。バーバとスピヴァックが 19 世紀の英印関係を分析して論じるポストコロニアルの問題は、「アジアの旧被植民地で今日の第三世界」における問題と大枠で合致する。そのため A P F 神学は、両者の理論を用いて「書き直し」のパラダイムを構築するのである。

しかし果たして、A P F 神学が主張するように、西洋中心主義的、男性中心主義的なコロニアリズム的キリスト教を「主体的に」書き直すことが可能なのは、「旧被植民地に住む／被植民者であった女性キリスト者」だけであろうか。アジアにおいて過去に被植民の体験を持つ者は、今日ほとんどの場合「第三世界」出身者である。けれどもアジア全体が同じ歴史を共有しているわけでない。クオックの『『アジアである』ことを一枚岩的に語らない』との主張も、アジアの持つ多様性、多義性のためであろう。韓国や中国の都市部は、20 世紀以降日本の植民地支配下におかれ、今日も新植民地主義的な文化的経済的影響下にある。一方、経済的観点から見ると十分な発展を遂げているそれらの地域には、A P F 神学が求めるような「サバルタンの女性」はもはやいない。よもや日本は、過去はアジアにおける植民地支配者であり、今日においては経済大国である。日本に生まれ日本に生きる女性キリスト者は、A P F 神学が提示するコロニアリズム的キリスト教を書き直すための条件を何ら満たしていないように思える。しかし日本においてキリスト教は未だ少数派であり、日本に生活する女性キリスト者が、自らの信仰と自国の社会的文化的伝統の間で、何らかの葛藤を感じていないとは言い切れない。先の韓国や中国においても、それは同様である。これらの地に住む女性たちもまた、キリスト教教義の持つ西洋中心主義的且つ男性中心主義的枠組みの中にあり、被害者であるかもしれない。A P F 神学が主張するように重層決定された抑圧下にある女性キリスト者たちの解放は、無論急務である。しかしクオックが言うように「サバルタンの女性」の体験のみが A P F 神学体系化のために最重要視されていたり⁴⁶、コロニアリズム的キリスト教の「書き直し」に際して自らの体験を語るべきとされるのが「過去の被植民者であった女性キリスト者」と限定されていたりすることは、A P F 神学の目指す「解放」を結局は局所的なもので終わらせることになるだろう。

3-2. 「サバルタンの女性」の実存性とその矛盾

次に注意すべきは、A P F 神学での「サバルタン」という語の濫用である。A P F 神学が

大きく依拠するのは、スピヴァクのサバルタン定義であるが、そのスピヴァクは「なんらかの形で従属させられていると感じているグループがすべて、自分はサバルタンだと主張しているような現状」があることを指摘し、『サバルタン』がそういったもの〔「第三世界」、「ポストコロニアル」〕をすべて代表するようになっている⁴⁷と懸念を示している。スピヴァクのサバルタン定義は、グラムシの「サバルタン・ノート」⁴⁸に拠る部分が非常に大きい。グラムシは、

〔従属的〕諸集団の活動には、たとえ一時的なものにせよ統一にむける傾向が存在することは疑いないが、この傾向は支配的諸集団のイニシアティブによって常に破碎され、したがってこの傾向が明確となるのは一定の歴史の周期が完結した場合、それもこの周期が成功をもって終結した場合のみである。…それゆえ「恒久的な」勝利のみが、それは即効のものではないが、従属性を打破するのである⁴⁹。

と述べている。つまり社会において、サバルタンがサバルタンのまま、実存としてのサバルタンとして認められることはないのである。サバルタンへの認識は常に、「サバルタンだった」という過去に対するものでしかありえない。APF神学は、その実存性のない—その実存性を知られることがない—「サバルタン」という概念を、自分たちが救うべきアジアの「第三世界」の女性たちを語るために用いている。「サバルタンの女性」という言葉がそれら女性たちを認識するためのある種のアイデンティティとして機能してしまっているのだ。それは2章で論じたような、19世紀、植民者らがアジアの土着の女性たちに対して行ったアイデンティティ戦略と似ている。植民者らは自らの「完全な理想の自我」を獲得するために、他者である「弱いかわいそうな女性」たちを必要とし、アジアの土着の女性をその枠内に押し込めることに成功した。APF神学において「サバルタンの女性」という言葉で語られる女性たちは、APF神学の基礎付けに必要な不可欠な存在となってしまっている。まるで「サバルタン」という言葉なしにアジアのポストコロニアルを語るができないかのようである。スピヴァクやグラムシのサバルタン定義において、サバルタンは不可視的な存在である。その不可視的存在である女性たちの体験を、APF神学の体系化のために最も重要視するとの主張⁵⁰には、矛盾が付きまとう。スピヴァクが『サバルタンは語ることができるか』の初版において、半ば悲観的に提示した結論にあるように、「サバルタン」は認識されることも、語ることもできないのだ。

3-3. A P F 神学の矛盾する主張

これまでの議論において顕著なことは、A P F 神学が女性らの実際の体験に相当の重点を置いているということである。A P F 神学がその最大の特徴を、女性たちの体験の「語りの伝承—story-telling—」に見出すことから、それは明らかである。クオックは、その著書において「誰が A P F 神学を担うべき存在であるか」という自らの問いに対して、次のように答えている。

男性はフェミニズム理論やフェミニスト神学を担うにふさわしくない。なぜなら彼らは女性たちが体験してきたであろう、性的で、ジェンダー的な女性特有の体験を持たないからである。また女性たちが、性的、ジェンダー的理由において、自らの女性としての問題を〔社会において〕高次の問題として語るができないということも、女性特有の体験である⁵¹。

上のクオックの言葉を、1 章 2 節で引用した彼女の言葉とともに見ると、クオックがいかに（サバルタンの）女性たちの「体験」に重点を置いているかが理解できる。サバルタンの位置にある女性の体験によってこそ、A P F 神学の確固とした体系化が可能だと主張している。

けれども A P F 神学の体系化のために、「サバルタンの女性」の個人的体験を最重要視するという主張そのものに、そもそも整合性がない。まずクオックは多数の言語と歴史を持ち合わせる「多文化なアジア」において、フェミニスト神学を体系化する道を 1 つに絞ることはできないと考える。であるから、A P F 神学を担う者同士の、国家や文化、経済体制や宗教を超えた「連携」を強く主張している。彼女の言うように、地理的のみならず、文化的にも政治的にも経済的にも広大なアジアのポストコロニアル・フェミニスト神学を担うには、既存の枠を超えた「連携」は必要不可欠のように思われる。しかしその「連携」のために女性たちが共有すべき「体験」は、経済的、身体的抑圧などの、より可視的な抑圧下にある女性たちのもので構成されることは、これまでの議論から明らかである。すなわち A P F 神学が求める「連携」は、コロニアリズム的キリスト教が原因で生じる、より不可視的な文化的社会的苦境にある女性キリスト者らの体験／思いを軽視することになるだろう。A P F 神学は常に「よりかわいそうな誰か」のための救世主でしかなく、その「誰か」が救われない限

り、「全て」は救われないと信じているのである⁵²。

さらなる「連携」の議論と矛盾する点として、クオックの次の言葉がある。彼女は、日本、韓国、台湾の多国籍企業をその著書でとりあげ、「それらの国々はもはや経済的抑圧〔地政学的抑圧〕を、主張することはできない。それらの国々は今日グローバルシステムの輪の中にあり、むしろ多くの国々／人々を抑圧し、それにより利益を得ている。であるから、日韓台3国は〔コロニアリズム的キリスト教と対峙したときの〕被抑圧者としての視点と同時に、抑圧者としての視点も持ち、A P F 神学の体系化に努めなければならない」⁵³と述べている。

クオックは「連携」のために国家、文化、経済体制、宗教を超える必要性を訴えていたが、この文章では逆に個人と国のつながりは切っても切り離せないものであるかのように読み取ることができる。またA P F 神学への主体的な参加には、自国の経済的困窮状況が大きく関係していることもわかる。ここでもやはり、クオックは女性を取り巻く可視的な抑圧状況に重きを置いている。これに、女性たちが生まれ育つ国や地域が、過去に被植民地であったか否かということも、A P F 神学への主体的な参加を決定する重要な要素となるのだから、国がたどった歴史によって個人は左右されており、A P F 神学もその枠組みから脱出することができていないという結論にたどり着くことになる。

おわりに

コロニアリズム的キリスト教により、ジェンダー的抑圧のみならず、地政学的にも人種的にも抑圧される「サバルタンの女性」の解放を謳って登場したA P F 神学。それまでの欧米のフェミニスト神学者たちが訴えてきた、男性中心主義的キリスト教のみからの解放は不十分だという主張がその最初だった。1970年代から80年代にかけて、アジアのみならず、世界の「第三世界」地域において、その後のポストコロニアル・フェミニスト神学の道筋を決定するような活動団体や国際会議が組織、開催されたことから、いかに多くの女性たち、キリスト者たちが西洋中心主義的思想からの解放を願っていたのかが看取できる⁵⁴。本稿でコロニアリズム的キリスト教と呼んだ、植民地時代からアジアに蔓延し続ける植民地言説の根底にあるキリスト教教義は、男性中心主義的で且つ西洋中心主義的な性格でアジアの女性たちを今も抑圧している。

生まれて間もないA P F 神学は、あまりに強大な力でアジアの女性たちを包摂しようとするコロニアリズム的キリスト教に裏づけされた、「大きな物語」の「書き直し」を行うこと

を目標に活動を行ってきた。そしてバーバとスピヴァクのポストコロニアル理論を用い、アジアで生まれ育つ女性キリスト者たちの「書き直し」の行為の理論的枠組を整えてきた。

しかし A P F 神学にとって、その体系化を助け、自らの体験を語ることでコロニアリズム的キリスト教の「書き直し」を主体的に行う者は、「過去の被植民地であった女性キリスト者」のみであった。A P F 神学は彼女らを「サバルタンの女性」と呼ぶ。アジアの旧被植民地国であり今日の「第三世界」に生まれ暮らす彼女らは、他国／地域の女性キリスト者らと比較する間でもなく、存在を主張するにもその手段を持たず、主張をしたところで聞かれることのない社会で最も差別化された存在であった。A P F 神学が「サバルタンの女性」にのみ限定してその理論体系を構築するのは、そういった女性たちの思いを代表することによってこそコロニアリズム的キリスト教の「書き直し」は可能であると信じるが故である。

しかしこれまで論じたように、A P F 神学は局所的であり、一部の女性たちしか救うことができない。「サバルタンの女性」という自らがつくだした不確かなアイデンティティにその拠りどころを求める A P F 神学は、スピヴァクが批判した「かわいそうな女性」というアイデンティティを作りだし、彼女らを救いだそうとした、19 世紀インドにおける植民者／宣教師らの言説と変わることがない。また A P F 神学は個人的体験を尊重し、国を超える「連携」を目指す、その「連携」は「サバルタンの女性」の体験を基にしてなされるものであるため、そこに含まれない女性キリスト者らの体験は後回しとなる。さらに「連携」を基礎付ける個人的体験は、女性らの出身国が経済的困窮状態にあたり、過去に被植民地国であったりと、国がたどってきた道により裏付けられていることが、暗黙の了解になっている。「連携」のため、国や経済体制などのあらゆる枠組みを越える必要性を訴える A P F 神学だが、結局はそれを越えることができていない。いわゆる伝統的な西洋キリスト教的思想を文化的にも社会的にも持ち合わせていないアジアにおいては、女性キリスト者らの宗教的葛藤や苦境は、経済的に発展している国や地域に住んでいようが、過去に被植民地であったという歴史があろうがなかろうが、彼女らが信仰を持ち続ける限りついてまわるものである。アジアの「第一世界」であり、過去の被植民地でない国や地域で生きる女性キリスト者たちの感じる抑圧は不可視的だが、コロニアリズム的キリスト教は、そのような経済的にも社会的にも安定した生活を送る彼女たちをも、抑圧下に置くことが可能なほどの強大な力を持っている。本稿は、A P F 神学が提示する、いわば「A P F 神学への参加条件」をクリアしていないアジアの女性キリスト者たちの存在をも考慮することによって、アジアのポストコロニアル・フェミニスト神学は始めて体系化されるべきだと主張したい。「よりかわいそうな誰か」を求め続ける限り、A P F 神学はアジアのポストコロニアル・フェミニスト神学を謳い

ながらも、一部の人々のみを対象にした局所的な運動に終わってしまう。

（小笠原 翼、本学大学院国際関係研究科後期過程）

¹ Kwok Pui-lan, *Postcolonial Imagination & Feminist Theology*, Kentucky: Westminster John Knox Press, 2005: P. 127.

² アジアの定義であるが、本稿ではA P F 神学が提示するものに依拠する。クオック・プイ・ランが示すアジアの範囲は次のようになる。東は北東アジアの日本・朝鮮半島・中国、南はインドネシアまでの範囲で、西はカスピ海までの中央アジア。A P F 神学全体の論調・議論から、ロシアは含まれていないことは明白である。（Kwok Pui-lan, *Introducing Asian Feminist Theology*, England: Sheffield Academic Press, 2000: P.12）

³ フィリピン人口の訳 9 3 % がキリスト教徒であり、内 8 3 % がローマ・カトリック教徒、1 0 % がその他キリスト教徒である。（外務省 「各国・地域情勢：フィリピン共和国」

<<http://www.mofa.go.jp/mofaj/area/philippines/data.html>> 更新日 2007 年 12 月 閲覧日 2008 年 8 月 4 日）

また韓国においては、宗教人口 5 3 . 1 % のうちキリスト者総人口は仏教徒よりも多い。仏教徒がおおよそ韓国国民総人口の 2 5 % なのに対し、キリスト者人口は 2 7 . 4 % 。そのうちプロテスタントが 2 0 % 、カトリックは 7 . 4 % を占める。（外務省 「各国・地域情勢：大韓民国」

<<http://www.mofa.go.jp/mofaj/area/korea/index.html>> 更新日 2008 年 6 月 閲覧日 2008 年 8 月 4 日）

⁴ 川橋範子著 「フェミニズムと宗教」 池上良正他編 『岩波講座 宗教 第 9 巻 宗教の挑戦』 岩波書店 2004 年 P. 117

⁵ ホミ・K・バーバ著 本橋哲也他訳 『文化の場所 ポストコロニアリズムの位相』 法政大学出版局 2005 年 P. 289

⁶ Kwok Pui-lan, op. cit., 2005, P. 130.

⁷ 1979 年に、インドネシアのマリアヌス・カトッポによって、アジアのフェミニスト神学についての書籍が初めて英語版にて出版された。

⁸ Kwok Pui-lan, op.cit., 2000. P. 40.

⁹ Ibid., P. 41

¹⁰ 韓国のフェミニスト神学者であるチョン・ヒョンキョンがその著書において、A P F 神学の最大の特徴として挙げている。

（Chung Hyun Kyung, *Struggle to be the Sun Again: Introducing Asian Women's Theology*, New York: Orbis Books, 1990. P. 100.）

¹¹ Kwok, op. cit., 2000, P. 46.

¹² Ibid., P. 126.

¹³ Kwok, op. cit., 2005, P. 127

¹⁴ フランスで 1 5 世紀末頃から唱えられた、国家教会主義のこと。ローマ教皇の教権を制限し、国家が単独でキリスト教教会に対して権利を行使しようとする思想。フランスを中心に北ヨーロッパ近代国家を中心として台頭した思想で、イエズス会の教皇至上主義的性格とは相反するものである。

（ウィリアム・V・バンガード著 岡安喜代、村井則夫訳 上智大学中世思想研究所監修 『イエズス会の歴史』 2004 年 原書房 P. 337）

¹⁵ 同上、P. 482

¹⁶ 杉本良男著 「帝国の夢、国家の軛 福音と文明化のパラドックス」 『福音と文明化の人類学的研究』 国立民族学博物館調査報告 3 1、2002 年 P. 26

¹⁷ 同上、P. 26

¹⁸ 山中弘著 「海外ミッションの展開と大英帝国」 『福音と文明化の人類学的研究』 国立民族学博物館調査報告 3 1 2002 年 P. 204

¹⁹ 杉本、前掲論文、P. 24

²⁰ A P F 神学の言う「主体」とは、女性たち一人一人が他から与えられたイメージの中で生きることなく、自らの意志決定権を持つ者という意味だと思われる。

²¹ 本稿での「アイデンティティ」の定義：個人が持つ「主体」とは区別されるもので、「宣教師」という政治目的や思想、信仰等を共有する 1 つの集団に対して付せられた記号の働きをするものである。例えば「かわいいような女性たち」とは、アジアの土着の女性たちに宣教師が与えたアイデンティティであり、それは彼女ら個人の主体を形成しているものとは区別される。それは記号であるだけでなく、それにより表現される諸集団を統制する機能も持つ。（脚注 2 4 も参照）

²² バーバ、前掲書、P. 116

²³ ウィリアム・V・バンガード著 岡安喜代・村井則夫訳 上智大学中世思想研究所監修 『イエズ

ス会の歴史』 原書房 2004年 P. 337

24 スピヴァク、前掲書、P. 78

25 バーバ、前掲書、P. 133

26 酒井は、「主体はいつも自分ではないものを指定することによって自己を対象と分離します。…つまり主体性の問題がどうしても否定性の問題と結びついている…。…主体を考えると、主体は同一性であるだけではなくて、主体は必ず同一性と同時に否定性でもなるから、主体は私の中にある分裂というものがないと論じることさえもできなくなってしまう。」と語っている。(酒井直樹/葛西弘隆(聞き手) 特集・主体とは何か 「主体とは何か」 『現代思想』 1998年 Vol. 26-12: P. 73.)

27 本節で問題にしているのは、主体構築のプロセスではなく、1つの集団とその集団が持っていると認識されている特質、すなわちアイデンティティがどのように構成されているのか、ということである。サブジェクトとしての主体は、より個人に内在するものであるが、主体と否定、アイデンティティと否定の問題は共通する部分が多々看取できるため、酒井の主体と否定の議論を、本稿では集団を持つアイデンティティ構築のプロセスに当てはめる。

28 バーバ、前掲書、P. 134

29 同上、P. 137

30 同上、P. 130

31 同上、P. 142

32 同上、P. 145

33 エドワード・W・サイード著 板垣雄三・杉田英明監修 今沢紀子訳 『オリエンタリズム』 平凡社 1993年

34 キリスト教教義の中で語られる「真の女性像」とはすなわち、処女マリアを意味する。聖書の中で語られる彼女の神に従順な様は、全女性が見習うべき対象として今日でも教会内で語られる。また「家庭的であることの美しさ」については、新約聖書「エペソ人への手紙」5章2節～24節、女性と男性、家族の形の理想的なあり方を語っている章である「テモテ人への手紙」が多く引用されている。

35 Kwok, op. cit., 2000, P. 44.

36 スピヴァク、前掲書、P. 83

37 バーバ、前掲書、P. 149

38 同上、P. 150

39 チャールズ・グラント (1764-1823) : スコットランド出身で、1767年にインドに渡る。後にベンガルでの東インド会社の貿易事業の統括を任せられる。1790年にイギリスに帰国してからは、政治家として活動をする。1792年に出版された“Observations on the State of Society among the Asiatic Subjects of Great Britain.”(「大英帝国アジア人臣民の社会状態をめぐる考察」)は、増刷され、インドにおける教育と宣教の指導書として多く読まれた。(William Carry University, “Charles Grant,” Webpage created September 19, 2005, Updated September 22, 2005, Retrieved April 27, 2008
URL<<http://www.wmcarey.edu/carey/grant/grant.htm>>.)

40 バーバ、前掲書、P. 150

41 同上、P. 148

42 同上、P. 148

43 バーバの植民地的擬態の議論には、まだ続きがある。植民地的領有を進めるために効果を発揮する擬態に、バーバは他の大きな可能性を見出している。バーバによれば、擬態は、植民地的領有を転覆させる脅威にもなるという。擬態の戦略は植民地的従属主体の中に、永遠の<他者性>が居座り続けることを許してしまっている。そのため、宣教師たちによってキリスト教化された土着の女性たちが、宣教師を真似て聖書の文言を口にするとき、そこには常に「どこか違う」という感覚がつきまとう。それは宣教師から女性たちに「神の言葉」が伝えられるとき、二言語間に残る「根源的な通約不可能性-incommensurability」のためである。なぜなら植民地言説の1つの戦略である擬態とは、結局のところ「部分的な」「実在の換喩」を作り上げているだけにすぎないからだ。日々「どこか違う」を積み重ねる女性らは、いつしか決定的な脅威へと変転し、植民地言説との致命的な異なりを提示するに至る。そしてコロニアリズムのキリスト教を軸に展開される、植民地言説の戦略を暴露する存在となる。

44 Kwok, op. cit., 2005, P. 125.

45 Ibid., P. 127

46 Ibid.

47 ガヤトリ・C・スピヴァク著 吉原ゆかり訳 「サバルタン・トーク」『現代思想』1999年 vol. 28-8: P. 82.

48 グラムシの『獄中ノート』のシリーズにおける第25ノートである「サバルタン・ノート」。「サバ

ルタン・ノート」としての完全な英訳、日本語訳はまだない。

⁴⁹ 松田博 「A.グラムシにおけるサバルタン論の生成に関する覚書」 『立命館産業社会論集』第39巻1号 2003年 P.153

⁵⁰ 本稿第1章2節参照

⁵¹ Kwok, op. cit., 2005, P. 127.

⁵² クオックは“Unless the multiply oppressed Asian women are free, all are not free.”と述べている。(Kwok, op. cit., 2000, P. 31)

⁵³ Kwok, op. cit., 2000, P. 41

⁵⁴ 1981年、Christian Conference of Asiaによって、The Conference of Theologically Trained Women of Asiaが開催され、宗教・国家間の枠を超え、エキュメニカルな議論がなされた。1983年には、The Women's Commission of the Ecumenical Association of Third World Theologians(EATWOT)が結成される。

[参考文献/ Bibliography]

書籍:

川橋範子著 「フェミニズムと宗教」 池上良正他編 『岩波講座 宗教 第9巻 宗教の挑戦』 岩波書店 2004年

姜尚中編 『ポストコロニアリズム』 作品社 2001年

サイド、エドワード・W著 板垣雄三・杉田英明監修 今沢紀子訳 『オリエンタリズム』 平凡社 1993年

杉本良男編 『福音と文明化の人類学的研究 国立民族学博物館調査報告31』 人間文化研究機構国立民族学博物館 2002年

———、 『キリスト教と文明化の人類学的研究 国立民族学博物館調査報告62』 人間文化研究機構国立民族学博物館 2006年

スピヴァク、ガヤトリ・C著 上村忠男訳 『サバルタンは語るができるか』 みすず書房 2006年（1998年初版）

———、 上村忠男訳 『ポストコロニアル理性批判—消え去りゆく現在の歴史のために』 月曜者 2003年

日本国際ゲデオン協会 『新改訳 新約聖書』

バーバ、ホミ・K著 本橋哲也他訳 『文化の場所 ポストコロニアリズムの位相』 法政大学出版局 2005年

バンガート、ウィリアム・V著 岡安喜代、村井則夫訳 上智大学中世思想研究所監修 『イエズス会の歴史』 2004年 原書房

松田博 「A.グラムシにおけるサバルタン論の生成に関する覚書」 『立命館産業社会論集』第39巻1号 2003年

ルンバ、アーニャ著 吉原ゆかり訳 『松柏社叢書 言語科学の冒険⑭ ポストコロニアル理論入門』 松柏社 2001年

論文：

酒井直樹／葛西弘隆（聞き手） 特集・主体とは何か「主体とは何か」『現代思想』1998年
Vol. 26-12

スピヴァク、ガヤトリ・C 著 吉原ゆかり訳 「サバルタン・トーク」『現代思想』1998年
vol. 28-8: P. 80-101.

Books:

Bhabha, Homi. K. *The location of Culture*. London: Routledge, 1994.

Chung, Hyun Kyung. *Struggle to be the Sun Again: Introducing Asian Women's Theology*. New York:
Orbis Books. 1990.

Dower, John W. *Embracing Defeat: Japan in the Wake of World War II*. New York: Norton Paperback.
2000,

Kwok, Pui-lan. *Introducing Asian Feminist Theology*. England: Sheffield Academic Press, 2000.

———. “An Asian Woman's Reflections on Life in the Profession.” *ATS Seminar for Racial/ Ethnic
Women in Theological Education*, 2004.

———. *Postcolonial Imagination and Feminist Theology*. Kentucky: Westminster John Knox Press,
2005.

Kwok, Pui-lan et al., eds. *Empire and the Christian Tradition: New Readings of Classical
Theologians*. Minneapolis: Fortress Press, 2007.

Spivak, Gayatri Chakravorty. *A Critique of Postcolonial Reason: Toward a History of the Vanishing
Present*. USA: President and Fellows of Harvard College, 1999.

Website:

The Pew Forum on Religion & Public Life. *U.S. Religious Landscape Survey 2008*. Pew Research
Center, 2008. <<http://www.pewforum.org>>

William Carey University. “Charles Grant.” 2005 September 19. Updated 2005 September 22.
Retrieved 2008 April 27. <<http://www.wmcarey.edu/carey/grant/grant.htm>>

Critical Consideration on Asian Postcolonial Feminist Theology
- Throughout Theories of Homi K. Bhabha and Gayatri C. Spivak-

Asian Postcolonial Feminist Theology (APF theology, hereafter), one of liberation theologies, gained momentum between the late 1970s and the early 1980s. It aims to liberate women who live in “third world” Asia, and it also challenges colonialism-Christianity which maintains androcentric and Eurocentric norms in societies. Today, however, APF theology seems to emphasize “subaltern and third world-oriented discourse” in their framework. According to Kwok Pui-lan, a Hong-Kongese APF theologian, “colored women living in third world Asia” are under “the intersection of oppressions;” geopolitical, racial, and gender-oriented ones. It means that those who are under “triple oppressions” are the ones to be “saved” from the norms. Therefore, heroines in writings of APF theology always live in former colonized countries/ areas or in today’s “third world.” However, as APF theologian admitted, Asia includes “multiple” histories, cultures, and languages. Not all Asian regions are categorized into “third world;” not all Asian people are recognized as “subaltern.” In such “Asia,” it is nonsense to divide “first world” from “third world;” “should be saved” from “not need to be saved.”

APF theology mainly depends on Gayatri C. Spivak’s subaltern theory and Homi K. Bhabha’s postcolonial theory to form their own theories. By over-viewing those theories, this paper will find several reasons why APF theology goes into such “subaltern and third world-oriented discourse.” At last, this paper aims to examine the discourse critically.

(Ogasawara, Tsubasa, Doctoral Program in International Relations,
Graduate School of International Relations, Ritsumeikan University)

論 説

フォロワーの違いからみたリーダーシップ論比較

—文化・歴史・社会の相違が生むリーダーシップの資質—

菫 蒲 誠

目次

はじめに

第1章 リーダーシップ比較

第1節 リーダーシップの定義

第2節 異なるリーダーシップスタイル比較

1-2-1. 取引型リーダーシップ(トランザクショナル・リーダーシップ)と

変革型リーダーシップ(トランスフォーメイショナル・リーダーシップ)

1-2-2. 日米のリーダーによる意志決定スタイルの違い

1-2-3. 集団主義、個人主義とトランスフォーメイショナル、トランザクショナル・リーダーとの関連

第2章 日米の価値観比較

第1節 日米の価値観比較要因

第2節 価値観を構成する要因別日米比較

2-2-1. 権力受容の度合い、個人主義対集団主義

2-2-2. 不確実性の回避性向

第3節 異なる価値観形成の背景

2-3-1. 西欧的価値観形成の背景—モノティズム(一神論・中心軸主義)

2-3-2. 狩猟民族的・遊牧民族的特性(強力なリーダー)

2-3-3. アメリカ的契約社会を醸成した社会的要因

2-3-4. 日本的価値観形成の背景—儒教的特性

2-3-5. パンティズム<汎神論>

2-3-6. 農耕民族的特性 [世話人型リーダー]

第3章 「集団主義」並びに「個人主義」概念の再考と今後のリーダーシップのあり方

第1節 集団主義と個人主義の単純定義・比較についての再考

第2節 グローバル化時代におけるリーダーシップのあり方

3-2-1. コンセンサス・アプローチ

3-2-2. コンフリクト・アプローチ

終章

はじめに

アメリカ社会の労働環境について、「もしより高い地位を望むなら、自己の能力を証明し、それによって組織の中の新しい地位につく契約を行い、それに基づくマニュアルをその通りにやらねばならない」と、山本七平(1999)は紹介している¹。確かに、そのままの地位に甘んじていれば一生そのままが原則である。それ故に、大学卒業後の数年間社会生活を経験した後で大学院に行き、知識を積み上げ、自分の価値を高め、より高い地位と収入を求めて転職していくことが多いのではないか。このように、一般的にアメリカでは転職にそれほどの心理的な抵抗感はなく、より良い条件を提示する職場に替わることは当然のことであると受け止められている。社員の給料は職種と職能でほぼ決まっており、昇給や昇進のためには、新たな資格や職場以外での教育が必要となる。そして、社会も転職を受け入れることに対しては寛容な体制になっている。

ところが、日本はこういうシステムとは違うと言われている。日本企業では正社員は「新卒一括採用」により企業に雇用され、社内研修という形で個別の企業にとって必要な特殊技能教育を受けるケースが多い。その後、社内（組織内）で定期的に配置転換され、特定の専門領域に限定することなく複数の職能領域で横断的な技能を習得する慣行になっている。いわゆるジェネラリスト養成を目的とした日本のシステムであり、日本企業はその企業にとって必要な人材育成の教育的な機能を現在も果たしている。細萱信子(2006)は、この「横断的」かつ「企業特特殊」な技能ゆえ、比較的長期にわたって一つの企業或いは企業内労働市場にとどまることが、企業にも従業員にも合理的であるような雇用慣行を示していると述べている²。

アメリカやイギリス等では、企業は株主の所有物であるということが法的にも社会通念としても明確なのに比べて、日本では、法律はともかくとして現実には、企業の経営者は株主より従業員を重視した経営を行う傾向が強い。昨今の外国ファンドによる日本企業への敵対的買収に伴う混乱などは、この認識の違いを示す顕著な例である。このような基本的な違いは一体どこから来るのか。組織に対する認識の違いは、当然企業マネジメントの違いとなり、企業経営のあり方、リーダーシップの取り方にも大きな違いが出てくる。現実には日米のリーダーシップ論にはいくつかの根本的な相違点が見られる。マックス・ウェーバーは官僚制の議論を背景として、近代の組織は合理的組織設計が行われる為に通文化的であり、どのような文化であっても企業経営が合理性を追求する限りにおいては、組織は最終的には同一の形態に収斂していくと主張した³。しかし、経済効率の最大化を目的とする組織設計が問題と

される限りではこのような収斂説は説得力があるが、現実の企業経営には国・地域、又会社文化によりかなりの違いがあることも事実である。こうした事実を踏まえ、本稿ではグローバル化の進む現代社会において組織におけるリーダーシップを論ずる時、リーダーシップが発揮される為にはリーダーだけではなく、フォロワー (follower)⁴の特質に目を向けることが必要だと暫定的に結論づける。そして、異なる環境の中におけるフォロワーの違いに焦点を当て、リーダーシップの相違について考察する。

第1章 リーダーシップ比較

第1節 リーダーシップの定義

グローバル化、IT化の急速な進展に伴う人材の流動化、情報経済の急速な発展等、世界は大きな変革のうねりの中にある。このような現状に対処する為の、グローバル時代のリーダーシップのあり方を筆者なりに定義すると以下の通りである。

リーダーシップとは、権力や組織で人を動かすのではなく、リーダーのエネルギーと熱意が周囲の人々（フォロワー）を動かし、集団のエネルギーを最大限に生かすよう周囲の関係者との相互作用を促すことである。実際に筆者が共に汗を流したベンチャービジネス企業創業者達は、強烈なエネルギーで自分の描く夢と、それに到達する目標を延々と語っていた。彼等の「見えないもの」を実現する為の目標は明快であり、そのエネルギーに吸い寄せられるように多くの個性の人間が集まった。相手を説得する力、プレゼン能力等も含め、強力な集中力、その集中力を長時間持続させるエネルギーがリーダーシップの推進力として不可欠であることは間違いない。そして、筆者は、これらの条件に「継続力」を加えたい。「リーダーシップ」を論ずる時、多くの識者が注力するのは「無」から「有」を生み出すプロセスであるが、「有」を生み出した後いかに結果を発展的に継続させられるか、という点もリーダーシップを担う際の大きな要素である。組織を効率的に機能させるに当たり、優れたリーダーの存在を可能にするのはフォロワーである。従って、目標に向かって人々（フォロワー）を動かし、発展的に継続させる為には、相手を説得できる「忍耐力」と「コミュニケーション能力」が最も重要である。フォロワーの持っている資質を掴み取り、フォロワーをリードすることがリーダーには要求される。要するにリーダーシップとは「グループを導き、その活動を推進すること」であり、「リーダー個人の個性を発揮して、影響力を行使すること」であり、そして「リーダーと関係者との相互作用による相乗効果を実現」することである。最

最終的には金井壽宏(2007)が「リーダーシップという現象は、リーダーとフォロワーの間の相互作用の中に存在する⁵⁾」と述べているように、リーダーシップとは関係者の能力を最大限に活用し、経営効率を最大限に高め、企業（組織）の発展的継続を図る行動であると集約できる。

「リーダーシップ」の定義・概念については多くの学者が論述しているが、特にその中でも Hackman. & Johnson (2004) の定義を紹介すると以下の通りである。即ち、1) 他人の或いはグループに対して影響を及ぼすこと (exercise of influence)。従って、対象となる人、或いはグループに前向きな変化が生まれれば、リーダーシップは成功したことになる。2) 組織改変や業務内容改変等の画期的な改革を含め、グループ（組織）の目標達成に向けて導くこと (group context)。3) 部下との共同努力、共同作業により目標を達成させること (collaboration)。4) リーダーシップとは、関係者の全てに対して影響を与え、改善させ、将来のあるべき方向に向かって指導し、目標達成の為に責任を取ることである⁶⁾。ここから導かれるリーダーシップとは、対象となる人間やグループの目標達成や必要性を満たす為に影響を与えるプロセスであり、そのプロセスを可能にするには部下や他組織に対する「コミュニケーション力」が必要だという主張である。これらの定義においても、リーダーとフォロワーとの良好な関係の重要性を指摘している。

第2節 異なるリーダーシップスタイル比較

1-2-1. 取引型リーダーシップ(トランザクショナル・リーダーシップ)と変革型リーダーシップ(トランスフォーメーション・リーダーシップ)

Jung & Avolio (1999) は、トランザクショナル・リーダーシップ (Transactional leadership) とトランスフォーメーション・リーダーシップ (Transformational leadership) という二つのリーダーシップスタイルを提言し、次のように定義している⁷⁾。トランザクショナル・リーダーシップは部下に対して業績に応じた報酬ベースでモチベーションを高める取引的リーダーシップスタイルであり、このスタイルの典型的な方法は、到達目標を設定し、業績と報酬とをリンクさせ、部下のやる気を喚起することである。一般的な企業や組織におけるリーダーは、このタイプに属すると思われる。地位に基づく権威、権限をもって組織を統制し、部下の業務成果を評価して昇給や降格を決定するのもこの範疇に入るからだ。そうしなければ組織は円滑に機能しない。

一方、トランスフォーメイショナル・リーダーシップはリーダーと部下との契約関係に基づくというより、両者の信頼・信用関係に重点を置くスタイルである。このタイプのリーダーは、組織や所属するグループのビジョンやミッションの実現の為に、部下が自分自身で自分に何が出来るかを考えることを鼓舞し、それをサポートする。つまり、トランスフォーメイショナル・リーダーシップは、フォロワーの内部的モチベーションを高めることにより、彼等の創造性に影響を及ぼすと考えられる。このように、部下が自分の関わる業務に対して自信を持ち、効率的に業務をこなせるようにサポートすることで、部下のモチベーションを高め、業務目的達成に向けての強いリーダーシップを発揮することが出来る。トランスフォーメイショナル・リーダーは、状況の必要性に応じて自然発生的に現われてくるリーダーであり、リーダー個人の人望を基に、根底から変わるような変革を成し遂げるタイプである。この時代の流れを感じながら行動する、「自然発生的リーダー」を基本にリーダーシップを考えれば、リーダーシップに対する理解が容易になると思える。

1-2-2. 日米のリーダーによる意志決定スタイルの違い

前項では、トランスフォーメイショナルとトランザクショナルという二つのリーダーシップスタイルの違いについて考察したが、ここでは日米のリーダーの意志決定スタイルの違いについて考えてみる。リーダーが戦略的な意志決定を行う場合、その判断の基準、判断に至る思考過程は、それぞれの国民性に依拠する価値観やビジネス習慣によるところが大きい。Martinsons & Davison (2007) は、日本とアメリカの違いを以下のように述べている。日本ではリーダーは独自の考えで結論を出すことは少ない。周囲と意見を諮った上で結論を出す。このような傾向は日本の因習的な集団主義的文化に依拠するものであると想定する。そして日本のビジネス社会では、権力と責任はグループ全体で共有することになっており、日本のビジネスリーダーはアメリカのビジネスリーダーに比べて多くの社員（フォロワー）の意見を加味して決定を下している⁸。このように、自分達の意見が加味されることにより、フォロワーは仕事の目的を確認出来、そして仕事そのものに対する達成感を味わうことでフォロワーが自身の能力を知覚し、より高い能力を身につけることを促進する。その意味では、日本人のリーダーシップの取り方はトランスフォーメイショナル・リーダーシップに近い。日本の場合戦略的な決定を下すには日本的ビジネス慣習である、「稟議」、「根回し」といったプロセスを通じて多くの時間をかけるが、これは関係者のコンセンサスを得るには必要な時間だというのが日本人社会での一般的通念であり、結論を出してから業務遂行ス

ピードとスムーズさを考慮すると、十分に相殺できる時間とエネルギーだと言える。

一方、アメリカのビジネスリーダーは一般的には分析に基づくデータを駆使したビジネススタイルを採用しているという。結論を出す際の権力と責任は、役職にある人間個人の責任において成されることが多い。その意味では個人主義的文化を基礎にしており、契約に基づく労働観に根ざした社会であるため、トランザクショナル・リーダーシップに近い。アメリカのビジネスリーダーは、日本人のリーダーに比べて、数日とか数週間という非常に短い時間で戦略的結論を出す傾向がある。だが、短時間で結論を出しても意図した程業務がスムーズに運ばないことも多く、必ずしも短時間で結論を出すことが良いとは限らないと多くのアメリカ人リーダーは告白している。この点では日本的ビジネススタイルとは好対照を成している。

表1. 日米の意思決定スタイル差異

日 本		ア メ リ カ	
情報共有的意志決定スタイル (Behavioral)	● 組織を重視する 集団主義	分析的意志決定スタイル (Analytic)	● 権限と責任は 特定の個人に 帰する
	● 権限と責任は メンバーで共有する		● 契約に根ざした 労働観
	● 戦略的意志決定には 長期的な時間が必要		● 戦略的意志決定は 短期的に行われる
	● 「稟議」、「根回し」 システム		

出典：Martinsons, M.G. & Davison, R.M.(2007). Strategic decision making and support systems: Comparing American, Japanese and Chinese, pp16-17 より筆者作成

尚、日本の企業には「稟議」「根回し」という、社内に於ける伝統的な情報共有・承認制度があるが、これは他国では類を見ない日本独自のシステムと言える。日本におけるこれらの習慣・制度或いはシステムは、アメリカで言われている「Community of Practice (CoP)」に近いコンセプトと思われるが、社内の意見集約に特化している点が CoP との大きな違いである。ちなみに、Kimple, C(2001) は CoP の簡単な定義に関して、「会社、組織の垣根を

越えて、同類の業務・研究をしてきた人達が、同じテーマで話し合う少人数のグループであり、何か特別の目的を持った、権威を与えられたチームということではない。同じようなテーマについて更に深く情報を共有したいと願う人達のプライベートな集まりという概念である」と述べている⁹。CoPは意思決定機関ではないが、グローバル化、IT化に対応する為の情報共有の重要性から、現在アメリカにおいてはリーダーが多くの判断材料を得られる機会として、その存在意義が熱心に見直されつつあるという。多様な判断材料が必要な現代では、一つの組織にこだわることなく、異なる組織のフォロワー同士、或いはリーダー同士が共に「知的刺激」を求めて集う、インフォーマルな情報共有の機会は益々重要になると思われる。

1-2-3. 集団主義、個人主義とトランスフォーメイショナルリーダーシップ、トランザクショナルリーダーシップとの関連

リーダーシップ論はリーダー側からのみ論じても意味がない。フォロワーとの関係で始めて展開出来る議論である。リーダーから見ると、フォロワーがどのようにリーダーを理解し、リーダーの考え、行動に共振してくれるかが最も重要である。リーダーシップの原点は、その意味ではフォロワーの側にあると言っても過言ではない。マルチ・ナショナル企業が外国で事業を展開する場合、進出国の労働者との関係を重視する理由はここにある。この項ではリーダーとフォロワーとの関係を、集団主義グループ及び、個人主義グループとトランスフォーメイショナル・リーダーシップ、そしてトランザクショナル・リーダーシップとの相性の問題として考察してみる。日本を集団主義的文化、アメリカを個人主義的文化と単純に表現することについては、国際的に活動の場を広げてきた日本企業の経営文化に関心を持つ研究者達を中心に1980年代に定義された時代遅れの議論だという批判がある¹⁰。この点についての考察は後に譲るとして、「古い議論は必ずしも新しいものによって取り替えられるのではなく、共に新しい目的や新しい過程の追求の為に使用されることが出来る」という理解の下、以下の論考を進める。

Jung & Avolio (1999) は、アジア系のグループを集団主義グループ、又白人系グループを個人主義グループと仮説を立てた上で実証研究を行い、個人主義者と集団主義者で構成するそれぞれのグループに対して、トランスフォーメイショナルなリーダーシップとトランザクショナルなリーダーシップがどのように影響を与えたかということをしらべた。その結果、集団主義グループ（アジア系）はトランスフォーメイショナル・リーダーに指導された

場合により多くのアイデアを提唱し、個人主義グループ（白人系）はトランザクショナル・リーダーに指導された場合により多くのアイデアを提唱したという。そしてアジア系の場合、グループ単位で仕事をする方が、個人単位で仕事を行うよりも多くの結果に結びつくことも明らかになったという。これとは反対に、個人主義的背景をバックグラウンドに持つ白人系グループはグループ単位で行う仕事より、個人的に動くことを好み、グループメンバーとして相互に依存し合う関係より個人として独立して仕事をするを好む傾向が見られたと述べている。

これらの結果から、Jung & Avolio (1999) は、一般的な傾向として集団主義者は個人主義者に比べて、組織の団結・連帯責任をより重要と捉えており、それ故に組織への強い帰属意識と社会的規範を受け入れ、個人の目標よりグループとしてのゴール・目標を優先すると判断した。又個人としての知識や技術の蓄積より、組織に取って重要な技術等を重視する傾向があると主張している¹¹。そして、リーダーシップのあり方との関連については、集団主義的カルチャーの中で仕事をしている社員（フォロワー）はフォロワーの内発的モチベーションが促進される環境の中では組織のリーダーの示す目標や意見に従い、組織の共通の目標に向かって邁進する傾向があるという。以上から集団主義的グループはトランスフォーメーションなリーダーの下で効率の良い仕事が出来るという結論を導いた。

一方、個人主義者は個人としての興味と目標を強く求める。このようなカルチャーの中では、個人は自分の行動には自分で責任を持たねばならず、取引的（トランザクショナル）契約に基づき自分の生き方を決定し、個人としての目標達成を重視し、報酬もそれに拠って満たされることを求める。集団主義的カルチャーで生きる人達が個人の生き方を組織に依存しているのに対して、個人主義的カルチャーで生きる人達はあくまで個人を独立した存在として認識し、自己責任を前提として仕事をしているという¹²。従って、Jung & Avolio (1999) の主張では個人主義者はより取引的なリーダーシップを望み、その意味では典型的な短期的目標達成型経営方式を志向する個人主義的カルチャーのリーダーシップコンセプトと最も合致する。

これらのトランザクショナル・リーダーシップとトランスフォーメーションなリーダーシップの相性の有効性調査の結果は、集団主義と個人主義の価値観に関わることなので、次章において検討する。

第2章 日米の価値観比較

リーダーシップの日米比較という観点から、この章では、日本とアメリカの価値観比較に的を絞りその紹介と比較要因に関する考察を試みた。

第1節 日米の価値観比較要因

異なる環境でビジネスリーダーの意志決定方法がどのように変わるかということをより深く理解する為に、Martinsons & Davison (2007) は日本とアメリカ、それに中国を比較して、それぞれのマネジメント・スタイルの根幹を成す要因を、Hofstede (2001)の研究に基づき検討した。Hofstede (2001) は集団にまつわる人々（労働者を含むフォロワー）の意識と価値観を、「権力の受容度」(power distance)、「個人主義と集団主義」(individualism/collectivism)、「男性主義と女性主義」(masculinity/femininity)、そして「不確実性を避ける傾向」(uncertainty avoidance) に分類しているが¹³、Martinsons & Davison (2007) は Hofstede (2001) の分類したそれぞれの要素を次のように説明している。権力関係 (power distance) というのは社会生活を送る人間が権力の不公平な配分をどの程度受け入れることが出来るかであり、個人主義・団体主義の側面は、人々が仕事や社会生活を成就する際に、どれだけグループに依存せず個人として動くことを望むかである。又、男性主義・女性主義 (masculinity/femininity) は、社会との意見調整や対話にどの程度の価値を置くか、或いはどの程度自己主張するかという特徴であり、不確実性の回避性向 (uncertainty avoidance) は曖昧さや不完全な情報に対してどの程度寛容になれるか、その許容度を特徴とする¹⁴。表2は Hofstede (2001)が60カ国以上に及ぶIBM社員116,000人を対象に、上記5項目に関する違いを検証したのから、その特質に関する日米の違い (Dimensions of work-related values, Japan and the U.S)を抽出し、筆者が作成した表である。これらの結果から、リーダーが意志決定を行う場合、出身国・地域によってその結果に大きな違いが発生することが理解出来る。日米を比較した場合、アメリカ人リーダーは日本人リーダーより「個人主義的傾向」が特に強く、「不確実性の回避」では日本に軍配が上がり、「長期的視野で戦略を練る」という項目は日本にその傾向が強いことを示している。

表2. 価値観比較要因5項目の国別スコア（点数が高い程、その傾向が強いことを示している）

特 質	説 明	アメリカ	日本	対象国 平均値
Power distance (権力の受容度)	社会・組織構成メンバーがどの程度不公平な権限行使を認めるか	40	54	57
Uncertainty Avoidance (不確実性の回避)	曖昧さや不完全な情報に対する不快感	46	92	64
Individualism (個人主義)	人々の自己依存度（どの程度自分自身の能力と意志で自分の生き方を決定するか）	91	46	38
Masculinity (Femininity の反対)	組織を通じた自己主張と目標達成をどの程度重要視するか	62	95	49
Long-term orientation 長期的視野	長期的観点から戦略を構築出来るか	29	80	46

出典：G.Hofstede, *Culture's Consequences: Comparing Values, Behaviors, Institutions, and Organizations across Nations*, Sage, London (2001)より筆者作成

更にこの調査結果を補完する為に、Martinssons & Davison (2007) は62の企業・組織の持つ価値観と実際の行動・活動実態に基づく調査「GLOBE study (House, Haages, Dorman, & Gupta (2004))」を参照して以下の項目を検証した。「GLOBE study (2004)」では、金融業、食品加工業界、電信電話業界の3業種を対象にして、「現在そのような状況である」或いは「そのようにあるべきである」という質問形式に基づき、以下の8項目の分類により日本とアメリカの社会的特長を検証している。1) 権力の受容度合い (power distance) - 日本>アメリカ。2) 不確実さの回避 (Uncertainty avoidance) - 日本>アメリカ。3) 集団主義的社会制度 (Collectivism) - 日本>アメリカ。4) 将来に対する備え (Future orientation) - 日本>アメリカ。5) 主張の強さ (Assertiveness) - アメリカ>日本。6) 結果重視度 (Performance orientation) - アメリカ>日本、7) 人間重視の度合い (Human orientation) - 日本>アメリカ。8) 男女平等意識 (Gender egalitarianisms) - アメリカ

>日本¹⁵。これらの検証結果からも Hofstede (2001) と同様の結果が得られる。

第2節 価値観を構成する要因別日米比較

では次に各要因別に詳しく見てみる。

2-2-1. 権力の度合い、個人主義対集団主義 (Power distance and individualism – collectivism)

Hofstede (2001) と GLOBE-study (House, Haages, Dorman, & Gupta (2004)) による2件の調査研究から一般的な日米の違いを比較検討することが出来る。そして表2のスコアからは以下の結果を導くことが出来る。1) 個人主義的傾向はアメリカの方が日本よりはるかに高い (91>46)。このようにアメリカが高い個人主義的傾向を示していることは、客観的な分析に基づき個人の主義、主張を軸とした決定プロセスをもっていることと矛盾しない。又、「GLOBE study (2004)」の結果は、日本はアメリカに比べてグループ思考が強く、グループの利益を重視し、組織に所属する傾向があり、相互依存体質であることを示している。これらのデータからも、日本のビジネスリーダーの意志決定スタイルはアメリカのリーダーに比べて周囲との協調を重視した、いわゆる集団主義的リーダーシップスタイルを持っているという仮説を裏付けている。

更に、Hofstede (2001)の分析に加えて、Martinsons & Davison (2007) はHarry (1995) の観察を参考にして論を展開している。Triandis (1995) は個人主義と集団主義の違いを更に別の支点から観察する方法として、社会を「水平的関係」と「垂直的關係」というパラダイムに分類して考察している。Triandis (1995) の定義による「水平的関係パターン」は、人間は多かれ少なかれ周囲の人達と同様の能力と価値観を持っているという前提であり、それに反して「垂直的關係パターン」は、人間は本来異なる能力を持ち、その能力を發揮する場としての階級制度を容認する(能力主義)というものである。Triandis (1995) はこれらの「水平的関係」と「垂直的關係」という二つのパラダイムを、「個人主義」と「集団主義」という価値観に関連付けて、それぞれの特徴を次のように主張している。「水平的個人主義社会」では、人々は自己依存型であり、その為に自分の個性を發揮して行動することを望むが、組織上の高い位置を望んでいる訳ではない。それに比べて「垂直型個人主義社会」では、人々は自分の能力を最大限に生かして、社会の中でより高い地位を望む。そ

の為に他人との競争は当然であると考え。一方、「水平的集団主義社会」では、人々は自分と他人は平等であると認識し、他人と目標・ゴールを共有することに価値を置く。そして、相互依存意識が強い。又、「垂直型集団主義社会」では、人々はグループへの依存度が高く、グループ目標達成の為に、個人の目標であっても犠牲にする。そして最終的にグループの利益になるのであれば、例え個人的に異議があっても上司の命令には従うという¹⁶。このように二つの異なるパラダイムとの組み合わせをすることで、個人主義と集団主義の性格が浮き彫りになる。この概念を具体的に日本に当てはめると、水平的関係の説明にある「平等主義」、「他人と目標を共有する」、そして「相互意識が強い」という側面が該当する。又、垂直的關係では、「個人の目標よりグループの目標を優先する」、「グループの利益の為に、個人的に異議があっても上司の命令には従う」という側面が当てはまり、日本は水平的関係、垂直的關係の両面で集団主義的傾向が強いという主張になっている。

表3. Triandis (1995) による「水平的関係」、「垂直的關係」×「個人主義的カルチャー」、
「集団主義的カルチャー」との組み合わせ分析

	水平的關係	垂直的關係
	<ul style="list-style-type: none"> ● 人間の能力はそれ程大差ないものだ。 (平等主義) 	<ul style="list-style-type: none"> ● 人間は本来異なる能力を持ち、その能力を発揮する場としての階級制度を容認する。 (能力主義)
個人主義的カルチャー	<ul style="list-style-type: none"> ● 自己依存型であり、その為に自分の個性を発揮して行動することを望むが、組織上の高い位置を望んでいる訳ではない。 	<ul style="list-style-type: none"> ● 自分の能力を最大限に生かして、社会の中でより高い地位を望む。その為に他人との競争は当然であると考ええる。
集団主義的カルチャー	<ul style="list-style-type: none"> ● 自分と他人は平等であり、他人と目標・ゴールを共有することに価値を置く ● 相互依存意識が強い 	<ul style="list-style-type: none"> ● グループへの依存度が高く、グループ目標達成の為には、個人の目標であっても犠牲にする ● 最終的にグループの利益になるのであれば、例え個人的に異議があっても上司の命令には従う。

出典：Martinsons, M.G. & Davison, R.M.(2007). Strategic decision making and support systems: Comparing American, Japanese and Chinese management.より筆者作成

2-2-2. 不確実性の回避性向 (Uncertainty avoidance and performance orientation)

「不確実性の回避」とは、意思決定する場合、曖昧さや不完全な情報に対してどの程度寛容でいられるか、その許容度を測る観点である。Martinsons & Davison (2007) は不確実性というのは二つの方法で回避出来ると述べている。一つは出来るだけ多くの情報を収集しそれらを分析すること、もう一つはコンセンサスを作る為に多くの人々のサポートを得るというリーダーシップスタイルを採用することであるという。表2に見られるように、「不確実性の回避」という項目に関してアメリカは日本よりはるかに低いスコアを示している

(46<92)。これは、アメリカ人のリーダーは短期間で企業業績を上げ、結果を出すことを求められることも原因の一つであると思われる。正しい判断を下す為には当然情報は正確であるべきだが、即断即決を迫られる環境に置かれていることから、不完全な情報でもそれらを材料として判断せざるを得ないという事情がある。一方、日本のリーダーは「稟議」や「根回し」といった日本独自の伝統的システムを通じて情報を共有し、各セクション間の承認を得、関連部門のコンセンサスを得た上で意志決定するケースが多く、そのことが不確実性の回避に貢献していることは間違いない。又、日本企業が「系列」に代表される企業間の「協調関係」を中心とした企業活動を軸にしているというのも、情報共有、技術等の共同開発等を通じた協働により、不確実性を回避するという点で大きなプラス要素になっていると思われる。

又、「GLOBE-study (House, Haages, Dorman, & Gupta (2004))」の調査結果から判断出来る特徴の一つに、アメリカ社会のリーダーは日本のリーダーに比べてより結果を重要視しているということがある。Martinsons & Davison (2007) は、アメリカ人は日本人に比べてより野心的なゴールを設定し、部下とのコミュニケーションもより積極的に行うことの必要性を感じていると述べている¹⁷。つまり、不確実性を回避して、効率的なリーダーシップを発揮する為には、「稟議」や「根回し」といったシステムを有効的に活用している日本のリーダーに比べて、より高度な個人的状況分析・判断能力が必要とされ、分析結果に基づき周囲とのコミュニケーションを積極的に行う努力が必要だということである。

第2節ではアメリカの研究者による実証的研究成果を基に、日本とアメリカの価値観の違いを見て来た。第3節ではこれら価値観の違いを生み出す、一般的に「個人主義的」、「集団主義的」と表現されるカルチャーがどのように醸成されてきたのかという点について考察する。

第3節 異なる価値観成立の背景

アメリカはプロテスタント的文化、日本は儒教文化がそれぞれの価値観形成の原点であると述べている研究者も多いが、果たしてそれだけであろうか。この節では、それぞれの価値観形成に関係あると思われる要因を風土的、社会的な観点から対比・考察する。

2-3-1. 西欧的価値観形成の背景—モノティズム（一神論・中心軸主義）

アメリカの民主主義を機能させるには、自由に意志決定を下す個人が前提として存在しなければならないという(佐伯啓思, 2003)¹⁸。又、山本七平(1999)は西欧において個人主義が生まれた背景にキリスト教的特性があるとし、その主張の柱が「モノティズム(唯一絶対神の特長)・中心主義」であり、神と人との契約を宗教と呼ぶ「契約宗教」であると述べている¹⁹。佐伯啓思(2003)もマックス・ウェーバーの展開する「宗教社会学」を参照して、「近代化」とは人間のものの考え方、生活様式、人間関係などを全体として合理化し、合理的に組織することだという²⁰。経済活動はその典型であり、誰もが普遍的に活用出来、そして機械化され、マニュアル化された産業技術が適合する。このように、アメリカがいち早く産業技術の成果を取り入れて生産現場を機械化した理由をここに求めることが出来る。

2-3-2. 狩猟民族的・遊牧民族的特性（強力なリーダー）

西欧の組織を考える場合、その基本的精神構造の源として宗教的観点とは別に、民族的特性という風土的・社会的な観点からの見方があるように思われる。山本七平(1999)によると、荒野的風土で生きる為には、1) 単独行動は不可能で、人は組織として行動しない限り生存出来ない。2) 絶えず次の目標を設定して計画的に移動せねばならず、その場所での長期寄留もしくは定住は不可能である。3) その為、先見性と計画性を持つ強力なリーダーと、成員の規範への絶対的忠誠を要請される。以上の3点に集約出来、これらが二千年近く西欧の精神を拘束したと結論づけている²¹。組織とは元来一つの目標に対応して出来るものであり、外部の状況が変化して目的が違ってきたら、絶えず組織を解体、再編成しなければならないという性格を持っている。その意味では定住を前提としない民族的特性を持ち、社会が歴史的にそこにずっとあるものだと考えず、状況変化に対応する為に契約によって生み出されるものとする契約社会論的立場は、現在のアメリカ型ビジネスのリーダーシップスタイルに結実していると見ても良い。

2-3-3. アメリカ的契約社会を醸成した社会的要因

志村陽一(1999)によれば文化人類学者のエドワード・T・ホールは、社会成員が共有する文化が多い社会をハイ・コンテクスト社会(**high context society**)、共有する文化が少ない

い社会をロー・コンテクスト社会 (low context society) と分類している²²。この分類に従えば、アメリカは典型的なロー・コンテクスト社会であり、日本は典型的なハイ・コンテクスト社会といえる。日本は社会・文化的同質性が高く、その結果、国内では異質なものに対する寛容度が極端に低い現象が見られる。一方、典型的なロー・コンテクスト社会であるアメリカは、地縁・血縁に根ざした人間の村落的な共同体的な絆は歴史的に希薄で、全ての人間は知らない土地から移り住んで来た他人同士の社会として発展してきた。従って、当然のことながら文化的な同質性はなく、「話さなくてはわからない」社会であり、コミュニケーションを図るには言語に依存せざるを得なかった。その結果、アメリカは「契約社会」となり、日本が「相互信頼社会」と称されるのと対照的なカルチャーに発展してきた。

2-3-4. 日本的価値観形成の背景－儒教的特性

次に日本について考えてみる。ロナルド・ドーア (1993) は、日本的企業経営システムの特徴の原点をなすのが儒教だと主張する²³。儒教的規範については、Shibata, Vertinsky & Wehrung, (1991) が以下のように述べている。1) 人本主義的考え方を基本とする。2) 忠誠心・グループや家族との一体感・そして個人の願望を抑えることで調和を保つことを重要視する。3) 忠誠心という枠の中で道義的に立派な行いをする。4) モラルの優れた人間を目指す²⁴。又、社会秩序をコントロールする機能としての儒教を西欧社会と比較して同じくロナルド・ドーア (1993) は、日本では権威側と部下とは対立の構図ではなく、お互いに性善であるという共通の基盤の上で、互いに相手のことを思いやって行動すると述べている。社会状況が様々に変化する現代では、ドーア(1993) 並びに Shibata, Vertinsky & Wehrung (1991) の主張する儒教的特性が日本の現状にステレオタイプ的に該当する訳ではないが、イギリス、アメリカ等のキリスト教的価値観との違いは明らかである。

2-3-5. パンティズム<汎神論>

西洋の「モノティズム (一神論・中心軸主義) に対して、日本は「パンティズム (汎神論)」の世界であると山本七平 (2007) は主張する。モノティズムの世界では、一つの中心的原理から引き出した諸原則で全体を律しようとするが、パンティズム世界の原則は「枠内主義」であり、あくまで「一つの枠の中」という発想でまず枠を設定して全体を拘束し、その枠の中では「融通無碍」にしておこうとするのだという²⁵。同じく山本七平 (2007) はパン

ティズムの根源を三つの角度から分析している。第一は風土的秩序である。つまり日本自体が島国という枠の中にあるということ。第二が日本語という枠である。言語圏と国境が一致するのはむしろ珍しい例であり、そのことだけを取り上げても中央的統制は不要である。第三は、その文化の基礎が「盆地文化」つまり「枠の文化」だということである²⁶。この枠内で、この枠から恩恵を受けて、それに依存している故に生存と平和と秩序を保ち得るのであり、この枠を無視することは自己の存在をも無視することに他ならない。ここにも集団主義的発想が生まれる土壌がある。

2-3-6. 農耕民族的特性 [世話人型リーダー]

日本人の大部分が稲作によって生活し、稲作農業を基本としていた為、日本の組織の基本は稲作農業に適合するように作られ、その外面的規制が同時に日本人の内面的規制になったと山本七平(1999) は主張する²⁷。そしてこの秩序の基本となった稲作的風土については、1) 定住、2) 気候的循環への対応、3) 全員一斉の行動を可能にする為の相互の決断と和、4) その要請に基づく血縁および擬制の血縁関係による家族的決断、5) それを成立させるために必要な世話人型リーダーの存在、6) 調和を乱す者の排除、というような特性結果をもたらしたと述べている²⁸。このように、組織が稲作を目的とし、自然条件の循環という制約の下に構成されている場合、そのリーダーは組織の存在理由である究極の目的を意識的に作り上げ、その方向に人々を指導する為に強力な指導性を発揮する必要性もない。このような伝統からは、リーダーの指示のもとに組織を簡単に解体し当面の目的に合致するよう再編するという概念は生まれまいであろう。

以上、第3節では日米の価値観、更に広い意味では東洋とイギリス・アメリカを中心とする西洋の価値観形成の背景について考察した。第3章では、これまで多くの研究者により定義されてきた「個人主義的」、「集団主義的」概念の問題点と、グローバル化が進む現代社会における組織と人との関係、並びにリーダーシップのあり方について考察する。

第3章 「集団主義」並びに「個人主義」概念の再考と今後のリーダーシップのあり方

第1節 集団主義と個人主義の単純定義・比較についての再考

日本人は集団主義で、アメリカ人は個人主義という概念を基本的な仮説として論を進めてきたが、果たしてグローバル化が進行した現代においてもその要素がそのまま該当するのであろうか。これまでの日本人論が通説としてきたポイントは、次の3点に要約出来る。1) 個人の次元では、日本人は自我が未発達で、集団依存的・グループ主義的傾向が強い。私権やプライバシーの観念が弱く、非合理的・情緒的思考を重んじる。2) 個人間の社会関係のレベルでは、日本人は顔つきあわせての付き合いを好み。契約主義的な傾向が薄く、自己の利益よりも対人関係の和を第一とする。3) 更に集団の次元では、個人は自らの属する集団に自発的に献身し、集団の中のコンセンサス度は高い。集団の為に忠誠を尽くす人達が社会的にも高く評価される。日本社会は調和の取れた社会で、社会的混乱や疎外が少ない。

これらの議論は、ステレオタイプ化された前世代の通説だという批判が現出してきているのも事実である。集団主義的通説があまりにも強い勢力を持っているために、逆の仮説については考えてみることも出来ないという知的閉塞状況を危惧する傾向が強くなっている。例えば、「日本のような複雑化した社会には、お互いに対立するいくつもの価値観があり、集団モデルもその一つである」、「集団モデルの対象となり得るのは数段階の序列構造を持っている大組織に限られる」、「社会変動につれて、社会自身も、個人が社会の価値規範に組み入れられていくいわゆる社会化過程も刻々変化しているのに、集団モデルはこうした問題を殆ど無視している」²⁹などという批判である。つまり対象を限定し過ぎているという内容の批判が多い。又、集団モデルを主張している人達が見落としがちな方法論上の初歩的な誤りは、集団モデルはどうあるべきか、人間関係はどうあるべきか、とう「べき論」からなっている、という批判もある³⁰。日本社会の集団モデルの現われとして、よく大企業の経営が取り上げられるが、「和」の精神、会社への忠誠、企業別労働組合制度、従業員の丸かかえ思想等が現実に観察されると、それだけで日本の社会構造そのものに集団性があるという命題が実証されたことにされてしまうというのである。

IT技術の発達、交通機関の発達等、変化の激しい現代社会においては、各国・地域の伝統的価値観も大きく変化せざるを得ない。日本社会の特質が他の産業社会とはそれほど違っておらず、いわゆる欧米社会にも集団主義的傾向はあり、日本社会にも個人主義的要素が相

当あることが認識されてきているというのも事実である。基本的には、表向き集団行動の形を取る行為を裏で支えているのは、自分の利益を最大にし、損失を最小にしようとする個々の損益計算書である可能性は排除出来ない。経済のグローバル化により世界中で人口移動が活発になり、各国・地域の価値観も変化せざるを得ない。企業経営の内容により、個人主義的、集団主義的という概念が当てはまらなくなっている。このような状況の下、もっと自由な立場から集団主義的或いは個人主義的という通説を見つめ直し、どういう条件の下に伝統的な要素が近代社会の中で用いられるかを実証的に検討する必要があると思われる。

第2節 グローバル化時代におけるリーダーシップのあり方

組織の研究においては、グローバル化の進展に伴い企業組織の形態、雇用関係やリーダーシップのあり方にどのような変化が生じているのかについて、近年多くの関心が向けられている。又、近年の職場では雇用形態の変化を通して組織の制度と人のあり方にも多くの多様性が見出される。このような激動の経済・社会環境の中で、組織の理解の仕方にも、新たな制度と人とのあり方を考察の視野に入れる必要性が出てくる。

組織の理解の仕方の一つに、組織と人の両方を考察の視野に入れる方法があるという。ここでは形式的な制度と人の理解のみならず、非形式的な側面の理解、特に人と制度との関わり合いの理解に重点がおかれる。組織の研究において、文化が考察の対象となるのは、この立場においてであり、これには二つの対照的な分析の視点が認められる。一つは企業文化を中心的に取り扱う方法でコンセンサス・アプローチ、二つ目は制度の運用や職場の実態の考察に焦点を当てる視点で見るコンフリクト・アプローチである³¹。リーダーシップの観点から見るならば、前者はトランザクショナル・アプローチ、後者はトランスフォーメーション・アプローチの概念に適合すると考えられる。

3-2-1. コンセンサス・アプローチ

社会、組織、及び個人の間をシステムとして捉え、システム全体を構成する各々の部分がどのように総合され、一つのまとまりのある総合体を構成しているのかという視点から、社会、組織及び、個人のそれぞれのあり方を考察する方法論的立場である。ここでは経営理念、規範、価値観等、広い意味で企業風土・制度に重点が置かれ、組織の構成メンバー間でこれらの概念が一様に共有されている必要がある。日本の組織と人のあり方を「家族主

義」や「集団主義」という概念を通じて理解しようとする立場が、コンセンサス・アプローチの例である。しかし、この方法はしばしば職場の実態の一部のみを過度に抽象化して解釈する結果となる恐れがあるとしている³²。

3-2-2. コンフリクト・アプローチ

組織の構成員一人一人がどのように所属する企業文化に積極的に対処、対抗、或いは意識的に操作しようとしているのかに考察の焦点を当てる方法である。この視点は、現場労働者や経営者を含めた行動主体（active agent）としての社員一人一人が積極的に企業文化や経営文化を操作し、あるいはそれに対抗する過程の考察を通して、企業文化や経営文化を通しては描き出されない職場の実態を描き出そうとするアプローチである。

近年の職場では雇用形態の多様化を通して組織の制度のみならず、年令や職位及びジェンダー、国籍の相違、さらに正規社員と非正規社員の組織における位置づけの違いに基づく仕事内容の相違等、人のあり方にも多くの多様性が見られる。コンフリクト・アプローチはこのような職場の実態の考察により適した組織文化の分析の視点であると言われる³³。企業文化がますますトランスナショナル化していく現代の企業においては、より効率的なリーダーシップを発揮する上で評価すべき手法であると思われる。

終章

1960年代半ばから過去の趨勢とは質的・構造的に明らかに異なる4つの地殻変動が起きていることについてはドラッカー(2007)も指摘している。第一は、新産業や新技術の出現であり、その新技術は多くの分野でイノベーション〔革新〕を促している。第二は、グローバル経済の出現であり、世界は単一の市場（地球規模のショッピングセンター）となりつつある。第三は、社会が多分化し、社会を構成する組織が巨大化し、かつ各組織が互いに依存しあうようになることである。こうした新たな組織は権限と責任にかかわる問題、すなわちマネジメントの問題を生み出す。第四の、そして最も重要なポイントが、知識経済社会への移行である。知識が経済力の基盤となり、知識の生産性こそが競争力の源泉となる³⁴。

グローバリゼーションの進展に伴い、企業は国境を越えてビジネスを展開する。そして進出国で企業を成功に導く為には、一つの国の国民性を形成している伝統、常識、習慣そして宗教的儀式など様々な文化的要素を含めたカルチャーを理解することが前提となる。グロー

バル経済の中での組織運営はカルチャーのマネジメントでもあり、ビジネス相手国のカルチャーに根ざした動きを理解し、理解した知識を実際の組織運営に生かすことが不可欠である。

この論文では東洋的価値観の代表として日本を、西欧的価値観の典型としてアメリカ的を絞り、それぞれの企業文化とリーダーシップスタイルについて比較検討してきた。技術革新や経済交流により、それぞれの国、地域独特のカルチャー、経済的マーケット等は益々リーダーレス化し、世界経済、ビジネス社会はそのあり方が大きく変化していく。効果的なリーダーシップを発揮する為には、それぞれの国・地域の価値観の基礎をなす歴史的、社会的、風土的違いを理解する努力が必要だ。つまりフォロワーの特質を掴み、フォロワーの内発的モチベーションを高め、リーダーが必要とする行動をフォロワーに取らせることがグローバル化した現代社会でリーダーに最も要求される要素である。リーダーシップの成功の鍵はお互いのカルチャーの違いに目を向ける謙虚さと、それらを継続的に学び組織運営に生かすということに尽きると思われる。

(菖蒲 誠、 本学大学院国際関係研究科後期課程)

- 1 山本七平(1999) p 251
- 2 細萱信子(2006) p 122
- 3 中牧弘充・日置弘一郎(2007) p 20
- 4 フォロワーとはリーダー（経営者、管理者）の指導・支持に従い共通の目的達成（ミッション）の為に活動するグループメンバー、個人、被雇用者である。リーダーとフォロワー間の良好な交換関係や、 それに基づく信頼関係が築かれて初めて効果を発揮すると言われている。
- 5 野田智義、金井壽宏(2007) p 89
- 6 Hackman.M.Z. & Johnson. C.E. (2004) p 11
- 7 Jung, D.I. & Avolio, B.J.(1999) p 208
- 8 Martinsons, M.G. & Davison, R.M.(2007) pp 16-17
- 9 Kimble,C., Hildreth, P. & Wright,P (2001) p 223
- 10 杉本良夫、ロス・マオア (2000) p 39
- 11 Jung, D.I. & Avolio, B.J.(1999) p 209
- 12 同上 p 209
- 13 G.Hofstede (2001)
- 14 Martinsons, M.G. & Davison, R.M.(2007) p 8
- 15 House.R.J. Haages, P.J. Javidan, M, Dorman, P.W. and Gupta. V. (2004) pp 8-9
- 16 Martinsons, M.G. & Davison, R.M.(2007) pp 9-10
- 17 同上 p 11
- 18 佐伯啓思 (2003) p 171
- 19 山本七平 (1999) p 132
- 20 佐伯啓思 (2003) p 200
- 21 山本七平 (1999) p 132
- 22 示村陽一(1999) pp 33~34
- 23 ロナルド・ドーア、深田祐介共著 (1993) p 60
- 24 Shibata, G. Tse, D, Vertinsky, I. & Wehrung, D. (1991) pp 135-146.
- 25 山本七平 (2007) p 73.
- 26 同上 pp 77-78
- 27 山本七平 (1999) p 59
- 28 同上 p 136
- 29 杉本良夫、ロス・マオア (2000) pp 59-60
- 30 同上 p 59-60
- 31 中牧弘充、日置弘一郎 (2007) p 314
- 32 同上 p 317
- 33 同上 p 317
- 34 P.F.ドラッカー((上田惇生訳) 2007) pp 3-5

参考文献

<英語文献>

- Asakura, K. (1982). "Management in Japanese society": *Management and decision economics*, Vol. 3 (1)
- Davenport. T., & Prusak, L. (2000). "Working knowledge: How organizations manage what they know". Boston, MA: Harvard University Press.
- Desouza, K., & Evaristo, R. (2003). "Global knowledge management strategies". *European management journal*, Vol. 21 (1)
- Dyer, B, & Song, X. M. (1997). "The impact of strategy: A cross-national comparative study of U.S. and Japanese firms". *Journal of international business studies*, Vol. 28 (3)
- Hackman.M.Z, & Johnson. C.E. (2004), "Leadership: A communication Perspective.": Waveland Press, Inc.
- Hofstede,G (1980), "Culture's Consequences: Comparing Values, Behaviors, Institutions, and Organizations across Nations", Sage, London
- Holden, N. (2001). "Knowledge management: Raising the spectre of the cross-cultural dimension". *Copenhagen business school, Denmark. Knowledge and process management*. Vol. 8 (3),
- House, R.J, Hanges,J, Javidan,M, Dorfman,P.W, and Gupta,V, (2004). "Culture, Leadership and Organizations: The GLOBE study of 62 Societies", Sage, Thousand Oaks, CA.
- Jung, D. I. & Avolio, B. J. (1999). "Effects of leadership style and followers' cultural orientation on performance in group and individual task condition". *The Academy of Management Journal*, Vol. 42 (2)
- Kimble, C., Hildreth, P., & Wright, P. (2001). "Communities of practice Going virtual. 8", University of York, UK,
- Lakoff. G. (2006). *Thinking points: Communicating Our American Values and Vision*, Farrar, Straus and Giroux, New York
- Lincoln, J. R., Hanada, M., & McBride, K. (1986). Organizational structures in Japanese and U.S. manufacturing. *Administrative science quarterly*, Vol. 31 (3)
- Martinsons, M. G. & Davison, R. M. (2007). "Strategic decision making and support systems: Comparing American, Japanese and Chinese management". Science direct: *Decision*

support system, Vol. 43(1)

- Mottl, M. (2001). "Communications: Intercultural communication". Crosscultural negotiation. *Nurtingen university of applied sciences*,
- Shibata, G, Tse, D., Vertinsky, I. & Wehrung, D. (1991). "Do norms of decision-making styles, organizational design and management after performance of Japanese firms?" *An exploratory study of medium and large firms: Japanese firm behavior, Management and decision economics*, Vol. 12 (2)
- Soroos, M.S, (1988). "Global Interdependence and the Responsibilities of States: Learning from the Japanese Experience
- Triandis, H.C. (1995). "Individualism and Collectivism", Westview Press, boulder, CO
- Wenger, E., McDermott, R., & Synder, W. M. (2001). "Cultivating communities of practice: A guide to meaning knowledge". Boston, MA: Harvard Business School Publishing.
- Wilson, T. D. & Boras, H. (2002). "The nonsense of "knowledge management". *Information research*, Vol. 8 (1)

<日本語文献>

- 柏岡富英(1996)『アメリカの思考回路<実験国家・その純真と不遜>』PHP 研究所
- 佐伯啓思(2006)『20世紀とは何だったのか』PHP 新書
- 佐伯啓思(2003)『人間は進歩してきたのか<西欧近代思考>』PHP 新書
- 示村陽一(1999)『異文化社会アメリカ』 研究者出版
- チェ・イン・ソク(2006)『企業組織とグローバル化<組織行動論と人材マネジメントマネジメント>』世界思想社
- P.F.ドラッカー 上田惇生訳(2007)『断絶の時代』ダイヤモンド社)
- 西尾幹二(2007)『個人主義とは何か』PHP 新書
- 野田智義、金井壽宏(2007)『リーダーシップの旅<見えないものを見る>』光文社新書
- 日向野幹也+アラン・バード+立教大学、リーダーシップ研究所(2007)『入門ビジネスリーダーシップ <ビジネスのグローバル化、ダイバーシティ・マネジメントマネジメントとリーダーシップ』株式会社日本評論社
- 細萱伸子(2006)『企業組織とグローバル化<企業組織と国際比較>』世界思想社
- 松下幸之助(2006)『指導者の条件 (Real leader's requirement)』 PHP 研究所
- 山本七平(1996)『指導者の条件』文芸春秋
- 山本七平(2007)『日本人と組織』角川書店
- ロナルド・ドーア、 深田祐介共著(1993)『日本型資本主義なくしてなんの日本か』株式会社光文社

中牧弘充、日置弘一郎（2007）『会社文化のグローバル化＜経営人類学的考察＞』東方出版
（株）

杉本良夫 ロス・マオア（2000）『日本人論に関する 12 章』ちくま学芸文庫

杉本良夫 ロス・マオア（1995）『日本人論の方程式』ちくま学芸文庫

Different Leadership Style from the viewpoint of followers

Abstract

In the U.S. the job descriptions, responsibilities and powers of each position within the organization are explicitly defined and manifested. People join the organization with the understanding of given rules and are not required to do jobs not specified in the contract. It's a financial contract to link the employees and the organization, and employees have to prove their higher competence to be promoted and in order to get higher wages.

In Japan, on the contrary, new graduates are employed all together and training is provided for firm-specific purposes on a regular basis within the organization. In other words, those systems function as a training center for the purpose of bringing employees up as generalists through those firm-specific workshops.

From the viewpoint of organizational operations, firms are considered to be for the benefit of the shareholders in the U.S. while firms are considered for the benefit of the employees in Japan. Thus there is a fundamental difference in the perception of the organization itself. Where in the world have those basic different concepts come from? The different concepts of organization split the management and leadership styles into two completely different spheres.

The purpose of this article is to seek an effective organizational leadership style in the era of "globalization" through comparing and deeply analyzing the differences of the management and leadership styles in the different cultures.

(SHOBU, Makoto, Doctoral Program in International Relations,
Graduate School of International Relations, Ritsumeikan University)

論 説

在外国民選挙権制限の違憲可否に関する

韓国憲法裁判所決定の意義と分析

—公職選挙及び選挙不正防止法第 15 条第 2 項等違憲確認（2007 年）を中心に—

申 鉉 昨(シン・ヒョンオ)

目 次

序章

第 1 章 在外国民選挙権制限の違憲可否に関する判決内容

—合憲判決(1999 年—変更前)と違憲判決(2007 年—変更後)

第 1 節 1999 年判決 (97 憲 ma253・270[併合]・97 憲 ma99)

1. 事件の概要
2. 判決の主文及び決定の要旨

第 2 節 2007 年判決 (2004 憲 ma644・2005 憲 ma360[併合])

1. 事件の概要
2. 判決の主文及び決定の要旨

第 2 章 憲法裁判所決定の意義と分析

第 1 節 議論の背景

1. 問題提起
2. 在外国民選挙権制限の法的問題—憲法上の根拠を中心に

第 2 節 判例の分析—2007 年判決を中心に

1. 基本的人権としての選挙権制限可否
2. 1999 年判決と 2007 年判決の比較分析

終章

序 章

1987年に制定された現行の大韓民国憲法(以下「憲法」)は、韓国社会において様々な政治的・社会的混乱を経て作られた「民主化の産物」として高く評価されている¹。現行憲法に基づいて違憲審査機関として1988年に設立された憲法裁判所に対しても、大多数の韓国の憲法学者たちは同様な評価を下している²。

韓国の憲法裁判所は違憲法律審判、弾劾審判、政党解散審判、権限争議審判及び憲法訴願審判の5つの活動領域において多方面で活動している。そのうち憲法訴願審判は、他の審判領域に比べてより直接的に基本的人権の保障と実現を目的とする唯一の憲法裁判制度である。

憲法訴願審判とは、基本的人権侵害を受けたとされる国民が憲法裁判所に対し、当該行為の違憲性を主張してその行為の無効を要請する制度である。他の4つの審判領域は政府機関や国会などが請求人になるという点で国民の基本的人権の保護及び実現に間接的に寄与する憲法裁判制度であるが、憲法訴願審判は国民が直接基本的人権の保護と実現を求めることが可能な憲法裁判制度である³。特に、憲法訴願審判は韓国の憲政史上初めて導入した制度でもある。韓国の憲法改正史から考えてみると、現行憲法は民主化と人権向上の熱望の上で制定されたものであるといえ、憲法訴願審判はドイツ等を始めとする憲法裁判所の先進国で既に基本的人権保障の手段として導入されてきた制度を基本的に「輸入」したものである⁴。

このように、憲法訴願審判は韓国憲法裁判所の独創的な制度ではない。しかし、1987年に現行憲法が作られて現行憲法裁判所制度が導入されるまでは、国民が直接国家に対して自分の基本的人権の保護を要求することが可能な法的装置が備えられていなかったことに鑑みれば、韓国の憲法裁判所は憲法訴願審判の導入によって国民主権の原理を実現し、韓国国民の基本的人権保障、そして、韓国の民主化発展に大きく寄与しているといえよう⁵。

本稿においては、まず最近韓国の憲法学界でもっとも話題になっている実際の憲法訴願審判の判決のうち、「在外国民選挙権制限の違憲可否問題」を取り上げる。この問題は、憲法上保障されるべき国民の基本的人権の一つである選挙権が住民登録のない在外国民及び住民登録があっても選挙日現在海外に滞在する国民には事実上行使不可能となるため、1997年に初めて憲法裁判所に憲法訴願審判として請求されたことで注目され始めた。従って、ここに本稿でこの判決を取り上げる一番目の意義があるといえよう。

この事件は、1997年に在日韓国人及びパリ在留の韓国人駐在員が「大韓民国の国籍を有する国民であるにも関わらず、選挙法が住民登録に基づいて選挙人名簿を作成するように規定しているため住民登録のない在日韓国人には事実上選挙権行使が制限されており、また、パリ在

留の韓国人駐在員のように住民登録を有している人であっても長期間海外に滞在する場合は、選挙日に合わせて帰国しない限り選挙権行使が不可能である。このことは憲法第24条・第41条第1項・第67条第1項が保障している国民の選挙権及び被選挙権を完全に侵害している」として憲法裁判所に憲法訴願審判を請求した事件である。しかし、憲法裁判所は1999年、この事件に対し「住民登録に基づいて選挙人名簿を作成するという選挙法は憲法違反ではない。また、莫大な選挙費を使用してまで自意で出国して選挙権行使の障害要因を催した人にまで選挙権を認める必要はない」として合憲判断を下した⁶。ところが、在日・在米・在カナダ韓国人たちが2004年に請求した同様の問題に対し、憲法裁判所は2007年6月28日「1999年の合憲決定について再検討せざるを得ない必要性がある」と述べ、「暫定適用憲法不合法⁷」判断を下すことによって1999年の判例を変更するという旨を示した⁸。

この判決は、憲法裁判所が前の判決を変更したことで最近韓国の憲法学界において非常に注目されている。すなわち、このことは両判決とも請求人がおかれた状況が同様であり、争点になった事項も同様であるにも関わらず、なぜ8年間で合憲判断が憲法不合法判断に変更されたのかについて分析してみる価値がある。従って、ここに本稿でこの判例を取り上げる二番目の意義があるといえよう。

本稿は、以上のような執筆意義と目的を踏まえて以下のような構成で進める。まず、第1章では、1999年判決と2007年判決を各々「事件の概要」と「判決の主文及び決定の要旨」の順に整理して分析する。そして、第2章では、まず第1節で在外国民選挙権制限問題が国民の基本的な人権に関わる問題として登場された背景について考察し、次に第2節でこの問題に対する憲法裁判所決定の意義について2007年判決を中心に考察する。最後に、終章では、1999年判決を変更した2007年判決の意義について整理し、この判決を通して既述したような韓国の憲法裁判所の基本的な人権保障機能について考察する。

第1章 在外国民選挙権制限の違憲可否に関する判決内容

—合憲判決(1999年—変更前)と違憲判決(2007年—変更後)

第1節 1999年判決 (97 憲 ma253・270[併合]・97 憲 ma99)

1. 事件の概要

①97 憲 ma253・270[併合]

請求人たちは大韓民国国籍を有する20歳以上の在日韓国人であるが、公職選挙及び選挙不正防止法(以下「公選法」)には在外国民の選挙権行使手続に関する規定がないため、1997年12月18日に実施される予定の大統領選挙における選挙権行使が不可能になる。よって、請求人たちは、公選法第37条第1項が違憲であること、もしくは、少なくとも上の手続規定をおこななかった立法不作為によって請求人たちの選挙権が侵害されたことを理由に本件憲法訴訟願審判を請求した(なお、本訴訟願は、当初二つの別々の訴訟願〔97 憲 ma253 及び 97 憲 ma270〕として請求されたが、憲法裁判所はこの二つの事件を同じ事件と見なして併合した)。

②97 憲 ma99

請求人 A はソウル出身で韓国輸出入銀行の経済協力基金部の次長として勤務してきたが、1996年10月9日に出国して韓国輸出入銀行のフランス・パリ事務所で勤めながらフランス・パリに居住している。そして、請求人 B は1990年頃からフランス・パリで勉強している留学生である。公選法は国内居住者に限って不在者投票を許容しているため、請求人たちのように海外に居住する国民は不在者投票を行うことが事実上不可能であり、よって、1997年12月18日に実施される予定の大統領選挙にも選挙権行使が不可能になる。そこで、請求人たちは同年3月19日に公選法第38条と第148条の違憲性及び国会の立法不作為によって請求人たちの選挙権が侵害されたことを理由に本件憲法訴訟願審判を請求した。

2. 判決の主文及び決定の要旨

①97 憲 ma253・270[併合]

本件は「本件審判請求のうち、公選法第37条第1項に対する審判請求に関しては棄却し、他の請求部分に関しては却下する」という主文で合憲判決が下された事件である。本件の判決の内容をまとめると以下の通りである。

第一に、憲法裁判所は、もっとも現実的な問題で国土が分断されている韓国において北朝鮮の住民や朝鮮総連系の在日同胞に対して選挙権を認めることは不可能であると判断する。大法

院の判例によると、北朝鮮の住民や朝鮮総連系の在日同胞も大韓民国の国民として認めているので全ての在外国国民に選挙権を認めると北朝鮮の住民や朝鮮総連系の在日同胞にも選挙権行使が可能になり、場合によっては彼らが決定権(casting vote)を行使することも有り得る。従って、このような現実的な問題が存在する以上、在外国国民に選挙権を付与することはできない。

第二に、選挙における公正性の確保が難しい。

第三に、選挙技術的に見ても不可能である。その論拠としては、選挙運動期間内に外国にいる全ての国民に選挙の実施と候補者を広報し、選挙運動を行い、投票用紙を発送して記表された用紙を回収することは実務上不可能であることが挙げられる。さらに、選挙の公正性に関する問題がないとすれば、イギリスのような「代理投票」「パソコンによる投票」も有り得るかもしれないが、今のように厳格な選挙制度下でも選挙不正の是非が続けられている韓国の現状では、このような選挙方法が受け付けられないといえよう。

第四に、選挙権は国家に対する納税・兵役・その他の義務と結びつけられるので、このような義務履行をしない在外国国民に選挙権を認めることはできない。加えて、在日韓国人のように他意によって外国に居住する人々は別として、海外に移民を目的に居住している国民たちは自己によって国家に対する納税・兵役等の義務を全く負担しておらず、将来的にその国家に同化して生活するようになる彼らにまで選挙権を認める論拠は探せない⁹。

②97 憲 ma99

本件も「審判請求のうち、公選法第 38 条第 1 項に関する部分は棄却し、他の請求部分に関しては却下する」という主文で合憲判決が下された事件であるが、本件は国内における住民登録の有する海外短期滞在者が提訴した事件である。同事件で争点になった本案は請求人たちの平等権及び選挙権侵害可否であるが、それに関する本件の判決内容をまとめると以下の通りである。

第一に、平等権侵害可否については、「現行公職選挙法上、海外に居住する全ての在外国国民に不在者投票を許容するためには選挙期間を延長せざるを得ないが、これは国家と候補者たちの選挙費用増加など国家的負担が過重される問題を招来することになり、国内より公正選挙監視体制が微弱にならざるを得ない海外では選挙の公正性の確保がもっとも難しい。また、海外居住者たちは投票権行使に障害になる事由を自ら招来したことで国内に居住する人々とは根本的に差異があるので、彼らにより多くの時間と費用がかかる不在者投票を実施する合理的な理由はない」と判断する。

第二に、選挙権侵害可否については、海外居住者たちに不在者投票による投票を可能にさせるかの可否は彼らの選挙権自体に関する問題というより選挙権行使において便宜を提供する

かの可否に関する問題で、どの程度の範囲の国民まで不在者投票を許容するかの可否は立法裁量の範囲に属する問題であって、上の条項によって海外居住者たちの選挙権自体が侵害されたとはいえない。但し、海外居住者のうち、海外派遣軍人と公務員たちの場合は国家の命令によって海外に勤務しているため彼らの任意で帰国するのが事実上不可能であり、他の海外居住者たちに比べて本件基本的人権の制限の程度が重いと見られるので、今後立法者がこの点を改善する必要がある¹⁰。

第2節 2007年判決 (2004憲ma644・2005憲ma360[併合])

1. 事件の概要

①2004憲ma644

請求人たちは全て大韓民国国籍を有する日本永住権者で、現在日本に居住しているか国内に居住している19歳以上の国民である。彼らは「旧公職選挙及び選挙不正防止法第15条2項・第16条第3項及び第37条第1項が国民の参政権行使のための要件として住民登録を求めらることで、住民登録のできない請求人たちによる大統領・国会議員選挙権と地方選挙の選挙権及び被選挙権の行使を不可能にしたのは請求人たちの憲法上の基本的人権として保障されている選挙権を侵害する」と主張し、2004年8月14日に本件憲法訴訟願審査を請求した。さらに、請求人たちは2005年10月11日、請求趣旨の追加的変更を行った。すなわち、国民投票法第14条第1項が国家の重要政策及び憲法改正案に対する国民投票権行使の要件として住民登録を要求することで、住民登録のできない請求人たちによる国民投票権行使が不可能になったのは請求人たちの基本的人権を侵害すると主張し、上の国民投票法条項に対する憲法訴訟願審査請求を追加した。

②2005憲ma360

請求人たちは大韓民国国籍を保有する19歳以上の米国またはカナダ永住権者で、旧公職選挙及び選挙不正防止法第37条第1項が国内に住民登録されている者のみ選挙人名簿に登録されて選挙権行使を可能にすることで国内に住民登録されていないか住民登録が抹消された国外居住者には選挙権行使を不可能にしたこと、そして、同法第38条第1項が選挙人名簿に登録される資格のある国内居住者にのみ不在者申告を可能にしたことで住民登録されていない国外居住者に不在者としての投票権行使を不可能にしたことは、憲法上の基本的人権として保障されている請求人たちの選挙権を侵害すると主張し、2005年4月6日に本件憲法訴訟願審査を請求した。

2. 判決の主文及び決定の要旨

本件は在日韓国人等の海外永住者である在外国民が提訴した事件で、そのプロセスや争点になった本案は1999年判決の事件と非常に類似している。ところが、憲法裁判所は主文で「公選法第15条第2項第1号のうち、“当該地方自治体の管轄区域内に住民登録されている者”に関する部分、第16条第3項のうち、“当該地方自治体の管轄区域内に住民登録されている住民”に関する部分、第37条第1項のうち、“その管轄区域内に住民登録されている選挙権者”に関する部分及び第38条第1項のうち、“選挙人名簿に載せられる資格を有する国内居住者”に関する部分並びに国民投票法第14条第1項のうち、“その管轄区域内に住民登録されている投票権者”に関する部分は各々憲法に合致しない。上の各法律条項部分は、2008年12月31日を時限に立法者が改正するまで継続適用する」と述べ、1999年判決を変更する「暫定適用憲法不合致」判断を下した。同決定の内容は、大きく分けて国政選挙権の場合、地方選挙権の場合及び国民投票権の場合の三つに分けられるが、憲法裁判所は各々の内容について以下のように述べた¹¹。

(1)大統領・国会議員選挙権(国政選挙権)の場合

①憲法第24条は「全ての国民は法律の定めるところにより選挙権を有する」と規定しているが、これは法律を通して選挙権を具体的に実現せよという意味である。従って、選挙権を制限する立法は憲法第24条によって直ちに正当化されることはできず、憲法第37条第2項の規定により国家安全保障、秩序維持及び公共福利のために必要で不可避な例外的場合のみその制限が正当化されるのであって、その場合でも選挙権の本質的な内容を侵害することはできない。

②憲法裁判所は、1999.1.28 宣告 97 憲 ma253 等の決定で関連条文を合憲と判断したが、以下のように従前決定の論拠に対する再検討が必要である。(傍線筆者)

- a. 北朝鮮の住民や朝鮮総連系の在日同胞が選挙に影響を及ぼすかもしれないという抽象的な危険性だけで在外国民の選挙権行使を全面的に否定することは正当化されない。
- b. 選挙の公正性を確保することは一次的に国家の課題であるので、選挙の公正性に対する恐れがあるという理由だけで民主国家の機能的前提である選挙権行使を特定国民に否定することはできない。
- c. 選挙技術上の問題は、情報通信技術の発達等で克服できる。
- d. 納税と国防の義務を理由に在外国民の選挙権を否認することはできない。憲法は国民の基本的な人権行使を納税や国防の義務履行に対する反対給付としていないし、在外国民にも兵役義務履行の道が開かれていること、そして、在外国民の中には兵役義務と無関係な女性もいることや既に兵役義務を済ませた人もいることを勘案してもこのことは妥当ではない。

e. 選挙権の制限は、その制限を不可避に要請する個別的・具体的事由が存在することが明白な場合に限り正当化されるもので、漠然とした抽象的な危険とか国家の能力によって克服できる技術上の難しさや障害などではその制限が正当化されない。

③憲法裁判所は、1999.3.25 宣告 97 憲 ma99 の決定で不在者投票に関する法第 38 条第 1 項と同一な内容を規定していた旧法第 38 条第 1 項が憲法に違反されないと判断したが、法第 37 条第 1 項に対する判断と同様な観点及び以下のような点で在外国民の不在者投票に関する上の決定内容を再検討する必要性がある。(傍線筆者)

a. 選挙期間の延長による候補者たちの選挙費用増加及び国家的負担増加が予想されても韓国の経済力で克服不可能であると見なすことはできないし、選挙費用の負担という懸念だけで民主国家においてもっとも根本的であり、かつ重要な国民の選挙権を制限するのは妥当性ないことである。そして、在外国民の選挙権を認めている外国の多様な例を参照すると、在外国民の不在者投票制度を導入するのは不可能なことではない。

b. 職業や学問などの理由で自発的に出国した者であるといつて選挙権行使を不可能にすることは、海外在留者の国外居住・移転の自由、職業の自由などを犠牲にするように強要することになるので不適切である。また、加速化している国際化時代に海外に移住する機会が増加している状況で、それが自発的なきっかけによって成立したという理由だけで国民であれば誰でも享有しなければならない基本的人権である選挙権の行使が否認されるのは妥当ではない。

c. 従って、選挙人名簿に載せられる資格のある国内居住者に対してのみ不在者申告を許容することで在外国民及び短期海外在留者など国外居住者の皆に対して国政選挙権の行使可能性を否認している法第 38 条第 1 項は、正当な立法目的を満たしていないもので憲法第 37 条第 2 項に違反し、国外居住者の選挙権と平等権を侵害するので普通選挙の原則に違反される。

(2) 地方選挙参与権 (選挙権及び被選挙権) の場合

①国内に住所を持つ在外国民は形式的に住民登録法による住民登録を行えないだけで、「国民である住民」という点では「住民登録のある国民である住民」と実質的に同一であって、当該国民が所属する自治団体区域内の同質的環境の中で同等の責任を負担し、権利を享有する資格を有する。「住民登録のある国民である住民」と「住民登録が不可能な在外国民である住民」の間には住民登録されているか否かの可否のみ存在し、国民の身分を持つ地方自治体の住民であるという点では両者の間に何の差異もない。従って、地方選挙における選挙権付与において両者に対する差別を正当化する何の事由も存在しない。

②法第 15 条第 2 項第 2 号は「永住の在留資格取得日から 3 年が経過した 19 歳以上の外国人」にも一定の要件下で地方選挙の選挙権を付与している。ところが、現行法によると地方議会の

選挙権に関する限り憲法上の権利である国内居住在外国国民の選挙権が単純な「法律上の権利」である外国人の選挙権に至らない現状を招来しているが、このような結果は明白に不当である。③従って、国内居住在外国国民に住民登録のみを基準にその在留期間を問わず、全面的・画一的に地方選挙権を剥奪する法第15条第2項第1号及び第37条第1項は憲法上平等原則に違反し、また、憲法第37条第2項が要求する基本的人権制限の限界を超えたもので国内居住在外国国民の平等権と地方議会議員選挙権を侵害する。

④法第16条第2項が国会議員選挙においては住民登録可否と関係なく、25歳以上の国民であれば誰でも被選挙権を有すると規定することで国内居住可否を問わずに在外国国民も国会議員選挙の被選挙権を持つという事実を考慮すると、地方選挙での被選挙権にのみ住民登録可否を基準にして住民登録されていない者の被選挙権を否定することは説得力がない。

(3) 国民投票権の場合

国民投票は国家の重要政策や憲法改正案に対して主権者としての国民がその承認可否を決定する手続であるが、主権者である国民の地位に何の影響も及ばない住民登録可否のみを基準にして住民登録が不可能な在外国国民の国民投票権行使を全面的に排除する国民投票法第14条第1項は、国政選挙権の制限に対する判断と同一の理由で請求人たちの国民投票権を侵害する。

以上のようなことから考えると、在外国国民にも原則的に選挙権を付与するのが憲法的要請であるといえる。ところが、選挙の技術的側面及び公正性確保の側面で十分検討して準備する時間が必要であり、また法第37条第1項など本件法律条項が即刻その効力を喪失すると今後の選挙が実施されない法的混乱状態を招来するので、暫定適用憲法不合致決定を宣告する。但し、立法者は遅くとも2008年12月31日まで改善立法を行わなければならない。

なお、本件については、以下のような個別意見が述べられている。

①国民主権と民主主義の原理による憲法的要請に基づいて選挙権は最大限実現されるべきであろうが、選挙参加における平等の要求が選挙権に対する全ての制限を禁止するものではない。普通選挙の原則に対する例外は、これが正当化できる理由がある場合に憲法的に許容される可能性がある。既に相当期間大韓民国とは文化的・社会的・経済的に相違な環境の外国に生活の基盤を置いてそこに永住する意思と権利を有している者の場合は、そうではない在外国国民や国外居住者たちとは大韓民国の選挙や政治への参加に対して有する態度の真剣性・密接性が顕著に違う場合が多いので、抽象的で理念的な統一体としての国民を超えて現実的で具体的な国家構成員としての代議機関を構成する権利が必然的に認められると見られない点がある。よって、

国外永住権者たちに対する選挙権の制限は、常に普通選挙の原則に反して憲法的に許容されないのではなく、これは国民投票権の場合も同様である。

②法第37条第1項など本件法律条項の違憲性は、選挙権の行使手続に関して規定しながらも住民登録者のみ規定し、国内居所申告や在外公館に在外国民登録を済ませた在外国民を含めて規定していない点にある。本件法律条項が住民登録者を規定している部分は正当で憲法に合致し、一定の在外国民を含めていない不真正立法不作為のみ憲法に違反する。このように、本件法律条項が一定の内容を含めて規定していなかったために憲法に違反する場合は、そのような不真正立法不作為は憲法に違反する、または憲法に合致しないと宣言するべきであり、本件法律条項全体に関して違憲や憲法不合致を宣言してはいけない。本件法律条項が規定している合憲的な内容まで憲法に合致しないと宣言することはできないし、その適用を中止させることもできないからである¹²。

第2章 憲法裁判所決定の意義と分析

第1節 議論の背景

1. 問題提起

現行憲法は国民主権の実現方法として代議民主主義を採択し、これを実現するために選挙権を保障している。これに関して、憲法は第24条で「全ての国民は法律の定めるところにより、選挙権を有する」といい、選挙権を憲法上の基本的人権として規定している。すなわち、憲法第24条が規定している選挙権の意味は、原則的に一定年齢に到達した国民であれば誰でも選挙権の行使が可能であるという普通選挙の原則と直結する¹³。

ところが、問題となった選挙法は「住民登録法」に基づいて住民登録されている国民を基準に選挙人名簿を作成しているため、大韓民国の国籍を有しているにも関わらず住民登録のない海外永住権者の場合は選挙人名簿自体が作成されないため選挙権行使が不可能である。さらに、国内に住民登録されていて選挙人名簿に登載されている場合でも留学生など海外に滞在する場合は不在者申告ができず¹⁴、高費用の支払って選挙日に合わせて国内に戻らない限り選挙権行使が不可能な実情である。しかし、彼らも同様に大韓民国国籍を有する国民であるという点で普通選挙の原理に照らして考えてみると、これは問題があることに間違いないだろう¹⁵。

以上に述べたような問題点を根拠に、本件の請求人たちは現行選挙法の関連規定が憲法上の国民の基本的人権として保障されている選挙権を侵害すると主張し、1997年と2004年に憲法

裁判所に憲法訴願審判を請求したのである。それでは、本件がどのように問題になったかについて、以下で憲法上の根拠を中心に考察したい。

2. 在外国国民選挙権制限の法的問題—憲法上の根拠を中心に

憲法第 1 条第 2 項は「大韓民国の主権は国民にあり、全ての権力は国民から発する」と規定し、第 11 条第 1 項は「全ての国民は、法の前に平等である。何人も、性別、宗教、又は社会的身分により、政治的・経済的・社会的・文化的生活の全ての領域において差別を受けない」と規定している。そして、既述のように普通選挙原則の意味にもっとも直結される憲法第 24 条は「全ての国民は、法律の定めるところにより、選挙権を有する」と規定し、具体的に憲法第 41 条第 1 項及び第 67 条第 1 項で国会議員選挙における普通・平等・直接・秘密選挙を規定している¹⁶。また、地方議会議員選挙権についても憲法第 118 条第 2 項で規定している¹⁷。

既述したように「法律の定めるところにより、選挙権を有する(傍線筆者)」と規定する憲法第 24 条は二つの意味を持っている。一つは、憲法は基本的人権としての選挙権の基本理念について規定しているので選挙権に関するより具体的な内容は法律によって定めるという意味であり、もう一つは、国民の基本的人権を単純に列挙する憲法ではなく、立法府が命令として作成する法律が選挙権を具体的に規定しているので立法府に全ての権限が委ねられているという意味である¹⁸。後者の見解を優先すれば、国民に対する選挙権侵害は基本的人権侵害とは異なるという見解になるかもしれない。まさにこのような見解が 1999 年に憲法裁判所が示した見解でもある。しかしながら、憲法第 37 条第 2 項は後段で「制限する場合にも自由及び権利の本質的な内容を侵害することはできない」と規定している。こちらを優先すれば、選挙権侵害も明白な基本的人権侵害であるという見解になるだろう。いずれにせよ、この憲法第 24 条の意味に関して以上に述べたことに鑑みれば、「法律の定めるところにより、選挙権を有する」という意味は国民主権などの憲法が要求する精神をより具体化するために詳細な事項は法律に委ねるという意味であろう。ところで、ここで念頭すべきことは国民主権の精神などのもっとも重要な部分は憲法が持っているということである。従って、選挙法が規定している住民登録や居住要件などは選挙権の付与基準にならない。

第 2 節 判例の分析—2007 年判決を中心に

1. 基本的人権としての選挙権制限可否

既述のように、憲法裁判所は 2007 年 6 月 28 日、この在外国国民選挙権制限問題に関する憲法

訴願審判に対して憲法不合致決定を下すことで、合憲決定が下された従来の1999年の決定を8年ぶりに変更したという点で重要な意義を有する¹⁹。詳細は後述するが、この判決を通して在外国民にも基本的人権としての選挙権が韓国国内居住者とはほぼ同様に保障されるようになった。

現行憲法は第2章の「国民の権利と義務」で様々な基本的人権を規定しているが、他の章からも憲法上保障される国民の権利を導出することができる。すなわち、憲法第24条が規定している選挙権は、憲法第41条第1項と第67条第1項からも導出可能である。憲法第41条第1項と第67条第1項が規定している普通・平等・直接・秘密選挙の原則は、客観的な選挙の原則を規定していることでもあるが、国民がそのような客観的な原則に基づいて選挙できる権利自体を保障するものであるともいえるので基本的人権としての選挙権を規定していると見られる。従って、選挙権は侵害された場合に憲法裁判所法第68条第1項によって憲法訴願審判の請求が可能である憲法上保障された基本的人権に該当する²⁰。本件の場合、同様の大韓民国国民であっても住民登録の可否を基準に選挙権を付与しているので、選挙可能な資格と関連する差別が問題になる。また、そのような差別によって住民登録のない在外国民は結果的に選挙権の行使が不可能になるので、憲法第24条が規定している基本的人権としての選挙権とも関連される。

2. 1999年判決と2007年判決の比較分析

前章でまとめたように、2007年6月28日の憲法裁判所の判決で審判対象になったのは公職選挙法の関連条文のうち「管轄区域内に住民登録されている者」「選挙人名簿に載せられる資格を有する住民登録された投票権者」「その管轄区域内に住民登録されている投票権者」に関する部分である。憲法裁判所の憲法不合致決定の要旨のうち、他の部分(例えば、基本的人権としての選挙権侵害可否)は既述した内容とはほぼ同様であるので、ここでは主に国政選挙権に関して1999年の判決を再検討せざるを得ないと言い渡した部分を中心に1999年と2007年の判決を比較分析する。そして、地方選挙権と国民投票権に関する2007年の憲法裁判所の判断についても簡潔に検討する。

第一に、憲法裁判所が1999年1月に合憲判決を下した「永住権者等の在外国民」の選挙権制限問題に関して挙げた理由について、2007年にはどのように反駁したかについて考察したい。まず、1999年の憲法裁判所は国土が分断されている韓国において現行憲法上北朝鮮の住民も大韓民国の国民として解釈されている以上、在外国民に選挙権を認めると北朝鮮の住民にも選挙権を認めることになり、彼らが選挙に大きい影響を及ぼす危険性があるという論拠を挙

げた。これに対し、2007年の憲法裁判所は「在外国民に選挙権を認めるとしても在外国民登録制度や在外国民国内居所申告制度を活用して彼らの選挙権行使の危険性を予防することが可能であり、在外国民は北朝鮮の住民や朝鮮総連系の在日同胞とは違って韓国の旅券を所持しているので両者の区分は難しくない。従って、この論拠は正当化されない」と判断した²¹。これと関連される他の論拠として、1999年の憲法裁判所は北朝鮮の住民や朝鮮総連系の在日同胞を含む在外国民が選挙で決定権(casting vote)を行使する危険性があるという理由を挙げたが、2007年の憲法裁判所は「これは憲法第24条に基づいて保障されている普通選挙権を侵害することになり、選挙の結果に影響を及ぼす可能性があるという理由で選挙権を制限するのは適切ではない」と判断した。北朝鮮の住民や朝鮮総連系の在日同胞が決定権を行使する可能性に関する判断は、既述した内容(旅券で在外国民の区別が可能なこと等)と同様である。

次に、1999年の憲法裁判所は在外国民に選挙権を認めると選挙の公正性確保が難しいという理由を挙げた。これに対し、2007年の憲法裁判所は「確かに外国での選挙管理が国内に比べて難しいことは予想されるが、そうだとでも民主国家の機能的前提である選挙権行使を特定国民に対して否定するのは正当ではない」と判断した。その上、憲法裁判所は在外国民に選挙権行使が認められる場合、選挙の公正性を確保する方法論として在外公館における投票者本人の身分確認制度の導入及び選挙運動方法の適切な制限などを挙げた。

また、1999年の憲法裁判所は在外国民の選挙権行使は選挙技術上不可能であるという理由を挙げたが、2007年の憲法裁判所は「これは正当な理由にならない」と判断した。例えば、選挙に関する情報取得に関しては情報通信技術²²が顕著に発達している今日の状況に照らしてみるといくらでも可能であり、在外公館がそのような技術を活用して選挙管理を行えば海外で選挙権行使をするのに何らの問題もないということが2007年の憲法裁判所の立場であるといえよう。

さらに、1999年の憲法裁判所は、選挙権は国民の国家に対する国防及び納税の義務と結び付けられるという理由を挙げたが、2007年の憲法裁判所は憲法第1条第2項を根拠とし、主権者である国民の地位は国民の義務を前提にしていないこと(具体的に言えば、納税義務に関しては、在外国民は「二重課税防止協定」によって納税義務が免除されているので納税義務を果たしていないといえないこと、そして、兵役義務に関しては、在外国民にも兵役義務履行の道が開かれており、在外国民には既に兵役義務を済ませた人や兵役義務と無関係な女性もいること)から考えてみると、このような論拠は妥当ではないと判断した²³。

最後に、2007年の憲法裁判所は「憲法第37条第2項の内容は、選挙権の制限はその制限を不可避に要請する個別的・具体的事由が明白に存在する場合のみ正当化されることを意味して

いる。ところが、現行選挙法の関連条文は事実上住民登録されているかの可否によって選挙人名簿に登載される資格を決定し、それによって選挙権行使可否が決定されるようにしている。このため住民登録法上住民登録の不可能な在外国民の選挙権を全面的に否定する結果を招来した。結論的に言えば、住民登録の可否は選挙権の制限が不可避に要請される明白な事由ではない。よって、この法律条文²⁴は憲法第37条第2項に違反する²⁵、1999年の判決を変更する立場を示した。

第二に、憲法裁判所が1999年3月に合憲判決を下した「短期滞在在外国民」の選挙権制限問題²⁶に関して挙げた論拠について、2007年にはどのように反駁したかについて考察したい。まず、1999年の憲法裁判所は海外居住者に対する不在者投票制度の導入は選挙技術的に難しいことであり、経済的にも莫大な国費が支出されるという理由を挙げた。これに対し、2007年の憲法裁判所は「選挙技術的な問題に関しては既述のような論拠²⁷を挙げて反駁したし、莫大な国費支出に関する問題に関しては韓国の経済力で果たせないと見られない。また、国費負担の増加という懸念のみで民主国家においてもっとも根本的で重要な国民の選挙権行使を制限するのは妥当ではない」と判断した²⁸。特に、憲法裁判所はここで外国の多様な事例を参照するなど、在外国民の不在者投票は不可能ではないと判断したと思われる。

次に、1999年の憲法裁判所は、職業や学問等を理由に自ら出国した人は選挙権行使障害要因を自ら招来したのでそのような彼らに選挙権を与える必要はないという論拠を挙げた。これに対し、2007年の憲法裁判所は「このことは海外滞在者の国外居住・移転の自由及び職業の自由などの基本的人権を犠牲にするように強要することになるので不適切である。そして、今日のように加速化している国際化時代において海外に移住して生活する可能性が高められている状況で、それが自発的なきっかけであるという理由のみで国民の基本的人権である選挙権が制限されるのは妥当ではない」と判断した²⁹。

2007年の憲法裁判所は以上のような根拠に基づき、選挙人名簿に載せられる資格を有する国内居住者に対してのみ不在者申告を許容することで在外国民と短期海外滞在者などの全ての国外居住者に対する国政選挙権の行使可能性を否認している公職選挙法第38条第1項は、正当な立法目的を満たしていないので憲法第37条第2項に違反する³⁰といい、1999年の判決を変更する立場を示した。

そして、地方選挙参政権(選挙権及び被選挙権)に関しては「国内居住在外国民に対し、住民登録のみを基準にして在留期間を不問に全面的・画一的に地方選挙権を剥奪する選挙法の関連条項³⁰は憲法上の平等原則に違反され、憲法第37条第2項が要求する基本的人権制限の限界を超えたものである」と判断した³¹。また、国民投票権に関しては「主権者である国民の地位

に何の影響も及ばない住民登録可否のみを基準にして在外国国民の国民投票権行使を全面排除する国民投票法第14条第1項は国民投票権を侵害する」と判断した³²。

本稿においては詳細に取り上げていなかったが、憲法裁判所は本稿で重点的に取り上げた2007年判決と同日である2007年6月28日、日本永住権者が「住民登録されている者にのみ住民投票権を与えたのは違憲である」と主張して請求した住民投票法違憲確認訴訟³³、そして、外港船員及び遠洋漁船船員たちが「国外航海船員たちに何らの選挙方法を備えていないのは違憲である」と主張して請求した選挙法違憲訴訟³⁴についても憲法不合致決定を下した。この二つの判決とも住民登録可否及び国内居住可否を選挙権付与の基準にしている現行選挙法は憲法に違反するという旨を示したことで、本節で主に取り上げた判決と同様の趣旨の判決を下したのである。

そして、憲法裁判所は本件について単純違憲ではなく憲法不合致判断を下した理由として「関連法律条項が単なる違憲として宣言されて即刻効力を喪失すると住民登録を要件にする選挙人名簿作成が不可能になり、間違いなく第17代大統領選挙及び第18代国会議員選挙等の実施が不可能になる法的混乱状態が招来される。憲法不合致決定は、このような法的混乱状態が生じないように十分な法的・技術的対策を検討するように時間を与えるためである」と説明した³⁵。いずれにせよ、このような今回の憲法裁判所の決定によって、これからは海外短期滞在者を含めて外国永住権者である在外国国民も大韓民国国籍を有している限り選挙権行使が可能になったといえる³⁶。

以上のような考察から、2007年判決は1999年判決を大きく否定する方向に検討して従前の1999年判決を変更する憲法不合致決定を下したことを分かった。終章では、1999年判決を変更した2007年判決の意義についてより具体的に整理し、この判決に基づいて韓国の憲法裁判所の基本的人権保障機能に関して考察したい。

終 章

在外国国民選挙権制限問題に対する今回の憲法裁判所の憲法不合致決定は、既述のように、まず1999年の合憲決定を8年ぶりに変更し、このことによって在外国国民の選挙権が保障されるようになったこと、そして、このような判例変更によって時代変化と共に大韓民国の国民的・国家的力量の伸長が十分反映され、より多くの国民が主権者として選挙に参加可能となり、韓国の民主主義発展に大きく寄与するようになったことに意義がある。

また、今回の憲法裁判所の決定は、先進諸国の流れを意識して下した画期的な決定であると

いえよう。韓国の中央選挙管理委員会が把握した資料によると、2005年現在全世界92カ国が海外居住自国民のために海外不在者投票を実施しており、特にOECD加入国30カ国のうち、在外国民に選挙権を認めていない国々は韓国・トルコ・メキシコ・ハンガリーの4カ国に過ぎなかったのである³⁷。冷戦終結以後、グローバリゼーションの流れを受けて国境を越えて生活の基盤を置く人々が急増し、各国でそのような人々に対する選挙権問題が登場するようになったが、もちろん韓国も例外ではなかった。グローバリゼーションが進んだ当初は、インターネット等の情報通信手段がまだ今日ほど発達していなかったため、選挙の保安性及び公正性等の確保が難しかったので在外国民に対する選挙権付与問題に対してそれほど多くの国々は肯定的ではなかった実情であった。ところが、21世紀に入って情報通信技術が急激に発達したことにより在外国民に対する選挙権付与の可能性が高まると同時にその必要性が認識され、大多数の先進諸国は選挙法を改正し、これによって海外に居住する自国民の選挙権行使を認めるようになり、韓国も他の国々に比べては多少遅れた感もあるが、このような世界的な流れに反応したといえよう³⁸。

1999年の憲法裁判所の判決は、ある意味では「法」と「政治的現実」の間の「妥協」であったともいえよう。当時の憲法裁判所は、前章で考察したように北朝鮮の住民や朝鮮総連系の在日同胞に選挙権を許容する問題と公正選挙確保の難しさ、不在者投票等の技術的な難関等を理由に在外国民選挙権制限は合憲であると判断した。すなわち、「抽象的」な理由のみで在外国民の選挙権行使を否認していたのである。しかし、これらの理由に関する憲法裁判所の視点が根本的に変わって、今回の判決で「抽象的な危険性」のみで国民の基本的な人権を否定するのは許容されないし、選挙管理上の問題点は技術の発展から克服できると判断したのは高く評価できる³⁹。これと共に、納税や国防の義務不履行を理由に在外国民の選挙権を制限するという1999年判決の論拠を廃棄し、憲法が国民の基本的な人権行使を納税や国防と言った義務の履行に対する反対給付として想定していないのを確認したことも大きく評価しなければならないといえよう⁴⁰。いずれにせよ、2007年の憲法裁判所の決定は普通選挙の原則に立脚し、厳格な選挙権の保障を強調しながら選挙技術上の難しさは国家が克服しなければならないという点を提示したことに社会的意義がある。ところで、何よりも意味深いことは、厳然に大韓民国の国民であるにも関わらず、今まで選挙権行使が不可能であった数百万人⁴¹の在外国民に政治に参与できる道が開かれたことであろう。

2007年の憲法裁判所の判決は、以上のようなことから基本的な人権としての選挙権保障機能を果たしたといえよう。しかしながら、憲法裁判所の基本的な人権保障機能に関して議論するためには憲法訴訟審判の構造的観点から考察する必要がある。一般法院で行われる裁判の場合は、

法院の判断が納得いかない場合三審制によって控訴可能であるが、憲法訴願審判の場合はその判決に対して控訴可能なシステムを事実上備えていないため、新たに憲法訴願審判を請求しない限り同様の問題について再審理してもらうことは不可能である。本稿で取り上げた在外国国民選挙権制限問題に関する事件の場合、1999年に合憲判断が下された判決に対して他の請求人が2004年に新たに憲法裁判所に憲法訴願審判を請求し、2007年に憲法不合致判断が下されたので従前の判決を変更したという点から既述のような意義があるといえるが、一方、2004年に他の請求人が本件に関する憲法訴願審判を請求しなかったとすれば、在外国国民に対する基本的人権としての選挙権は保障されていないままの状況で継続されてきたといえよう。さらに、韓国の憲法裁判所は国民の基本的人権保障のためにその機能を積極的に果たしているとして、憲法裁判所制度を激賞している大多数の韓国の憲法学者たちは、取り分け基本的人権侵害を受けたとされる国民が直接憲法裁判所に対して当該行為の違憲性を主張し、その行為の無効を要請することが可能な憲法訴願審判を強調するかもしれない。ところが、本稿で取り上げた事件に照らして考えてみると、2007年判決に関してはそのような説明がある程度妥当するかもしれないが、1999年判決に関しては果して憲法訴願審判によって国民の基本的人権が保障されるかという点で否定的に考えざるを得ない。以上のようなことに鑑みれば、憲法訴願審判には構造的な欠陥が存在し、その欠陥によって国民の基本的人権保障という本来の趣旨の通りに働かない場合も有り得るという結論が導かれる。

憲法裁判所の憲法訴願審判が国民の基本的人権保障という趣旨で備えられた制度であることは間違いない事実であるが、本稿で取り上げた在外国国民選挙権制限問題に関する1999年の判決を見ても分かるように、必ずしもその趣旨の通りに機能するとは限りない。この憲法訴願審判が本来の趣旨の通りに働くためには、例えばこの制度にも一般法院で行われる裁判のように再審理制を導入し、憲法裁判所の判決が納得できない場合は同一の審判請求人が控訴できるようにするなど、現在の憲法訴願審判制度の構造を根本的に改善する必要があると思われる。その改善方法として具体的にどのような方法があって、どのように改善していけばいいのかについては今後の研究課題として置いておきたい。

(申鉉旰、本学大学院国際関係研究科後期課程)

【主要参考文献】

<日本語文献> (著者名の五十音順に列举)

- 大久保史郎・徐 勝 編『現代韓国の民主化と法・政治構造の変動』日本評論社、2003年
金 哲洙『韓国憲法の50年—分断の現実と統一への展望』敬文堂、1998年
高 翔龍『韓国法』信山社、2007年
高橋和之 編『世界憲法集』岩波文庫、2007年
文 京洙 『韓国現代史』岩波新書、2006年

<韓国語文献>

(著者名の韓国式가나다順に列举、尚、著者の漢字名が分からない場合はカタカナで表記)

- 金 哲洙 『韓国憲法』 法元社、2003年
シン・ドンウク 『2007年(上・下半期)憲法裁判所判例整理』 法学社、2008年
鄭 宗燮 『憲法裁判講義 第三版』 博英社、2001年
鄭 宗燮 『憲法学原論』 博英社、2007年
チョン・フェチョル 『2007年度上半期憲法主要判例』 図書出版 如山、2007年
許 營 『憲法訴訟法論』 博英社、2007年

<論文> (言語順に列举)

- 佐藤 令 「在外選挙制度」 日本国立国会図書館『調査と情報』 第514号、2006年(日本語)
チョン・サンウ 「在外国民選挙権に関する憲法裁判所決定の意味と立法課題」
韓国法制研究院、2007年(韓国語)

<刊行物> (文献名の韓国式가나다順に列举)

- 『憲法裁判所公報 第129号』 憲法裁判所、2007年
『憲法裁判とは何か』 憲法裁判所事務処、2005年
『憲法裁判所-憲法守護と基本権保障の殿堂』 憲法裁判所事務処、2003年
『憲法裁判所判例集 第1巻』 憲法裁判所、1989年
『憲法裁判所判例集 第9巻第2集』 憲法裁判所、1997年
『憲法裁判所判例集 第11巻第1集』 憲法裁判所、2000年
『憲法学研究 第13巻第2号』 社団法人韓国憲法学会、2007年

【資料】

表 1) 韓国憲法裁判所の審判事件統計表 (2007 年 11 月 30 日現在)

処理 区分	受付			処理											未 済	
	合計	前 年 未 済	今 年 受 付	合計	決定									取 り 下 げ		
					計	違 憲	憲 法 不 合 致	限 定 違 憲	限 定 合 憲	認 容	合 憲	棄 却	却 下			そ の 他
○ 七 年 累 計	合計	2,516	887	1,629	1,589	1,546	8	10			24	56	610	838	43	927
	違憲法律	45	22	23	12	11	6	1			4				1	33
	弾劾															
	政党解散															
	権限争議	19	14	5	4	3							3		1	15
	憲法訴訟 計	2,452	851	1,601	1,573	1,532	2	9			24	52	610	835	41	879
	憲法訴訟 願	§ 68①	2,169	700	1,469	1,479	1,439	2	8		24		610	795	40	690
§ 68②	283	151	132	94	93		1			52			40	1	189	
全 体 累 計 (一 八 ・ 九	合計	15,574		14,647	14,130	306	106	48	28	280	1,053	5,124	7,181	4	517	927
	違憲法律	566		533	427	119	39	15	7		218		29		106	33
	弾劾	1		1	1							1				
	政党解散															
	権限争議	46		31	27					5		9	13		4	15
	憲法訴訟 計	14,961		14,082	13,675	187	67	33	21	275	835	5,114	7,139	4	407	879
	憲法訴訟 願	§ 68①	13,325		12,635	12,268	50	21	10		275	3	5,114	6,792	3	367
§ 68②	1,636		1,447	1,407	137	46	23	21		832		347	1	40	189	

*この表は「憲法裁判所審判事件総括表」及び「憲法裁判所審判事件累計表」に基づいて作成したものである。前者は http://www.ccourt.go.kr/home/main/bpm/stat_c1_sub01_1.jsp 後者は http://www.ccourt.go.kr/home/main/bpm/stat_c1_sub02_1.jsp を参照した。

(最終訪問日：2007年12月13日)

表 2) 事件記号分類表

- ①憲法裁判所における事件番号は「年度区分、事件記号、進行番号」の順で構成し、年度区分は事件が受け付けられた年の西暦をアラビア数字で表す（例：2007 憲 ma12）。現在年表記は四桁で表しているが、1999 年までは下二桁で表していた（例：98 憲 ga25）。事件の区分による事件記号は以下の表の通りである（憲法裁判所受付内規第8条・第9条）。
- ②本来、憲法裁判所における事件記号の表示は韓国語の가나다라順（日本語の「あいうえ順」に相当）にしたがっているが、本稿では便宜上ローマ字で表示した。すなわち、本来の事件番号の表示は「2007 헌마 12」「98 헌가 25」のようになる。

事件記号	事件の区分
憲ga (헌가)	違憲法律審判事件
憲na (헌나)	弾劾審判事件
憲da (헌다)	政党解散審判事件
憲ra (헌라)	権限争議審判事件
憲ma (헌마)	権利救済型憲法訴願審判事件(法第68条第1項)
憲ba (헌바)	違憲法律審判型憲法訴願審判事件(法第68条第2項)
憲sa (헌사)	各種申請事件(受付内規第3条第3項*が定める申請事件)
憲a (헌아)	各種特別事件(上記の事件以外の審判事件)

*憲法裁判所受付内規第3条第3項

申請事件は独立された事件番号が付与される以下の各号の事件をいう。

1. 申請が独立された手続で規定されている事件
2. 本案事件に付随された申請で、その裁判に対する不服が別に許容される事件
3. 受命裁判官(法第31条第2項)の裁判に対する異議申請事件
4. 参与事務官等の処分に対する異議申請事件

表 3) 本件における判例変化

従前判例(1999年)	争点	変更内容(2007年)
朝鮮総連系などの選挙権行使に対する懸念	北朝鮮の住民及び朝鮮総連系の在日同胞	旅券などで区分して選挙権行使制限可能
公正性確保不可能	選挙の公正性確保可否	選挙運動方法制限、投票者身分確認方法導入、選挙運動費用は事前・事後管理で可能
選挙権は納税・兵役の義務と結び付けられるもの	納税・国防の義務不履行者の選挙権行使制限問題	基本的人権行使と義務履行可否は別個問題
技術的に不可能	技術的な障害問題	情報通信技術の発達などで克服可能
不在者投票のための選挙期間延長及び選挙費用増加に対する懸念	選挙期間延長による費用問題	韓国の経済力で十分に負担可能 費用負担を理由にする選挙権制限は不当
国内住民たちと根本的に差異。差別は合理的	自発出国など、自ら投票権行使障害招来可否	投票権制限は国外居住・移転の自由などの基本的人権侵害

*この表は、以下の「国民日報電子新聞」の記事から抜粋したものである。

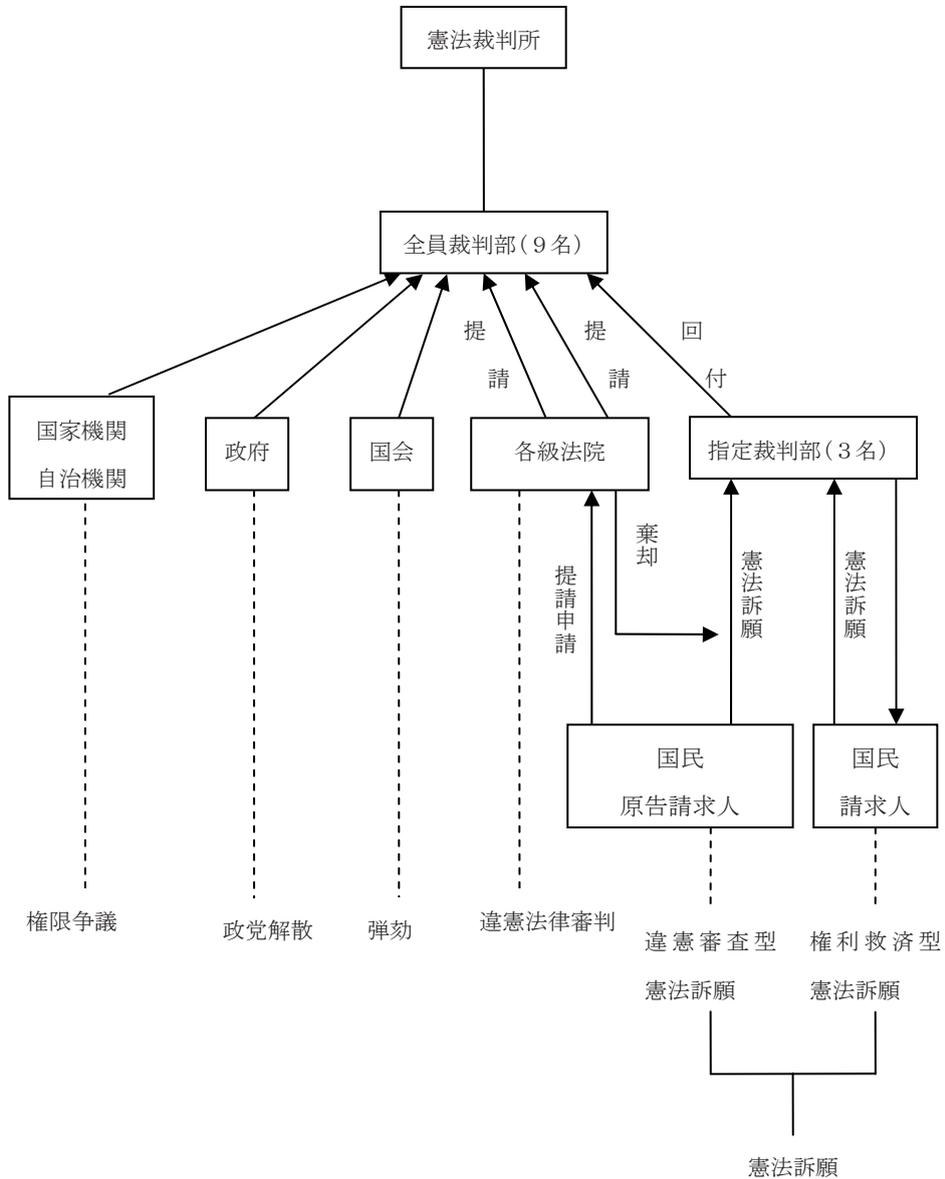
<http://www.kukinews.com/news/article/view.asp?page=1&gCode=kmi&arcid=0920582204&cp=nv> (最終訪問日: 2008年6月20日)

表 4) 主要国の在外国民選挙権認定事例

付与対象範囲	国
・海外一時滞在者 ・外国永住権者 ・二重国籍者	アメリカ イギリス フランス ドイツ カナダ オランダ スペイン スウェーデン ニュージーランド
・海外一時滞在者 ・二重国籍者	アイルランド
・海外一時滞在者 ・外国永住権者	日本 フィンランド
・選挙権なし	メキシコ トルコ ハンガリー

*この表は、韓国の外交通商部(<http://www.mofat.go.kr/main/index.jsp>)の2007年現在の資料に基づいて作成したものである。(最終訪問日:2008年6月20日)

図 1) 憲法裁判過程



*出典： 金 哲洙『韓国憲法 50 年—分断の現実と統一への展望』（敬文堂、1998 年）283 頁。

注

¹ 現行大韓民国憲法は、1948年7月17日に大韓民国憲法が初めて制定されて以来1987年まで9回にわたる憲法改正によって作られたものである。そのうち6回は全面的改正、3回は部分的改正であった。韓国では、1948年に初めて制定された憲法も憲法改正の範囲に含めて6回の全面的憲法改正が行われたと見なしているが、その時点を基準に「第〇共和国」という用語を使用している。現行大韓民国憲法は第6回目の全面的改正であったので「第6共和国憲法」とも呼ばれる。

現行大韓民国憲法が作られたもっとも直接的なきっかけは、1987年6月の「民主化運動」であった。「6月抗争」とも呼ばれる「民主化運動」は、1987年6月に全国的に起きた民主化デモである。当時の全斗煥大統領は国民の民主化熱望を抑圧し、長期執権を図るための様々な政策を行った。これに対し、当時の野党を初め様々な市民団体が起り、全国的に約500万人以上がデモに参加して直選制改憲・独裁政権打倒等の反独裁民主化を要求した。このようになって、全斗煥大統領は国民の民主化要求を受けざるを得なくなり、当時の与党の大統領候補だった盧泰愚が直選制改憲・平和的政府移譲・大統領選挙法改正等を主な骨子とする6・29宣言を発表した。この「民主化運動」は、全斗煥政権の権威主義的な権力維持を民主勢力と市民の力で阻止させたということにその意義がある。文京洙『韓国現代史』(岩波新書、2006年)163～164頁参照。

² 例えば、憲法研究官出身ファン・ドス弁護士は「大韓民国の民主化にこれほど大きく寄与した憲法組織は憲法裁判所以外はない」と述べた。そして、ソウル大学法学部教授の鄭宗燮氏は「憲法裁判所は韓国において国際競争力を有する唯一な憲法機関」と言いながら激賞した。

「韓国日報」<http://news.hankooki.com/lpage/society/200706/h2007060816313484100.htm>(最終訪問日:2008年6月12日)及び大久保史郎・徐勝編『現代韓国の民主化と法・政治構造の変動』(日本評論社、2003年)88～90頁参照。

³ 許營『憲法訴訟法論』(博英社、2007年)331～333頁。高翔龍『韓国法』(信山社、2007年)86～87頁及び本稿「資料」の図1参照。

⁴ 許營『前掲書(注3)』333頁。

⁵ 実際、韓国憲法裁判所の5つの審判領域のうち、憲法訴訟審判がもっとも活発に活動している。注2のようなことを言いながら韓国の憲法裁判所制度を激賞している大多数の韓国の憲法学者たちは、その根拠として活発に行われている憲法訴訟審判を挙げているかもしれない。本稿「資料」の表1参照。

⁶ 詳細な判例の内容に関しては、後術の第1章参照。

⁷ 「2008.12.31.までは現在のまま適用、立法者はそのときまでに改善立法せざるを得ない」という意味。詳細は後述の第1章参照。

⁸ 詳細は後述の第1章参照。

⁹ 憲法253・270[併合]の判決全文の内容は『憲法裁判所判例集第11巻第1集』(2000年)54～64頁参照。

¹⁰ 憲法99の判決全文の内容は『前掲書(注9)』218～232頁参照。

¹¹ なお、以下の内容は判決自体の内容をまとめた『憲法裁判所公報第129号』(2007年)の763～779頁の内容及び判決の内容を要約したシン・ドンウク『2007年上・下半期憲法裁判所判例整理』(法学社、2008年)の9～14頁の内容を整理したものであることを明らかにしておく。

¹² 2004憲法644・2005憲法360[併合]の判決全文の内容は『前掲書(注11の一番目の文献)』763～779頁参照。

¹³ 鄭宗燮『憲法学原論』(博英社、2007年)599頁参照。

¹⁴ 公職選挙法第38条第1項は「選挙人名簿に登録されている国内居住者のうち、選挙日当日に自ら投票所に行って投票できないときは、選挙人名簿作成期間中に区・市・邑・面の長に書面で不在者申告が可能である。この場合、郵便料金は無料にする」と規定している。しかし、この法律によると「住民登録のある国内居住者(傍線筆者)」に限って不在者申告が可能であり、当該選挙の選挙人名簿作成期間中に限って不在者申告の受付が可能であるので、事実上国外居住者は選挙期間に合わせて帰国しない限り選挙権行使が不可能である。

¹⁵ チョン・サンウ「在外国民選挙権に関する憲法裁判所決定の意味と立法課題」(韓国法制研究院、2007年)5～6頁。

¹⁶ 「平等選挙権は、選挙権の行使内容や方法、特に投票行為が選挙結果に及ぼす影響と関連して差別されない権利を言う。本件のように、住民登録の要件による選挙権制限問題は平等選挙権に対する制限ではなく、普通選挙権に対する制限である。よって、本件における平等選挙権侵害可否は検討対象外である」という見解がある。方勝柱「在外国民選挙権制限の違憲可否」社団法人韓国憲法学会『憲法学研究第13巻第2号』(2007年)313～319頁参照。

¹⁷ 地方自治体長を選出する権利の法的性格については二つの見解に分けられる。地方自治の本質上憲法の

認める基本的人権として見る見解もあり、憲法第118条第2項の文言に照らして地方自治体長は任命方式も可能なので、法律上の権利に過ぎないと見る見解もある。〔鄭宗燮『前掲書(注13)』の601頁を参照し、チョン・サンウが「前掲論文(注15)」の7頁に述べた内容をまとめた〕

¹⁸ 言い換えれば、このような見解は「憲法が規定している国民の基本的人権を法律に全部委ねた」という意味である。

¹⁹ この憲法不合致判決に関して二人の裁判官が個別意見を示した。その内容は本稿の第2章が始まる直前の段落(①及び②)を参照。

²⁰ 『前掲書(注16)』313頁。

²¹ 括弧の内容は『前掲書(注11の一番目の文献)』770頁参照。他の分析の見方として、北朝鮮の住民や朝鮮総連系の人々の集団的な選挙参加に関わる懸念があれば、彼らが大韓民国の在外国民として正式に在外国民登録を済ませて大韓民国の憲法を遵守することを要求するなどの手続を経て大韓民国の国民として受け入れられる適切な措置が備えられればいいのに、彼らの選挙参加可能性を理由に他の一般在外国民の選挙権行使まで全て排除するのは正当ではないという見方が有り得る。『前掲書(注16)』325頁参照。

²² ここでの「情報通信技術」の発達は主にインターネットの普及を示すと言っても過言ではない。1999年と2007年はその普及率において明らかに差があるのは言うまでもないことであろう。ここで有り得る疑問としては、このインターネットの普及は社会のライフスタイルの変化や国際情勢の変化に大きく寄与し、これは憲法の解釈まで影響を及ぼして本件のように判決を変更することに導かれたのかということである。これは様々な議論の余地がある疑問であろう。

²³ このような1999年の憲法裁判所の論拠は、国家と国民は契約関係であるという意味のいわゆる「社会契約説」に基づいたかもしれない。しかし、2007年の憲法裁判所の判断に基づいて考察すると、国民の基本的人権である選挙権行使にこの社会契約説を適用することは無理であろう。

²⁴ 公職選挙法第37条第1項。

²⁵ 括弧の内容は「永住権者等の在外国民」の選挙権問題に対する憲法裁判所の判決要旨を筆者が再度整理したものである。『前掲書(注11の一番目の文献)』763～772頁参照。

²⁶ 海外居住者に対する不在者投票制度の導入問題と関連される。関連法律条項は公職選挙法第38条第1項。

²⁷ 「永住権者等の在外国民」の選挙権問題に対する2007年の憲法裁判所の判断論拠。本稿第1章第2節の「2. 判決の主文及び決定の要旨－(1)大統領・国会議員選挙権(国政選挙権)の場合」の所の②-dの内容を参照。

²⁸ 括弧の内容は「短期滞在在外国民」の選挙権問題に対する憲法裁判所の判決要旨を筆者が再度整理した内容である。『前掲書(注11の一番目の文献)』772頁参照。

²⁹ 括弧の内容は『前掲書(注11の一番目の文献)』773頁参照。この問題は2007年の判決によってきれいにまとめられたが、筆者はその前の1999年の判決は次のような点で様々な議論の余地があったのではないかと思われる。すなわち、ここでは「自発的出国可否」が争点になったが、1999年当時の憲法裁判所は国の命令によってやむを得ない場合は特別な手続で選挙権行使ができると判断した。しかし、例えば会社員の場合、会社の発令によって海外勤務になる可能性があり、この場合も自発的出国とはいえないのにも関わらず、これはやむをえない事情による出国として認められなかった。ところが、韓国は徴兵制国家であるが、例えばイラクなどに派遣される軍人は自分の志願によって派遣されるのに「国家の命令によるやむをえない場合の出国」として認められた。しかも、当時の憲法裁判所は「選挙技術的な問題」と共に在外国民の選挙権を否認した根拠として挙げたのが「情報力不在の問題」であるが、前で例えたイラクに派遣された軍人たちの場合、選挙権行使が可能であってもむしろ十分な情報取得が不可能であるという矛盾が生じる。以上のようなことから考えてみても、1999年の判決は問題があったと言わざるを得ない。

³⁰ 公職選挙法第15条第2項及び第16条第3項、第37条第1項。ここで争点になるのは国内に住所を置く在外国民の選挙権付与問題である。憲法裁判所は、在外国民は形式的に住民登録法による住民登録ができないだけで、「国民である住民」であるということでは「住民登録されている国民である住民」と実質的に同一であるので、国民の身分を有する地方自治体の住民である点では両者の間に何らの差異も存在しない、よって、地方選挙の選挙権付与において両者に対する差別を正当化する何らの事由も存在しないと判断した。また、憲法裁判所は被選挙権に関して、例えば国会議員選挙においては住民登録可否を不問に被選挙権を有するの(公職選挙法第16条第2項)、地方選挙の被選挙権に対してのみ住民登録可否を基準にするのは説得力がないと判断した。

³¹ 括弧の内容は『前掲書(注11の一番目の文献)』773～774頁参照。

³² 括弧の内容は『前掲書(注11の一番目の文献)』775頁参照。

³³ 事件番号は2004憲ma643、判決全文の内容は『前掲書(注11の一番目の文献)』755～763頁参照。

³⁴ 事件番号は2005憲ma772、判決全文の内容は『前掲書(注11の一番目の文献)』781～786頁参照。

³⁵ 括弧の内容は『前掲書(注11の一番目の文献)』の761～762頁及び775～776頁、また、786頁を参照。

³⁶ 但し、これからの選挙において、どのような形態で選挙権を行使するようになるのかに関しては、立法府と中央選挙管理委員会などの関連機関が不在者投票や海外選挙区確定など、どのような選挙権行使手続を備えるかに関わるという見方がある。

「メディアDaum」 <http://media.daum.net/society/affair/view.html?cateid=1010&newsid=20070629010613132&cp=nocut> (最終訪問日: 2008年6月19日)

³⁷ 「韓国中央選挙管理委員会選挙情報センター」 <http://elecinfo.nec.go.kr/>
(最終訪問日: 2008年6月24日)

「ソウル新聞」 <http://www.seoul.co.kr/news/newsView.php?id=20070629003005>
(最終訪問日: 2008年6月19日)

日本の場合、既に1998年5月に選挙法を改正し、2000年6月の参議院選挙から在外国民選挙が行われた。施行初期には比例代表投票に制限したが、海外有権者たちが「国民差別である」と提訴し、日本の最高裁判所は2005年9月「これは平等権侵害で違憲である」と判決した。海外に居住する日本国民は、在外公館訪問投票及び帰国投票、もしくは郵便投票のいずれかの方法で選挙権の行使が可能である。そして、遠洋漁船船員の場合は船上Fax投票も可能である。日本では2000年に在外国民投票が初めて施行されて今年で8年目を迎えているが、まだ選挙不作用に関する懸念の声は出ていない。〔佐藤 令「在外選挙制度」日本国立国会図書館『調査と情報』第514号(2006年)参照〕他の諸外国の在外国民に対する選挙権付与形態に関する具体的な内容は、本稿「資料」の表4参照。

³⁸ 先進諸国の例に関しては、本稿「資料」の表4にてまとめる。また、チョン・サンウは「前掲論文(注15)」の26頁で選挙費用の増加は基本的人権制限の根拠にならないと言った2007年の憲法裁判所の判断は、国際化時代に国民の多様な生活の姿を憲法裁判所は反映したと見られると分析した。

³⁹ ただし、憲法裁判所の本件憲法不合致決定も、ある意味では「妥協」の産物であるといえるかもしれない。なぜなら、前章の最後の節で考察したように単純違憲決定によって関連法律条項を即刻失効させると法的安定性や選挙管理に混乱が生じるので、在外国民の選挙権認定を国家の義務として位置づけながらも2008年12月31日まで暫定適用するようにしたからである。

⁴⁰ チョン・サンウはこのような論拠について「前掲論文(注15)」の26頁で「国内に居住する国民のうち、納税していない人や兵役を履行していない人にも選挙権が保障される点に照らしてみても不当である」といい、この論拠を補足した。

⁴¹ 外交通商部の資料によると、2005年1月現在の在外国民の数は285万人を超えている。
<http://www.mofat.go.kr/consul/overseascitizen/compatriotcondition/index2.jsp?TabMenu=TabMenu2>
(最終訪問日: 2008年6月24日)

Analysis of the decision of the Korean constitutional court on the right of suffrage for Korean citizens living abroad: Proving the constitutionality of Article 15; 2 on the right of vote using the 2007's case

The present Republic of Korea constitution is assumed to be "All citizens shall have the right to vote under the conditions as prescribed by Act." in Article 24. It provides for the suffrage as a basic human right in the constitution. However, the electoral roll was not made and it was impossible for overseas permanent residents without status resident registration under the present election system to exercise the right of suffrage, although the nationality of the Republic of Korea was possessed.

The suffrage exercise was impossible for, e.g., students living abroad who could hardly return home for the Election Day, because of high costs incurring although they had resident registration and were recorded to the electoral roll. However, if the point that they are citizens of the Republic of Korea is considered, this problem is contradicting the principle of popular election.

No constitutional agreement decision was delivered in 2007, although the constitutional court delivered a decision to this problem in 1999. Therefore, it might be said that a way to exercise the right of suffrage as an individual's basic human right has been opened by the constitutional court's change in decision, in an 8-years span. And this change may have big implications. Moreover, the decision of the constitutional court of 2007 to this problem shows how the court is carrying out faithfully the people's basic human rights security.

However, it seems that the court doesn't stand committed if we consider its 1999 decision to this problem. I will examine it more deeply whether the adjudication on constitutional complaint is faithfully playing his role as shown in the original outline, since this problem of the basic human rights security of the people is fundamental among the adjudication areas of concern in the constitutional court.

(SIN, Hyun-oh, Doctoral Program in International Relations,
Graduate School of International Relations, Ritsumeikan University)

Editorial

The GMS Program and the Cross-Border Transport Agreement as a means of overcoming bilateral limitations on the path to sub-regionalism

BONANNO GIANLUCA

Contents

Foreword.

1. The Greater Mekong Sub-region: a new cooperation paradigm.
 - 1.1. The Greater Mekong Sub-region.
 - 1.2. The GMS Program and its benefits.
2. Asian Development Bank and Mekong River Commission: past and present. Profile of an honest broker.
 - 2.1. The Asian Development Bank.
 - 2.2. The Chinese Influence.
 - 2.3. The Mekong River Commission: a sub-regional authority.
3. The Cross-Border Transport Agreement. The long awaited framework.
 - 3.1. The Cross-Border Transport Agreement.
 - 3.2. A fully linked sub-region.
4. Human Resources Development to be standardised all over the Region.
 - 4.1. The Phnom Penh Plan and the adoption of TAPs.
 - 4.2. A five-step approach.

Conclusions and a thoughtful insight for the future.

Foreword.

Méigōng Hé (湄公河) or *Láncāng Jiāng* (澜沧江), *Mae Khaung* (ແມ່ນ້ຳຂອງ), *Mènam Khong* (ແມ່ນ້ຳຂອງ), *Mae Nam Khong* (แม่น้ำโขง), *Mékôngk* or *Tonle Thom* and *Sóng Cú Long*.¹

Many names people attached to it. One meaning unifies them through history. “Mother of all rivers”. Known to most of the outside world as the Mekong River, it originates somewhere in the Qinghai-Tibet plateau at 5,000 metres above sea level and passes snow-covered mountains, tropical rainforests, and marshy wetlands on its 4,900 kilometre meanderings through, in geographical order, the People’s Republic of China, Myanmar, Thailand, Lao PDR, Cambodia and Viet Nam.² It finally discharges into the sea, after splitting into scores of tributaries, in the highly productive rice-growing delta of southern Viet Nam, facing the South China Sea. In its upper reaches, the river has steep descents and swift rapids, but it becomes navigable south of Laos’ old capital, Luang Prabang. Because it crosses so many borders, the Mekong is known by various names in this part of the world. Since the earliest recorded human settlements about 6,000 years ago, its waters have been vital to its banks dwellers.³ In many respects. Ten million years of changing sea levels have left a rich legacy of unique life forms that have evolved mostly in isolation. These resources provide both income and sustenance to the great majority of people in the region who are leading subsistence or near-subsistence agricultural lifestyles. The land yields timber, minerals, coal, and petroleum, while water from the many rivers supports agriculture and fisheries and provides energy in the form of hydropower. The coal reserves are abundant, and the oil and natural gas reserves considerable.⁴ More is the pity, these abundant energy resources are still relatively underused, especially if we consider the fact that, from the melting snows of the Tibetan heights to the muddy delta near Ho Chi Minh City, the Mekong and its tributaries drain an area twice the size of Japan.⁵ The river basin encompasses the vast floodplains in Cambodia and Viet Nam that remain inundated for up to six months each year, and the Tonle Sap Lake in Cambodia, which depends on the annual flooding cycle of the Mekong. Tens of millions of people in the Basin rely on traditional uses of the water of the river system to provide them with their primary source of nutrition and income for their livelihood. Yet, as population numbers increase, these traditional uses

and benefits start being threatened. With a relatively low level of development, the natural capacity of the river system to supply goods and services may be pushed beyond acceptable limits, as often experienced at the local level in different times of history. As a consequence and in addition to the traditional livelihoods, there became apparent a need to look for economic development opportunities and options. Certainly no mean feat.

1. The Greater Mekong Sub-region: a new cooperation paradigm.

What makes this region different from other developing corners of the world is its abundance of favourable features. It perfectly locates among rich human and natural resources in the heart of a light-speed growing triangle. However, despite its geographic advantage and resources, it still faces a myriad of challenges, not least that of poverty alleviation.

1.1. The Greater Mekong Sub-region.

With a population comparable to that of the United States of America but with only one quarter of the area and a small fraction of wealth, the Greater Mekong Sub-region⁶ (GMS) encompasses six culturally, ethnically, and linguistically diverse areas. It covers 2.6 million square kilometres (or the size of Western Europe) and its participating member economies⁷ are that of Cambodia, Lao PDR, Myanmar (Burma), the Yunnan province and the Guangxi Zhuang autonomous region of the People's Republic of China,⁸ Thailand, and Viet Nam. However, despite its geographic advantage and resources, about 60 million of the sub-region's 300 million people are still living in poverty on less than the equivalent of one dollar a day. About three fourths of the total live in rural areas and survive on subsistence or semi-subsistence agriculture.

With the onset of peace in the 1990s, these peoples experienced rapid changes and improvements in living standards and conditions, and there has been a gradual shift from subsistence agriculture to more diversified economic activities. Nonetheless, a new poverty paradigm appears to be emerging in these remote locations because people are

facing environmental, population, and commercial pressures on the natural resources that have traditionally provided their livelihoods. Forests and fisheries no longer provide adequate subsistence due to overuse and exploitation. The plight of these poor—many of whom are women⁹—can be undoubtedly improved. [Table1]

Table 1¹⁰

Country	Land/water area (km ²)*	Population Total (million)*	Annual population growth (%)*	Urban Population (%)	Rural Population (%)
Cambodia	181,040	13.99	1.729	19	81
Lao PDR	236,800	6.52	2.370	21	79
Myanmar	678,500	47.37	0.815	30	70
Thailand	514,000	65.06	0.663	32	78
Viet Nam	329,560	85.26	1.004	26	74
PRC, Yunnan**	396,790	44.40	1.380	29	71
PRC, Guangxi	236,700	49.61	0.740**	34	66
Total/Average	2,573,390	309.85	1.243	27	73

Source: CIA, NBSC; Note: * 2007, ** 2004-2005

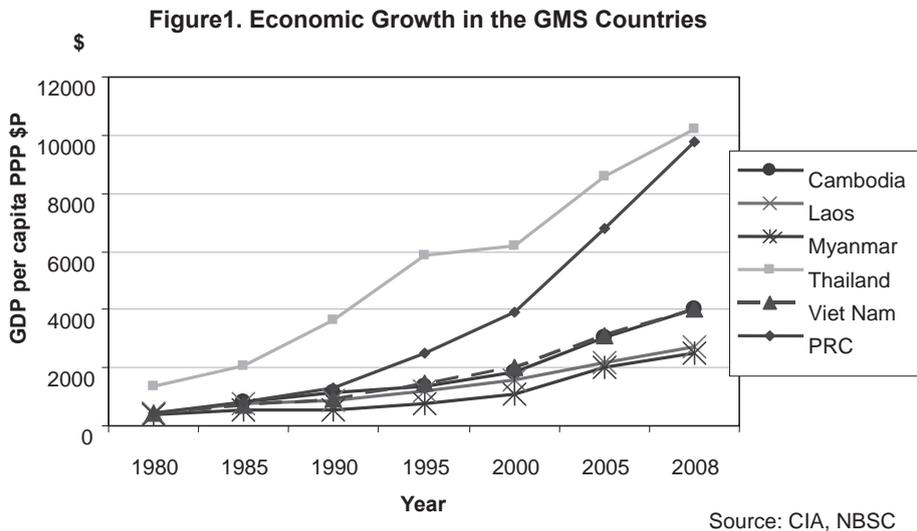
Country	GDP per capita (PPP)*	Population below poverty line (%)**	Indigenous Ethnic groups (%)
Cambodia	\$2,800	35	90
Lao PDR	\$2,200	30.7	99
Myanmar	\$1,800	25***	68
Thailand	\$9,200	10	75
Viet Nam	\$3,100	19.5	86
PRC, Yunnan	\$1,148	19.5	34
PRC, Guangxi	\$1,518	13.6	38
Total/Average	\$3,109	21.9	70

Source: CIA, NBSC; Note: * 2006, ** 2004-5, *** 2000

Developing the economic potential of the Mekong system for domestic use, for hydropower, for navigation, for irrigation and drought management shall be the key to fighting poverty and increasing people welfare. Today this development is still in its early stages and the Mekong offers a high potential for balanced and sustainable socio-economic development. However, on its path, development must carefully take also account of environmental impacts and planning must take place jointly, as planning based on regional cooperation will yield better results than independent planning. The challenge is not only to attract significant investments, but also to ensure that development avoids the intrinsic risks of environmental degradation, social inequity

and international disagreement. That said, the sub-region's future lies in a clear direction: expanding and reaching out more strongly to other parts of Asia, including South Asia, as an integral part of the movement towards a greater Asian economic community. The region is home to distinct civilisations that have interacted and influenced one another for many thousand years. These interactions have produced synergistic effects for the entire region, even as each country has been pursuing its own road to development. Coming a little closer to our days, the last twenty years have been significant for the Mekong economies. During the ten years beginning in the mid-1980s, increases in foreign direct investment provided the backdrop for rapid economic growth, in Thailand in particular. During the same period, the region's four other nations were taking steps to shift their state-run economies into a more market-driven mode.¹¹

[Figure1]¹²



When we talk about the Greater Mekong Sub-region, therefore, we should not consider it as a mere geographical bloc, which is trying to get together in order to exploit the obvious advantages that nearness offers. We indeed shall look at it as a geographical-cultural- first, and then as an economic-developing entity to which we can apply similar development approaches. On site, I could personally feel an intense sense of commonality among people. Especially along the borders of Yunnan (PRC), Viet Nam, Lao PDR in the north, and Viet Nam, Cambodia in the south, there is a lot of friendly

and unadvertised collaboration.¹³ The whole sub-region has been historically torn by colonising powers first, and by independence wars then. After the Second World War and for about four decades, the area was divided and patronised by Western and Asian emerging Powers and the political differences we see at present are the result of those days. People do not feel those differences to the extent Governments do.

1.2. The GMS Program and its benefits.

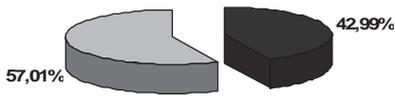
The turning point has been unanimously identified with the possibility of bringing the six GMS countries together, which became apparent in the early 1990s when, for the first time in decades, peace prevailed among the countries. Through this window of opportunity, the countries began to examine ways of working together for their mutual benefit. This led to the establishment of the “Greater Mekong Sub-region Program”¹⁴ in 1992 under the aegis of the Asian Development Bank. As trust developed, the six countries began to investigate joint projects that would enhance the sub-region’s development prospects. After a promising start, the region was dealt a serious blow during the next decade in the form of the Asian currency crisis of 1997. Among the sub-region countries, those with the most vibrant economies were affected the most.¹⁵ However, from today’s perspective, the currency crisis is a thing of the past. Those still weak, yet highly adaptive economies rapidly recovered and eventually came up on top of that critical situation.

At this early stage, questions and doubts on the role that Thailand would play in the Program were repeatedly raised. Some participants feared that it might take a too strong attitude towards leadership. As we now know, those fears were promptly set at rest. Thailand is a leading country in the Sub-region. It would not make sense to keep it out. Moreover, the decisional influence Thailand has in the region is harmless compared to that held by, say, the People’s Republic of China.

When the programme was thought of and the first agreements signed, no official publicly showed his/her own discontent or apprehension at the participation of China in the programme. Indeed, its role appeared to be more than obvious. China sees only two of its provinces involved, the furthest southern ones. However, the upper course of the Mekong River and most of the intra-regional commercial flows are or take their first

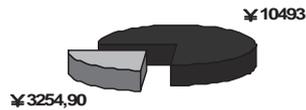
place there.¹⁶ China has achieved tremendous economic development over the past few decades, with gross domestic product becoming the fourth, and official foreign exchange reserves the highest in the world. However, China still faces a myriad of challenges as a developing country. China is home to 23 million of poor according to the national poverty line and more than 130 million if measured by the one-dollar-a-day poverty line. Its per capita GDP of about \$2500¹⁷ is significantly lower than those of middle and high-income countries. In addition, the widening economic disparity—between the urban and rural areas and between coastal and inland regions—poses a new challenge in urbanisation and environmentally sustainable development. Average per-capita income of rural population is less than one third that of urban population, and per-capita GDP of the western and central regions is less than one half that of the coastal regions. [Table2] [Table2a] [Table2b]¹⁸

Table2. China's Population: Composition



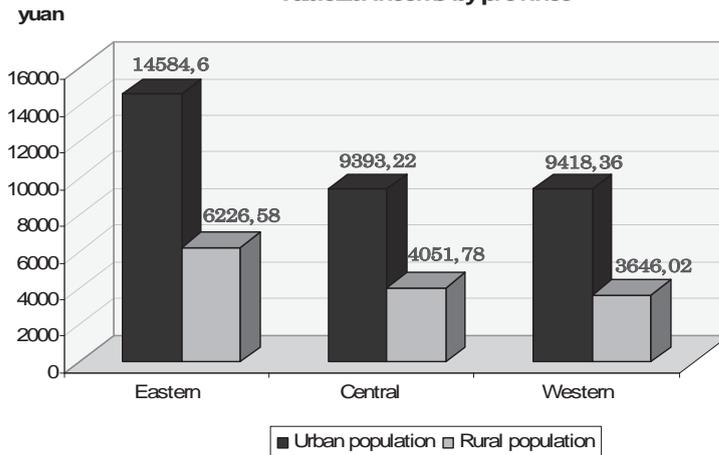
Source: NBSC

Table2a. Urban-rural income gap



Source: NBSC

Table2b. Income by province



Source: NBSC

In order to address this new challenge, the PRC has placed inclusive and balanced intra- as well as sub-regional development among the key strategic priorities in its 11th Five-Year Plan for 2006-2010. Such dual approach of cooperation should aim at removing barriers and improving market connectivity, thus enhancing the development potential of China within its boundaries and, most important, with its neighbouring countries.

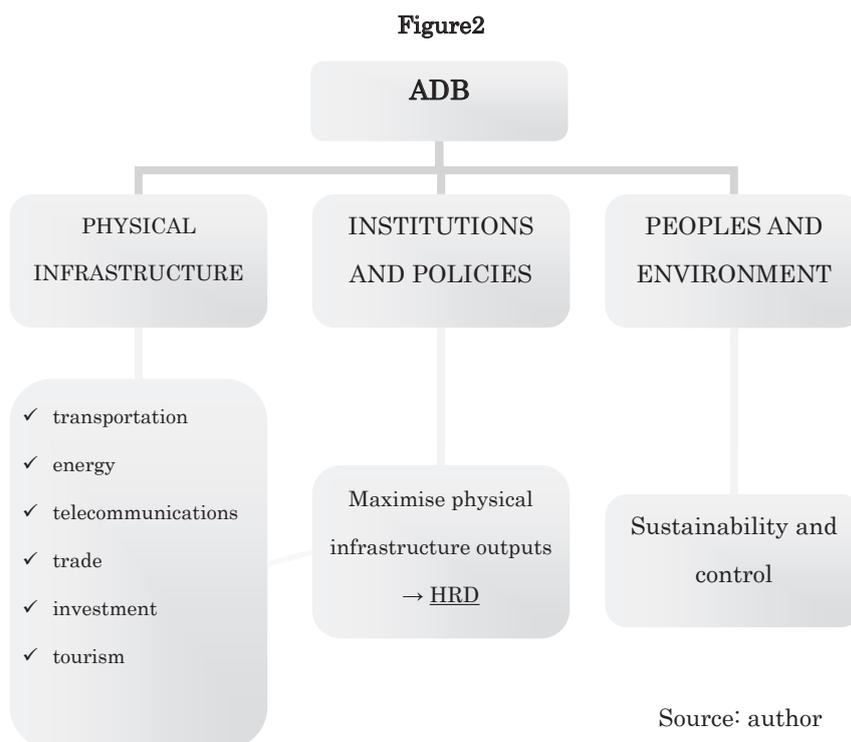
The above explanation should be sufficient to clarify the reasons why nowadays we look at the Sub-region as an entity and not just as a mere bloc of countries. At the present time, funds and aids are granted to the GMS as a whole rather than to the single governments.¹⁹ The GMS Program was meant to promote closer economic ties and cooperation among the six countries. Its vision is to create a more integrated, prosperous and equitable Mekong sub-region, complementing national efforts to promote economic growth and reduce poverty, and augmenting domestic development opportunities to create sub-regional opportunities. In promoting these outcomes, the initial focus was on overcoming geographical barriers, such as inadequate transport and communication linkages. As a result of these efforts, the GMS countries have become a regional entity dependent upon closer linkages in transport, power distribution, trade, and commerce. These networks contribute powerfully to the creation of integrated markets with corresponding benefits for all. These linkages also provide substantial network effects arising from increased scale and competition. Realising those benefits depends on the harmonisation of legal and regulatory frameworks and the facilitation of cross-border flows to allow the integration of markets for products and services as well as for inputs such as finance, labour, and energy. The regional public goods that arose out of improved connectivity were initially the principal justification and focus of the GMS Program.²⁰ Greater recognition of environmental and social issues has widened the programme's scope particularly since the beginning of the new century. Such regional benefits also emanate from programmes and projects that contribute to the shared management of public goods within the GMS such as natural resources, watersheds, the Mekong River and its tributaries, public health, and regional safety and security. These public goods are clearly part of the GMS commons that must be protected, preserved, and nurtured for the benefit of all.

2. Asian Development Bank and Mekong River Commission: past and present. Profile of an honest broker.

At the time of the Program's inception, relations between the countries were still strained, and trade and other forms of inter-country economic activity were limited: opportunities for development were hampered by the sub-region's lack of infrastructure, such as roads and telecommunication linkages between countries, and lack of information about neighbouring markets. Building trust and confidence was a prerequisite for cooperation.²¹

2.1. The Asian Development Bank.

By initiating consultations, the Asian Development Bank took up the challenge of bringing the countries together in order to discuss shared development constraints and opportunities on key development sectors, as showed in the figure.²² [Figure2]



The recent emergence of GMS potentialities has been striking. Within a decade span,²³ the Sub-region has witnessed a more integrated regional market, the growth of regional institutions, and, most of all, the development of a sense of shared experience and community, with a growing capacity for collective action. Since the very beginning, ADB has played a multi-faceted role that has been defined as follows:²⁴

- As a financier, ADB has been extending loans and technical assistance to GMS countries for the implementation of priority sub-regional projects.
- As secretariat of the GMS Program, ADB facilitates the decisional process and its execution phase at both political and operational levels, and among the key stakeholders of the GMS Program.
- ADB also provides technical and advisory support for many activities under the GMS Program.
- Most important, ADB plays the role of a catalyst and an "honest broker" by bringing together the different participants in the Program, and helps them to reach consensus on key issues.

The question that interests us most is how could ADB stand committed and quite successful through all these years, with so many changes witnessed, and projects expanding in range and amount. At the early stages of the Program, scopes and missions were to a certain extent bearable even by the sole Bank and Governments. However, as years passed and cooperation developed, projects encompassing diversified fields started to produce synergistic effects. Projects grew bigger and ambitious. Actors more and more numerous and from unpredicted backgrounds and locations. Increasingly, the programme has seen a wider range of players from, among others, non-government organisations, other funding agencies, and the private sector. Almost the totality of the players are partners in the development programmes bilaterally propounded by ADB and approved by the Governments. They are complementary and function as amplifiers of national projects. As such, their contribution to development objectives is difficult to separate and evaluate on a stand-alone basis. Nonetheless, an overall performance and evaluation plan for regional programmes is desirable but not yet possible. At the present stage, and it is likely to be so in the future, it remains

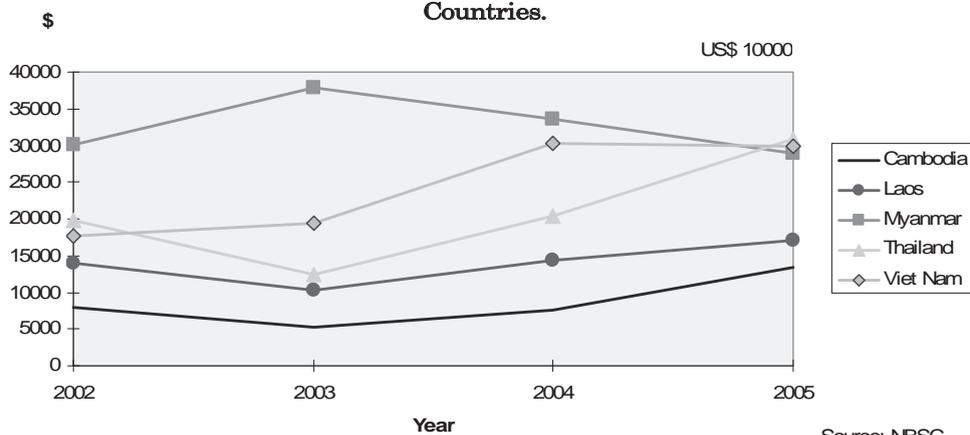
rather difficult to accurately measure, e.g., cross-border benefits and costs, and to allocate their distribution. It is rather debatable and often significant difficulties are encountered in adequately assessing the potential environmental and social impacts, both prior to project preparation and throughout execution stages. This emphasises the importance of comprehensive social and environmental impact assessments and community consultations prior to project implementation, especially in a time when tasks, assignments and minor routine chores have risen to a tremendous frequency. The same could be said for programmes and projects with regional ownership and support that are currently causing ADB quite a hard time. An evaluation study²⁵ completed several years ago but still absolutely applicable, recommended that instead of acting as lead financier in every case, ADB should initiate, coordinate, and finance a strategic share of programmes in consultation with governments and donors. This revised approach may initiate a new donor coordination scheme that would require periodic sector strategies and coordination meetings for interested and contributing donors and line ministries of the GMS governments, development partners, and civil society when appropriate.²⁶ To mention some of the still underestimated possibilities, ADB-like institutions should try to benefit more and on a broader basis from collaboration activities with third parties, in particular with the civil society.²⁷ It would alleviate the Bank's burden regarding initial or probationary social and environmental impact assessments and community consultations at the early stages of strategy and programme formulations. Nevertheless, whereas extended participation is needed and technical assistance activities are being improved and professionalised, civil society's involvement is not always the answer. Due to the particular political formation of the GMS countries, the most challenging mission is that of reaching agreement among the governments. Moreover, since projects are usually trans-boundary and touching sensitive political issues, this task is seldom left in inexperienced hands. As said, the situation in the sub-region is diversified and, whereas most of the countries share common political systems and have similar backgrounds, some of them definitely stand out of the group: Myanmar and the People's Republic of China.

2.2. The Chinese Influence.

Leaving aside the peculiar situation that Myanmar is experiencing,²⁸ negotiations become a little more problematic when dealing with the most influential member of the Program. In fact, Beijing is the real representative of the PRC in the GMS, not Yunnan or Guangxi, the nominal official members. According to the PRC Constitution, provincial governments cannot by themselves participate in international organisations.²⁹ The Chinese government has already started a promoting strategy towards other GMS countries (especially Lao PDR, Cambodia, and Myanmar) by individually and bilaterally giving preferential tariff treatment and by funding a series of transportation projects.³⁰ It has already built close relations particularly with the military regime of Myanmar, and Cambodia, offering assistance to economic infrastructure development and signing several technical cooperation agreements.³¹ It has largely funded the main GMS infrastructure projects in Myanmar, deepening the two countries fraternal friendship.³² It is though widely contended in the international relations world that China is playing a too sensitive role in the sub-region, therefore possibly setting no good example for its poorly governed neighbouring partners.

Loose controls, corruption, the lack of human capacity, or in a word poor governance, significantly reduce the development potential of the economies involved in the Program.³³ Nevertheless, worries in the lower Mekong countries and beyond about Beijing's economic and strategic weight tend to overshadow its potential to become an engine of growth in the sub-region. Sometimes, it would be much more productive to leave aside ideology divergences and strive for common benefits. China in fact regards the GMS as a principal avenue for deepening its economic relations in the region, collaborating in strategy design consultations, and labour cooperation activities to be finalised in contracted projects. [Figure3] ³⁴

Figure3. Turnover of Chinese Economic Cooperation with GMS Countries.



However, while China's trade with the Mekong basin countries is growing rapidly, many in the region are concerned about an adverse economic division of labour, in which Southeast Asian countries export low value added natural resources and other industrial outputs in return for under-priced and low quality manufactured goods.³⁵ Beijing may look at the Mekong sub-region as an unmissable chance for the establishment of a peripheral zone of influence, in order to expand its exports and accelerate its economic growth and development, particularly of its western provinces.³⁶ The Chinese government puts great emphasis on making Kunming, Yunnan's capital, the prospective hub of the Program.³⁷ [Table3]

Table3. Chinese Imports & Exports - GMS Countries (customs statistics).³⁸

Currency unit: US\$10000

Countries	2002			2003		
	Imp	Exp	Tot	Imp	Exp	Tot
Cambodia	2,455	25,156	27,611	2,600	29,465	32,065
Laos	965	5,431	6,396	1,120	9,824	10,944
Myanmar	13,689	72,475	86,164	16,952	91,022	107,974
Thailand	559,980	295,735	855,715	882,684	382,791	1,265,475
Viet Nam	111,589	214,838	326,427	145,671	318,274	463,945
Total	688,678	613,635	1,302,313	1,049,027	831,376	1,880,403

%

%

Countries	2004			2005		
	Imp	Exp	Tot	Imp	Exp	Tot
Cambodia	2,993	45,177	48,170	2,731	53,603	56,334
Laos	1,265	10,088	11,354	2,555	10,338	12,893
Myanmar	20,694	93,844	114,538	27,440	93,485	120,925
Thailand	1,154,051	580,158	1,734,208	1,399,189	781,930	2,181,119
Viet Nam	248,199	426,003	674,202	255,284	564,390	819,674
Total	1,427,202	1,155,270	2,582,472	1,687,199	1,503,746	3,190,945

Source: NBSC

However, if on one side this development strategy towards the west is boosting in-country and intraregional businesses, on the other side it could worsen its regional relations. Especially among non-governmental organisations, China's demand for raw materials and energy are seen as major contributing factors in accelerating environmental change and threats to traditional livelihoods. A dire threat is posed by the rush to exploit the Mekong river system's huge hydroelectric power potential by constructing hydropower dams that might likely affect the system's unique monsoon flood-drought hydrology and the exceptionally rich biodiversity that it sustains. On the other hand, Chinese officials defend their dams, stating that they help prevent flooding in the Mekong Delta during the wet season. As a matter of fact, the deep gorges of the Upper Mekong are geographically well suited for hydroelectric power generation. Moreover, it is a good remedy for balancing the energy-hungry Chinese coastal areas with the poorer, yet willing to grow, western territories. Nevertheless, because of the above mentioned concerns, Beijing has adopted a diplomatic policy of exporting electricity to its neighbours,³⁹ feeling "obliged to help them with their early stage of industrialisation and their desperate need for electricity, providing them with cheaper electricity with greater convenience".⁴⁰ In sum, Yunnan's hydropower projects are the key to Beijing's strategic plan to develop its impoverished southwest, promote stronger economic ties with Southeast Asia, and meet the needs of its booming eastern seaboard.

It should be clarified, though, that some criticisms of the Chinese policy are partly hypocritical. If it is in fact true that Chinese hydropower projects might be irreversibly changing the balanced Mekong river system, it is just as equally true the fact that other lower Mekong countries are developing their own hydropower projects,⁴¹ which they

often ignore the consequences of.

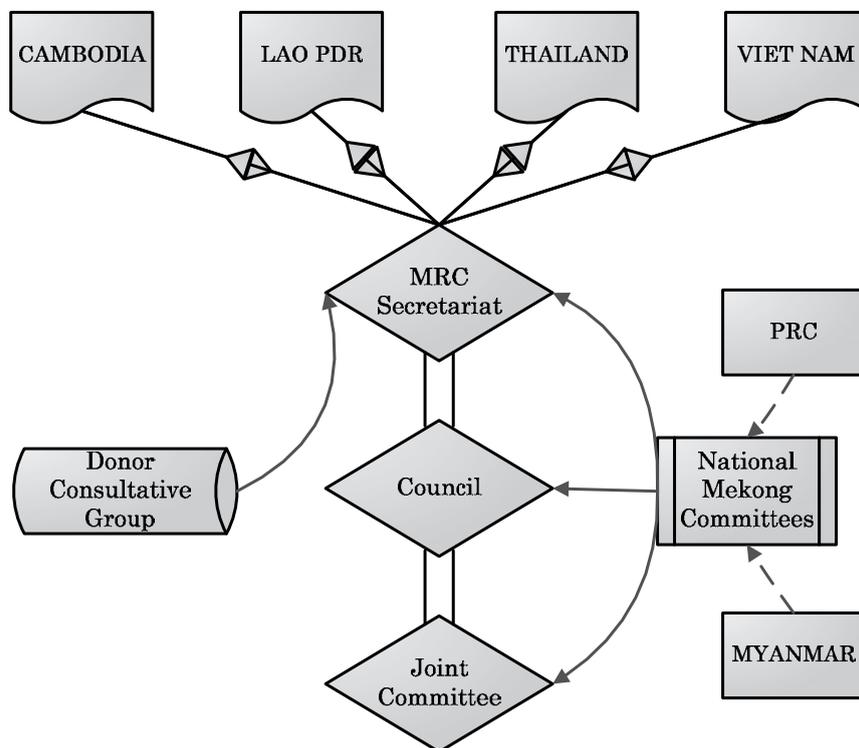
Again, beyond economic and development interests, cooperation is hampered by divergent or contrasting political issues. Unfortunately, the forces arrayed behind hydropower far exceed the limited power of global and regional environmental organisations and local civil society, who have incessantly sought to slow or block the destruction of the river system's natural hydrology and ecology. Efforts to reconcile the desire for more electric power with the interest of millions of people have had limited success thus far. Both at a ministerial level and at a consultation level, cooperative efforts have so far remained elusive. ADB has tried to prioritise cooperation, but resources exceeding its budgets and the impossibility to cover all the monitoring activities have so far been an insurmountable hindrance to its goal.

2.3. The Mekong River Commission: a sub-regional authority.

On its side, the civil society, together with NGOs, does not yet have the power and political weight to influence governments, which due to divergent political views and national interests have focussed more on dividends than on a more overall evaluation. There becomes apparent, therefore, the need of a supranational authority that could balance and guide the decision-making process on trans-boundary issues. As a matter of fact, such authority already exists, and is currently known under the name of Mekong River Commission (MRC). The name "Mekong River Commission" is relatively young. It was coined after the "Agreement on the Cooperation for the Sustainable Development of the Mekong River Basin" on the 5th of April 1995, signed by Cambodia, Lao PDR, Thailand and Viet Nam.⁴² But the history behind the name is of meaningful relevance. At all events, the Agreement set a new mandate for the organisation "to cooperate in all fields of sustainable development, utilisation, management and conservation of the water and related resources of the Mekong River Basin"⁴³ in order to optimise the multiple-use and mutual benefits of all riparians and to minimise the harmful effects that might result from natural occurrences and man-made activities. Technically the MRC is an intergovernmental-, international body consisting of a Council,⁴⁴ a Joint Committee⁴⁵ and a Secretariat,⁴⁶ all of which are permanent. It operates by means of a participatory process with National Mekong Committees⁴⁷ in each country in order to

develop rules and procedures supporting a joint basin-wide planning and development mission. [Figure4]

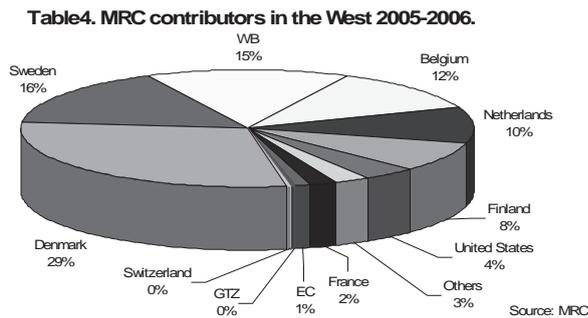
Figure4. MRC Structure and Functioning.



Among all the fields of concern of the MRC, those more directly linked to the GMS Program are the “Basin Development Plan”, started in 2001, the “Navigation Programme”, started in 2003, and the “Hydropower Programme”⁴⁸ of 2004. They all involve interstate cooperation on various aspects, almost concerned with transport procedures and energy utilisation, which need strengthening of the international legal framework for cross-border navigation, traffic safety, information, promotion and coordination among institutions.

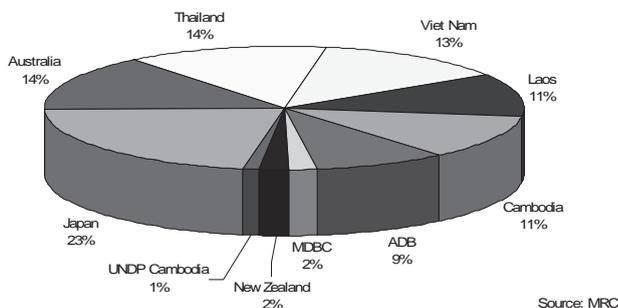
Extensive consultations among the MRC member states and partners showed that general promotion of regional cooperation for sound sustainable development is considered as one of the most valuable services the MRC could offer. However, it is widely taken for granted that the MRC should only act to fill a gap where member states agree that action at regional level would be of benefit to actions at national and

sub-national levels. Nonetheless, given the institutional and political obstacles to official cooperation, the most expeditious and reliable way to get the job done is through a strong partnership with external agencies, private foundations, civil society, and aid donor governments with a strong orientation towards sustainable development. Being an intergovernmental agency,⁴⁹ partnerships at all levels are a vital element to the MRC's work, and in order to achieve its strategic goals, the MRC has already forged effective links with other regional economic cooperation initiatives.⁵⁰ What the MRC needs most is an internationally recognised authority to give her full sovereignty on the Mekong development issue. And this authority might well be the Asian Development Bank. As a matter of fact, ADB already provides a sort of legal status and acts as special adviser to the MRC. The problem concerned with the management of the programme stands in fact in the failure to incorporate the People's Republic of China and Myanmar in the Commission. The PRC is still exerting its influence on the Commission for a major share of power. ADB and other actors, such as Japan, are reluctant in making such a concession to the PRC, and to any other member state. More than anything else, cooperation along the Mekong river is not and should not be monopolistic. The MRC and recently ADB have striven to make it an equal and political boundless cooperation among states, but there is a tangible fear that the project might be inevitably politicised in the extreme. More and more in recent years the Mekong River Commission has thus been seeking support from non-Asian partners from all over the world. And we might well say that it has succeeded in its efforts, as it is clearly shown in the following tables. [Table4] [Table4a]⁵¹



Notes: WB-The World Bank; GTZ-Deutsche Gesellschaft Für Technische Zusammenarbeit (GTZ) GmbH; EC-European Commission; "Others" refers to private contributions and CSOs support.

Table4a. MRC contributors in Asia-Pacific 2005-2006.



Notes: ADB-Asian Development Bank; MDBC-Murray Darling Basin Commission; UNDP Cambodia- United Nations Development Programme Cambodia.

Disappointingly, despite all these efforts put into it, and despite decades of funds driven into it, a legal framework regarding the whole Basin, especially for trans-boundary issues such as cross-border navigation, is still not satisfactory. With different conventions existing side by side, and because of cooperative but mostly unstructured programmes, the exact legal status remains unclear, leading to fundamental policy problems. Hence, whereas growing regional cooperation offers an opportunity for the Mekong countries to develop harmonised rules on technical, safety and environmental standards, the most compelling argument for a strengthened Mekong River Commission role remains the continued absence of a regional legal framework to define common standards, procedures and rules. The absence of both a legal and an operating framework is a barrier to both trade and investment, and it tends to force governments to focus on short-term national priorities at the expense of long-term regional opportunities. Furthermore, inland waterways are insufficiently used and poorly integrated with other forms of transport, notably road and rail. As a Vietnamese scholar puts it already in the early 19th century, “No-one goes anywhere on foot. [...] The rich people use big boats, and the little people use small boats to go down to the sea”.⁵² The Mekong river system is like a highway to its people, a vital artery linking six countries. Hence, in my opinion, like a proper highway it shall be considered.

3. The Cross-Border Transport Agreement. The long awaited framework.

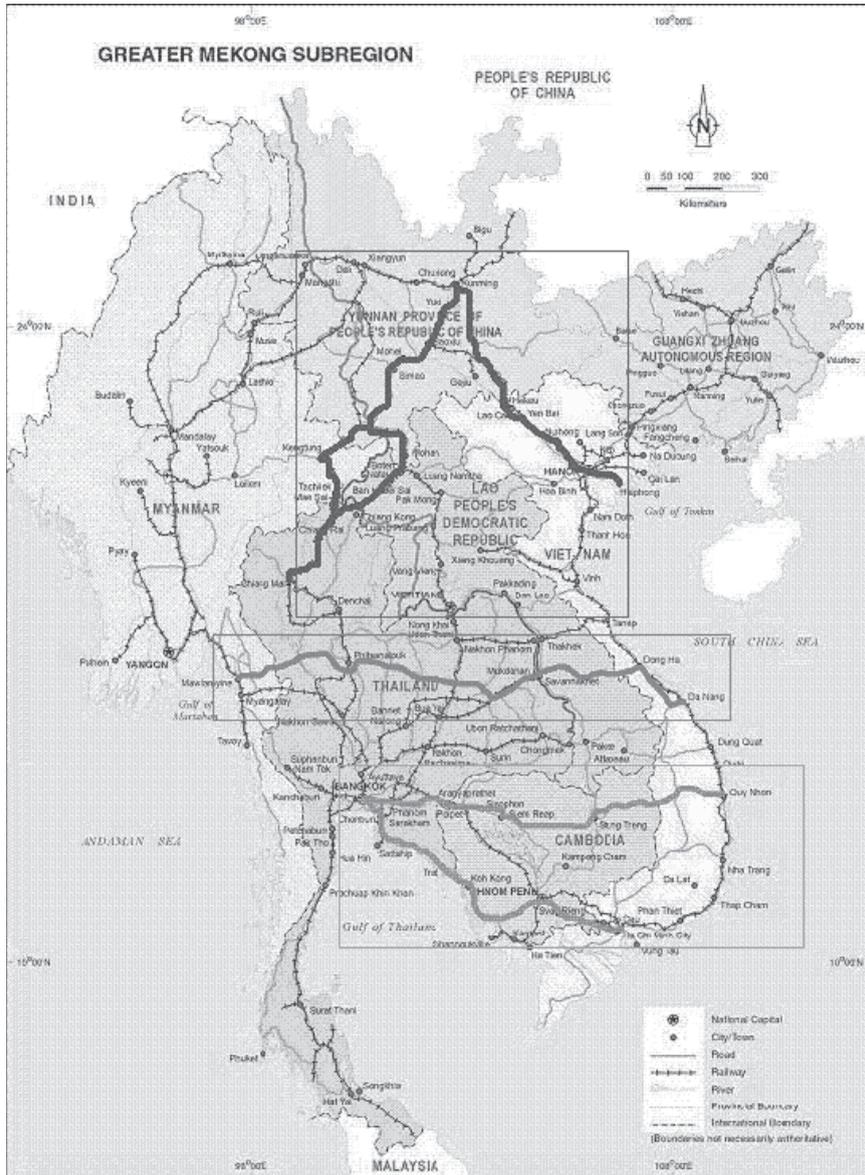
The question of standardised procedures is not a recent one. The fact that improved connections among the member countries would strengthen their ability to compete in the face of globalisation and would promote a sense of community among themselves was obvious even in 1992, when the concept of the GMS Program became concrete. The implication was the need for open borders to make trade easier, thus spurring the countries' development, providing employment opportunities, and hence reducing poverty.⁵³ Particular attention was given to the improvement of existing alignments. This started the adoption of a master plan regarding the establishment of trans-border routes, at first called "transport corridors".⁵⁴ This very early stage of the Plan consisted in the physical construction of new sections, bridges, and all the necessary infrastructure that would allow transit without major obstacles.⁵⁵ As years passed, and stakeholders became aware of the fact that addressing physical barriers alone was not the way to make it, in 1998 an important addition to the Plan occurred. It was the concept of the "economic corridor". It put further focus on infrastructure investments such as energy, telecommunications, and tourism, as well as transport, in the same geographic space where transport corridors were located, in order to maximise development impacts. An economic corridor referred to a major hub along transport routes that would function as a centre of gravity for related economic activities. At that time, three main economic corridors were identified:⁵⁶ [Figure5]

- ◆ The North South Economic Corridor (NSEC)
 - NSEC 1 (Kunming – South China – Lao PDR – Myanmar – Chiang Rai – Chiang Mai, Northern Thailand)
 - NSEC 2 (Yunnan south-eastwards – northern Viet Nam – Hanoi – port of Hai Phong)

- ◆ The East West Economic Corridor (EWEC)
 - (Danang, Viet Nam – central Lao PDR – northeast Thailand – Mae sot – border with Myanmar – Mawlamyine, Bay of Bengal)

- ◆ Southern Economic Corridors (SEC)
 - SEC 1 (Bangkok – Phnom Penh – Ho Chi Minh City)
 - SEC 2 (Bangkok – Siem Reap, Cambodia – Quy Nhon, Viet Nam)

Figure5. The first three economic corridors.



Source: ADB

Construction is already at an advanced stage. Nevertheless, despite the enormous amount of funds to the projects, resources are still insufficient. A number of GMS member countries face difficulties in generating adequate funding, especially to address socio-economic and environmental impacts. At present, there are no common regional standards on budget allocation for such activities. Governments trust a lot in foreign support, thus not worrying too much about producing budget from internal revenues. Moreover, trans-national projects are becoming bigger in extension and costs, forcing foreign donors to revise their aid portfolios. For these very reasons, budgeting and funding have been fluctuating a lot in recent years, and as social issues exacerbate, they are likely to remain so in the near future, unless governments take adequate measures to comprehensively deal with the side-effects of economic growth. This challenge will, in the long run, be decisive for a sound sustainability of economic progress. What in the short and medium term still lacks implementation is consistency. Conformation of procedures and liability regimes are of fundamental importance if exchanges are to be implemented on a sub-regional basis. Before the early agreements, movements were a consuming brunt to bear because of such non-physical barriers.⁵⁷ The first technical assistance activity funded by ADB in 1996 had as its prime aim that of identifying these kind of obstacles. At that time, there already existed a number of international conventions⁵⁸ that specifically addressed these non-physical barriers to cross-border movement of people and goods. At the present stage, however, legal and political reasons hinder the GMS member countries from fully acceding to international conventions. The recommendation, valid for any type of transport, is that accession to these agreements is necessary. There already also exist bilateral agreements between many GMS members related to the issue. However, insufficient identification of barriers, and a more practical attitude to address physical barriers first, have had the opposite effect of hindering transit movement of vehicles, goods, and people to third countries that do not participate in such accords. Moreover, existing bilateral agreements are not necessarily consistent with one another and run the risk of having gaps and overlaps, thereby making the whole process even more difficult. It becomes apparent, therefore, the need for a multilateral framework which all members can accede to and that could be sub-regionally implemented.

3.1. The Cross-Border Transport Agreement.

These considerations and a propitious technical assistance activity provided by ADB took the six member countries to another cornerstone in the Program's history. At a ministerial meeting held in September 2003, the GMS Cross-Border Transport Agreement⁵⁹ (CBTA) was signed by all six members, and it came into force on December 31 of the same year. It was meant to be a multilateral legal instrument to allow easier movement of people, goods, and vehicles from one country to another. It provided a practical approach in the form of a framework, for the short to medium term, to streamline regulations and reduce non-physical barriers, such as customs inspections, traffic rights, and infrastructure standards in the sub-region for facilitating legal cross-border movements of any kind. It should be stated, however, that the new agreement was not exactly brand new. It was formulated according to already existing well known international conventions that had already demonstrated their usefulness in a broad range of countries.⁶⁰ Furthermore, in order to be consistent with similar initiatives provided by partner organisations, such as ASEAN, before rectifying the CBTA, ADB had undertaken extensive consultations and coordination activities with UNESCAP and the ASEAN Secretariat, to ensure that the CBTA would not overlap with other similar existing agreements. The technical assistance activity at the base of the CBTA stipulation took also benefit from the decade-long UNECE's⁶¹ experience in promoting cross-border land transport facilitation in Europe. The aspects included in the final Agreement are (i) single-stop/single-window customs inspections; (ii) cross-border movement of persons; (iii) transit traffic regimes, including exemptions from physical custom inspection, bond deposit, escort, and phytosanitary and veterinary inspection; (iv) requirements for road vehicles crossing borders; (v) exchange of commercial traffic rights; (vi) infrastructure, including design standards, signs and signals.⁶²

As a subsequent step to the identification of the above mentioned results, the six countries have also agreed upon sixteen selected points of entry and exit along national boundaries where the CBTA should be applied.⁶³ Nevertheless, during the Eight Meeting of the GMS Transport Forum held in Phnom Penh on August 3-4, 2004, of the five border points agreed upon for initial implementation, only one lived up to expectations, and it is, until now, the only checkpoint where the CBTA is active. It is the

Dansavanh (Lao PDR)-Lao Bao (Viet Nam) border point.⁶⁴ It should be stated, though, that even at this trailblazing post things are not going as predicted. When I first crossed the border at Lao Bao, I was quite struck by the extremely slow and chaotic pace at which everything had been going. Reducing the time spent at border checkpoints and harmonising rules and regulations on border-crossing formalities are integral to fully realising the sub-region's development potential. This means that the officials of countries with common borders help each other perform their duties by carrying out inspections jointly and simultaneously only at entry checkpoints, and no longer also at exit checkpoints. If operated properly, the time spent queuing for clearance might well change from a never-ending several-hour wait to a mere 30 minutes. Procedures have already been tested and simplified in schemes so that they can be easily followed, although substantial steps still remain to be taken. Nevertheless, the CBTA is expected to dramatically boost interstate flows, investments and therefore national growth. The expected influx of entrepreneurs and tourists should translate into more jobs and other opportunities as well. Along the checkpoints, scores of private economic activities are flourishing, and increasingly foreign investors are setting their plants and businesses nearby.

3.2. A fully linked sub-region.

Checkpoints are likely to become much more numerous and busy in the future. With the Kunming Declaration,⁶⁵ the GMS leaders agreed on an extremely expanded, new GMS corridor network of no longer three, but nine established routes indeed:

1. North South Corridor (Kunming-Bangkok)
2. Eastern Corridor (Kunming-Ho Chi Minh City)
3. East West Corridor (Mawlamyine-Danang)
4. Southern Corridor (Dawei-Quy Nhon/Vung Tau)
5. Southern Coastal Corridor (Bangkok-Nam Can)
6. Central Corridor (Kunming-Sihanoukville/Sattahip)
7. Northern Corridor (Fangcheng-Tamu)
8. Western Corridor (Tamu-Mawlamyine)

9. North-eastern Corridor (Nanning-Bangkok/Laem Cahabang)

When all these and similar projects are completed, checkpoint-related commercial areas, new hubs and transportation intersections will likely become a major economic source for the hosting countries. Unfortunately, all that glitters is not gold. The immediate and long-term negative impacts of these kind of corridors are manifold. Moreover, just as their economic implications are, negative impacts shall be considered trans-boundary, too. These involve the dislocation and resettlement of local communities, loss of livelihoods and changes in livelihood activities, changes in land values and land use, loss of social cohesion and cultural identities, further damage and mutilation of the ecosystem and protected areas due to e.g. increasing illegal activities such as wildlife trade and forest destruction, concerns around safety and construction standards. Moreover, uncontrolled trans-border migration and its attendant problems such as prostitution, drug abuse, human trafficking and the spread of communicable diseases are just some of the issues that are likely to be aggravated as transportation access and population mobility are bolstered. Currently, GMS countries do not have coherent migration policies, so migrants find themselves in a position in which they almost have no rights and no guaranties, particularly if we consider the fact that, in the sub-region, migration is still irregular and outside formal channels. Most of the migrants end up to be exploited in the most disparate and appalling ways.

About the related environmental impacts we have already seen how grave they are. Here I would just like to bring to the reader's attention the fact that if things are not ripe enough for governments to tackle the current challenges, then those very governments will not likely be able to manage it in a near future when not only three but even nine economic corridors are awaiting to be implemented.

4. Human Resources Development to be standardised all over the Region.

Rapid development has produced an array of consequences that more than often are beyond the means of individual GMS member countries to effectively mitigate impacts in many key areas. The cracking pace of externally pushed economic growth and

development is unsuccessfully followed by the pace of adapting institutions. This results in a stall in which policies and guidelines to prevent and control negative repercussions already exist, but governments face budget and human resources constraints to improve and enforce those policies. The whole sub-region suffers from unspecified lack or unclear funding resources, insufficient human resources capacities, inadequate information sharing, ineffective mechanisms for cooperation, and lack of awareness due to minimal participation of local communities in the assessment and design stages of projects.

If it is true what I stated above, that the Sub-region has to be looked at as an entity, it is equally true, though, that currently the six countries do not share by any means the same level of development. It should be kept in mind whilst analysing theoretical and practical approaches to the sub-region, that the most of the development process has taken place in recent times, at an unprecedented pace in history. Hence, from an institutional viewpoint, there are still notable impediments that need to be levelled up. First, there is a need to institutionalise, and standardise where possible, national and regional policies and mechanisms affecting common issues. Right subsequent to that is a further development of competencies, particularly of local authorities and enforcers, to better manage and execute the agreed upon policies and plans. Assistance and timeframes impelled by stakeholders and donors are at a pace to which national governments find it hard to follow suit. On the other hand, national legislation processes' progress and schedule do not allow the execution of planned activities within the projected timeframe and according to agreed stipulations, often due to executors' incapability. Most GMS member countries lack required human resources capacity, both at national as well as provincial levels. In some instances, initial assessment of projects have to be conducted even before assessment teams have been satisfactorily prepared and trained. Inadequate training and skills development thus produce inevitable low quality results, missing out essential information. This will likely have repercussions at subsequent phases, and will possibly lead to correction activities rather than prevention activities, thus slowing the process. Policy improvements and planning need to be guided by accurate and well researched information. That said, it becomes apparent a need for an overall education and training campaign reaching out to all levels of the institutional hierarchy. At the present time, many technical assistance activities are being provided and fostered, both by national as well as international sources.⁶⁶

4.1. The Phnom Penh Plan and the adoption of TAPs.

A meaningful and successful example might well be that of the 2002 “Phnom Penh Plan for Development Management” (PPP)⁶⁷ supported jointly by ADB, the New Zealand Agency for International Development, and the Ministry of Foreign Affairs of the Government of France. It has been the promoter of large scale technical assistance projects (TAPs)⁶⁸ provided by international agencies. It was meant to train officials in the six participating countries in strategic planning, project management, community mobilisation, and other skills central to development management and good governance. It is not a national-restrictive programme and it was meant to train officials from all over the sub-region. In my opinion the PPP has been the turning-point for a new strategy addressing overall intraregional capacity development and institutions building. Moreover, it has based its strategy on discussions and workshops where the participants’ views and field experiences are prioritised under the mediation of experts from national and international leading institutions, such as national ministries, top universities, and institutes.⁶⁹ Its direct beneficiaries are meant to be middle- and senior-level management and technical staff in the public sector, imbued with ideals of public service and appropriately equipped with public management skills and techniques. The fact that such a programme is yet the only one being promoted and applied on a grand scale reflects, though, the still immature overall circumstances that hinder a full implementation of human resources development in the sub-region. Given the wide variation in training needs in GMS countries, time and resource constraints have precluded the initiation of full and overarching training. Most TA activities’ aim is at answering specific transport-related needs rather than identifying and resolving generic issues. Although the non-ideal feature of such approach, it was somehow felt preferable in order to combine necessary skill formation to priority projects rather than to develop sector-wide initiatives. I consider this as a most time-consuming and resource-dispersing approach indeed, aimed more at plugging the gap of unavailable solutions to current problems, than at solving long-term policy adjustments. ADB and other development partners have already undertaken several initiatives within the GMS in order to foster cooperation between, for instance, private and public sectors, so that GMS governments can take note of the lessons learnt by the former and move forward

into the implementation of indicated policies in the smoothest way possible.⁷⁰

Not always, hence, physical hindrances are to be blamed for arising difficulties. Nowadays, the advanced stage of technology allows us to bargain with nature over most of its physical barriers. It is in fact my firm conviction that, as soon as such barriers are successfully passed, foreign experts guiding the decision-making process of local development programmes should withdraw, leave the riding crop to well-trained national experts, and monitor their work by means of consultation sessions and overall assessing activities. Nevertheless, before this happens, a necessary change must occur. International laws and regulations have to be fully incorporated into domestic law systems. This shall be the foremost step to be taken by governments if their commitment is really that of striving for a common good. Unfortunately, it just happens to be the less likely to take place in the near future. Divergent political views and the fear of already wavering governments of losing sovereignty have so far slowed this process. Now we are in a situation in which it is, diplomatically speaking, burdensome to decide how much pressure should be put on governments. This part of the world is still a hot one with regard to politics and interstate relations of any kind. We are witnessing to socialist and former communist states abruptly shifting from state-driven economies and closed borders to forerunner market modes. A region where historical wounds are still bleeding and where peoples may have not reconciled yet. From a diplomatic viewpoint, China has put so much at stake in the last two decades that now the rest of the world would hardly shut its doors to the Chinese market, thus granting the government in Beijing a more than privileged position. Similarly, further southwards, a much unstable military junta would possibly give up its economic growth if its survival is put at stake, thus turning into something not that far from a North Korea.

4.2. A five-step approach.

Considering all of these issues, I would rather look for a compromise benefiting both parties. Whilst the ultimate goal is that of incorporating the whole of the international law system into domestic legislations, as it is happening in the US or the European Community, it is undeniable that the current state of things is far from being ripe for

change. It is indeed much utopian to hope that governments will democratise all together. Yet, it is also true that politics and economies do not always, if never, go down the same paths. What I would suggest here is a soft and diplomatic start in dealing with legislations. The reader may know of the existence of two different, yet non-exclusive, categories of international law, agreed upon by almost the totality of world states. These are international law adopted through treaties, and the so-called “raw international law”. The former includes treaties and official documents to be ratified by governments, which thereby and thereafter accept them as domestic laws. This ratification is ideal and most desirable if the six countries are to become a fully interconnected community. The latter is a group of unilaterally recognised and adopted norms, rules, and regulations aimed particularly at easing international exchanges, such as, e.g., commercial flows, that do not require major legislative changes. This last category is non abiding, in the sense that it may change as new needs require it. This last definition has to be adopted unilaterally and uniformly by the GMS countries with regard to those very issues covered in this paper. Norms about water resources utilisation, power management, infrastructure construction standards, transport procedures and quotas, inspections and customs at border-points and so forth.

Having considered potentialities, hindrances, and feasibilities, and keeping in mind how governments are currently willing to cooperate, the following schedule appears to be the most likely to be successful:

1. incorporation of raw international law into domestic law by a persuasive approach with governments;
2. initial TAPs for senior officials aimed at smoothing process 1 by procedures updating;
3. TAPs for middle and senior officials aimed at narrowing the margin of error during design, assessment and implementation phases of projects;
4. TAPs for local officials and authorities aimed at skill sharpening and upgrading for a successful execution of projects,
5. consultation sessions and follow-up activities to smooth communication among regional, national, and local authorities.

The necessary correction to the current overall approach lies mostly in its uncoordinated feature. At present, TAPs are provided when and where project requirements arise. Furthermore, TAPs providers are manifold and more than sometimes they carry out their activities independently. There becomes apparent, hence, a strong need for information and knowledge management, a freer and thorough flow of data and know-how, which can be the only solution in order to efficiently deal with sub-regional, trans-boundary issues.⁷¹ The media and the internet community play a fundamental role in information collecting and sharing. Thanks also to computer graphics and software, developers can now make use of models they would adopt during the initial stages of projects, thus simulating and learning to deal with every possible situation before it actually occurs. It is not corrective measures what the sub-region needs. It is prevention. With the present levels of broad knowledge and expertise, we shall also learn from scores of similar examples history provides us with, most notably those of cooperation in North America and the European Community. Levelling up the institutional gaps in the sub-region is a major challenge for stakeholders. Meeting it is the goal to achieve if the GMS is to develop with acceptable side effects.

Conclusions and a thoughtful insight for the future.

Throughout the paper the reader has been introduced to some of the most troublesome and complex issues afflicting the Greater Mekong Sub-region. Their nature varies significantly within a range of social, political, economic constraints, and environment, sustainability and management matters. The future of the Sub-region will also depend on how successfully its members manage these matters, which are all part of major critical transitions. Drawing some conclusions from the examples considered throughout this research we might well assert that the keys to success in the GMS sub-region are an expanded partnership, the adoption of concepts such as “inclusiveness” and “shared management”, and, last but not least, a necessary paradigm shift in roles and missions undertaken by major international players.

Among the recommendable roles for the GMS is to encourage pursuit of agreed strategic goals and objectives, to raise analytic standards, and to actively encourage

dialogue between the various bodies involved in project initiation and financing. Co-financing as well as new financing partnership strategies are essential prerequisites to catalyse investment in the sub-region. Expanded partnership will not only bring intellectual capital to various sectors and thematic areas but will also bring badly needed financial resources. Expanded partnership will mean ensured continuity of financial flows. Obviously, among all the forms of expanded partnership, foreign investment has to be further attracted, being a major financial resource. However, local support has to be improved and preferred, as it will also bring benefits to other local fields, such as Human Resources Development, the improvement of the institutional frameworks and others.

Here comes what I listed second among the key elements for success: the concepts of “inclusiveness” and “shared development”. In my opinion, this shall be the single, unifying principle at the core of all the Program's proposals and recommendations. First and foremost, inclusiveness means that the needs, abilities and aspirations of the parties should be recognised, understood and met within a supportive environment, which encourages them to achieve their goals and to make real, measurable progress. Inclusiveness is the best way to realise potential. Inclusive patterns of growth and social development enable disadvantaged groups to benefit equitably from the opportunities that development provides. In the case of the GMS Program, inclusiveness stands for productivity enhancing reforms, employment intensive rural development, and social development.

In addition to that, shared development is another essential measure to be adopted. With this term, I refer to private partnership and participation of the private sector, as opposed to the concept of expanded partnership explained above. The private sector in much of the sub-region is still in its infancy, after a long history of centralised planning and government control. Nurturing and improving the private sector remains the key to the region's long-term growth and development.

Lastly, there has become apparent the need for a necessary paradigm shift in roles and missions undertaken by major international players. The past function of transferring external capital from capital-surplus OECD⁷² countries will no longer be central in a region that itself has a capital surplus. In other words, the role of catalyst and honest broker that has been described in the above paragraphs should become the

new central role for most international agencies operating in the sub-region.

It is clear, therefore, that necessary adjustments are to take place if development promoters are to remain such in the future. Institutions should ideally be as adaptive as markets, and should revise their priorities while staying focussed on their initial commitments, in order to ensure a long-term continuity and sustainability to a still unstable region of the world.

Thus, while somebody has called it an East Asian Renaissance,⁷³ the road ahead is still too long and chequered to say when finally modern times will be reached.

(BONANNO, Gianluca、本学大学院国際関係研究科後期課程)

Notes

¹ In the languages commonly spoken by locals of, respectively, China, Myanmar, Laos, Thailand, Cambodia and Viet Nam.

² The river's source, and therefore its exact length, is uncertain, due to the existence of several tributaries in an inaccessible environment. Figures vary between 4,900 and 5,200 metres of altitude and 4,300 and 4,900 km of length.

³ Osborne, Milton. *The Mekong: Turbulent Past, Uncertain Future*, pp.20-38.

⁴ ADB, *GMS Atlas of the Environment*, pp.2-6.

⁵ Data deduced from an analysis of sources in Table1.

⁶ The term was coined by the Asian Development Bank (ADB) and the Mekong River Commission (MRC) in the early 1990s to describe the area crossed by the Mekong River and its most important tributaries.

⁷ I have deliberately chosen not to use the term "countries" as only two provinces of the PRC are included in the definition of GMS. For practical reasons, though, hereafter the term countries will be used.

⁸ The latter was not included in the first definition, although its importance has become apparent in more recent years.

⁹ CIA *World Fact-book*.

¹⁰ CIA *World Fact-book*, and National Bureau of Statistics of China's data.

¹¹ Here I am referring to the *doi moi* policy in Viet Nam (1986); the *labop mai* in Laos (1986);

Cambodia's new constitution (1993); the *First New Economic Policy* in Myanmar (1993). China is not mentioned here because it presents a more complex reform agenda, although market-opening provisions have been included in its to-dos since the early 1980s.

¹² CIA World Fact-book and National Bureau of Statistics of China's data. Otherwise specified, data refer to the entire PRC. The currency is the international dollar.

¹³ This raw data, not personally collected, is though second-hand information obtained at the World Bank offices of Hanoi on one of my visits.

¹⁴ Shortened of "Greater Mekong Sub-region Economic Cooperation Program".

¹⁵ The Thai economy in particular suffered a severe setback. (see Figure1)

¹⁶ Hence the inclusion in the programme of the Guangxi Zhuang autonomous region, during the 13th Ministerial Conference in Vientiane, Laos, December 2004.

¹⁷ Measured in GDP per capita, current prices.

¹⁸ Based on National Bureau of Statistics of China's data. The time unit is the year.

¹⁹ Aids are delivered to specific projects that are mostly designed to be carried out jointly by the Governments of two or more countries. More specific information will be provided at a later stage.

²⁰ These were tangible results expressed in numbers, usually positive, e.g. sectoral economic growth, inflation, trade exchanges, commercial flows.

²¹ At the time, Cambodia was still struggling for a new constitution (September 21, 1993) after the well-known Pol Pot regime and the neighbouring countries were going through major institutional challenges. (see Note11)

²² The initial consultation process involved the Mekong River Commission as well, although at this early stage its functions were still underestimated.

²³ Starting from the 1997 currency crisis.

²⁴ As stated in various publications by the Bank.

²⁵ ADB, *Impact Evaluation Study on the Greater Mekong Sub-region*.

²⁶ Such meetings have already been held, but they need to be sequenced so that an annual donor coordination meeting can be held at the ministerial level. The last was held in Manila ADB Headquarters, June 19-21, 2007.

²⁷ It should be stated, though, that ADB has already an official NGO and Civil Society Centre (NGOC) and that it has already held tripartite consultations among ADB, Governments and NGOs.

²⁸ The "Union of Myanmar" has been under military rule since 1962.

²⁹ *Constitution of the People's Republic of China*, Art. 17, 71, 91, 95, 111 but also 5, 9, 12, 15, 18.

³⁰ Such as the Lao section of the North-South Corridor Project.

³¹ *People's Daily*, July 4, 2005.

³² Burmese Prime Minister Khin Nyunt, *People's Daily*, August 25, 2001 and else.

³³ Because of those weaknesses, for instance, Laos and Cambodia in particular have been unable to stem illegal tree cutting and mining operations that are destroying natural resources at an unprecedented rate.

³⁴ National Bureau of Statistics of China's data.

³⁵ Particularly in sight of an already signed free trade agreement between the PRC and the six more advanced ASEAN countries to start by 2010, these concerns become more and more tangible.

³⁶ Yunnan province is the third lowest per capita GDP Chinese territory, with ¥7,835 (China Statistical Yearbook 2006).

³⁷ By means of various projects ranging from the "four cross-border railways project" to the "Andaman Sea-Kunming oil pipeline" and others.

³⁸ National Bureau of Statistics of China, *Statistical Yearbook 2003-2004-2005-2006*.

³⁹ China has officially committed to supply power to its neighbours with the "Regional Power Trade Operating Agreement" on July 5, 2005.

⁴⁰ Li Xinhua, Yunnan's vice Governor, *Xinhua News Agency*, July 6, 2006.

⁴¹ There is currently a large number of dams being built or queued for construction, both on the Mekong mainstream and on its tributaries.

⁴² It replaced the former Committee for Coordination of Investigation of the Lower Mekong Basin (the Mekong Committee) and the Interim Mekong Committee, established respectively in 1957 and 1978. The PRC and Myanmar were not signatories of this agreement but are active official dialogue partners.

⁴³ MRC, "Agreement on the Cooperation for the Sustainable Development of the Mekong River Basin" Article 1.

⁴⁴ At ministerial and cabinet levels.

⁴⁵ At Head of Department level or higher.

⁴⁶ MRC technical and administrative body.

⁴⁷ National Mekong Committees are national representatives of the MRC who provide links between the MRC Secretariat, the national ministries and line agencies.

⁴⁸ Former “Water Resources Management Programme”.

⁴⁹ MRC needs foreign funds in order to implement projects, as well as internal support from the population, which is vital to the stability of governments.

⁵⁰ Such as those under ADB’s GMS Program, the World Bank’s Mekong River Utilization Project, and other programmes within the ASEAN framework mentioned later in the paper.

⁵¹ MRC, *Financial Statements 2006*, pp.6-7. Percentage are expressed on author’s calculations of contributions to the MRC within a two-year time span.

⁵² Phan Huy Chu in Osborne, p.21.

⁵³ At this early stage, socio-economic and environmental impacts were not properly considered, though.

⁵⁴ ADB, *Greater Mekong Sub-region Transport Master Plan*.

⁵⁵ Investors in infrastructural projects were both from within the GMS as well as from the outside. Foreign direct investment from international agencies, such as ADB, WB and UN, and from European national governments and Japan in particular, seems to have been a most decisive factor in successful completion.

⁵⁶ These are sub-region wide projects. At the moment, a score of other national and bilateral projects are being carried out, the most notable being the Phnom Penh-Ho Chi Minh City Highway, the Yunnan Expressway (Chuxiang-Dali), Southern and Western Yunnan Roads Development, the Guangxi Roads Development Project, the Siem Reap airport, and the Dali-Lijiang Railway Project.

⁵⁷ Physical barriers are equally considered an obstacle to a freer movement of people and goods, but they are much more easily removed.

⁵⁸ Mostly provided by United Nations agencies and ASEAN Secretariat.

⁵⁹ Formally known as “The Agreement between and among the Governments of the Kingdom of Cambodia, the People’s Republic of China, the Lao People’s Democratic Republic, the Union of Myanmar, the Kingdom of Thailand, and the Socialist Republic of Viet Nam for the Facilitation of Cross-Border Transport of Goods and People”.

⁶⁰ In particular, it recalls the “United Nations Economic and Social Commission for Asia and the Pacific (UNESCAP) Resolution 48/11 on Road and Rail Transport Modes in Relation to Facilitation Measures”, and the “Recommendations of the Third Meeting of the Sub-regional Transport Forum” held in Kunming on December 12-13, 1996 under the Greater Mekong Sub-region (GMS) Program.

⁶¹ “United Nations Economic Commission for Europe”.

⁶² Extracted from the Agreement main document.

⁶³ Defined in Protocol 1 of the CBTA Agreement.

⁶⁴ One of the three border points on the East West Corridor.

⁶⁵ Kunming, July 4-5, 2005.

⁶⁶ With a significant difference in numbers, though. TA activities provided by external agencies are far more numerous and conspicuous, due to obvious larger availability of funds.

⁶⁷ Assertions hereafter are based on accurate analysis of ADB data.

⁶⁸ A TAP is a comprehensive technical assistance strategy which includes many time- and place-specific activities. The PPP is a TAP under which scores of minor projects are being implemented.

⁶⁹ They include, among others, the Asian Institute of Technology, Kennedy School of Government at Harvard University, and the Mekong Institute. ADB sources.

⁷⁰ The MRC has two notable on-going programmes addressing HRD activities, the “Integrated Capacity Building Programme” and the “Information and Knowledge Management Programme”. These are, to some extent, more comprehensive than others, because they foster technical, institutional and legal management at local, national and regional levels. Despite the good array of activities, financial constraints and insufficient government funds run the risk of thwarting the efforts bent.

⁷¹ It should be stated, though, as already seen when talked about China’s influence, that divergent national interests may let governments lean towards more nationalistic policies, thus hiding important data to the community.

⁷² “Organisation for Economic Co-operation and Development”.

⁷³ WB, An East Asian Renaissance.

References

Asian Development Bank/United Nations Environment Programme; *Greater Mekong Sub-region Atlas of the Environment*, Manila/Khlongluang Pathumthani: ADB/UNEP, 2004.

Asian Development Bank; *ADB Review*, Manila: ADB, April-May 2006.

Asian Development Bank; *ADB Review*, Manila: ADB, December 2004.

Asian Development Bank; *ADB-Government-NGO Cooperation: A Framework for Action, 2003-2005*, Manila: ADB, 2003.

Asian Development Bank; *Agreement Between and Among the Governments of the Lao People's Democratic Republic, the Kingdom of Thailand, and the Socialist Republic of Viet Nam for Facilitation of Cross-Border Transport of Goods and People*, Manila: ADB, November, 26 1999.

Asian Development Bank; *Annual Report 2005*, Manila: ADB, 2006.

Asian Development Bank; *Annual Report 2006*, Manila: ADB, 2007.

Asian Development Bank; *Asian Development Outlook 2007 Update*, Manila: ADB, 2007.

Asian Development Bank; *Asian Development Outlook 2007*, Manila: ADB, 2007.

Asian Development Bank; *Budget for the Asian Development Bank for 2007*, Manila: ADB, November 2006.

Asian Development Bank; *Connecting Nations, Linking People*, Manila: ADB, 2005.

Asian Development Bank; *Core Environment Program and Biodiversity Conservation Corridors Initiative in the Greater Mekong Sub-region*, Manila: ADB, November 2005.

Asian Development Bank; *Economic Cooperation in the Greater Mekong Sub-region: An Overview*, Manila: ADB, 2002.

Asian Development Bank; *Facilitation of the Cross-Border Transport of Goods and People in the Greater Mekong Sub-region*, Manila: ADB, February 2005.

Asian Development Bank; *Fighting Poverty in Asia and the Pacific: The Poverty Reduction Strategy*, Manila: ADB, January 2004.

Asian Development Bank; *Financial Profile 2006*, Manila: ADB, 2006.

Asian Development Bank; *Financial Profile 2007*, Manila: ADB, 2007.

Asian Development Bank; *Financial Profile 2007*.

Asian Development Bank; *GMS Biodiversity Conservation Corridors Initiative, Strategic Framework and Technical Assessment*, Manila: ADB, May 2005.

Asian Development Bank; *GMS Biodiversity Conservation Corridors Initiative, Action Plan 2005-2008*, Manila: ADB, 2005.

Asian Development Bank; *GMS Transport Strategy 2006-2015*, Manila: ADB, March 2007.

Asian Development Bank; *Greater Mekong Sub-region Regional Cooperation Strategy and Program Update*, Manila: ADB, 2006.

Asian Development Bank; *Greater Mekong Sub-region Transport Master Plan*, Manila: ADB, 1995.

Asian Development Bank; *Impact Evaluation Study on the Greater Mekong Sub-region*. Manila: ADB, 2000.

Asian Development Bank; *Key Indicators 2005*.

Asian Development Bank; *Key Indicators 2006*.

Asian Development Bank; *Key Indicators 2007*.

Asian Development Bank; *Medium-Term Strategy II 2006-2008*.

Asian Development Bank; *Poverty Reduction in the New Asia and Pacific: Key Challenges of Inclusive Growth for the Asian Development Bank*, Manila: ADB, November 2007.

Asian Development Bank; *Second Summit of the Greater Mekong Sub-region*, Kunming, July 5, 2005.

Asian Development Bank; *Technical Assistance for Enhancing the Development Effectiveness of the Greater Mekong Sub-region Economic Cooperation Program*, Manila: ADB, 2005.

Asian Development Bank; *Technical Assistance for Promoting NGO Support for Poverty Reduction in the Greater Mekong Sub-region*, Manila: ADB, 2003.

Asian Development Bank; *Technical Assistance for the Greater Mekong Sub-region (Financed by the Japan Special Fund)*, Manila: ADB, December 2004.

The GMS Program and the Cross-Border Transport Agreement as a means of overcoming bilateral limitations on the path to sub-regionalism (BONANNO)

Asian Development Bank; *The GMS Beyond Borders: Regional Cooperation Strategy and Program 2004-2008*, Manila: ADB, March 2004.

Asian Development Bank; *The Greater Mekong Sub-region Beyond Borders: Regional Cooperation Strategy and Program Update 2006-2008*, Manila: ADB, 2005.

Asian Development Bank; *Toward a New Asian Development Bank in a New Asia*, Manila: ADB, March 2007.

Asian Development Bank; *Urbanization and Sustainability in Asia*, Manila: ADB, 2006.

Central Intelligence Agency, *CIA World Fact-book 2007*.

European Commission Energy and Transport Directorate-General; *Inland Waterway Transport: A Transport Solution That Works*, Brussels, 2003.

Harrel, Stevan; *Ways of Being Ethnic in Southwest China (Studies on Ethnic Groups in China)*, Seattle: University of Washington Press, 2002.

He, Shengda; *The Water Transport Network Between Yunnan and Mainland Southeast Asia*, Yunnan Academy of Social Sciences, November 2005.

International Monetary Fund; *World Economic Outlook Database*, October 2007.

Mekong Institute; *Socio-Economic and Environmental Impacts of Roads Infrastructure Development in the Greater Mekong Sub-region*, Khon Kaen, Thailand, September 18-20 2006.

Mekong River Commission; *Agreement on the Cooperation for the Sustainable Development of the Mekong River Basin*, Chiang Rai, Thailand April 5, 1995.

Mekong River Commission; *Annual Report 2003*.

Mekong River Commission; *Annual Report 2004*.

Mekong River Commission; *Annual Report 2005*.

Mekong River Commission; *Annual Report 2006*.

Mekong River Commission; *Financial Statements 2006*.

Mekong River Commission; *Mekong River Commission Operating Expense Budget 2006*.

Mekong River Commission; *MRC Work Programme 2007*.

Mekong River Commission; *Sharing the Water: Peace-building on the Mekong*, Phnom Penh, undated.

Mekong River Commission; *Statements of Contributions Received, Expenditure Incurred and Fund Balances by Donors 2006*.

Mekong River Commission; *The People's Highway: Past, Present and Future Transport on the Mekong River System*, Phnom Penh, April 2004.

Mekong River Commission; *The Story of Mekong Cooperation*, Phnom Penh, October 2002.

National Bureau of Statistics of China, *China Statistical Yearbook 2003*.

National Bureau of Statistics of China, *China Statistical Yearbook 2004*.

National Bureau of Statistics of China, *China Statistical Yearbook 2005*.

National Bureau of Statistics of China, *China Statistical Yearbook 2006*.

National Bureau of Statistics of China, *China Statistical Yearbook 2007*.

National Bureau of Statistics of China; *Statistical Yearbook 2006*.

Osborne, Milton; *The Mekong: Turbulent Past, Uncertain Future*, Sidney, 2000.

People's Republic of China; *Constitution of the People's Republic of China*, December 4, 1982.

Shih-Yu, Shih; *Negotiating Ethnicity in China: Citizenship as a Response to the State*, London: Routledge, 2002.

Stensholt, Bob; *Developing the Mekong Sub-region*, Melbourne, 1997.

The International Bank For Reconstruction and Development/The World Bank; *Asia-Pacific: Infrastructure, Regional Cooperation, and Poverty Reduction: Lessons from the Region*, Shanghai, May 2004.

The International Bank For Reconstruction and Development/The World Bank; *World Development Indicators 2005*, Washington, D.C.

The International Bank For Reconstruction and Development/The World Bank; *World Development Indicators 2006*, Washington, D.C.

The International Bank For Reconstruction and Development/The World Bank; *World Development Indicators 2007*, Washington, D.C.

The International Bank for Reconstruction and Development/The World Bank; *Strategy Note on Economic Cooperation Across the Mekong Sub-Region*, The World Bank, April 2006.

The International Bank for Reconstruction and Development/The World Bank and Asian Development Bank; *Mekong Water Resources Assistance Strategy (MWRA)*, WB/ADB, June 2006.

The International Bank for Reconstruction and Development/The World Bank; *An East Asian Renaissance: Ideas for Economic Growth*, Washington, D.C.: The World Bank, 2007.

The Mekong River Commission; *International Conference on the Mekong River Commission*, Hanoi, Vietnam, April 24, 2007.

United Nations Development Programme, *Human Development Index 2007/2008 Report*.

Japanese references.

アジア開発銀行、アジア開発銀行シンポジウム、アジア地域経済統合を戦略的に考える大メコン河流域圏 (GMS) は地域統合モデルとなるかプログラム、アジア開発銀行研究所、東京、2005.

国際協力総合研修所、インドシナ地域 (拡大メコン圏)、わが国の地域開発協力の視点から、国際協力事業団、2002.

The GMS Program and the Cross-Border Transport Agreement as a means of overcoming bilateral limitations on the path to sub-regionalism (BONANNO)

Websites references.

Official Website of China Internet Information Centre; www.china.org.cn

Official Website of International Rivers; www.internationalrivers.org

Official Website of the Asian Development Bank Institute; www.adbi.org

Official Website of the Asian Development Bank; www.adb.org

Official Website of the Chinese Press Agency People's Daily; www.people.com.cn

Official Website of The World Bank; www.worldbank.org

Official Website of the International Monetary Fund; www.imf.org

Official Website of the Mekong River Commission Secretariat; www.mrcmekong.org

Official Website of the National Bureau of Statistics of China; www.stats.gov.cn

Official Website of the World Commission on Dams; www.dams.org

Official Website of the Xinhua News Agency; www.xinhuanet.com

The GMS Program and the Cross-Border Transport Agreement as a means of overcoming bilateral limitations on the path to sub-regionalism

As the title reads, this paper is clearly divided into two sections. The former is an introduction to the concept of the Greater Mekong Sub-region, since its dawn until an insight of its future perspectives. It is meant to build up a picture of success stories and constraints, if not failures, in the sub-region, from a diversified range of viewpoints. Most important, it aims at identifying seeds of commonality within the region that can be traced back to the origin of civilisation, longer before national boundaries were marked. The latter part of the title describes the GMS Program and the CBTA, propounded and largely founded by the Asian Development Bank, as the best designed strategies to be applied in order to keep together what otherwise diversity of political views and approaches would split apart. At the end of this paper I introduce my suggestions to the challenge. It is a five-step approach, which has to be simultaneously complemented by technical assistance activities and broad institutional support. If this process is well provided, then a paradigm shift is needed for multilateral agencies facing a new century with new challenges. Eventually, we might well witness a substantial personnel withdrawal, as former poor countries develop and become able to tackle their own constraints. Will this proposed approach prove itself feasible? Only time will tell.

(BONANNO, Gianluca, Doctoral Programme in International Relations, Graduate School of International Relations, Ritsumeikan University)

論説

少子高齢化についての中日比較研究

－要因と影響の比較分析を通じて－

ひつ れいけつ
毕 丽杰

目次

はじめに

第一章 人口構造の推移と少子高齢化

第一節 人口構造の推移とその影響

1. 総人口の推計及び年齢構成の変化
2. 合計特殊出生率の低下

第二節 高齢化の進展とその特徴-相違点からみる-

1. 高齢化の進展-日本との共通点
2. 中国独自の特徴

第三節 高齢化が抱える問題点

第二章 少子高齢化の要因及び一人っ子政策の影響と展望

第一節 少子高齢化の要因

第二節 一人っ子政策の影響

1. 一人っ子政策の影響
2. 出生性比の不均衡の現状
3. 出生性比の不均衡の特徴

第三節 その影響と今後の対策

1. 出生性比の影響
2. 今後の対策

第四節 一人っ子政策についての展望

おわりに

はじめに

21 世紀に入り世界は人類がかつて経験したことがない超高齢社会に突入する。その最先端を走っている日本、そして経済が目覚しく発展している中国も例外ではない。国立社会保障・人口問題研究所の中位推計によれば、日本の老年人口（65 歳以上）は 2005 年の 2,576 万人から 2012 年に 3,000 万人を上回り、2020 年には 3,590 万人へと増加し、その後しばらくは緩やかな増加となるが、2042 年には 3,863 万人でピークを迎えた後は減少に転じ、2055 年には 3,646 万人となる見込みである¹。

一方の中国でも、人類史上例を見ない人口構造の大転換によって、人口高齢化問題が顕在化しつつある。中国の「高齢化社会」入りは日本より 30 年遅れたが、そのスピードはいまや日本よりも速い。中国国家统计局の第 5 回全国人口センサスに基づく最新の推計によれば、2005 年末の時点で 60 歳以上の高齢者数は 1 億 4,400 万人、総人口の 11%を占めている。この数字は 2040 年になると一気に 4.09 億人にまで膨れ上がり、総人口に占める高齢者の割合は 26.5%に達する²。すなわち、平均 4 人に 1 人が老年人口となり、大都市では 2 人ないし 3 人に 1 人が高齢者になると予測されている。更に、総人口は 2030 年前後にピークを迎え、14.65 億人となり、その後絶対数は減少するという。中国の高齢化はまさに総人口が減少する中で急速に進んでいると言える。

日本の少子高齢化は高度経済成長を達成した後に進んだ。高齢化率が総人口の 11%に達した時に、1 人当たり GDP は 3 万ドルを越えていた。これに対して、中国の現在の 1 人当たり GDP はまだ 1,100 ドルに満たない³。このままの状態が高齢化が進めば、国民が豊かにならずに高齢化社会に突入してしまう。ここに中国の少子高齢化問題がいずれ、日本以上に深刻なものにならざるをえないと予測される理由がある。少子高齢化は経済、年金、医療、雇用、福祉、教育など中国社会のあらゆる分野に影響を及ぼし、労働力の活用や高齢者扶養という、新たな課題を提起しているのである。

このように、少子高齢化問題に関心が集まる中で、中国においても日本においても少子高齢化の研究が活発に進められている。しかし、中国の研究は日本をはじめとする先進国と比べ、その多くは人口学と社会学から人口高齢化の現状、特徴、原因などを紹介するにとどまっている。特に日本との比較研究は例が少ない。21 世紀に入り、人口の少子高齢化は、中国でも日本でもさらに進行すると予測される中で、両国は共通の、また一方では異なる問題を抱えている。日本で既に経験されている問題はいずれ中国でも起こると思われるが同時に中国特有の問題もあり、日本との比較研究を行う意義がある。

そこで本論文では、中国国家统计局の第5回（2000年）全国人口センサスと日本の国立社会保障・人口問題研究所の「日本の将来推計人口」（2005年）の最新データを用い、まず第一章で、中国と日本における人口構造の推移、少子高齢化の進展の現状を観察し比較分析を行う。分析結果を通じて日本と異なる中国の特徴を明らかにする。続けて少子高齢化が中国の経済成長に及ぼす影響及びその問題点を日本との共通点および相違点に分けて分析を行う。次に第二章では、中国と日本における少子高齢化の特徴及びその要因についての比較分析を通じて、中国独自の特徴について分析すると同時に中国の人口政策（一人っ子政策⁴）の影響と出生性比の不均衡の関係について考察する。更に終章では、これまでの比較分析の結果を踏まえた上で、日本の経験から得られた教訓も参考にして、今後の中国における少子高齢化の諸問題の解決及び持続可能な発展に必要な政策について展望を試みたい。

第一章 人口構造の推移とその影響

21世紀を迎えた今日、経済の急速な発展と人々の生活水準の向上に伴い、少子高齢化は世界的に注目される課題となりつつある。中国は2005年末で、60歳以上の高齢者は1億4,400万人と総人口の11%を占め、世界で最も高齢者人口の多い国となった。日本の人口学者である黒田俊夫（1993）の分析によれば、中国の人口年齢構造の転換は日本より25～30年遅れており、現在は日本の1960～70年代に似ているという⁵。今後、21世紀に入ってから日本を追いかけるようにして中国でも高齢化が急速に進むと見込まれる。

そこで、本章においては、中国と日本における人口構造の推移及び少子高齢化の進展を概観した後、両国の比較分析を行い、日本と中国の共通点と異なる点を明らかにして、少子高齢化が抱える問題点を明らかにしたい。

第一節 人口構造の推移からみる

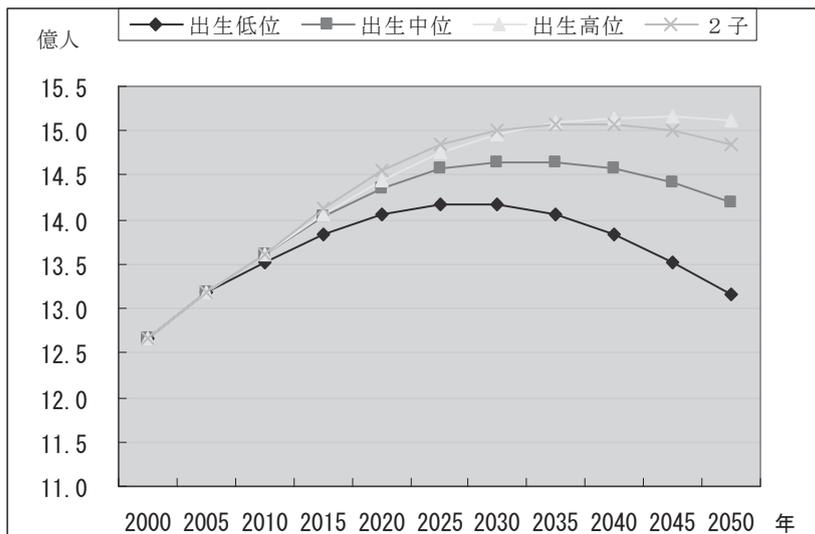
1. 総人口の推計及び年齢構成の変化

まず、日本の総人口の将来推計及び年齢構成の変化をみる。日本の国勢調査（2005）によれば、2005年の総人口は1億2,777万人であった。少子高齢化が今後、急速に進む結果、日本の総人口は長期にわたって減少過程に入り、2030年の1億1,522万人を経て、2055年には8,993万人へ減少すると推計されている。年少人口は2005年の1,759万人まで減少し、推計によれば、2039年には1,000万人を割り、2055年には752万人になると見られる。生

産年齢人口は現在の 8,409 万人から、2012 年には 8,000 万人を割り、2055 年には 4,595 万人になると見込まれる。老年人口は現在の 2,576 万人から、団塊世代が 65 歳になる 2012 年には 3,000 万人を上回り、2020 年には 3,590 万人へと増加し、2042 年に 3,863 万人でピークを迎える。また、日本の老年人口割合も一貫して上昇を続ける。現在 (2005 年) の 20.2% から 2020 年の 29.2 へと上昇し、2055 年には 40.5% まで上がる。すなわち、2055 年になると、日本では 2.5 人に一人が 65 歳以上の高齢者となる⁶。

一方中国においては、1979 年以來の計画出産政策 (一人っ子政策) により出生率は急速に低下した。出生率は 30 年以上にわたって下がり続け、世界の中でも低出生率の国となっている。出生率の長期的な低下によって中国の出生人口は約 30 年の間に 3 億人減少し、世界の総人口が 60 億人に到達する日を 3 年遅らせることに貢献したと推計される (若林敬子 (2006))⁷。その一方で、中国の人口年齢構成は若年型から成年型、成年型から高齢型へと転換した。年少人口の急速な減少と老年人口の急速な増加によって、中国の人口年齢構成は今後大きく変わる見込みである。2000 年の第 5 回全国人口センサスを基にした中位推計によれば、中国の総人口は 2010 年には 13.62 億人となり、2025 年には 14.56 億人へと増加し、2035 年には 14.65 億人とピークに達するが、その後は、減少し、2050 年の 14.18 億人までゆっくりと減少すると推計されている (図 1 参照)。

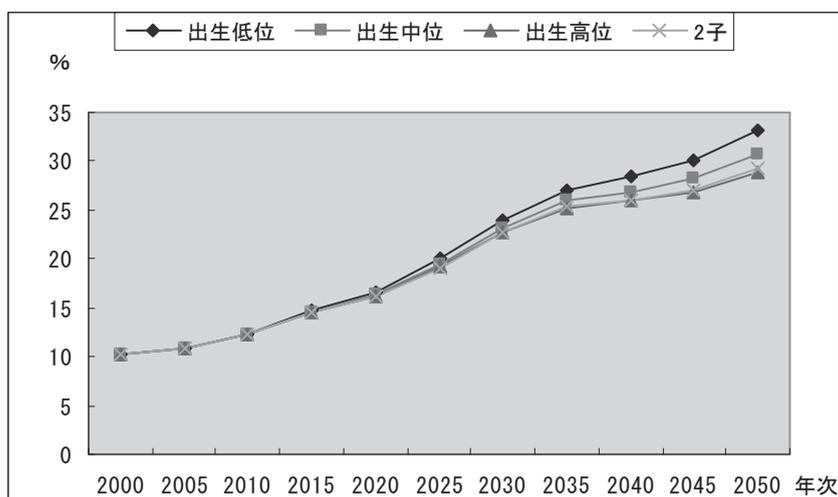
図 1 中国の総人口の将来推計—出生低位・中位・高位・2子—



資料出所：中国国家统计局及び田雪原 (2005) pp.26-28 により筆者作成

次に年齢別人口構成をみると、年少人口は少子化の影響で減少し、生産年齢人口は 2020 年にピークを迎え 9.3 億人へと増加し、その後、減少に転じ 2030 年には 8.79 億人に、また、2050 年には 7.66 億人まで減少する。年少人口の急速な低下に対して、60 歳以上の高齢者人口は増加する。この結果、中国は 2000 年に高齢化社会⁸に突入した。中国の 60 歳以上の高齢者人口は 2050 年には 4.36 億人にまで増加する見込みである（図 2 参照）。

図 2 高齢者人口（60 歳以上）割合の推移—出生中位・高位・低位・2 子—



資料出所：中国国家统计局及び杜鵬（2005）の pp.266-267 により筆者作成

今後 50 年の中国における 60 歳以上の高齢者人口割合の推移を示している図 2 から中国の高齢者人口の割合は 2000 年の 10.3%から 2005 年に 10.8%へとゆっくり増加したことがわかる。しかし、2005 年以降は高齢化のスピードがしだいに加速し、2010 年には高齢者人口の割合は 12.2%に達した後、2035 年には 26%まで上昇すると予想される。その後も上昇を続け、2050 年には 30.7%まで上昇すると見られる⁹。今後 50 年間の中国の高齢者人口（60 歳以上）と日本の老年人口（65 歳以上）の割合の推移を比較すればわかるように、日本の 2000 年の老年人口割合は中国より 2 倍以上高い。しかし、2005 年までゆっくりと進展してきた中国の高齢化はそれ以降加速化し、2035 年には日本の 33.7%に対して中国の老年人口割合は 26%まで上昇、その後 2050 年になると日本の 39.6%に対して中国の老年人口割合は 30.7%に達すると予想される。このように、中国の「高齢化社会」入りは日本より 30 年遅れた。しかしながら、2035 年以降になると、高齢化の進展は日本よりも早くなると予想さ

れる。このように、発展途上国である中国は経済が豊かになる前に高齢化社会に入ったため、日本以上に問題は深刻にならざるをえないと予測される。

2. 合計特殊出生率の低下

合計特殊出生率¹⁰の水準はその国の人口再生力を示し、将来の人口を決定する最も重要な人口学的要因である（于学軍（2001））¹¹。そこで、まず日本の合計特殊出生率の推移を見ると、1975 年前後から低下が始まり、2005 年の合計特殊出生率は 1.26、出生数は約 111 万 1 千人と、いずれも過去最低を記録した。乳児死亡率などを含めて考えると、合計特殊出生率が 2.07 以上であることが現在の人口を維持するための必要条件と言われている。しかし、国勢調査の出生中位推計によれば、日本の合計特殊出生率は 2013 年に 1.21 まで低下し、その後やや上昇に転じて 2030 年の 1.24 を経て、2055 年までは 1.26 で推移すると見られる¹²。

次に、中国の合計特殊出生率をみると、1979 年以降、計画出産政策（一人っ子政策）を続けてきたことにより、合計特殊出生率は一貫して下がり続け、70 年代の 6.0 前後から 90 年代半ばには 1.8 前後まで下がり、最近では 1.75 前後で安定している（于学軍（2002））¹³。このように、中国は先進国と並んで世界的にも低出生率の国となっている。合計特殊出生率の推移について、于学軍¹⁴の「一人っ子夫婦に 2 子を許可する」政策調整によって起こる変化の推計によると、2005 年から上昇しはじめ、2010 年には 2.0 となり、その後再びに低下し、2050 年には 1.8 になると見られる（于学軍（2002））。

しかし、日本を追いかけるようにして少子高齢化が急速に進む中で、日本と同じように、年少人口の減少と老年人口の増加によって社会を支える生産年齢人口が少なくなることに生じる様々な社会問題を中国も解決していかなければならない。特に、これまで人口の増加を抑制するために強化されてきた計画出産政策については、後述するように改革が急務となっている。

第二節 高齢化の進展とその特徴-相違点からみる-

1. 高齢化の進展-日本との共通点

中国の少子高齢化における日本との共通点として以下の 3 つを挙げることができる。1 つは、高齢化率そのものの高さである。中国と日本の老年人口（高齢化率）の推移を見ると、国際的に日本は 1980 年までは下位、90 年代にはほぼ中位であったが、21 世紀初めには最

も高い水準となった。中国の場合、2005年までゆっくりと進展してきた高齢化はそれ以降加速し、その後、2050年に日本の39.6%に対して中国の高齢者人口割合は30.7%に達すると予測されている。また、高齢化の速度について、高齢化率が7%を超えてからその倍の14%に達するまでの所要年数を先進諸国と比較すると、比較的短いドイツが40年、イギリスが47年であるのに対し、日本はわずか24年と短い。一方、中国の場合、人口高齢化は日本に比べると30年遅れているが、高齢化率が7%からその倍の14%に達するまでの所要年数は、2005年から2030年にかけてわずか25年間と日本と並んで短いことがわかる(表1参照)。

表1 高齢化率の7%から14%まで達する所要年数(倍化年数)の国際比較

国	倍化年数	国	倍化年数
フランス	115年	ドイツ	40年
スウェーデン	85年	日本	24年
イギリス	47年	中国	25年

資料出所：UN, *World Population Prospects: The 2002 Revision*により筆者作成

2つ目の共通点は、中国も高齢化の地域分布が不均衡な点である。日本は東京、神奈川、大阪など大都市圏を中心に高齢化が進んでいる。中国においても、上海市、天津市、北京市、重慶市などを中心に高齢化が急速に進むと見られ、特に経済が著しく発展している東部沿海地域は、まだ開発途上にある内陸の西部より速いスピードで高齢化が進む見通しである。最も高齢化の進んでいる上海市で、60歳以上の高齢者人口はすでに255万人に達し、上海市の総人口の18.98%に占め、2020年にこの割合は約33%に上昇、すなわち、3人に1人が高齢者となる。このように、上海市の高齢者人口割合の増加速度はすでに日本並みと言える。これに対して、西部の農村地域は出生率が高く、2010年前後にならなければ7%を超えずそれまでは高齢化社会に入らないと予測されている。このように、地域によって大きく異なる高齢化は中国の高齢者介護等のあり方にも大きな影響を与えられよう。

3つ目の共通点は、伝統的な家族や家族形態の変化である。日本は高度経済成長による産業構造の変化に伴い地方から都市への人口流入および単独世帯の増加などにより、核家族化が進行し、家族の規模が縮小してきた。中国も日本と同様に伝統的な家族や家族形態が変化している。現在の中国では三世代の伝統家族が少なくなり、“四二一”という人口構造(夫婦2人が4人の老人と1人の子供を扶養する)が増えつつある。中国民政部副部長竇玉沛(2007年)によれば、人口高齢化の急速な進展に伴い、“空き巣老人”¹⁵⁾が増加し続け、現

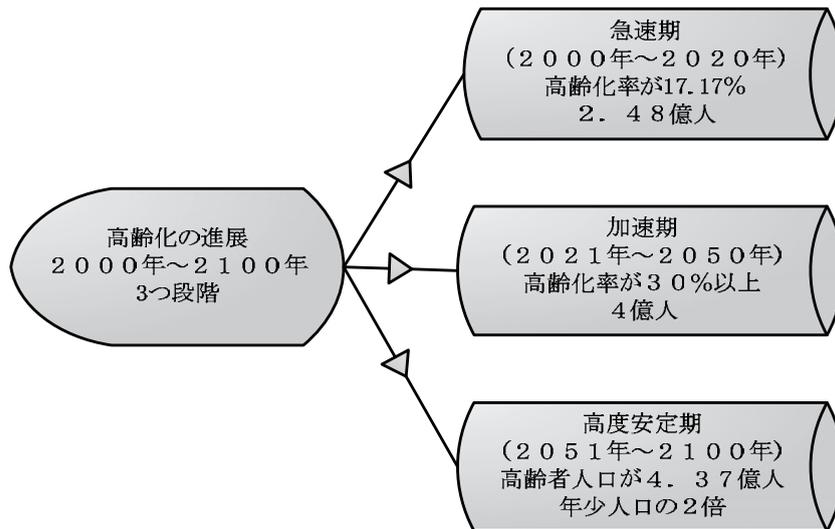
在、老年人口の約 40%に占めている。また、農村の家庭小型化、空き巣化と土地からの収益の低下によって、伝統的な「家庭養老機能」が弱まり、農村養老問題はますます深刻な社会問題になる。一部分の農村老年人口に対しては社会養老保障がなく、特に 80 歳以上の高齢者、身体障害を持っている高齢者は最低限度の生活さえできないと言われている。

2. 中国独自の特徴

経済の躍進が続く中国が、「高齢化社会」の一員となったのは日本より約 30 年遅れたが、日本より 12 倍以上の人口を持つ中国の少子高齢化問題はいずれ、日本よりも深刻な問題となるであろう。以下では日本と異なる中国の特徴について論じる。

1 つ目は、高齢者人口の絶対数が大きいことである。人口大国である中国は高齢化のスピードが速いだけでなく、高齢者数も多く、現在の 60 歳以上の高齢者人口の絶対数は世界のトップ、世界の老年人口の約 20%、アジアの老年人口の約 50%を占めている。このように高齢化が進めば、中国の高齢化は中国だけの問題ではなく、世界の高齢化にも影響を及ぼす可能性がある。

図 4 中国の（2000 年～2100 年）高齢化進展の 3 つ段階



資料出所：中国老齡工作委员会（2006）『中国人口老齡化發展趨勢予測研究報告』
により筆者作成

中国老齡工作委员会¹⁶の報告によれば、中国の高齡化の進展は図4のように大きく3つの段階に分けられる。第一段階は2000年～2020年で、高齡化が急速に進む段階である。この段階では、高齡者人口が毎年平均596万人を増加し、2020年には2.48億人(高齡化率は17.17%)に達する。第二段階は2021～2050年で、1960年代から70年代半ばまでの第二次ベビーブーム世代が高齡者になることに伴い、高齡者人口は毎年平均620万人増加し、2023年には2.7億人に達する。その後、2050年以降には、高齡者人口は4億人を超え、高齡化率は30%以上になる。第三段階は2051年～2100年で、2051年には中国の高齡者人口規模は4.37億人に達し、年少人口の約2倍となる。その後も、高齡者人口はほぼ4億人を維持し、80歳以上の高齡者が高齡者人口に占める割合も25-30%で推移するため、中国の高齡化は安定期に入る。

2つ目は、未富先老¹⁷、すなわち高齡化の進む速度が経済成長の速度より速いことである。李学挙民政相は第10期全国人民代表大会で高齡者人口の増加が速く、すでに高齡化社会に入りはじめていると述べ、中国が「豊かにならないまま老いてしまう」国だと指摘している。1990年に既に高齡化社会を迎えた先進工業国46カ国の1人当たり国内総生産(GDP)は11,000ドルだったのに対して、中国の1人当たり国内総生産(GDP)は現在もなお1,100ドルに満たない。したがって他の先進諸国のように、経済発展を遂げてから高齡化が進行したのとは異なっている。少子高齢化が急速に進む影響で、国内総生産の維持も極めて難しい課題になると予想される。

第三節 高齡化が抱える問題点

中国では、都市と農村の二元化の社会保障構造の影響で、地域の経済格差が社会保障格差をもたらし、社会保障制度も地域ごとに分立した状態となっている点が日本とは異なる。80年代中期から、都市と農村の個人収入格差は拡大し続けている。

老齡工作委员会によれば、現在、全国3,170万人の高齡者が国の基本養老保険(国民年金保険)に加入しているほか、医療保険については、2000年までに全国320都市が医療保険改革計画を策定し、その内284都市が医療保険制度を導入、医療保険の加入者数は4,332万人となっている¹⁸。しかし、この養老保険制度は都市部の労働者、公務員を適用対象とし、農民はその対象となっていない。また、制度から排除された農民および高齡者と障害者は、基礎年金保険と社会医療保険の保障がなく、さらに老後生活援助システムもほとんど整備されていない。

中国の経済発展の影とも言える農村の高齢化問題は少子高齢化の進展により、ますます深刻な問題になっている。このため、中国政府は農村の高齢化問題に対応できる農村養老保険制度に力を入れはじめている。労働保障部と国家統計局¹⁹⁾によると、2006 年末に、全国農村の社会養老保険に参加する人数は 5,374 万人となった。しかし、7.37 億人の農村人口と 8,557 万人の農村老年人口をすべてカバーできるような社会保障の整備については、なお見通しが立っていないのが実情である。

第二章 少子高齢化の要因及び一人っ子政策の影響と展望

前章においては、中国と日本における少子高齢化の進展の現状と問題点を整理し、比較分析を行うことによって、中国の少子高齢化とその特徴について日本との相違点を明らかにした。本章では、中国の少子高齢化の要因の中でも、特に日本と異なるだけでなく世界でも類例が見られない中国の一人っ子政策の影響について分析を行うと同時に一人っ子政策がもたらした出生性比の不均衡の現状、特徴、影響について考察する。

第一節 少子高齢化の要因

日本における少子高齢化の要因としては、死亡率の低下と平均寿命の伸長及び少子化の進行が挙げられている。中国の少子高齢化の進行をもたらした要因には、日本と同様に、経済の発展、国民生活レベルの改善、医療技術の向上などによる死亡率の低下及び平均寿命の伸びがあると考えられる。事実、中国の死亡率は 1950 年代の 25.1 から 70 年代の 6.3 へと大幅に低下した。ただ、近年の日本と同じように死亡率は高齢化により上昇傾向にある。1990 年代の 7.0 から 2020 年以降になると、8.9 になると予想されている（表 2 参照）。

表 2 日本と中国の死亡率の推移

死亡率：(千人当たり)

国	1950～1955	1970～1975	1995～2000	2020～2025
日本	9.4	6.5	7.6	11.4
中国	25.1	6.3	7.0	8.9

資料出所：〔UN “World Population Prospects” (2004)〕 pp.10-13、pp.78-83
により筆者作成

第二節 一人っ子政策の影響

1. 一人っ子政策の影響

中国の少子高齢化をもたらした要因として特徴的なのは、70年代後半からの政府主導による一人っ子政策（計画出産政策）である。1979年からの一人っ子政策の結果、中国の出生率は大きく低下し、人口増加の速度も急速に低下し、経済発展に対する人口増加の圧力も大幅に軽減された。しかし、一人っ子政策は単なる少子化をもたらしただけではなく、男女の出生性比にも大きい影響をもたらした点を見落としてはならない。

50歳代以上の人口は、新中国成立以前に出生した人口であり、日本と比べ男性が非常に多い構造となっているが、これは漢民族を中心とする儒教文化圏における男児偏重、女児間引きの伝統の影響であると考えられる。しかし、1979年の一人っ子政策の実施で男児の出生性比が上昇に転じ、80年代以降はバランスを崩し続け、出生性比の不均衡は拡大し、今日の世界平均値と比べても著しくアンバランスという深刻な状況に至っている。この結果、近い将来において3,000万人近い男性が結婚難に直面するとされており、男女出生比率の不均衡（女児1対男児1.18）の弊害が顕在化する恐れがある²⁰。

このため、中国政府は人口を抑える産児制限を続ける一方、2002年9月施行の「人口及び計画生育（出産）法」では、一部規制を緩和し、「共に一人っ子」など地方政府が定めた条件を満たす夫婦に対しては第2子出産を法的に認めることにした。ところが、少子化の流れの中で、「二人っ子」定着の展望は必ずしも開けない状態になっている。「一人っ子政策」で人口の爆発的増加は抑えられたが、中国は急速に進む高齢化と同時に出生性比の不均衡という難題に直面している。

2. 出生性比の不均衡の現状

一定期間（通常は一年）の出生児の男女比を指す出生性比とは、女児を100人とした時の男児の数で表した統計値であり、国際的には103～107の間が正常値とされている。中国の出生性比は1970年代には正常値を示していたが、一人っ子政策の影響で1980年代以降バランスを崩し続けている。現在、出生性比が110以下に抑えられている地域は、全人口のわずかに10%を占める内蒙古自治区、西藏（チベット）自治区、青海省などの7省（自治区）のみと言われ、人口の90%を占めるその他の24省（自治区・直轄市）では、いずれも110以上となっている。特に農村や立ち遅れた地域の多い海南や広東、河南などの5省では130人を超えている。海南省を例に挙げると、2000年の時点で、女100人に対し男135.6人と

なった。この状態が続けば 2020 年以降、男性の約 5 人に 1 人が結婚相手を見つけられないことになる。まさに中国における男女人口の不均衡は世界でも最も深刻な状況に陥っている。

3. 出生性比の不均衡の特徴

中国の出生性比が世界でも最も高く、その持続期間も最も長い国となった（張翼（2006））。出生性比の不均衡の特徴としては以下の 6 つがある。

1 つ目は、出生性比の不均衡が新生児の数が毎年減少し続けるに伴い拡大している点である。2000 年の人口センサス年齢別の統計によると、1990 年と 1999 年の比較では、出生数が半数以下に減少する一方で、出生性比は 10% 上昇している²¹。

2 つ目は、出生性比の不均衡は持続的なことである。不均衡は長年にわたり持続し上昇しており 1980 年代中頃から続いている²²。1982 年の第 3 回全国人口センサスでは、出生性比は 108.5 で、1990 年の第 4 回全国人口センサスによると、出生性比は 111.3 になり、2000 年の第 5 回全国人口センサスでは 116.9、2004 年では 0 歳の新生児の出生性比が 121.2 まで上昇した。中国では一人っ子政策による出産制限と同時に男子を好む傾向から性別の選択が起きており、出生性比は持続的に上昇しているのである²³。

3 つ目は、中国の出生性比は、農村部だけではなく都市部においても不均衡状態となっている。第 5 回全国人口センサスによると、出生性比は農村部、都市部のいずれにおいても急激に上昇しており、2000 年の大・中規模の都市における出生性比は 113.02、小規模の都市では 117.13、農村部では 119.30 といずれも出生性比の正常値を大きく上回っている²⁴。

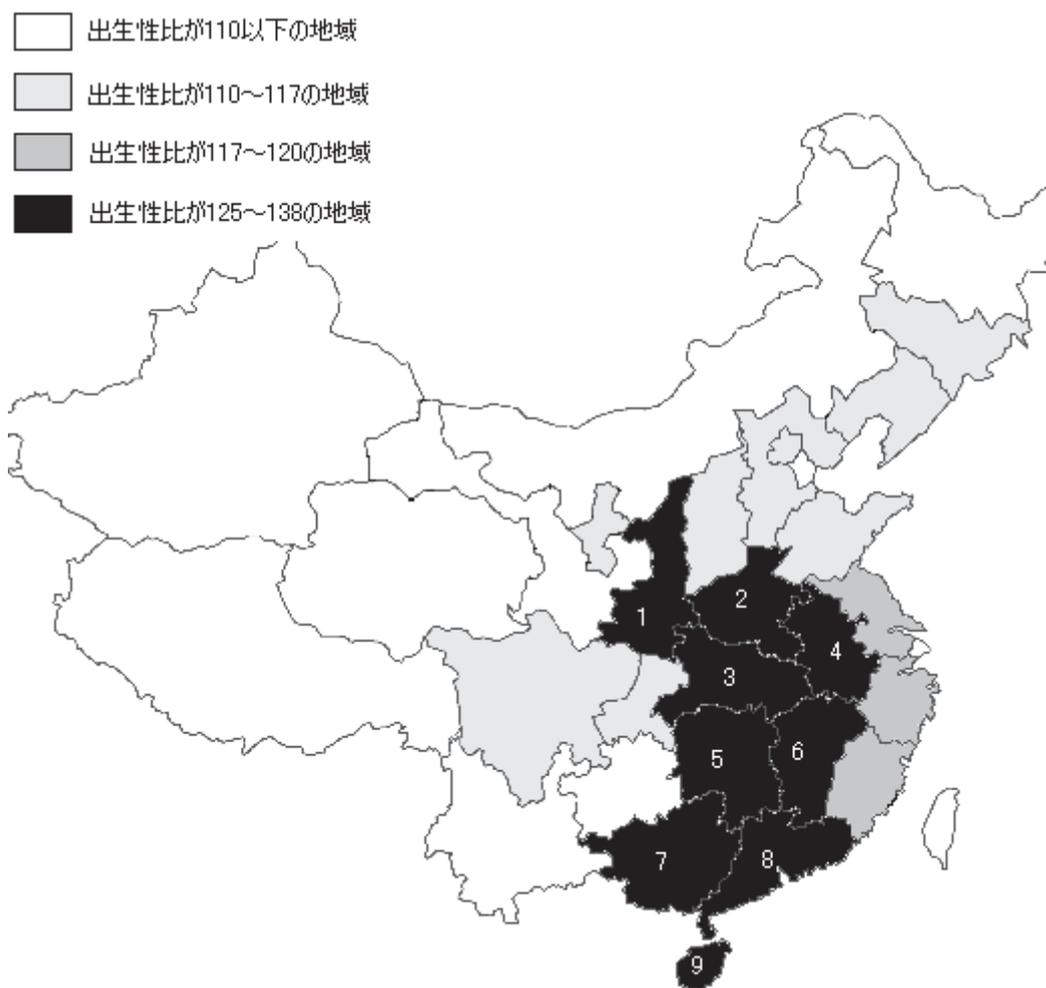
4 つ目は、少数民族が多い内蒙古自治区、西藏（チベット）自治区などの地域を除き、出生性比の不均衡は東南地域に集中している。その中で深刻な地区は、広東省（137.76）、海南省（135.04）などの 8 省 1 自治区である（図 5 参照）。これらの地域において、出生性比の深刻な不均衡をもたらしている原因としては、漢民族に強制されている「一人っ子政策」の影響で、不自然な男女の産み分けが行われ、出生性比が異常に高くなっているものと思われる。

5 つ目は、中国の出生性比は、生まれる子供の数の増加に伴い不均衡が拡大する点である。2000 年の第 5 回全国人口センサスの調査の結果によれば、全国平均の出生性比は第二子 151.9、第三子 159.4 となっており、第二子以降で深刻な不均衡が見られることが分かった。つまり、個別の家庭においては生まれる子供の数が多ければ多いほど、男児が増え、出生性比が上昇しているのである。

6 つ目は、中国における新生児の出生性比の不均衡には、0 歳の女の新生児の高い死亡率が影響している。0 歳児の死亡率は都市部、農村部ともに 0 歳児では女の方が男よりも高い。

2000年に都市部では0歳児の男の死亡率は0.861%に対し、女は1.069%となり、農村部では0歳児の男の死亡率は2.828%に対し、女では4.116%となっている。このように、特に農村部における0歳児死亡率の男女差は、一部の男児重視と関係があることを統計的に否定できない状況にある。

図5 中国の出生性比の不均衡が深刻な地域



注：1.陝西省 2.河南省 3.湖北省 4.安徽省 5.湖南省 6.江西省 7.広西チワン族自治区
8.広東省 9.海南省

資料出所：中国社会科学院・人口労働経済研究所及び第5回全国人口センサスを基にした統計データにより筆者作成

第三節 その影響と今後の対策

1. 出生性比の影響

出生性比の異常な上昇が続けば、中国の人口構造および人口再生産にマイナスの影響を及ぼすだけではなく、社会生活面においても大きな影響を与えられよう。出生性比の不均衡がこのまま続けば、貧困な地域や未発達な農村地域における権力やお金のない男性あるいは収入の少ない農民男性の未婚率が高まる恐れがある。これによって、これらの地域の社会経済の発展が制約され、農村の貧困削減にもマイナスの影響をもたらす可能性が高い。また、男性の結婚難問題が現在の一夫一妻制という家庭に、マイナスの影響を及ぼす可能性があり、将来の社会において、婚姻商売、人身売買などの犯罪を引き起こす危険もある。

人間は言い換えれば生産者と消費者の統合体である。出生性比の異常な上昇はいずれ生産年齢人口の性比の上昇をもたらし、生産、交換、分配、消費に影響を及ぼす。現在、都市部の著しい経済発展にもかかわらず、依然として失業率は高く、農村においても、1.5 億人～2 億人の余剰労働力が存在している。出生性比のアンバランスが続けば、将来、男性の就職がますます難しくなり、男性労働力の過剰が更に深刻になるかもしれない。

2. 今後の対策

新生児の出生性比の上昇を抑制し、次の世代への責任を果たすためには、早期に政策的な措置を講じる必要がある。出生性比の持続的な上昇を抑制するために、中国国家人口計画生育委員会は女兒の生存と成長に良好な社会環境を整え、出生性比を正常に戻すため、「新農村新家庭計画」²⁵や『女兒愛護運動』²⁶といった活動を 2003 年からスタートさせ、出生性比に偏りの見られる全国 11 省の 11 県で試行事業を展開している。しかし、少子高齢化の急速な進展と一人っ子政策の影響で、出生性比は引き続き上昇しており、出生性比を正常に戻すことは極めて難しく、時間がかかる恐れがある。そこで、今後の対策として、以下の 4 つを提言したい。

第 1 に、計画出産政策（一人っ子政策）を適時見直し、緩和すべきである。中国の出生性比の持続的な上昇の主な原因は一人っ子政策にある。現在、中国はすでに高齢化社会に入り、低水準の出生率が長期的に続けば、必ず社会養老負担の増加と労働力資源の喪失をもたらす、持続的な経済成長を維持するのが難しくなるであろう。そのため、現行の一人っ子政策を地域の現状に応じて緩和すべきである。例えば、一人っ子夫婦ではない家庭においても、第 2 子の出産を許可することによって、高齢者扶養リスクを軽減することができると思われる。

第2に、男尊女卑や男児偏好といった社会の性別偏見をなくすべきであり、根本から出生性比の不均衡をもたらす動機を取り除くことが肝要である。そのため、新聞、テレビなど多種のルートを通して、男女平等の思想を積極的に宣伝すべきである。特に経済未発展の農村を中心に、男女平等の考えを教えることによって、男女平等を促進し、女兒を大切にすることができるようになると考えられる。

第3に、法律の制定と執行、学校教育などの分野で対策を強化し、社会的な性差別と偏見の解消を進め、「自然にまかせ男女を生む」という新しい出産観を確立すると同時に、胎児性別診断などの違法行為の取締まりを強化するなどの対策も実施する必要がある。違法行為の取締まりの強化によって、人工的な男女の産み分けという出産行動が少なくなり、女兒の死亡率も改善され、女兒の出生率が上昇することによって男女比のアンバランスが改善されることが期待される。

第4に、農村の社会保障制度、医療保障制度、社会養老保険制度などの整備を進めるべきである。都市部の社会保障の改革が進む一方で、中国の農村の社会保障制度は現在なお未整備の状態である。そのため、“養児防老”という伝統的な考えが強く残っている。今後、少子高齢化の急速な進展に伴い農村の高齢者が増え続けることから、農村の社会養老保険などの整備を急ぐ必要がある。出生性比の不均衡に対応するためにも、農村の社会保障制度の確立に力を入れるべきである。農村の高齢者の安定した老後生活を確保できる保障制度が整備されれば、これまでの老後の面倒を男性に頼るといった伝統的な男児偏好の社会観念も薄くなるであろう。

中国の出生性比は世界の中でも際立って高く、中国の人口問題の中でも最初に顕在化してきた問題である。この男女アンバランスは社会の安定や経済の発展などに大きな影響を与え、早急に改善する必要がある。これが人口大国である中国にとっての今後の大きな課題の1つである。

第四節 一人っ子政策についての展望

日本と異なり、中国は出生性比の上昇を伴った少子高齢化に直面していることを明らかにした。この解決には一人っ子政策が重要なカギとなっている。そこで、本章では、これまでの分析を踏まえた上で、一人っ子政策の変遷について概観すると同時に一人っ子政策の今後の課題について展望を行いたい。

79年から提唱した「一組の夫婦に一人の子ども」という一人っ子政策の主な内容は、都

市部と農村、漢民族と少数民族の間でその基準が異なり、農村は都市部よりもゆるく、少数民族は漢民族よりもゆるくなっている。少数民族地区では、それぞれの民族の自由意志とその民族の人口、資源、経済、文化と習俗などの状況に基づいて、異なった規定が適用されている。このように、現行の一人っ子政策は多元的であり、決して一元的な「一人っ子」政策ではない。

表 3 計画出産政策の内容の変遷

年次	計画出産政策の内容の変遷
1973 年	晩・稀・少という出産政策
1979 年	一人っ子政策を初めて提唱した。
1981 年 ²⁷	「人口の数を抑制し、人口の質を高める」政策が打ち出した。
1982 年 ²⁸	都市と農村で一組の夫婦に子供の一人を広く提唱した。
1984 年	一人っ子政策を前提に、適度に第 2 子出産条件を緩和する(特に農村)。
1994 年	リプロダクティブ・ヘルス ²⁹ 、公共衛生、貧困削減などの社会分野へと広がった。
2000 年	低出生率を安定させ、出生人口の資質を高める。
2001 年	『中華人民共和国人口・計画出産法』 ³⁰ が採択された。
2003 年 ³¹	低出生率を安定させ、出生人口の資質を高めると同時に、出生性比の均衡を努め、老年人口の増加がもたらす問題に積極的に対処する。

資料出所：中国国家人口・計画出産委員会、張維慶（2005）pp.2-4、于学軍（2005）pp.68-71
により筆者作成

1980 年以前には、計画出産政策の主な目標は人口の増加を抑制することであった。80 年代以降になると、家庭の福祉向上にも注意を払うようになった。特に 94 年のカイロでの国際人口・開発会議以降、計画出産政策の内容は人口を抑制するだけでなく、公衆衛生、貧困削減などの社会分野までに広げられた。2000 年以降は、計画出産政策は低出生率の安定を維持し、出生人口の資質を高め、出生性比の均衡を努めることが目標となっている（表 3 参照）。

しかし、計画出産政策は大きな効果をもたらしたと同時に、少子高齢化と出生性比の不均衡などの問題ももたらした。このように、一人っ子政策のマイナス影響が現在の中国では急速に顕在化している。一人っ子政策が改革を迫られていることは明らかである。すでに国家

人口・計画出産委員会は計画出産政策がもたらしたマイナスの影響に対し、以下のような改革を行っている。

まず、計画出産とリプロダクティブ・ヘルスの合法的な権益を守るため、『人口・計画出産法』を実施した。次に、一人っ子の家庭の高齢者扶養リスクを軽減するために、「農村の計画出産家庭に対する奨励援助制度」（「奨励少生」）³²が打ち出された。また、貧困削減のために、「少生快富扶貧工程」³³も実施されている。この援助政策は従来の処罰中心から奨励中心への転換であり、農村社会の保障制度を作る大きな突破口でもあると言われている。更に、出生性比の上昇を解決するために、「女兒愛護運動」を出生性比に偏りの見られる全国 11 省の 11 県で試行的に展開している。

しかし、8,557 万人³⁴の膨大な農村老年人口を有する中国の現状では、これらの改革は、急速に進む少子高齢化及び出生性比の上昇に対応するには不十分である。今後の問題は現行の一人っ子政策が必要かどうかの問題ではなく、いかによりよく運用するかにある。なぜなら、現段階で一人っ子政策を停止すれば、経済の高成長を維持することができなくなるからである。そこで、以下では一人っ子政策の改革について提言を試みたい。

第 1 に、子供を多く希望する家庭があることと現行の一人っ子政策の矛盾を解決しなければならない。このためには、国としては低出生率を維持しながら、個々の家庭に対しては状況に応じて第二子の出産を許可することである。現在、少子高齢化が急速に進む上海市などでは第二子の出産を許可されるようになったが、その範囲はなお限られていることから、今後は範囲を広げることも検討すべきである。第 2 に、広範な避妊・産児制限知識の普及に努めることも重要である。第 3 に、男児偏好の性別偏見をなくすためにも、立ち遅れた農村地域における社会福祉・保障にもっと力を入れることが肝要である。

おわりに

本論文では、少子高齢化諸問題を中心として、要因と影響という観点から中国と日本における少子高齢化の進展の現状を観察し比較分析を行った。少子高齢化が中国の経済成長に及ぼす影響及びその問題点を日本との共通点および相違点に分けて比較分析を行うことによって中国独自の特徴を明らかにした。同時に中国の一人っ子政策の影響と出生性比の不均衡の関係について議論してきた。

中国の一人っ子政策からもたらした少子高齢化と出生性比の上昇を解決するためにいくつかの提言を試みた。しかし、これらの提言をいかに具体化し、実効性あるものにしていくかは中国の将来にとって重要な課題であろう。中国は途上国として人口の増加を解決した世

界でも類を見ない国であるが、しかし、同時にそのマイナスの影響である少子高齢化と出生性比の不均衡が経済が十分に成長する前に顕在化した国でもある。先例のない課題に対して中国がいかに対処すべきかは引き続き究明していきたい研究テーマである。

(毕 丽杰、本学大学院国際関係研究科後期課程)

脚注

- ¹ 日本の国立社会保障・人口問題研究所「日本の将来推計人口」平成 18 年 12 月。この推計は平成 17 年 (2005 年) 国勢調査を基礎として、平成 67 年 (2055 年) までを推計期間とし、各年 10 月 1 日時点の人口を推計している。
- ² 中国国家统计局は正確な、細かな人口数を把握する為、現代人口学と人口統計の方法に基づいて、10 年に 1 回人口センサスを行う。ただし、人口センサスの間に、1990 年から毎年人口変動調査及び不定期的に 1%抽出の人口調査を実施している。人口統計は年央の人数であり、国家统计局は全国人口数を発表する際に様々な調整を行っている。本章においては主に中国国家统计局の 2000 年の第 5 回全国人口センサス公報(第一号)の最新データに基づき、中国の人口構造の推移と少子高齢化の進展を観察する。
- ³ 世界銀行が行っている世界 146 カ国・地域の GDP 比較調査「2003 年の 10 カ国の 1 人当たりの GDP」による。
- ⁴ 一人っ子政策：中国政府が人口増加を抑制するために、1979 年に実施された計画出産政策である。この政策が地域と民族によって異なる。例えば、少数民族は一人以上の子供を生むことが許可される。また、近年の少子高齢化の影響で、この政策を調整され、現在河南省以外の地域では、夫婦とも一人っ子である場合、二人子を産むことが許可された (于学军 (2005)) pp. 68-70。
- ⁵ 黒田俊夫 (1993 年) 「アジア人口年齢構造変化と社会経済発展の関係」『人口学刊』1993 年 4 期 pp.2-6
- ⁶ 日本の国立社会保障・人口問題研究所「日本の将来推計人口」平成 18 年 12 月の推計 (出生中位推計) p5
- ⁷ 若林敬子 (2006) 『中国 人口問題のいまー中国人研究者の視点からー』 pp. 3-4
- ⁸ 高齢化社会とは、①60 歳以上の高齢者人口は、総人口の 10%以上を占める社会、②65 歳以上の人口は同 7%以上を占める社会という 2 種類の社会現象と指す。
- ⁹ 杜鵬 (2005) 中国人口研究所「人口高齢化とその将来推計」若林敬子 (2006) 『中国 人口問題のいまー中国人研究者の視点からー』 ミネルヴァ書房 p266-267
- ¹⁰ 合計特殊出生率とは出産可能年齢 (15~49 歳) の女性に限定し、各年齢別の出生率を足し合わせ、1 人の女性が生涯、何人の子供を産むのかを統計的に推計したものである。
- ¹¹ 于学軍他編 (2001) 『低生育水平下の中国人口』中国人口出版社 p. 26
- ¹² 日本の国立社会保障・人口問題研究所「日本の将来推計人口」平成 18 年 12 月の推計 (出生中位推計) p8
- ¹³ 中国において、合計特殊出生率のデータに関しては学者及び政府の間でも意見一致していないため、2000 年の合計特殊出生率は 1.5~1.8 の間とみられている。本論文では、于学軍の 2002 年「対第 5 回全国人口普查数拠中総量と結構的估計」『人口研究』第 3 期のデータの基準に基づいて分析を行う。
- ¹⁴ 于学軍：1964 年生まれ、中国吉林省出身。現在、中国国家人口と計画出産委員会政策法规司司長、中国人口と発展研究センターの研究員、中国老年学会の副会長、国際人口科学連盟発展途上国の老年委員会委員など。
- ¹⁵ 「空き巣老人」とは、子供が成人後独立し、高齢者夫婦だけ暮らす老人あるいは子供がない老人という意味である。
- ¹⁶ 中国老齡工作委员会は 2006 年 2 月 23 日に『中国人口老齡化發展趨勢予測研究報告』を発表した。人口高齢化に関する報告はこれがはじめてである。
- ¹⁷ 未富先老とは、中国国民が未だ豊かにならないまま先に老いてしまうことと指す。
- ¹⁸ 中国国家统计局、労働・社会保障部『中国労働統計年鑑 2003』による。

-
- ¹⁹ 中国労働保障部と国家統計局がまとめた「労働と社会保障事業の発展統計公報 2006」による。
- ²⁰ 中国社会科学院・人口労働経済研究所（2006）の推計による。
- ²¹ 張翼（2006）p 6
- ²² 中国社会科学院（2006）『人口与労働緑皮書』による。
- ²³ 張翼（2006）p 6
- ²⁴ 中国国家統計局の 2000 年の第 5 回全国人口センサス
- ²⁵ 中国国家国務院は人口問題を解決する為、農村の人口と計画出産に重点を置き、低出産を維持しながら新しい農村社会システムを作ろうという計画である。
- ²⁶ 「女兒愛護運動」：2003 年にスタートさせ、女兒を大切にす活動である。
- ²⁷ 第 5 期全国人民代表大会第 4 回会議である。
- ²⁸ 1982 年の十二回党大会では計画出産の実施を基本国策として定めるとともに、新たに改定された憲法にも書き加えられた。
- ²⁹ 1994 年にカイロで開かれた国際人口開発会議で、リプロダクティブ・ヘルス (Reproductive Health) という概念が国際社会に提起された。
- ³⁰ 2001 年 12 月に採択された『人口・計画出産法』の出生政策では、現行の出生政策の安定をはかり、公民の晩婚晩育を奨励し、一組の夫婦に子供一人を提唱する。法律が定める条件に合致する場合は第 2 子の出産を申請することができる。
- ³¹ 2003 年 3 月に、中国政府は元の国家計画出産委員会を「国家人口・計画出産委員会」と改めることを決定した。
- ³² 奨励少生：計画出産政策を実行する農村の家庭を奨励する。
- ³³ 「少生快富扶貧工程」：少なく生み、早く豊かになるための貧困援助プロジェクトである。
- ³⁴ 中国全国老齡工作委员会（2006）『中国人口老齡化發展趨勢予測研究報告』p. 6 による。

【参考文献】

(中国語文献・論文)

- ・蔡昉（2004）「人口轉變、体制転軌与養老保障模式的可持続性」『比較』第 1 期
- ・蔡昉（2005）『中国人口与労働問題報告 No.6』社会科学文献出版社
- ・杜鵬（1994）『中国人口老齡化過程研究』中国人民大学出版社
- ・杜鵬（1998）『中国人口老齡化趨勢分析』中国人口出版社
- ・杜鵬（2003）『中国人口老齡化發展予測』中国人口出版社
- ・顧宝冒（2005）「計画出産の改革—リプロダクティブ・ヘルスをめぐって—」『中国人口問題のいま—中国人研究者の視点から—』第 4 章 pp.88-91
- ・国家計画生育委員会編（2003）『中国計画生育年鑑』学苑出版社
- ・国家計画生育委員会編（2000）『中国人口出生性別比偏高問題与对策研究』
- ・国務院人口普查弁公室・国家統計局人口和社会科技統計司編（2000）『中国 2000 人口普查資料』（全 3 冊）中国統計出版社
- ・国務院人口普查弁公室・国家統計局人口和社会科技統計司（2003）『2000 人口普查分県資料』中国統計出版社
- ・陸学芸主編（2004）『当代中国社会流動』社会科学文献出版社

-
- ・解振明主編（2000）『計画生育与婦女地位』中国人口出版社
 - ・世界銀行（1998）『2020 年の中国：老年保険』中国財政經濟出版社
 - ・田雪原（1997）『大国之難—当代中国的人口問題』今日中国出版社 第 4 章、第 5 章
 - ・田雪原他著（2006）『老齡化—从人口盈利到人口亏损—中国社科院重大项目』中国經濟出版社
 - ・田雪原（2007）『中国老年人口（人口・經濟・社会）（全 3 册）』北京社会科学文献出版社
 - ・楊燕妥（2004）「建立農村養老保障的戰略意義」『戰略と管理』第 2 期 p.4
 - ・于学軍（1995）『中国人口老化的經濟学研究』中国人口出版社
 - ・于学軍（2000）『中国人口發展評論—回顧与展望』中国人民大学出版社
 - ・于学軍他編（2001）『低生育水平下的中国人口』中国人口出版社
 - ・于学軍（2002）「对第 5 次全国人口普查数据中總量和結構的估計」『人口研究』第 3 期
 - ・張紀濤（2001）『現代中国社会保障論』創成社 pp.20-29
 - ・張翼（2006）「我国人口出生性別比的失衡及既造成的十大問題」中国科学院人口与勞働經濟研究所 pp.6-10
 - ・中国国家統計局、勞働・社会保障部『中国勞働統計年鑑 2003』
 - ・中国社会科学院人口与勞働經濟研究所『中国人口統計年鑑 2003』
 - ・中国國務院報道弁公室（2005）「中国高齡者事業的發展」と題する白書

（日本語文献・論文）

- ・阿藤 誠（2000）『現代人口学 少子高齡社会の基礎知識』日本評論社
- ・加藤千洋（1991）『中国の一人っ子政策—現状と将来』岩波書店
- ・厚生労働省（2006）「社会保障の給付と負担の見通し」（平成 18 年 5 月推計）
- ・国立社会保障・人口問題研究所（2005）「日本の将来推計人口」
- ・国立社会保障・人口問題研究所（2000）「家族・世帯の変容と生活保障機能」東京大学出版会
- ・国立社会保障・人口問題研究所（2005）「社会保険給付費（平成 17 年度）」
- ・黒田俊夫（1993 年）「アジア人口年齢構造変化と社会經濟發展の関係」『人口学刊』1993 年 4 期 pp.2-6
- ・白波瀬佐和子（2002）「日本の所得格差と高齡者世帯—国際比較の観点から」『日本勞働研究雑誌』第 500 号

-
- ・白波瀬佐和子（2005）『少子高齢社会のみえない格差—ジェンダー・世代・階層のゆくえ』東京大学出版会
 - ・高橋伸彰（2005）『グローバル化と日本の課題』岩波書店
 - ・高橋伸彰（2005）『少子高齢化の死角—本当の危機とは何か』ミネルヴァ書房
 - ・中部経済連合会（2006）『人口減少・少子高齢化に適応した社会の実現に向けて』
 - ・内閣府（2006）『平成18年版 高齢社会白書』
 - ・内閣府（2006）『平成18年版 国民生活白書』
 - ・内閣府（2006）『平成18年版 青少年白書』
 - ・松田茂樹（2002）『少子社会の子育て支援』共著 東京大学出版会
 - ・松田茂樹（2004）『現代家族の構造と変容』共著 東京大学出版会
 - ・八代尚宏（1999）『少子・高齢化の経済学—市場重視の構造改革—』東洋経済新ニッセイ基礎 第1章、第3章、第9章
 - ・若林敬子（1996）『現代中国の人口問題と社会変動』新曜社 第2章、第7章
 - ・若林敬子（2005）『中国の人口問題と社会的現実』ミネルヴァ書房
 - ・若林敬子（2006）『中国 人口問題のいま—中国人研究者の視点から—』ミネルヴァ書房

（英語文献）（English references）

- ・An Xie（2004）*China Population Ageing: the Current Situation, Prospect and Characteristics*
- ・David R. Phillips（2000）*Ageing in the Asia-Pacific Region: Issues, Policies and Future Trends*
- ・JICA（2007）*Aging Population in Asia: Experience of Japan, Thailand and China*
- ・Thomas. Scharping（2002）*Birth Control in China 1949-2000: Population Policy and Demographic Development*
- ・Xizhe Peng, Zhigang Guo（2000）*The Changing Population of China*
- ・Yongmei Wu（2004）*The Care Of The Elderly In Japan*

（参考としたサイト）

- ・中国学術情報データベース(CNKI)
<http://cnki.toho-shoten.co.jp/kns50/Navigator.aspx?ID=1>
- ・中国人口信息网(CHINA POPIN)<http://www.cpirc.org.cn>

- 中国人口網 <http://www.china.pop.gov.cn/>
- 中国人民共和国労働・社会保障部 <http://www.molss.gov.cn>
- 中国人民共和国国家人口和計画生育委員会 <http://www.chinapop.gov.cn>
- 中国老齡網 <http://www.laoling.com>
- 新華網 <http://news.xinhuanet.com>
- 沙銀華 <http://www.k2.dion.ne.jp>
- 日本の厚生労働省 <http://www.mhlw.go.jp>
- 日本の社会保険庁 <http://www.sia.go.jp>

Declining birth-rate and ageing population in China and Japan —Through a comparative analysis of factors and influences—

At the end of 2005, the populous People's Republic of China became the country with the biggest share of elderly people in the world. To get this hardly enviable label, it took to China thirty years longer than it did to Japan, but it is now confirmed that the current pace of the Chinese ageing population has widely surpassed that of its neighbour. Nonetheless, with the problems of declining birth-rate and ageing population becoming a global issue, China might well learn many lessons from the Japanese experience.

In this paper, I will first analyse the current situation, with attendant challenges, in Japan and how it has developed through the years, with the overarching aim of constructively comparing it to the current situation in China. After an analysis of these premises, I will dwell upon the influence that the Chinese one-child policy exerts over the problems of declining birth-rate and ageing population, arguing about its effectiveness for a future sustainable overall development. If the current abnormal imbalance in sex ratio at birth caused by the one-child policy is not promptly redressed, it will have inevitable repercussions on the Chinese population pyramid as well as the population reproduction trend itself. Consequently, social life will be hugely impacted. It shall be stated, though, that thanks to the one-child policy, China is the first country in the world to have successfully controlled the booming population problem. With a notable side-effect. That very same solution has unexpectedly quickened the pace of the declining birth-rate and ageing population problems, as well as the resultant imbalance in sex ratio at birth, before the country could even lift itself out of the developing world. Therefore, whereas other countries included Japan, have been able to reach economic stability and maturity before such problems arose, China is caught at the half-way point. The current state of things in the Chinese society is not ripe for an abrupt change in policy. Thus, the question I pose at the end of the dissertation intends to explore the chances that China concretely has in dealing with such an unprecedented challenge.

(Bi, LiJie, Doctoral Program in International Relations,
Graduate School of International Relations, Ritsumeikan University)

Japan's Diplomatic Dilemma Towards North Korea

KOSANDI, Meidi

List of Contents

Introduction

1 : Japan – North Korea Relations during the Cold War

1-1 : Legacy of Japan's Occupation

1-2 : Cold War and Two Koreas Policy

1-3 : Complexities

2 : Japan's Diplomatic Dilemma in the Post-Cold War Era

2-1 : Maintaining Informal Relations: Japan's Quest for Normalization Remains Restricted

2-2 : Towards Sanctions and Pressures: First Nuclear Crisis and Japan Reactions

2-3 : Dilemma in the Post Cold War

3 : The War against WMD and Terrorism

3-1 : Saving the Abductees: A Blessing in Disguise

3-2 : Second Nuclear Crisis: Harder Policy and Domestic Gain

3-3 : Japan-North Korea Relations in this Period

Concluding Remarks

INTRODUCTION

North Korea is a relatively small country compared to Japan in almost every aspect. In terms of the size of its economy for instance, North Korea's Gross Domestic Product (GDP) in 2004 was US \$ 30.88 billion (purchasing power parity/PPP estimation), while Japan's GDP in the same year was more than 100 times bigger, or \$ 3.735 trillion (PPP). Japan's defense expenditures in 2004 reached \$ 4.5 trillion, almost nine times larger than North Korea's defense expenditures, which "only" totaled \$ 5.2 billion.¹

Nevertheless, the North Korea problem has been the central issue for Japan's domestic and foreign policy in the last five years. Japan has developed its defense capabilities, strengthened its security ties with the U.S. and South Korea, and passed bills that enable Japan to deploy Self Defense Forces (SDF) to support the U.S. should the tension escalate into war; all in response to the North

Korean nuclear threat.²

There is evidence that Japanese sought to build economic relations with North Korea as early as 1955³, however, Japan-North Korea relations during the Cold War constituted the major source of friction between Japan and South Korea.⁴ Also, Japan intended to improve relations with China and the Soviet Union, but demands for maintaining relations with North Korea, insisted by some political groups in Japan, added complexity to Japan's foreign policy problems.⁵

North Korea remains the only country formerly occupied by Japan that Japan has not normalized relations with. Eleven rounds of normalization talks between the two countries held between 1991 and 2000 have not yet yielded normalized diplomatic relations. Even though it was clear that Japan had intentions to normalize relations with North Korea, and North Korea on the other side accepted Japan's initial proposal for normalization, the talks broke down due to further restrictions in Japan's proposal. Domestic public demands of investigation into the issue of suspected abductions, and South Korea-U.S. disapproval of the speed of Japan's negotiations with North Korea halted the normalization talks.⁶

In practice, Japan's negotiation strategy has been restricted by a combination of domestic, bilateral and international factors. Domestic and bilateral constraints on Japan-North Korea relations are rooted in the past; the "interrelation" of strategic, political, and humanitarian issues; the role of domestic lobbies; the lack of trust; the strong belief that some abducted Japanese citizens are still alive in North Korea.⁷

This article examines Japan's diplomatic problems in dealing with North Korea with particular focus on post-Cold War developments. It investigates two major questions: (1) what policies Japan has adopted regarding North Korea in different situations in history, and (2) what has driven and restricted Japan's diplomatic stance towards North Korea.

1 : JAPAN-NORTH KOREA RELATIONS DURING THE COLD WAR

1-1 : Legacy of Japan's Occupation

Japan's occupation of the Korean Peninsula from 1910 to 1945 affected its later efforts in building friendly relations with both Koreas. The occupation was characterized by repression and coercion. In 1919, the Japanese army suppressed a movement for Korean independence and in the pre-text to the Pacific War; the Japanese did everything to "Japanize" the Koreans. They forced the Koreans to take on Japanese names, speak Japanese and participate in the Japanese state religion

Shinto.⁸ Massive Korean emigration during the occupation by Japan resulted in problems of repatriation after World War II, and problems with minorities in Japan that persist today.⁹ Additionally, the “comfort women” issue has contributed to the legacy of difficult Japan–North Korea relations.¹⁰

Many Koreans immigrated to Japan during the occupation period initially in search of livelihood. By 1938, there were approximately 881,000 Koreans in Japan. After 1939, the Japanese government carried out a massive program of labor conscription to meet the wartime labor shortage in Japan, and forcibly brought 700,000 – 800,000 more Koreans into Japan. In 1945, the number of Koreans in Japan reached two million.¹¹

After Japan surrendered to the allied powers, most of the Koreans living in Japan sought to repatriate to their homeland. Nevertheless, there were a couple of things that discouraged potential repatriates from returning home. The Japanese government under SCAP (Supreme Commander of Allied Powers) instruction facilitated the transfer of approximately 940,000 Koreans, and 600,000 others returned by private means. The remaining approximately 640,000 Koreans were not enthusiastic because of SCAP baggage regulation and economic issues in their homeland. The SCAP restricted the baggage to be carried back by each repatriate (each repatriate allowed only what he could carry on his back), and a cash limit of 1,000 yen. The news of flood, famine, and epidemic in Korea also discouraged repatriation.¹²

The status and treatment of the remaining Koreans living in Japan was regulated under the agreement signed on 1 April 1952 by Japan and the ROK. Under this agreement, the Koreans would have Korean citizenship regardless of individual wishes. The Koreans who wished to reside permanently in Japan would be accorded permission and provided alien registration and certificate of Korean citizenship within two years after the agreement. In 1953, three quarter of the Koreans registered as North Korea citizens, while only a quarter registered as South Korea citizens.¹³

The “comfort women” issue was a major regional and international topic throughout the 1990s, culminating in the 2000 Tokyo Women’s Tribunal and a controversial NHK documentary. In the 1930s the Japanese military colluded with its government to establish what were called “comfort stations.” The stations provided Japanese soldiers sex with women from all areas under Japanese control. The women and girls were called “comfort women”. As the military extend their control to Pacific and Southeast Asia, the system was adopted in most areas. The women participated in the system involuntarily, where 50,000 to 200,000 women had been kidnapped or tricked into their involvement. The largest number of women was Koreans, while others were Chinese, Taiwanese, Filipino, Indonesian, and Dutch.¹⁴

The history mentioned above increased the difficulty of Japan's negotiations with both North and South Korea. Series of negotiations were conducted between Japan and North Korea to discuss the form of compensation that Japan should pay for its past misdeeds. Japan was willing to provide as much as US\$ 10 billion in "economic assistance" to North Korea as a form of compensation. North Korean negotiators' refusal to accept "economic assistance," however, eventually led to the stalemate of Japan-North Korea normalization talks.¹⁵

1-2 : The Cold War and The Two Koreas Policy

When the Democratic People Republic of Korea (DPRK) and the Republic of Korea (ROK) were founded in 1948, Japan was still under American occupation. In 1952, Japanese sovereignty was restored and direct engagements between South Korea and Japan formally began, however the negotiations for the normalizations of diplomatic relations remained unsuccessful until the pro-Japanese Leader Park Chung Hee took power in 1962. Public opposition to normalization negotiations was high and it required martial law in South Korea to tame the demonstrations against the treaty.¹⁶

In the meantime, Japan's relations with North Korea were being maintained informally via Koreans living in Japan and leftist opposition parties. Koreans in Japan organized associations with connections to Korean governments. Almost 90 per cent of some 640,000 Koreans in Japan came from Southern part of the Korea peninsula, but Kim Il-Sung's quick move to attract their allegiance by supporting Korean-language schools, high schools, and universities in Japan resulted in two thirds of the Koreans choosing a North Korean affiliation. The General Association of Korean Residents in Japan, known as *Chosen Soren* in Japanese, was formed on May 25, 1955, and is the organization for ethnic Koreans with close ties to North Korea. The organization became the *de facto* North Korean embassy in Japan since the two countries have not normalized political relations. In the 1950s, membership reached 470,000. In 1955, the Korean community also established the *Chogin* banking system, comprised of banks and credit unions that provided low interest loans to mostly pro-Pyongyang residents in Japan. This system grew steadily over the next 40 years and is believed to be used in influencing domestic politics in Japan.¹⁷

Japan had initiated formal trade relations with North Korea in 1961 even before it normalized diplomatic relations with South Korea in 1965. To some extent, the trade relations initiated by Japan were preoccupied with the perception of the future unification of the two Koreaes (*futatsu no chosen*). The term *futatsuno chosen*, according to Soon Sung Cho,¹⁸ embraced three assumptions: first,

that the Japanese government recognized the South Korean government as “the only lawful government”¹⁹ in Korea; second, that the recognition of the South Korean government did not automatically preclude future recognition of North Korea; and third, since Japan could not ignore the de facto existence of North Korea, it was desirable to maintain some relations, either formal or informal, with the North Korean regime.

Japan’s economic policy toward North Korea did not reflect the competition of two economic systems during the Cold War. According to Jung Hyun Shin, trade with North Korea conducted under a policy known as *seikei bunri*, or separating political and economic issues, which was developed during the administration of Prime Minister Hayato Ikeda (1960-1964). Under this policy, Japan prioritized its relations with the “free world nations” but at the same time strove to widen trade relations with Communist countries to promote high-speed economic growth at home.²⁰

Apart from its economic relations to the peninsula, according to Fouse, Japan was hesitant to become heavily involved in the North-South Korea conflict and attempted to follow a strategy of staying equidistant between the two countries whenever possible. This strategy became harder to maintain as the United States attempted to lessen its military burden in Asia, increasing pressure on Japan to support South Korea in containing the North. As Hong N. Kim puts it, in the postwar period, Japan’s Korea policy has been shaped largely by Japanese conservatives who have governed Japan continuously since 1945, with the exception of a short interim in 1947-1948. The conservatives’ decision to seek national security primarily through the US-Japan alliance system influenced Japan’s subsequent Korea policy. As a corollary of the Japanese-American alliance, Japan’s Korea policy reflected the strong influence of the United States, which fought the North Korean Communists in the Korean War (1950-1953) in defense of Republic of Korea.²¹ Thus, in the Nixon-Sato communiqué of 1969 (in conjunction with Japan’s efforts to obtain the return of Okinawa), Prime Minister Eisaku Sato was pressed to state, “the security of the Republic of Korea is essential to Japan’s own security.”²²

Japan’s friendly relations with the North Korean government were not maintained very long, as Japan needed to maintain its alliance with South Korea and United States. However, the significance of the South Korean clause, as it became known, was short lived. President Nixon’s surprise visit to China in 1971 and the onset of détente led quickly to Sino-Japanese rapprochement in 1972. The so-called Nixon shock left a deep imprint on Japan’s long-term policy outlook toward the Korean peninsula. The strengthening of Japan’s “two Koreas” policy under Prime Minister Kakuei Tanaka soon followed Japan’s reconciliation with China. Tanaka’s statement that “Japan cannot help but recognize that there exist two Koreas on the Korean peninsula and the co-existence of the two is the diplomatic

goal we desire” became the linchpin for Japan’s policy on the peninsula until the late 1980s.²³ It appears that Nixon’s approach to China had strengthened Japan’s intention to apply two Koreas policy throughout 1970s and early 1980s by maintaining trade relations with North Korea.

However, Japan’s trade relations with North Korea at that time deteriorated its relations with South Korea. Fouse indicates that the South Korean government looked favorably neither on Japan’s two Koreas policy nor on the fact that increases in Japan’s North Korean ties tended to coincide with periods of deterioration in Japan–South Korean relations. In conjunction with recurrent flare-ups over historical issues connected to Japan’s colonization of Korea, Japan’s “two Koreas” policy became the major source of friction between South Korea and Japan. Despite resisting North Korean demands that it renounced diplomatic recognition of South Korea, Japan fostered increasing informal ties with Pyongyang during 1970s.²⁴ This bilateral informal relation was maintained by a coalition of sympathetic groups in Japan, instead of managed by Ministry of Foreign Affairs (MOFA). This group included Japan Socialist Party (JSP), the Clean Government Party (Komeito), and to lesser extent, Japan Communist Party (JCP), along with the *Chosen Soren*, Japan – Korea (North) Association, Japan – Korea (North) Trade Association, certain trade unions, and some others.²⁵

Japan’s relations with North Korea once again deteriorated as North Korean terrorist activity against South Korea in the 1980s, especially the Rangoon bombing of 1983 and the destruction of the KAL airliner off the coast of Burma in November 1987, eventually compelled Japan to impose diplomatic sanctions against North Korea. In the 1970s, South Korea also demanded that Japan restrict the activities of *Chosen Soren* for its alleged involvement in arranging the Moon Se-Kwang incident in 1974, in which the South Korean president’s wife was assassinated.²⁶

Japan’s desire to pursue better diplomatic relations with North Korea became possible after South Korean president Roh Tae Woo’s landmark July 1988 declaration of support for other countries to open up political relations with Pyongyang.²⁷ This statement gave Japan and the U.S. greater flexibility in dealing with North Korea.²⁸ Roh Tae Woo also emphasized *nordpolitik*, or look north policy, which sought to increase relations with its northern socialist neighbors, China and the Soviet Union, the North Korean traditional allies. This policy was seen as a diplomatic offensive by the North Korean regime, so they sought to normalize diplomatic relations with Japan as a counterbalance. Japan saw this as an opportunity to increase its leverage in the peninsula *vis-à-vis* Beijing and Moscow.²⁹

1-3 : Complexities

Its domestic political structure allowed Japan to seek and maintain trade relations with North

Korea since 1955, and also unofficial state-to-state relations throughout the Cold War. There were leftist opposition parties, and also some LDP members that had supported friendly relations with North Korea. Korean association that affiliated to North Korea (*Chosen Soren*) became strong and influential during this period.

Japan applied a two Koreas policy, which recognized South Korea as the only legal authority in Korean Peninsula, but maintained friendly relation with the North Korean regime with regard to the fact that it could not ignore the existence –at least *de facto*– of the North Korean government. This policy was one source of tension between Japan and South Korea.

The dilemma to Japan was clear; Japan sought friendly relations with North Korea on the one hand, but on the other hand, it had to prioritize maintaining better relationship with South Korea, and the U.S. Hence, Japan was able to manage trade relations with North Korea but was never able to normalize its relations.

2 : JAPAN'S DIPLOMATIC DILEMMA IN THE POST-COLD WAR ERA

Japan's diplomatic dilemma towards North Korea during the Cold War –as we have discussed above– was created by the Cold War structure that placed the two countries in opposition to each other, while domestically in Japan there were political arrangements that shaped an unofficial bilateral relationship that enabled Japan to maintain friendly relations with North Korea. Japan resolved the dilemma between its two Koreas policy and prioritizing relation with the U.S. and South Korea by limiting to trade and unofficial bilateral relations with North Korea.

The dilemma shifted to some degree in the Post-Cold War with regard to the changing situation in the region. As the Cold War structure was abolished, North Korea played nuclear diplomacy, the issue of abduction of Japanese nationals by North Korean was revealed, and particularly after the year 2000 the U.S. government's policy towards North Korea changed. Japan's domestic political structure changed in the 1990s following the economic bubble's burst and a weakened LDP. Now, the major domestic source of Japan's dilemma in its policy towards North Korea was public outrage over the abduction issue and increased tension over North Korea's nuclear weapons development program. The table below shows Japan's dilemma in making North Korea policy which is more or less influenced by US and South Korean policies. We will also try to see further how other major powers in the region –namely China and Russia– affect the effectiveness of Japan's North Korea policy.

Table 1. Japan's Dilemma of Diplomacy towards North Korea in the Post-Cold War

Pursued Policy	Abetments	Obstacles
Normalization (1991-1992)	<ul style="list-style-type: none"> • North Korea was willing to cooperate in exchange for wartime compensation 	<ul style="list-style-type: none"> • South Korea and United States' disapproval
Pressures and sanctions (1998)	<ul style="list-style-type: none"> • Domestic public concerns on North Korea's missile test 	<ul style="list-style-type: none"> • South Korea and US disapproved and maintained engagement.

2-1 : Maintaining Informal Relations; Japan's Quest for Normalization Remains Restricted

The end of the Cold War brought some positive impacts to Japan-North Korea relations. According to David Fouse,³⁰ the end of the Cold War opened the path for Japan-North Korea normalization. In 1988, Roh Tae Woo introduced Nordpolitik, proactively engaged North Korean traditional allies, namely Soviet Union and China, while supporting other countries in building diplomatic relations with North Korea. With its economy declining, North Korea saw it as a diplomatic offensive and approached Japan to counterbalance the South's policy. North Korea was in need of financial and technological support, while Japan was capable of providing. In addition to this development, normalization of relations with Japan may have attracted the North Korean regime, given its pursuit of international recognition as a means of assuring regime survival.³¹

Japan's motivations to normalize relations with North Korea were based on two considerations. First, North Korea is the only country formerly occupied by Japan with which it has not normalized relations. Second, Japan sees normalization as an important component in resolving the nuclear issue and bringing North Korea into the international community, thus helping to ensure stability in North East Asia.³² The intention of normalizing relations with North Korea was confirmed in January 1989, when MOFA issued a statement indicating that Japan did not maintain a hostile policy toward North Korea. At this point forward, it was also stated that Japan was prepared to enter discussions with North Korea without any preconditions whatsoever. A few months later, Japan's Prime Minister, Takeshita Noboru, reiterated this statement during a budget committee meeting in the House

of Representatives.³³

In accordance with his statement, Japan initiated meetings with North Korean diplomats in 1990. In March, Japan unofficially sent Yutaka Kawashima, Asian Bureau Deputy Director General of MOFA to meet North Koreans in Paris. In July, Japan and North Korea held two more informal meetings in Tokyo. The first formal meeting took place later in September, when Shin Kanemaru led his delegation to Pyongyang to negotiate the release of two Japanese fishermen and discuss the general process of reconciliation. North Korean leader, Kim Il Sung, responded positively and cooperatively, and showed his readiness to progress further toward reconciliation.³⁴

On 28 September 1990, the LDP, the Japan Socialist Party (JSP) and Korean Worker Party (KWP) agreed on the Three Party Declaration which urged the two governments to initiate negotiations in November 1990, for the establishment of diplomatic relations at the earliest possible date and Japan fully and officially apologized and compensated for the “enormous misfortunes and misery imposed on the Korean people for 36 years and the losses inflicted on the Korean people in the ensuing 45 years”.³⁵

The Three Party Declaration, however, did not bring about further development in relations between the two countries. South Korea was not prepared to see Japan move so rapidly because the compensation money that Kanemaru promised to North Korea would impinge on South Korean negotiations with the North. Furthermore, Tokyo did not accept the result of the Three Party Declaration, and gave MOFA the leverage to wrest control from politicians. Kanemaru was forced to apologize to South Korea and MOFA slowed down the pace of reconciliation.³⁶

The declaration not only summoned South Korean leader's response, but also the US government's. On October 7, 1990, US Ambassador Michael Armacost requested a meeting with Kanemaru to warn that Japan's financial aid might be used for nuclear development program and requested that the inspection of North Korean nuclear facilities by the IAEA (International Atomic Energy Agency) be a precondition to future talks. This was the point where Japan showed once again its desire to gain US trust and harmony with South Korea. Based on the US demand for Japan to reconsider the offer of aid to North Korea, the latter announced four principles for normalization: Japan would conduct negotiations with a view toward enhancing the peace and stability of the entire Korean Peninsula; Japan-DPRK normalization would not occur at the expense of friendly relations between Japan and the ROK; Japan would not compensate North Korea for the postwar period while responding properly to claims arising from Japan's 36 years colonial rule; and North Korea's acceptance of IAEA inspections of nuclear facilities, which are important to Japan's own national security.³⁷

In order to adjust its bilateral reconciliation process to complement its allies' negotiations

with North Korea, Japan slowed down the negotiation pace. Eight rounds of normalization talks between January 1991 and November 1992 did not yield further developments. Japan's negotiators were restricted to their negotiating principles, while North Korea insisted on the earlier Three Party Declaration. The talks were halted over a Japanese request for information on a missing Japanese woman and permitting Japanese wives residing in North Korea to visit their families in Japan.³⁸ North Korea refused to discuss those issues.³⁹ Failing to negotiate with Japan, North Korea began to see that Japan's independence in foreign policy was not sufficient to be able to conclude any bilateral agreement with the North, and thus it turned to negotiate with the U.S., which it presumed to be the real power.⁴⁰

2-2 : Towards Pressure and Sanctions; First Nuclear Crises and Japan's Reactions

Nuclear crises regarding North Korean weapon development programs occurred in 1993 and 2003. North Korea began its quest for nuclear weapons in the 1950s when the U.S. threatened the country with the use of a nuclear weapon during the Korean War.⁴¹ With the Soviet Union's assistance, North Korea started to build a 2 MW(t) nuclear research reactor –later upgraded– in Yongbyon in 1959. The Soviet Union also trained 300 North Korean nuclear specialists during the preparation of this development. North Korea began to build large graphite-moderated nuclear reactor in 1984 at Yongbyon and Taechon. The DPRK reprocessing plant at Yongbyon can separate Plutonium-239 and make nuclear bombs.⁴² However, North Korea signed the Non-Proliferation Treaty (NPT) in 1985, and together with South Korea signed the Denuclearization Declaration in 1991 and took part in the Joint Nuclear Control Commission which allowed a bilateral inspection regime to verify denuclearization in the Korean Peninsula.⁴³ In a high level meeting with the U.S government in New York, North Korea agreed to allow bilateral inspections with South Korea, IAEA inspections, and provide the IAEA with an “initial declaration” of its nuclear material and facilities. However, the IAEA inspectors found discrepancies between the evidence and North Korea's initial declaration. The North Korean refusal to clarify and grant access to two hidden waste sites became the starting point for the first nuclear crisis in 1993.⁴⁴ North Korea then withdrew from NPT in March and launched a *Nodong* missile test –which was capable of reaching Japanese islands– into the Sea of Japan two months later in May 1993.⁴⁵

Japan was not ready to respond to a crisis or even to the U.S. call for logistical support including intelligence gathering, repair facilities for warships and the use of Japan's civilian harbors and airports. The US also asked Japan's Maritime Self-Defense Force (MSDF) for naval blockade for imposing sanctions and minesweepers. Furthermore, the US asked Japan to cut off remittances from

DPRK affiliated groups inside Japan. Japan failed to respond immediately due to constitutional constraints, which prevented Japan from providing such logistical support for US military actions. However, Japan formed a research group to study any possibility of supporting the US and found that although article 6 of the U.S.–Japan Security Treaty provided grounds for allowing the use of Japanese bases, SDF participation would violate Japan's ban on collective self defense.⁴⁶

At this point, Japan's defense planners began to see North Korea with its combination of nuclear and missile capabilities as a direct threat to its national security.⁴⁷ At the domestic level, the number of MOFA bureaus involved in the securitization of North Korean threat increased, as the North American Bureau and Policy Coordination Bureau were now effectively included in the circle of Japan's North Korea policy. The National Police and Finance Ministry – concerned about the lack of legal basis in responding to the US request – reluctantly agreed to close the financial institution run by the North Korean community in Japan.⁴⁸ At the international level, Japan decided to support positive sanctions (inducement) financially because U.S. was unwilling to reward the North Korean behavior. With this, North Korea finally signed the Agreed Framework in Geneva, October 1994, in which Japan agreed to pay \$ 1 billion toward construction of two light-water reactors in the North.⁴⁹

Japan's modest contribution to the efforts of maintaining regional order fed criticism for not contributing military forces to its ally and raise doubts in Washington about the utility of the alliance. The criticism stimulated an awareness among Japanese administration and politicians that Japan did not provide sufficient supports for the US effort to maintain order in Northeast Asia. Since then, Japan's security policy has been more aimed at reinvigorating and strengthening US-Japan alliance. In 1995, Japan revised its National Defense Program Outline, and added the term “in areas surrounding Japan” in order to be prepared whenever the hostilities potentials become actual. In April 1996, Japan made farther progress in its alliance with US when both countries issued a Japan-US Joint Declaration on Security and Cross-Servicing Agreement (ACSA). These agreements have enabled Japan to provide US with logistical supports during joint military exercises, United Nations Peacekeeping Operations, and international relief efforts.⁵⁰

2-3 : Dilemma in the Post-Cold War

Japan's dilemma of diplomacy with North Korea in the Post-Cold War was formed by a complex relations of policy shifts by the U.S. and South Korea, a growing awareness of North Korean military threats, growing concerns on the abduction issue, and the weakening nature of pro-Pyongyang forces in the government and society of Japan.

In the early years of the Post-Cold War era, Japan's intention to build friendly relations with North Korea met the South Korean support for any country to build normal relations with the North. Japan and North Korea engaged in eight rounds of normalization talks between January 1991 and November 1992. These events marked a new development in Japan-North Korea relations; Japan was able to conduct formal and official meetings and talks with the socialist country.

Nevertheless, the talks did not lead to the normalization of relations, mostly because U.S. and South Korean demands restrained Japan. Japan was asked to slow the pace of normalization, demand that North Korea to abandon its nuclear programs, and investigate the abduction issue (Japanese "missing persons") as a precondition to normalization.

Japan's dependency on the U.S. and South Korean policy was shown during the 1990s. Japan's slow response to a U.S. call for assistance during the Gulf War in 1991 and the North Korean nuclear crisis in 1993 multiplied doubts as to the utility of U.S. – Japan security alliance, especially in Washington. The American negotiations with North Korea in 1994 that produce the Agreed Framework were perceived by Japan as a crisis in the U.S. – Japan alliance, and combined with the future instability on the Korean peninsula, the administration felt in need of strengthening the security alliance with the U.S. When North Korea test-launched the Taepodong 1 missile, which traversed northern Japan, Japan reacted strongly, but intentions to impose sanctions and withhold contribution to KEDO were held back after consultation with the U.S. and South Korea.

3 : THE WAR AGAINST WMD AND TERRORISM

The U.S.-led war against terrorism and WMD (weapons of mass destruction) in 2000s brought significant changes into Japan-North Korea relations. Certainly there are particular groups in Japan which are proponents of normalization policy. However, since the first nuclear crisis in 1990s that made North Korea a more visible security threat and new developments pertaining to the abduction issue, pursuing normalization with North Korea met challenges, arising not only from within the international community, but even from within the Japanese public. However, despite heightened tensions, Japan was determined to maintain its efforts to negotiate directly with North Korea in a series of normalization talks in 2000 and 2001. The talks were halted over the abduction issue, and then we witnessed the second nuclear crisis starting in 2002 where tougher policy on North Korean nuclear diplomacy became preferable.

The question that remains is that if Japan and the U.S. decided to adopt sanctions and pressures against North Korea, why have the negotiations been intermittent between U.S. demands for a complete verifiable and irreversible dismantlement of North Korean nuclear program, and North Korean demands for a security assurance and economic compensation? Certainly there were several obstacles as table 2 and following explanations show.

Table 2. The Dilemma in the War on Terror and WMD

Pursued Policy	Abetments	Obstacles
Normalization and Release of Abductees (2001-2004)	<ul style="list-style-type: none"> • North Korea was willing to talk and “investigate” abduction cases, in exchange for wartime misconduct compensation and normalization of relations • North Korea released a journalist and abductees 	<ul style="list-style-type: none"> • The US disapproved of including the abduction issue into regional talks. • The US remains cautious of the impact of normalization on its nuclear negotiations with North Korea
Pressures and sanctions (2004-2007)	<ul style="list-style-type: none"> • In accordance with international concerns of a North Korean military threat and problems of human security • New government in the US which lead to tougher stance toward North Korea. • The US finally agreed to include the abduction issues in the Six Party Talks • The US’ insistence on multilateral approach provides an arena for Japan to be involved and influence/ pressure North Korea, and use normalization and wartime misconducts compensation as inducement. 	<ul style="list-style-type: none"> • China and South Korea’s economic relations and aid to North Korea reduced the effectiveness of sanctions. • Russia, South Korea and China were also reluctant to fully support the implementation of sanctions against North Korea.

3-1 : Saving the Abductees; A Blessing in Disguise

When George W. Bush won presidential election in the U.S. in 2000, North Korea immediately shifted diplomatic efforts back toward the Japanese, floating the idea of a summit meeting as early as January 2001. But Japan was not ready to take this opportunity, because Prime Minister Mori was unable to gain domestic support to resume normalization talks. Japan began informal secret negotiations in fall 2001; soon after Koizumi took power in April 2001. According to Schoff, this change marked the shift in Japan's policy making towards North Korea into a top-down and secretive policy making process.⁵¹

In 2002, Koizumi achieved some progress in Japan's diplomacy towards North Korea. Pyongyang started to give small concessions to Japan by releasing a Japanese journalist. The North Korean Red Cross announced it would resume its investigation into Japanese missing persons. North Korean General Secretary Kim further indicated that the missing persons could be a topic for future bilateral discussions. In July, August, and September, both countries met in Higher-Level Talks, Director General-Level Talks, and Summit Meeting. The last meeting in September yielded Koizumi's success to bring out abductions of Japanese nationals.⁵² The Japanese public also supported Koizumi's approach to Pyongyang. According to the Nikkei Shimbun poll, the cabinet's approval rating jumped from 44 per cent in August 2002 to 61 per cent in October, while more than 60 per cent of Japanese approved Koizumi's visit in 2004.⁵³

Apart from Koizumi's achievement, the future of the normalization of relations with North Korea remains in question for Japan. Washington remained cautious on the speed of Japan-North Korea normalization. Fukuda Yasuo, then Cabinet Secretary, said that Japan would not normalize relations with North Korea before the nuclear issue was resolved. Izumi Hajime, a Korean expert at the Prefectural University of Shizuoka, indicated that among high-level officials in Pentagon, State Department, and Koizumi administration there was full agreement regarding the response to North Korea.⁵⁴

Apart from 5 returned abductees, the remainder of the 12 abduction cases remain unresolved. Japan is not satisfied with North Korean response on the result of Japan's investigation from North Korean defectors, while North Korea was disappointed when Japan's media and public expressed outrage after the North Korean admittance and apology on its agencies' wrongdoings, noting that in North Korean perception, the admittance and apology were based on good intentions. Japan even further imposed sanctions to North Korean non-cooperative behavior in responding Japan's demand to resolve the abduction issue, which are to return the abductees, hand over the abductors and reveal the

truth behind the cases.⁵⁵

Nevertheless, the Japanese government's ability to investigate and have 5 of the abductees return home was a great achievement. Despite the fact that North Korea turned down further talks and refused to cooperate in exposing the truth on the issue, hardliners in Japan gained momentum and popularity, affecting the direction of Japan's future foreign policy.

3-2 : Second Nuclear Crisis; Harder Policy and Domestic Gain

The second nuclear crisis that escalated in 2003 has its roots in the new foreign policy of the then newly elected U.S. government. Right at the inauguration ceremony President George W. Bush indicated that the U.S. would apply tougher policy against North Korean nuclear diplomacy. Bush labeled North Korea as a part of axis of evil, and the 2001 Nuclear Posture Review developed contingency plans for using nuclear weapons on the Korean Peninsula. Moreover, the National Security Strategy emphasized preemptive strikes against states with WMD. The KEDO further cut the heavy fuel oil shipments as a sanction given to the violation by North Korea. In October 2002 North Korea reacted by stating that it has an HEU development program, in December 2002 it stated that the Agreed Framework was dead, thus it would resume operation of the frozen nuclear facilities, and later expelled IAEA inspectors. On January 10, 2003, North Korea announced its withdrawal from the NPT.⁵⁶ The second nuclear crisis began and lasted several years until finally North Korea agreed to denuclearize at a meeting of Six Party Talks in December 2006.

It is also notable that 2006 was the turning point of the crisis, the peak being the North Korean nuclear test and 7 missile tests.⁵⁷ The tests conducted by North Korea in mid-2006 incited a concerned response from the United Nations (UN) Security Council which issued a resolution to condemn the tests, impose sanctions, and urged North Korea to return to the Six Party Talks in order to resolve the issue of nuclear dismantlement.⁵⁸ The Security Council resolution particularly mentioned that it was very important for North Korea to respond to the humanitarian concerns of the international community including the abduction issue. The proposal for resolution was prepared by Japan, but negotiation for concluding the resolution was difficult because of China and Russia's resistance to its application and their preference for a less punitive action in order to avoid the risk of endangering regional stability.⁵⁹

The Japanese public felt a sense of crisis because Pyongyang's missiles had reached the Sea of Japan. According to Fukashie Horie, a political scientist at Shobi University, "there seems to be an appetite (among Japanese public) for a strong leader to succeed Koizumi" in the face of regional

security threat.⁶⁰ A survey conducted by Asahi Shimbun shows that 77% of respondents feel threatened by North Korean missiles, including 38% who answered “strongly” and 39% who answered “to some extent”. Those who said “do not feel strongly threatened” account for 16%, while those who said “do not feel any threat” was 8% of respondents.⁶¹

To Japan’s leadership, North Korean missile launches provided an opportunity, especially for the government’s chief spokesman, Shinzo Abe, who played a large role by pushing for UN sanctions against Pyongyang’s missile tests. Television coverage boosted Abe’s popularity in various media polls as the politician most favored as future prime minister. Yomiuri Shimbun’s survey on public opinion for instance, shows that 45.6 percent of 1,867 people polled on July 8 and 9 said Abe was the most favored to succeed Koizumi, while 18.3 percent backed former chief Cabinet Secretary Yasuo Fukuda. Minister of Foreign Affairs, and Taro Aso, garnered only 4.2 percent.⁶² Some politicians who supported Abe assumed that Abe’s hardline stance might be in accordance with the national interest and public’s sense of crisis. “The next prime minister has to make tough decisions to protect the nation’s interests, and it is Abe who can do that,” said Ichita Yamamoto, an LDP lawmaker and a campaigner for Abe.⁶³

3-3 : Complexities of Japan-North Korea Relations in This Period

Following the leadership change in the U.S. in 2001, Japan’s relations with North Korea began to warm. Three rounds of normalization talks were held in 2001, and Koizumi visited Pyongyang in 2002 for a summit meeting. Pyongyang showed good faith by allowing the third visit of Japanese wives and admitting its agency’s involvement in abduction. However, the warm relations cooled down after public outrage expressed in the media, and nuclear negotiations with the U.S. escalated into crisis. Several attempts to conduct more dialogs between the two governments mainly through Chosen Soren connection were successful in terms of bringing North Korea to the negotiation table, but without further progress on the abduction issue or the nuclear weapons program.

The Six Party Talks provided another arena for Japan to negotiate with North Korea on the security and abduction issues. Meanwhile, informal relations with North Korea decreased, as right wing proponents were getting stronger, sanctions and tight control of interactions with North Korea were applied, and the pro-Pyongyang groups’ influence waned.⁶⁴

Japan’s right wing politicians gained momentum in 2006 after North Korea conducted missile test-launches and an underground nuclear test. Through negotiation in the UNSC, Japan and the U.S. were successful in pushing the international community to condemn the North Korean act and finally

impose more sanctions and inspections in October 2006.

However, there remains a dilemma in Japan regarding sanctions as a means to pressure North Korea to resolve the nuclear and abduction issues. Sanctions have become less effective in isolating North Korea since South Korea and China still prefer engagement and support the North Korean economy. Security assurances and economic aid provided by the major powers in the region would likely influence North Korea more than pressures and sanctions.

In short, the changes and continuities of Japan's dilemma in diplomacy with North Korea since Cold War until recently can be summarized as follows:

Table 3. The Characteristics of Japan - North Korea Relations throughout History

ASPECTS OF INTERACTIONS	PERIODS		
	COLD WAR	POST-COLD WAR	WAR ON WMD/ TERROR
Main Policy	Two Koreas Policy	Normalization and Abduction	Abduction and Dismantlement of WMD
Character of Interaction	Informal and unofficial	Formal and official	Formal and official
Focus of interaction	Trade	Politics of normalization	Traditional and non-traditional security
Means of interaction	Informal and unofficial bilateral meeting and arrangements	Informal channel, with formal bilateral meeting	Formal multilateral arrangements
Challenges	US and South Korean vision of unification	US and South Korean concern on the effectiveness of their own agenda with North Korea	China, Russia and South Korea as benefactors of North Korea reduced the effectiveness of tough policy

CONCLUDING REMARKS

The North Korea problem has become the most central issue concerning North East Asian regional peace and security in the Post-Cold War Era. The nature of the North Korea problem is not only constituted by its military capability build-up, but also its failing economy, human rights abuses, and illegal trafficking, which pose threats to the stability of East Asian regional economy and security.

Since the end of the Cold War, there has been a series of clashes between the international community and North Korea regarding its medium and long-range missile and nuclear weapons programs development. The nuclear crisis that began 2003 was not resolved until late 2006. Moreover, the crisis reignited when North Korea tested seven ballistic missiles and a nuclear weapon in 2006.

The North Korean economy has not shown significant progress even after the June 2002 reform program took effect. North Korean economic growth was at its peak prior to the Korean War, but started to find itself in a downturn since the end of the Korean War. Its GDP growth rate was negative during 1990s. Since mid-1990s, North Korea has been in large need for aid and assistance to keep its economy from collapse.

North Korean human rights abuse and state sponsored illegal trafficking have become the international community's concern since the late 1990s. North Korea is seen as having violated the rights of its people, using repression and coercion. It also suspected as being involved in illicit activities such as counterfeiting money, drugs, and smuggling, considered transnational crimes or non-traditional security issues.

Negotiating with North Korea over these problems has been difficult despite the international community's shared common goals of denuclearization the Korean peninsula. Major powers in the region are differing in their strategy in dealing with North Korea, while North Korea has been able to gain the most benefit of the disunity of its immediate neighbors and the U.S. This negotiating behavior and the perceived threats have caused the longstanding crisis to last decades.

Japan in particular, has been experiencing evolving dilemmas in building relations with the North Korean communist regime since the end of the Korean War. During the Cold War, Japan's dilemma was based on its insistence on maintaining a "two Koreas policy" while on the other hand prioritizing trilateral cooperation with South Korea and the U.S. In the Cold War structure where Japan as a U.S. ally was considered a member of the western bloc, maintaining trade relations with North Korea would of course challenge its perceived adversaries, namely South Korea and the United States, which have been Japanese allies. Japan's friendly relations with North Korea that were built

unofficially mainly through socialist factions in the government and North Korean residents in Japan, often caused frictions with South Korean allies during the Cold War.

In the 1990s, Japan's effort to build normal relations with North Korea became even more complex. The normalization of relations became next to impossible due to the U.S. and South Korean demands that Japan should refrain from infringing North-South Korea diplomacy and U.S. nuclear negotiation with the North, while Japan was determined to resolve abduction issue as preconditions of normalizing relations with the North. Unofficial diplomacy was maintained, despite continuous threats produced by the North Korea, partly because of increasing public concern over the abduction of Japanese nationals by North Korean agencies. Thus, the situation constituted a double barrier to North Korea. In order to normalize relations with Japan, North Korea had to first resolve the abduction, issue and second, halt its nuclear program, which was also under negotiation in other diplomatic arenas with other actors in international community.

Since the year 2001, as the U.S. government changed its policy towards North Korea, Japan's problems in negotiating abductions and reducing the military threats emanating from North Korea also shifted. Normalization has now become an incentive to induce North Korea into giving up its weapon development programs. Bilateral talks with North Korea would less likely yield any progress; as Japan has been strengthening its ties with the U.S, increasing its defense capability since 1998, and imposing sanctions since 2002, but most of all because of Japanese politicians' and the Japanese public's heightened awareness of the North Korean threats. The arena for Japan to negotiate with North Korea moved from bilateral forums to the Six Party Talks without significant progress except that of keeping North Korea in the talks.

The latest tension escalation following North Korean missile and nuclear tests in 2006 did not increase North Korean bargaining position vis-à-vis major powers and especially the U.S. The tests made North Korean military threats even more visible, and instead of benefit, North Korea saw a united front sending clear message to the North Korea that the international community preferred denuclearization of Korean peninsula. Japan took an important role in supporting the U.S. pushing the international community to condemn and impose sanctions against North Korean missile and nuclear tests through the U.N. Security Council meeting. In return, Japan got the U.N. resolution would demand North Korea to seriously resolve the abduction issue.

Another dilemma to Japan emerged in 2000s, especially regarding China and South Korean policy of engagement to North Korea, and Japan's insistence to include abduction issue into multilateral talks' agenda. With China and South Korea kept supporting North Korean economy,

sanctions as a means of diplomacy became less effective. On the other hand, Japan's insistence on resolving abduction issue as precondition of inducements might continue to complicate negotiations with North Korea, noting that North Korean leadership has been reluctant to resolve the issue in series of bilateral normalization talks with Japan.

As we have discussed in this thesis, from historical perspective we can see that there is a changing diplomatic pattern of Japan – North Korea relations. The Cold War structure put Japan and North Korea as opponents to each other; however, Japan's domestic political structure enabled continuous interactions with North Korea through trade and unofficial relations. South Korean disapproval of Japan's "two Koreas policy" had restricted Japan's diplomacy toward North Korea. This period of Japan-North Korea diplomacy was characterized by unofficial relations, two Koreas policy, and South Korean disapproval.

During early years of the Post-Cold War, as South Korean leader supported any country to normalize relations with North Korea, Japan sought to normalize relations with North Korea. Formal dialogues between the two countries were held through informal arrangements. Issues to be negotiated shifted from trade and recognition in the past, into normalization, apology, war reparation, and Japanese missing persons issue started to rise. Even though Japan was ready for immediate normalization, as the nuclear issue escalated into crisis, and both the U.S. and South Korea were unwilling to see Japan normalize relations with North Korea too soon for nuclear and unification reasons, Japan slowed down the pace of negotiations. This period was characterized by formal normalization efforts which were halt due to US and South Korea's demand.

In mid-1990s after the nuclear crisis and then resolved as the U.S. and North Korea signed the Agreed Framework, Japan began to feel the need to strengthen alliance with the U.S. and South Korea. North Korean military threat became clear and visible after the taepodong missile test-launch in 1998. In addition to the threat, the abduction issue also got popular attentions following testimonies from North Korean defectors to South Korea. This is the point where North Korea problem affected military build up on one hand, but on the other hand, Japan was still preoccupied to gain leverage in nuclear negotiation with the North by maintaining informal relations.

In 2000s, following policy change in the U.S., Japanese sanctions proponents gained momentum and restricted Japan's relations with the North. Negotiations over abduction and visitation of Japanese wives living in North Korea to some extent were successful, yet, relations deteriorated since 2002. The unofficial connections losing influence, and Japan adopt stronger stance towards North Korea. Negotiations mostly took place in multilateral forms (through Six Party Talks and the U.N

forums), in which normalization became incentive for resolving nuclear and abduction issues.

Throughout the article, we have seen that Japan's diplomacy vis-à-vis North Korea has been evolving from friendly, unofficial and focusing on trade relations, into pressure, taking form of multilateral, and focusing on security, both traditional and non-traditional issue. Japan-North Korea diplomacy has been a product of a complex relations of domestic, bilateral, and multilateral factors, which include also foreign obstacles that prevent Japan from manifesting its pursued policies, or at least reduced the policies effectiveness. It adds up as evident to some degree of Japan's lack of independency in the regional policy making.

(Meidi Kosandi、本学大学院国際関係研究科後期課程)

¹ See CIA Worldfact Book, at <http://www.cia.gov/worldfact/>

² Hosoe Yuji and Suzuki Masaya, "North Korea and Japan, Japan's Key to Recover from Its Economic Crisis", *Edge*, Spring 2003, 6 June 2003, pp.5-7.

³ Kiwon Chung, "Japanese-North Korean Relations Today", in *Asia Survey*, April 1964, p. 790.

⁴ Seung K. Ko, "North Korea Relations with Japan Since Détente", in *Pacific Affairs*, Vol. 50, No. 1, Spring 1977, p. 32.

⁵ *Ibid.*, pp. 32-33; Denny Roy, "North Korea Relations with Japan; The Legacy of War", in *Asian Survey*, Vol. 28, No. 12, December 1988, p. 1283.

⁶ See David Fouse, "Japan's Post Cold War North Korea Policy", in *Asian Affairs, an American Review*, Summer 2004, pp. 105-106; Mark E. Manyin, "North Korea – Japan Relation: The Normalization Talks and Compensation/Reparation Issue", *CRS Report for Congress*, 13 June 2003, p. 4.

⁷ James L. Schoff, "Japan – North Korea Relations from an American Perspective", Presented at the 16th Diplomatic Roundtable, 14 December 2005, Japan Forum on International Relations, p.5.

⁸ Melanie Kintz, *Japan's Foreign Policy toward North Korea since 1990*, a paper prepared for Annual MPSA Conference 2004, Chicago, 15-18 April 2004, p.6.

⁹ Chong-Sik Lee, "Japanese–Korean Relations in Perspective", in *Pacific Affairs* Vol. 35 No. 4, Winter 1962–1963, p.318.

¹⁰ See for instance, Alexis Dudden, *U.S. Congress Calls Japan to Accept Responsibility for Wartime Comfort Women*, <http://japanfocus.org/article.asp?id=582>; Tessa Morris-Suzuki, *Free Speech, Silenced Voices*, <http://japanfocus.org/article.asp?id=365>.

¹¹ Lee, *Op.Cit.*, p. 318.

¹² *Ibid.*, p. 318.

¹³ *Ibid.*, p. 318.

¹⁴ Dudden, *Op.Cit.*

¹⁵ See Mark E. Manyin, *Op.Cit.*

¹⁶ Kintz, *Op.Cit.*, p.7.

¹⁷ James L. Schoff, *Op.Cit.*, p. 2.

¹⁸ Soon Sung Cho, "Japan Two Koreas Policy and The Problems of Korean Unification", *Asian Survey*, Vol. 7, No. 10, (October 1967), p. 704.

¹⁹ UN General Assembly Resolution No. 195, article III.

²⁰ Jung Hyun Shin, *Japanese-North Korean Relations: Linkage Politics in the Regional System of East Asia* (Seoul: Kyunghee University Press, 1981) pp. 133-155. Some leftists in Japan used the term of *futatsu no chosen* in the sense of establishing political relationship with the two regimes on equal basis, that was, maintaining economic and cultural relations with both regimes without recognizing either of them officially until the formation of the unified, democratic, and independent government of Korea. See also Cho, *Op.Cit.*

²¹ Hong N. Kim, "Japan's Policy toward the Korean Peninsula since 1945", in Tae Hwan Kwak (et.al., eds.) *The Two Koreas in World Politics*, (Seoul: Kyungnam University Press, 1983) p. 305.

²² Victor Cha, *Alignment Despite Antagonism; The US-Korea-Japan Security Triangle* (California: Stanford University Press, 1999) pp. 59-101.

²³ Tanaka, quoted in David Fouse, "Japan's Post Cold War North Korea Policy: Hedging toward Autonomy", in *Asian Affairs*, Vol. 31, No.2, (Summer 2004) p.103.

²⁴ Fouse, *Op.Cit.*.

²⁵ Schoff, *Op.Cit.*, p.1.

²⁶ Hong N. Kim, "Japan – Korea Relation in 1980s", in *Asian Survey*, Vol. 27, No. 5, (May 1987), p. 499.

²⁷ Fouse, *Op.Cit.*

²⁸ Kintz, *Op.Cit.*, p.8.

²⁹ See Schoff (2006) p.1, and Fouse (2004).

³⁰ David Fouse, *Ibid.*, p. 104.

³¹ International Crisis Group (ICG) Report, "Japan and North Korea: Bones of Contention", *Crisis Group Asia Report* No. 100, 27 June 2005, p. 2.

³² *Ibid.*

³³ Fouse, *Op.Cit.*,

- ³⁴ *Ibid.*, pp. 104 – 105; ICG Report, *Op.Cit.*, p. 3. Japanese delegation led by Kanemaru included LDP and JSP members.
- ³⁵ Fouse, *Ibid.*, p. 105.
- ³⁶ *Ibid.*, pp. 105 – 106.
- ³⁷ Fouse, *Ibid.*, pp. 106 – 107; Myonwoo Lee, “Japanese-North Korean Relations: Going in Circle”, in Samuel S. Kim and Tai Hwan Lee (eds.), *North Korea and Northeast Asia*, (Lanham, MD: Rowman and Littlefield, 2002), p. 98.
- ³⁸ Fouse, *Ibid.* The missing person (a woman named Taguchi Yaeko or Lee Un-Hye) and suspicion of North Korean government involvement is now well known as “abduction issue”.
- ³⁹ ICG Report, *Op.Cit.*, p. 3.
- ⁴⁰ Fouse, *Op.Cit.*
- ⁴¹ Roger Dingman, “Atomic Diplomacy during the Korean War”, *International Security*, Vol. 13, No.3, (Winter 1988/1989), pp. 60-86.
- ⁴² International Crisis Group, “North Korea: A Phased Negotiation Strategy”, *Asia Report* No. 61, 1 August 2003, p.5.
- ⁴³ *Ibid.*, p. 6.
- ⁴⁴ David Albright, “North Korean Plutonium Production”, in *Science and Global Security*, 1994, Volume 5, p. 66.
- ⁴⁵ Manyin, *Op.Cit.*
- ⁴⁶ See Fouse, *Op.Cit.*, pp. 106-107. David Fouse paid particular attention to Japan-US alliance with which the US had been calling for Japan’s contribution since the Gulf crisis in 1991 and eventually, the Korean Peninsula crisis. Japan was slow to respond, and so there was growing skepticism in the US on how did the Japanese ally benefit them in those particular kind of situations.
- ⁴⁷ Schoff, *Op.Cit.*
- ⁴⁸ Fouse, *Op.Cit.*, p. 107.
- ⁴⁹ Curtis H. Martin, “Rewarding North Korea: Theoretical Perspectives on 1994 Agreed Framework”, *Journal of Peace Research* Vol. 39, No. 1, 2002, p. 53.
- ⁵⁰ Fouse, *Op.Cit.*, pp. 107-108.
- ⁵¹ Schoff, *Op.Cit.*, p. 3.
- ⁵² Fouse, *Op.Cit.*, pp. 114-115.
- ⁵³ ICG Report, *Op.Cit.*, p. 5.
- ⁵⁴ *Ibid.*

⁵⁵ Internet publication by Ministry of Foreign Affairs, at <http://www.kantei.go.jp/foreign/abduction/efforts.html>, accessed on June 29, 2008, 14.40.

⁵⁶ ICG Report, *Ibid.*, p. 13.

⁵⁷ “North Korea Test-Launch Missiles”, <http://www.newsmax.com/archives/ic/2006/7/4/161733.shtml>, accessed on September 8, 2006. See also Norimitsu Onishi and Joseph Kahn, “North Korea’s Neighbors Condemn Missile Tests, but Differ on What to Do”, *New York Times*, July 6, 2006.

⁵⁸ See UN Resolution on North Korean 5 July 2006 Missile Tests

<http://www.un.org/news/press/docs/2006/sc8778.doc.htm>

⁵⁹ Helen Cooper and Warren Hoge, “US Seeks Strong Measures to Warn the North Koreans”, *the New York Times*, July 6, 2006, and “North Korea’s Neighbors Keep Friendly Tone”, *The Wall Street Journal*, New York, July 7, 2006.

⁶⁰ “Missile Crisis Put Abe in Leader Spotlight”, *Knight Ridder Tribune Business News*, Washington, July 21, 2006, at <http://proquest.umi.com/pqdweb?did=1080967901&sid=1&Fmt=3&clientId=28267&RQT=309&VName=PQD> accessed on September 7, 2006.

⁶¹ “Survey: 85% of Voters Approve UN Resolution”, *The Asahi Shimbun*, July 26, 2006.

⁶² Knight Ridder Tribune Business News, “Missile Crisis ...”,

⁶³ *Ibid.*

⁶⁴ Schoff, *Op.Cit.*, p. 22.

Abstract

This article discusses the evolving process of Japan’s diplomacy toward North Korea from the Cold War era up to North Korea’s agreement to disband its nuclear program in late 2006. It attempts to clarify the process of bilateral relations by categorizing them into three distinct periods, i.e., (1) the Cold War, (2) post-Cold War, and (3) the period of the U.S.-led war on terror and weapons of mass destruction (WMD), and argues how each period has provided different agendas and pressures, contributing to the deepening of Japan’s diplomatic dilemma vis-à-vis North Korea.

(Meidi Kosandi, Doctoral Student, Graduate School of International Relations, Ritsumeikan University)

『国際関係論集』執筆要項および原稿形式について

(『国際関係論集』第7号より適用)

(投稿資格)

『国際関係論集』に投稿することができる者は、以下に掲げる者とする。ただし、第三号に掲げる者を除き、立命館大学国際関係学会会員であることを条件とする。

- 一 国際関係研究科博士課程後期課程の在学者
- 二 国際関係研究科在籍の研究生
- 三 その他研究科執行部が適当と認めた者

(提出期日)

『国際関係論集』に投稿する原稿の提出期日は、発行前年度の6月末日とする。

(提出形式)

MS Word で作成された電子データを提出する。

(原稿字数)

原稿は、原則として日本語の場合は20,000字以内とし、英語の場合は10,000words以内とする。(注、図、表、写真その他を含む。)

(英語表題)

英語表題を付す。

(要旨)

日本語で書かれた原稿の場合、250words程度の英語要旨を付すことを原則とする。同様に英語で書かれた原稿の場合、500字程度の日本語要旨を付すことを原則とする。

(ページ設定)

- ・用紙サイズ・・・B5
- ・文字数と行数の指定・・・文字数：35 字送り：10.5p 行数：31 行送り：18pt

- ・ 余白・・・30 mm - 25 mm - 25 mm - 25 mm (上-下-内側-外側)
- ・ 綴じ代の位置：左 開きページ：指定あり
- ・ ヘッダー・・・15 mm フッター・・・17.5 mm
奇数／偶数ページ別指定：指定あり 先頭ページのみ別指定：指定あり

(ヘッダーについて(フッターはなし))

- ・ 1p 目にはなし → 2p 目以降作成
- ・ 双方とも 2 行改行した後に記入
- ・ フォントサイズは 8
- ・ 偶数ページのヘッダー 左寄せして「国際関係論集 号, Month Year」を記入
例：国際関係論集第 1 号, April 2006
- ・ 奇数ページのヘッダー 右寄せして「論文タイトル (氏名の名字)」を記入
例：経済成長を目的とした IT 産業育成に潜む阻害 (山本)

(脚注について)

- ・ 形式・・・文末脚注、「1、2、3・・・」表記のものを利用
- ・ フォントサイズ・・・8 ※ぶら下げインデントを利用することが望ましい

(全体的なフォント(以下 F)等)

- ・ 冒頭の「論説」・・・F サイズ：10.5、太文字
- ・ 論文タイトル・・・F サイズ：14
- ・ 章タイトル・・・F サイズ：10.5
- ・ 節タイトル・・・F サイズ：10
- ・ 氏名・・・F サイズ：10.5
- ・ 「目次」・・・F サイズ：10
- ・ 目次内容・・・F サイズ：8
- ・ 本文・・・F サイズ：9

(所属等)

本文末に所属および職名を記す。以下の例に従うものとする。

「(ローマ字表記の氏名、所属)」を表記

例：(YAMAMOTO Taro, 本学大学院国際関係研究科後期課程)

以 上

編集後記

国際関係論集の発行は、今年度で8回目を迎えた。この2年余り、国際関係研究科博士課程前期課程から後期課程への進学者が大幅に増えた。今回国際関係論集に投稿した院生は、全員が前期課程からの進学者である。院生の国籍は、日本だけでなく、韓国、イタリア、中国、インドネシアと複数に跨っている。研究テーマも、「インドネシアにおけるエコツーリズム問題」、「ポストコロニアル理論」、「リーダーシップ論」、「在外選挙権に関する韓国の違憲判断」、「東南アジアにおける地域協力」、「少子高齢問題の日中比較」、「日本の対北朝鮮政策」と、実に学際的かつ多彩で、まさに国際関係研究科の発行する紀要に相応しい内容となっている。今回投稿した院生諸君は、研究者としてスタートを切ったばかりであり、一層の研鑽を期待したい。他方、院生論集は大学院の教育・研究水準を映し出す鏡でもあり、教員スタッフ並びに国際関係研究科としても、更なる教育・研究指導の充実に努めたい。

2008年10月1日

国際関係研究科副学部長（大学院担当） 星野 郁

立命館国際関係論集 第8号

2008年10月1年発行

編集・発行

立命館大学国際関係学会

代表 高橋 伸彰

603-8577 京都市北区等持院北町56-1

TEL (075) 465-1211

FAX (075) 465-1214

印刷所

株式会社 図書印刷 同朋舎

600-8805 京都市下京区中堂寺鍵田町2

RITSUMEIKAN

KOKUSAIKANKEI RONSU

The Ritsumeikan Journal of International Studies:
Special Edition for Postgraduate Students

The Eighth Number

October 2008

CONTENTS

ARTICLES

- Ecotourism in Bali: Backgrounds, Projects, and Challenges
IZAWA, Tomomi 1
- Critical Consideration on Asian Postcolonial Feminist Theology
- Throughout Theories of Homi K. Bhabha and Gayatri C. Spivak -
OGASAWARA, Tsubasa 23
- Different Leadership Style from the viewpoint of followers
SHOBU, Makoto 47
- Analysis of the decision of the Korean constitutional court on the right of suffrage for
Korean citizens living abroad: Proving the constitutionality of Article 15: 2 on the right of
vote using the 2007' s case
SIN Hyun-Oh 73
- The GMS Program and the Cross-Border Transport Agreement as a means of overcoming
bilateral limitations on the path to sub-regionalism
BONANNO, Gianluca 101
- Declining birth-rate and ageing population in China and Japan
—Through a comparative analysis of factors and influences—
Bi, LiJie 145
- Japan' s Diplomatic Dilemma Towards North Korea
KOSANDI, Meidi 169
-

Published by
ISARU

The International Studies Association
of
RITSUMEIKAN UNIVERSITY

Ritsumeikan University, 56-1 Tojiin-Kitamachi, Kita-ku, Kyoto 603-8577 Japan
Phone : (075) 465 – 1211 Fax : (075) 465 – 1214